

要 注 意

金融政策決定会合（2002.6.26）資料-1

議事録公表時まで対外非公表

＜特定情報：有（種類：審議・検討）＞
 ＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.6.21
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月11～12日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：6月12日14.8兆円→21日14.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	150,031	(201.8)	134,833	(211.8)	60,362	<3,979>	15,199	<6,472>

—— ()は前年比%、<>は前年実績値
 —— 02年6月積み期は、02年6月23日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1-1)

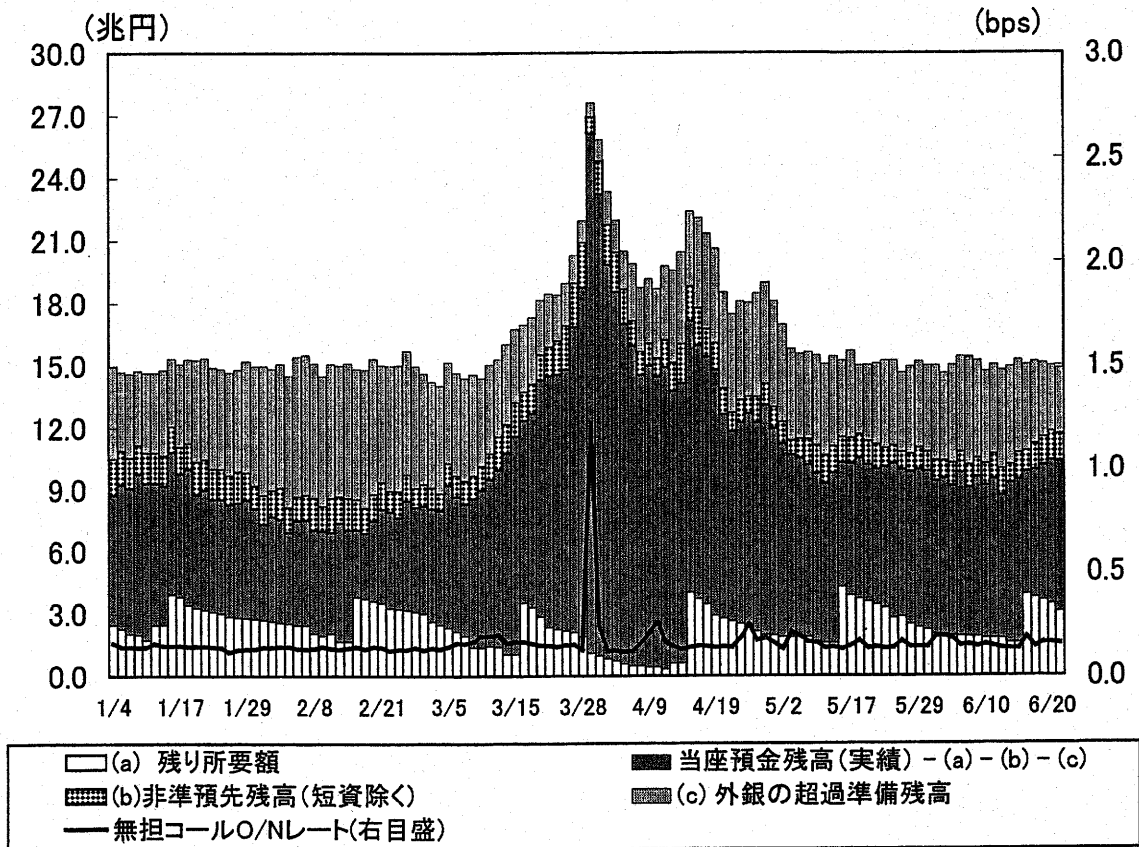
金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レ- ト 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		超 過 準 備	残 り 所 要 額 (1日平均)	積 み 上 り(下)幅	準備預金				
								制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
6月3日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.002	146,100	136,500	111,700	20,000	4,400	9,600	700	0
6月4日(火)	150,000	+4,000	+142,000	0.002	150,100	137,400	112,400	19,500	5,500	12,700	1,300	0
6月5日(水)	154,000	+4,000	+148,000	0.001	154,300	140,200	118,800	19,300	2,100	14,100	4,000	0.98
6月6日(木)	154,000	+0	+150,000	0.002	154,200	139,600	119,900	19,300	400	14,600	3,600	0
6月7日(金)	153,000	-1,000	+153,000	0.001	152,300	138,400	118,400	19,100	900	13,900	4,400	0
6月10日(月)	147,000	-5,000	+147,000	0.001	146,900	135,100	112,400	18,400	4,300	11,800	1,100	0
6月11日(火)	150,000	+3,000	+150,000	0.001	150,200	136,200	117,900	18,400	-100	14,000	1,800	0
6月12日(水)	148,000	-2,000	+148,000	0.001	147,700	132,600	113,200	18,100	1,300	15,100	2,000	0
6月13日(木)	149,000	+1,000	+149,000	0.001	149,400	139,000	117,100	16,200	5,600	10,400	1,200	0
6月14日(金)	153,000	+4,000	+137,000	0.001	152,500	137,700	121,500	—	121,500	14,800	1,600	0
6月17日(月)	153,000	+0	+117,000	0.002	150,400	139,100	56,900	39,400	40,500	11,300	1,000	0
6月18日(火)	151,000	+1,000	+116,000	0.001	151,600	136,500	57,600	37,900	40,200	15,100	2,300	0
6月19日(水)	151,000	-1,000	+117,000	0.002	150,800	134,200	58,200	36,400	38,900	16,600	2,900	0
6月20日(木)	150,000	-1,000	+118,000	0.002	149,600	133,400	52,900	34,700	43,100	16,200	2,000	0
6月21日(金)	148,000	-2,000	+129,000	0.002	148,400	132,600	70,500	30,900	27,400	15,800	2,500	0

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)	
				6/21日	
準預先	184,255	163,684	138,456	134,833	132,592
都長銀	98,088	76,609	57,679	60,196	63,170
地銀	29,684	19,857	18,655	18,817	18,167
地銀Ⅱ	10,953	8,176	6,413	6,962	7,004
外銀	26,027	46,183	43,682	36,727	31,758
非準預先	18,615	14,697	12,844	15,199	15,856
短資	4,006	2,502	2,209	2,186	2,545
一部系統	2,836	2,270	2,296	3,256	2,630
政府系	382	350	306	589	863
証券会社等	11,392	9,575	8,033	9,168	9,818
当預残高	202,870	178,381	151,300	150,031	148,448

(注) 5/16日～6/23日までの平均。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,691	6月11日	5M	5,000	5.00	0.005	0.005	88.6
		6月19日	5M	8,000	2.81	0.007	0.006	42.1
手形買入(本店)	68,314	5月30日	4M	5,000	2.40	0.002	0.002	43.3
		5月31日	4M	5,000	1.80	0.002	0.002	70.5
CP買現先	30,925	6月3日	1M	4,000	1.67	0.002	0.001	37.8
		6月4日	1M	4,000	1.31	0.001	0.001	77.8
		6月10日	1M	4,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		6月14日	1M	4,000	0.86	0.001	0.001	全取り
		6月21日	1M	4,000	1.63	0.001	0.001	56.3
国債借入	36,847	6月11日	1M	4,000	2.87	0.005	0.005	全取り
		6月14日	1M	4,000	2.62	0.005	0.005	60.3
		6月19日	2M	4,000	3.22	0.006	0.006	39.0
		6月21日	2M	4,000	2.22	0.007	0.007	49.4
短国買入	275,737	5月30日	-	8,000	5.77	0.004	0.003	8.9
		5月31日	-	8,000	5.80	0.004	0.004	12.4
		6月6日	-	7,000	6.84	0.006	0.006	96.5
		6月13日	-	7,000	4.63	0.008	0.008	82.0
		6月14日	-	7,000	4.97	0.009	0.009	45.7
		6月20日	-	7,000	4.26	0.008	0.008	60.5
		6月21日	-	7,000	4.52	0.009	0.009	34.3
国債買入	-	6月4日	-	2,500	2.89	0.004	0.003	70.0
		6月10日	-	2,500	3.27	0.002	0.001	全取り
		6月17日	-	2,500	2.86	0.030	0.012	60.0

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	33,020	6月3日	2W	4,000	4.51	0.004	0.004	46.4
		6月4日	2W	9,000	3.73	0.003	0.003	73.2
		6月5日	1M	5,000	4.94	0.004	0.004	68.6
		6月11日	3W	6,000	3.10	0.003	0.003	49.2
		6月13日	1W	8,000	2.32	0.002	0.003	32.1
		6月17日	3W	9,000	2.67	0.003	0.004	30.9
		6月18日	3W	7,000	2.91	0.004	0.004	34.2
		6月20日	1M	6,000	2.62	0.003	0.004	21.3
		6月21日	1M	9,000	2.19	0.004	0.005	13.4

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/6/21現在(実行日ベース)。

2002.6.21
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、引続き落ち着いた動きとなっている。そうしたもとで、ターム物金利は、ユーロ円金利（3か月物）が一段と低下したほか、短国レート（3か月物）も低水準を維持している。

一方、国内資本市場、為替市場では、米国株価の下落を受けて、神経質な相場展開が続いた。株価は、6月初までは企業収益の改善見通しなどを背景に総じて底固い動きを示したが、中旬以降は、米国株価の続落に引き摺られるかたちで下落した。為替市場では、米国株価の下落持続やテロ再発懸念等を背景に全般的なドル安地合いが続くもと、円の対ドル相場については、本邦株価の下落に加え介入警戒感も根強く、123～125円台のもみ合いで推移した。この間、長期金利は、本邦株価の下落が、①米国景気の持続力に対する懸念をきっかけとするものであり、先行きのわが国景気の回復力も脆弱なものとなりかねないとの見方（金利低下要因）と、②金融機関による利益確定売りを速めることになるとの思惑（金利上昇要因）とが交錯するもとで、全体として弱含み横這いの動きとなった。

この間、民間債（事業債、銀行債）流通利回りの対国債スプレッドは、金融機関や生保等の民間債購入姿勢の強さを反映して、縮小傾向が続いている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、引続き落ち着いた動きとなっている。そうしたもとで、ユーロ円金利（3か月物）は、季節的な要因もあって6月入り後さらに低下し、最近では0.020%程度で推移している。短国レート（3か月物）も、——5月以降ごく僅かながら強含んでいるものの、——総じてみれば、きわめて低い水準を維持している。

この結果、短国レートとユーロ円レート・CPレートとの格差は、一段と縮小し、昨年央以来のもっとも小幅となっている（図表3）。

	前回決定会合 直前(6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/21日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.030%	0.030% (6/10-12日)	0.020% (6/18-21日)	0.020%
FBレート (3か月物)	0.009%	0.012% (6/19-20日)	0.009% (6/10、14日)	0.010%
TBレート (6か月物)	0.007%	0.009% (6/13日)	0.007% (6/10日)	0.008%
ユーロ円金先レート (2002/12月限)	0.110%	0.115% (6/19日)	0.105% (6/20-21日)	0.105%

先行きの金利観をユーロ円金利先物レートから窺うと（図表3）、3か月物金利は、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織込んだ形状となっており、短期金利に対する金利観に変化はみられていない。

(2) 債券市場

債券市場では（図表4）、最近の本邦株価の下落が、①米国景気の持続力に対する懸念をきっかけとするものであり、先行きのわが国景気の回復力も脆弱なものとなりかねないとの見方（金利低下要因）と、②金融機関による利益確定売りを速めることになるとの思惑（金利上昇要因）とが交錯するなか、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.3%台で弱含み横這いの動きとなった。

—— イールド・カーブをみても（図表4）、前回会合以降、形状に大きな変化は窺われない。

	前回決定会合 直前(6/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/21日)
10年新発債 利回り	1.360%	1.320% (6/21日)	1.380% (6/13日)	1.320%

債券相場の先行きについてみると、「今後6か月程度のタイムスパンをとれば1.3～1.6%程度のレンジ相場」との見方が引続き根強いもとで、市場では、当面、とくに内外の株価動向に関心を向けている。銀行勢はこれまでのところ積極的な債券運用姿勢を維持しているものの、仮に株価がさらに大きく下落するような場合には、利益確定売りの増加やリスク回避姿勢の強まりから、長期金利に再び上昇圧力がかかるとの見方が多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表5）、金融機関や生保等の社債購入姿勢の強さを反映して、引続き縮小傾向を辿っており、A格以上の高格付け債のスプレッドは、昨年12月以来の小幅となっている。この間、BBB格、BB格のスプレッドは、——縮小方向にはあるものの、——昨年までに比べれば大幅な状態にあることに変わりはない。

—— また、銀行債の対国債スプレッドも（図表6）、社債同様、機関投資家等による積極的な投資姿勢を反映して、4月以降の縮小傾向が続いている。

	前回決定会合 直前(6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/20日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.418%	0.423% (6/11日)	0.398% (6/19日)	0.402%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.879%	0.892% (6/11日)	0.837% (6/19日)	0.843%

(4) 株式市場

株式市場では、米国株価の下落を背景に神経質な地合いが続くなか、出来高も総じて低めの水準で推移した。そうしたもとで、株価は（図表7）、6

月初までは企業収益の改善見通しなどを背景に比較的底固い動きを示したが、中旬以降は、米国株価の続落に引き摺られるかたちで下落テンポを速め、足許では本年2月下旬以来となる10,500円近辺の水準で推移している。

—— 米国株価の下落については、6月初頃までは、企業会計疑惑や中東、印・パ情勢緊迫化を背景とするテロ再発懸念など米国固有の事情によるものとの見方もあり、本邦株価への影響は相対的に小さいものにとどまっていた。しかしながら、中旬以降は、米国株価が一段と下落したのを受けて、米国景気回復の持続力を慎重にみる向きが増え、わが国景気回復への影響に対する懸念から、本邦株価も米国株に連動して下落する展開となった。

ちなみに、各国株価の年初来ピーク比下落率をみると、日本株（日経平均、TOPIX）は6月中旬以降下げ足を速め、最近では、NYダウ・S&P500（米国）、FTSE100(英国)並みの下げ幅となっている（図表8）。

—— 対内株式投資は（図表9、10）、6月10~14日週まで9週連続の買い越しを記録した。市場では、「その後は、株価の下落とともに外人買いは止まってきている」とみる向きが多いが、「中期的には、海外機関投資家は日本株組み入れ比率をさらに高める方向にある」との見方が根強く、これまでのところ海外勢が再び大きな売り越しに転じる気配はみられていない。

—— 業種別株価の動きをみると（図表11）、前回会合以降、全業種にわたり株価指数が下落するなかであって、①米国株と同様、IT関連株（ガラス、非鉄、通信）が相対的に大きな下落幅を示したほか、②金融株の下落も目立っている。

	前回決定会合 直前(6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,093pts	1,101pts (6/11日)	1,002pts (6/21日)	1,002pts (6/21日)
日経平均株価	11,370円	11,449円 (6/11日)	10,354円 (6/21日)	10,354円 (6/21日)
NY ダウ平均	9,645ドル	9,706ドル (6/18日)	9,431ドル (6/20日)	9,431ドル (6/20日)
NASDAQ 総合指数	1,530pts	1,553pts (6/17日)	1,464pts (6/20日)	1,464pts (6/20日)

株式市場の先行きについて窺うと、「中期的には海外投資家による日本株の買い増しをある程度期待できる」との見方はあるものの、「わが国の景気回復の展望が輸出回復見通しによって支えられている以上、当面は米国の景気見通しと米国株価の動向を睨んだ神経質な展開とならざるをえない」とする向きが多い。

(5) 為替市場

為替市場では、米国株価の下落持続やテロ再発懸念等を背景に全般的なドル安地合いが続くもと、円の対ドル相場 (図表 13~17) については、本邦株価の下落に加えわが国当局の円売り介入に対する警戒感が根強く、123~125 円台でのみ合い推移となった。

この間、ユーロ相場 (図表 13~17) は、「欧州当局は、物価上昇懸念を背景にユーロ高を好ましいものとみている」との市場の受け止め方から、相対的にユーロ買いが進みやすい地合いとなり、欧州機関投資家による米ドル資産をユーロ資産に転換する動きや本邦年金筋のユーロ債投資の増加などを背景に、対ドル、対円とも大幅に上伸した (対ドル相場 0.96 ドル台は 2000 年 6 月以来、対円相場 119 円台は本年 1 月以来のユーロ高値水準)。

—— オプション指標をみても (図表 15)、ドル/円、ユーロ/ドルとも高水準のドル・プット・オーバー状態が続いており、市場におけるドルベア観の強さが窺われる。

—— 市場では、米国への資金流入鈍化に対する警戒感も強く、最近の米

国経常赤字の増加もドル売り材料(経常赤字ファイナンス懸念)の一つとされている(図表17)。

	前回決定会合 直前(6/10日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (6/20日)*
円の対ドル相場	124.69円	125.91円 (6/13日)	123.22円 (6/20日)	123.35円
円の対ユーロ相場	117.76円	119.27円 (6/12日)	117.04円 (6/17日)	119.13円
ユーロの対ドル相場	0.9444ドル	0.9394ドル (6/13日)	0.9668ドル (6/20日)	0.9658ドル

* NY市場16時時点計数

以上

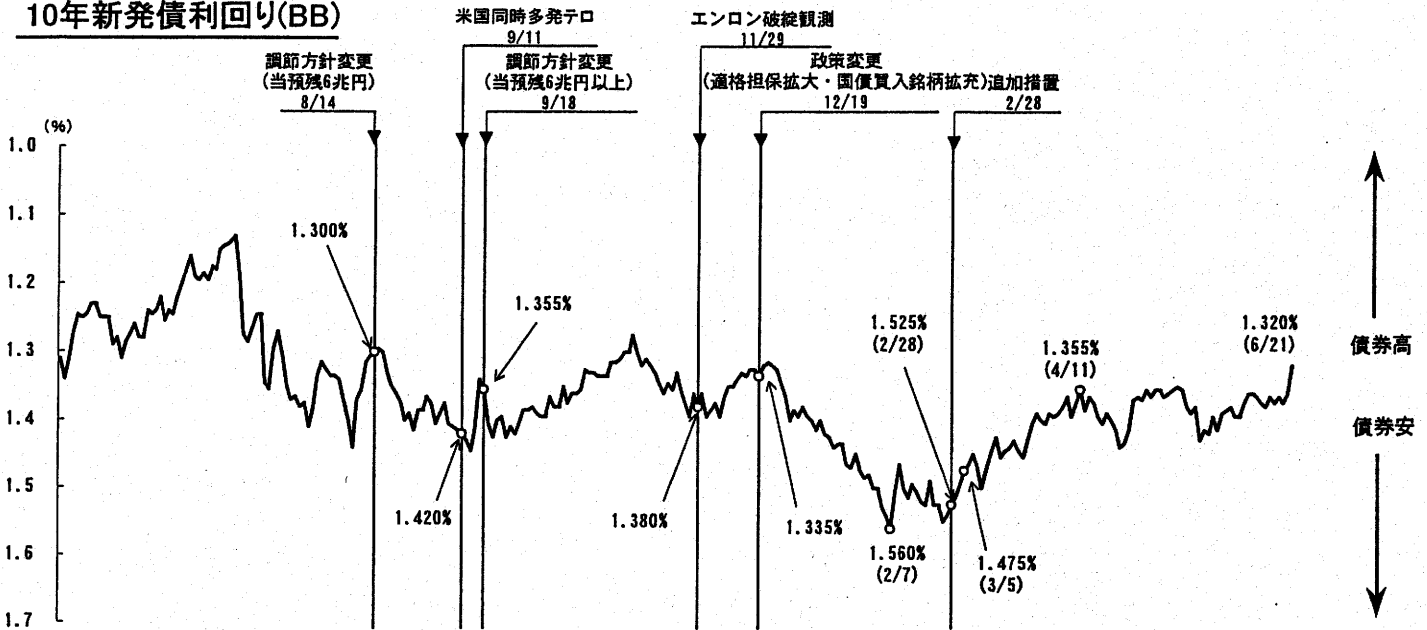
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B・ユーロ円金利の推移
C P発行レートに対するF Bスプレッドの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) 社債流通利回り等の動向
- (図表 6) 銀行セクター債等の動向
- (図表 7) 株式相場の推移
- (図表 8) 主要国株価の推移等
- (図表 9) 主体別売買動向
- (図表 10) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 11) 業種別の株価動向
- (図表 12) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 13) 主要為替相場の推移
- (図表 14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 15) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 16) I M Mポジションの推移
- (図表 17) 米国を巡る資本フロー等の推移
- (図表 18) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

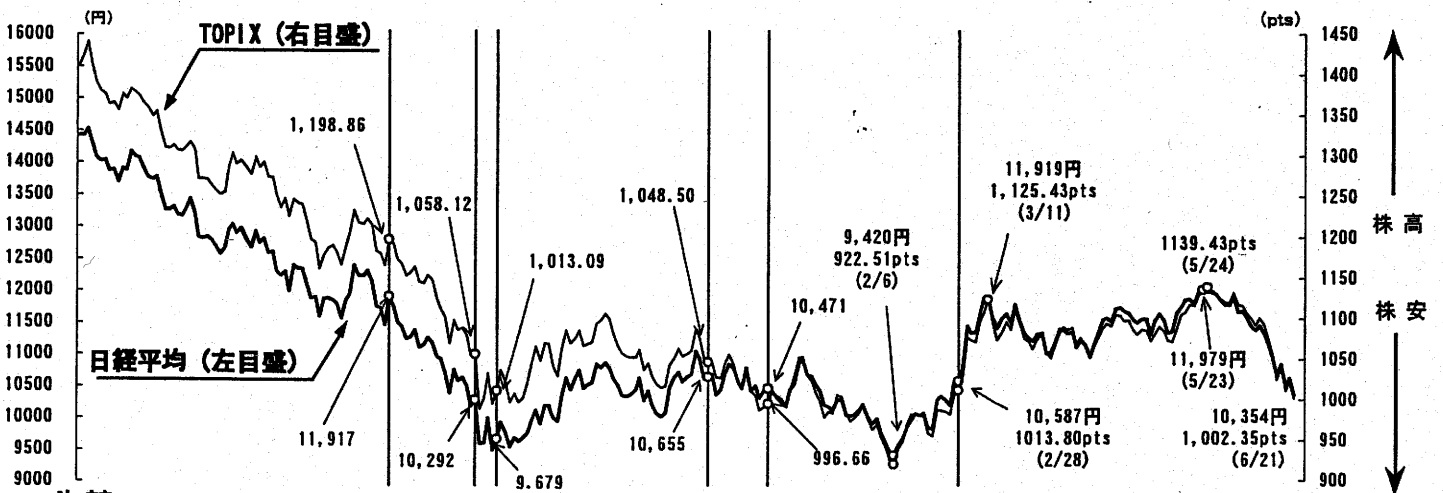
(図表1)

金融・為替市場の動向

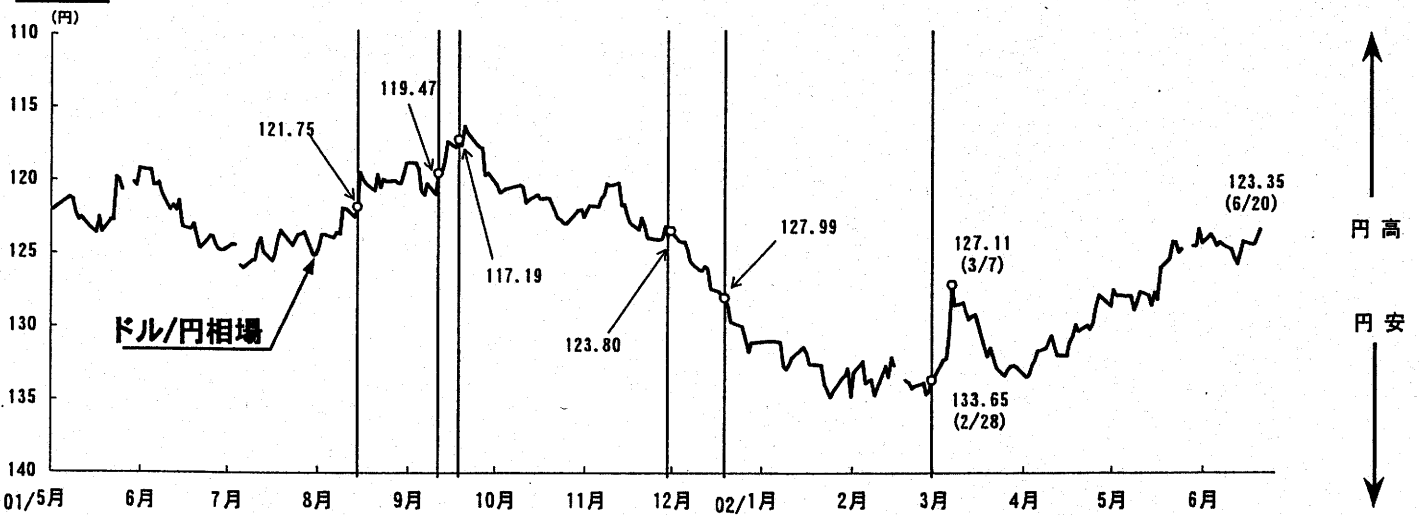
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

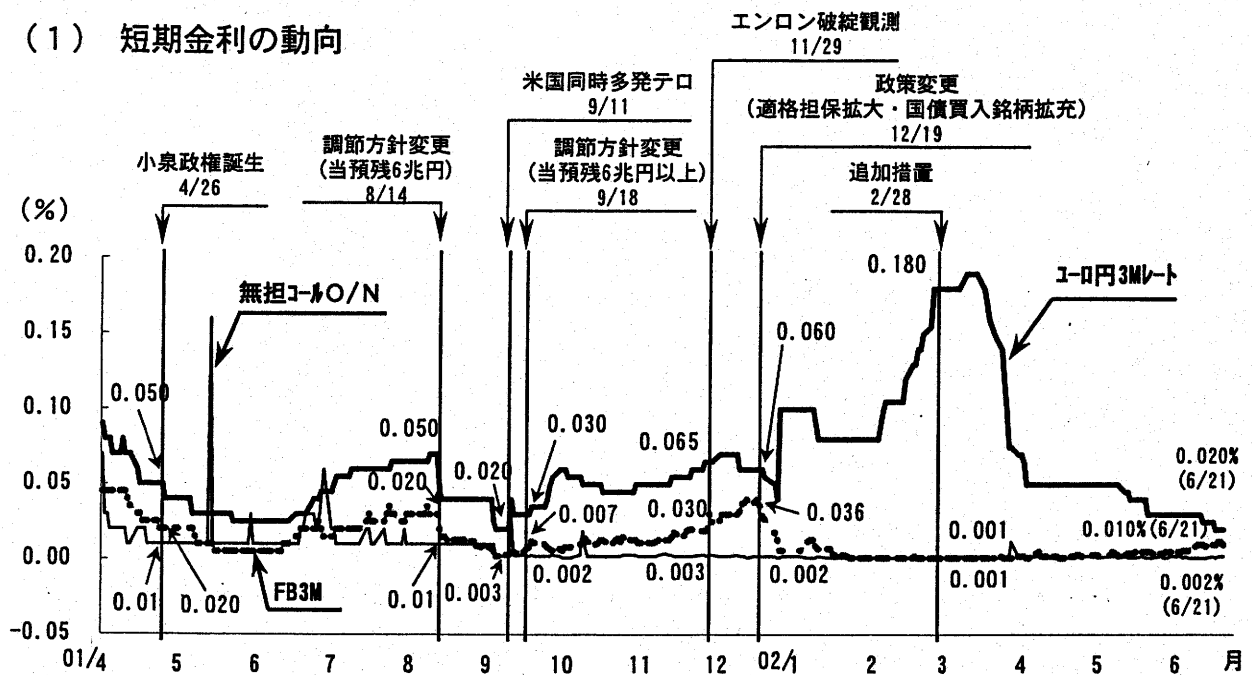


為替



短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール		ユーロ円レート				短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035	
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160	
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005	
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020	
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008	
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006	
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001	
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001	
6/10	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.009	0.007	0.007	
6/11	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.010	0.008	0.007	
6/12	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.010	0.008	0.007	
6/13	0.001	0.005	0.010	0.025	0.060	0.010	0.009	0.008	
6/14	0.001	0.005	0.010	0.025	0.060	0.009	0.008	0.008	
6/17	0.002	0.005	0.010	0.025	0.060	0.010	0.008	0.007	
6/18	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.010	0.008	0.007	
6/19	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008	
6/20	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008	
6/21	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.010	0.008	0.008	

① ゼロ金利政策時ボトム

③ 量的緩和移行から④までのボトム

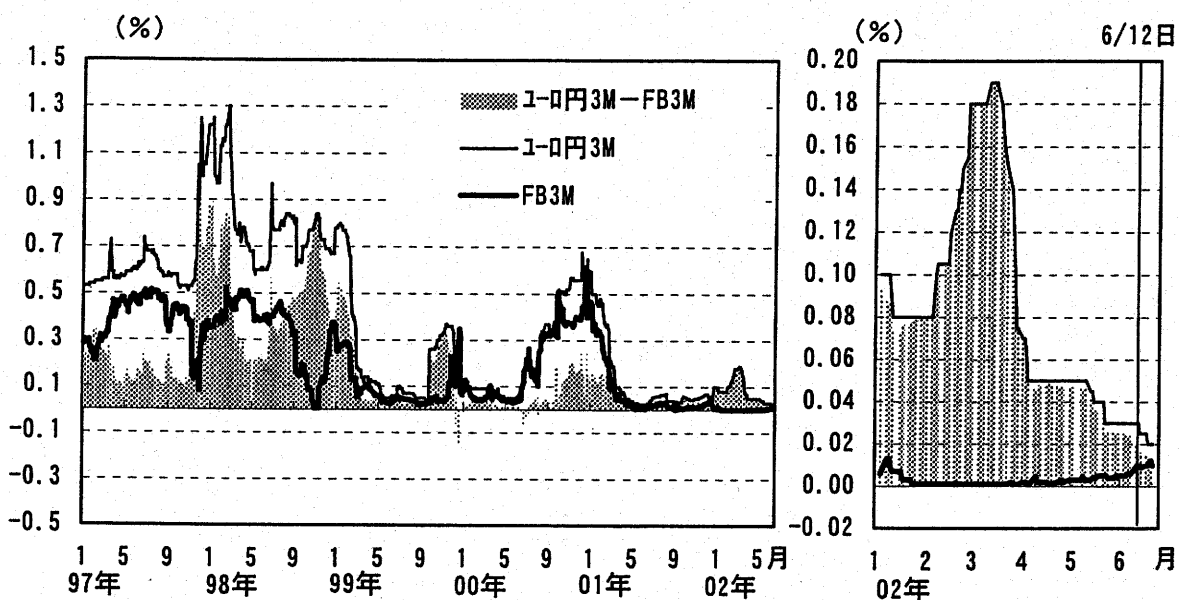
⑤ 米国同時多発テロ発生翌日

② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日

④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日

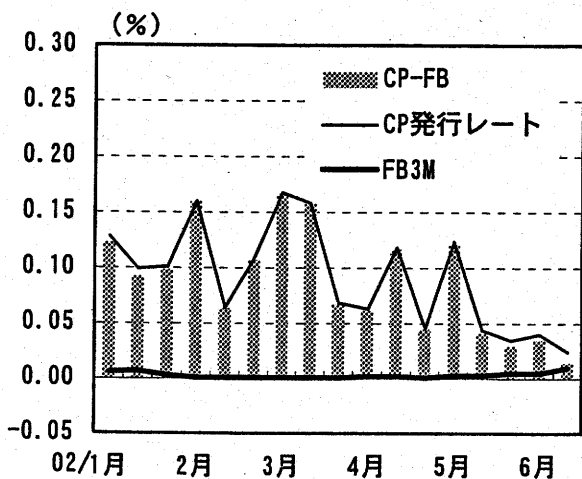
⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

F B・ユーロ円金利の推移

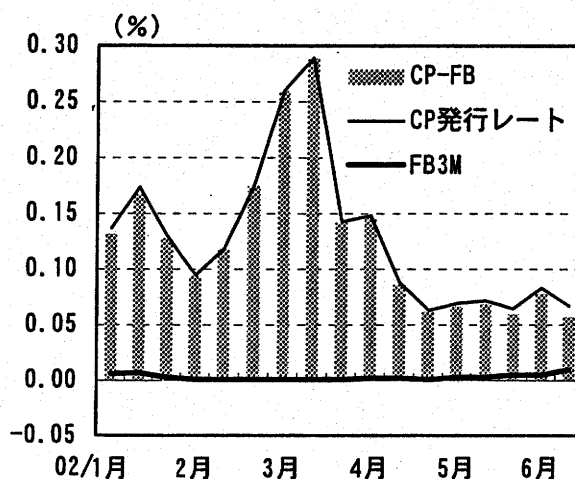


C P発行レート対FBスプレッドの推移

① a-1+格

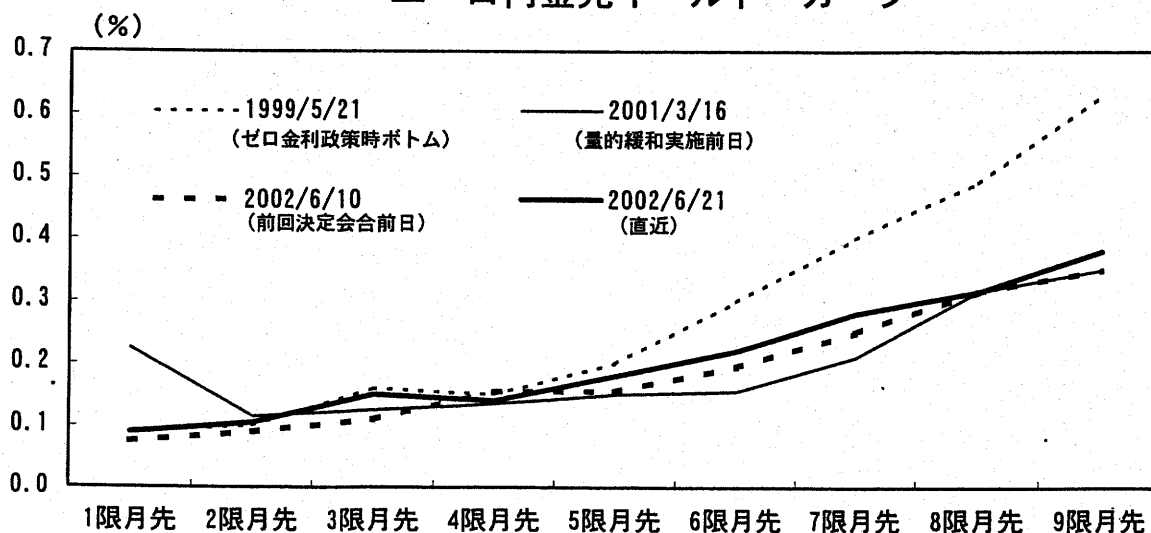


② a-1格



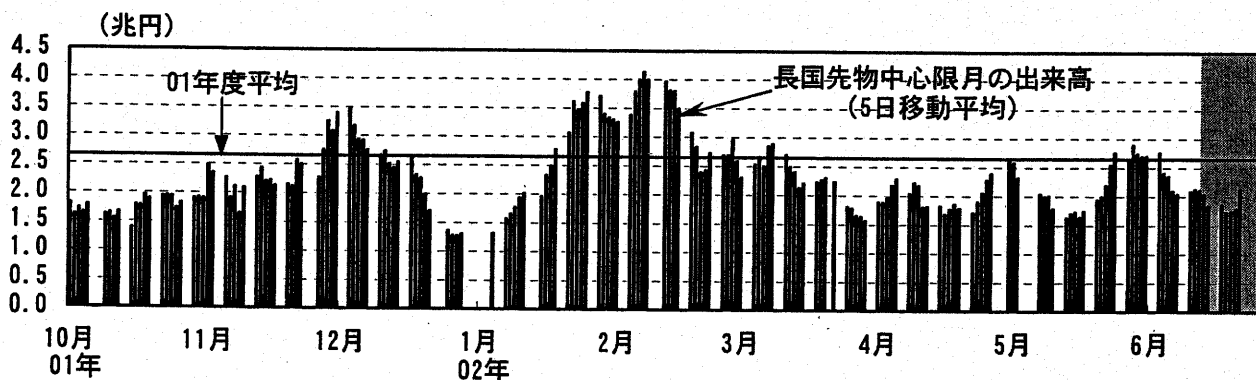
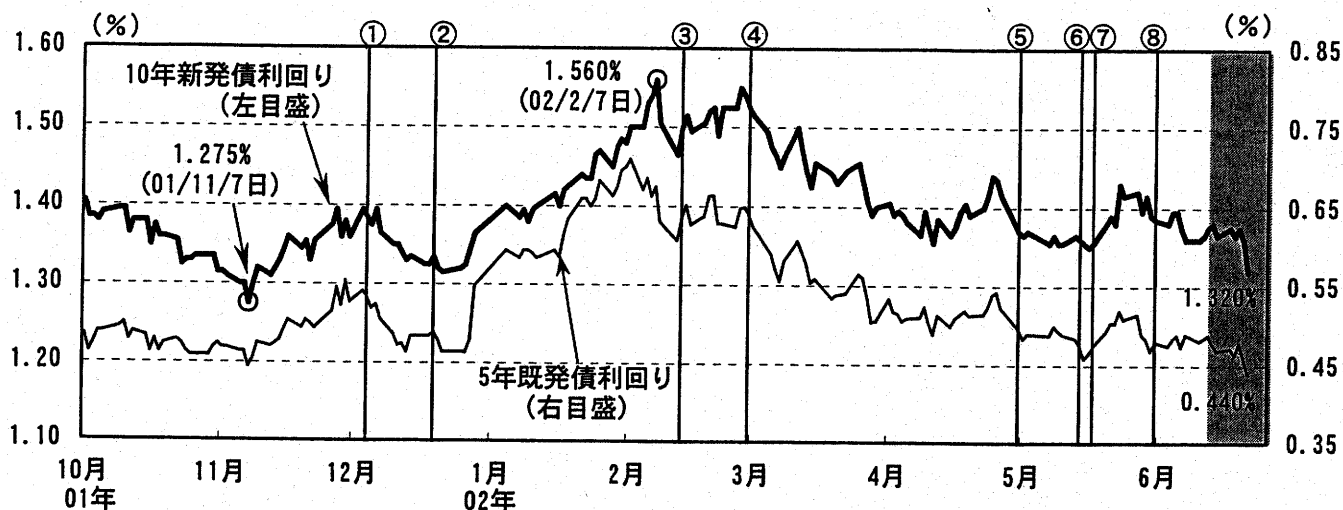
(注) CP発行レートは、全銘柄の旬次平均(オペ先ベース)。

ユーロ円金先イールド・カーブ



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移等

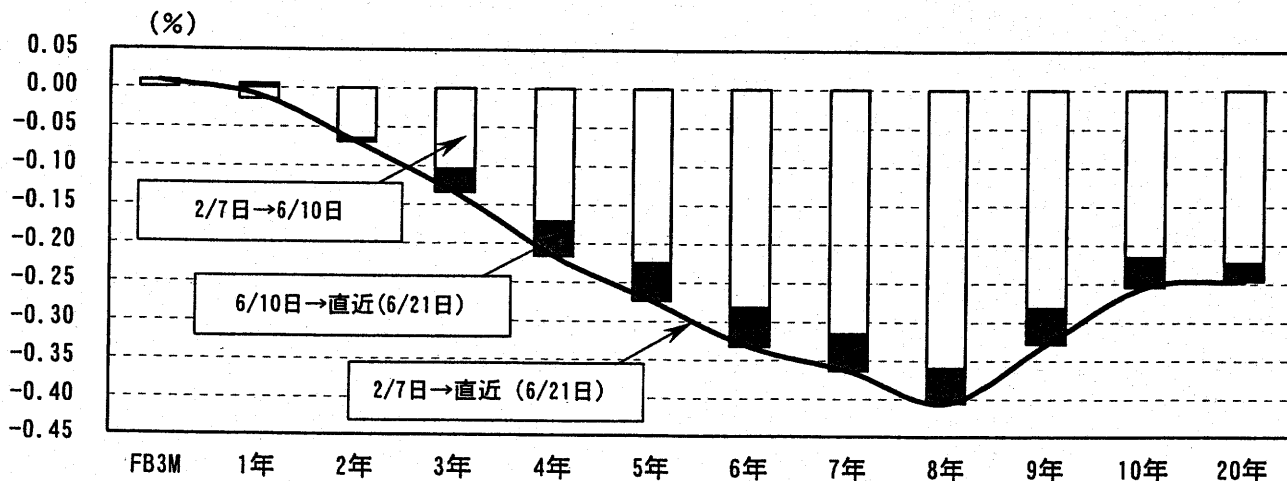


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (6/12日) 以降。

(主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

(2) イールド・カーブの変化幅

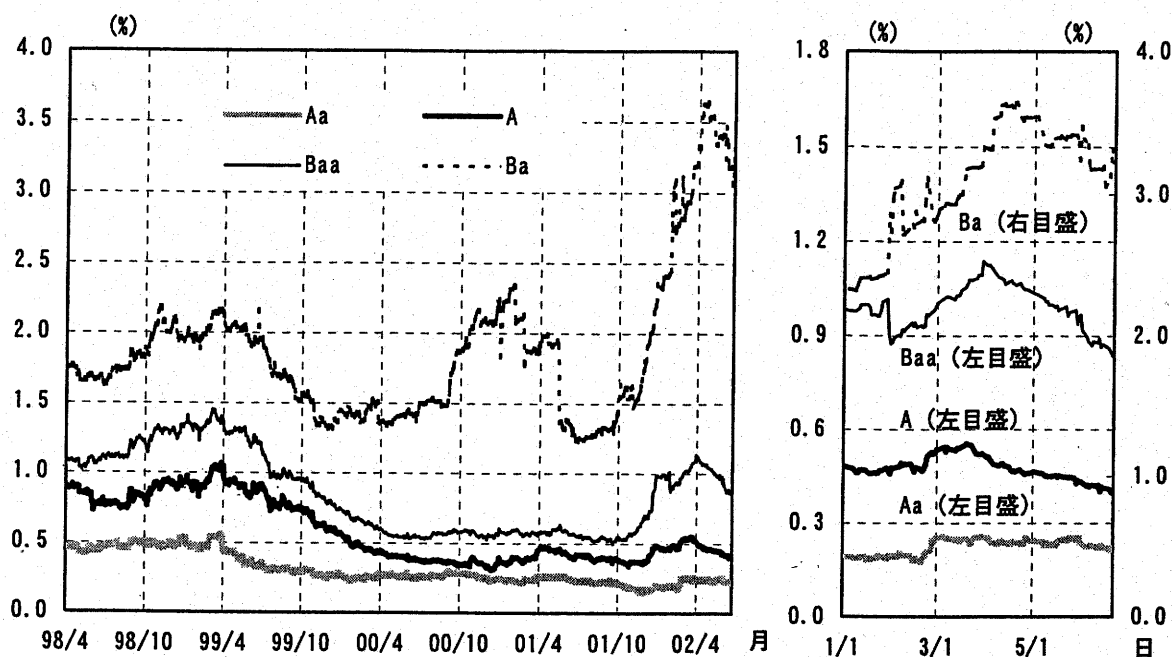


(出所) 日本証券業協会、BB、東証

(図表5)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				6/20日	6/10日	変化幅 (6/20日- 6/10日)	02/6月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,085	3,941	63	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,591	3,540	51	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	3,199	3,126	64	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,966	2,809	60	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB-	2,896	2,024	73	650	100	250
6	雪印乳業	食品	B	2,001	1,845	156	400	0	0
7	日商岩井	卸売	BB-	1,543	1,496	45	795	50	425
8	新日経	金属製品	—	1,444	1,412	32	200	0	0
9	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,422	1,422	▲ 0	570	170	200
10	エス・パイ・エル	建設	BB	1,280	1,270	11	350	300	0
11	ベスト電器	小売	BB+	979	965	14	500	0	0
12	ニチメン	卸売	BB+	958	981	▲ 23	1,200	150	200
13	日栄	その他金融	—	911	895	16	250	0	0
14	丸紅	卸売	BBB-	890	1,025	▲ 134	4,945	600	600
15	トーマン	卸売	B+	845	830	15	200	0	100
16	ソフトバンク	卸売	BB+	807	803	3	2,500	200	250
17	兼松	卸売	B	778	779	▲ 1	100	0	100
18	ザ・トーカイ	卸売	BB	775	776	▲ 1	50	0	0
19	ミノルタ	精密機器	BB	621	621	12	200	0	100
20	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	592	565	27	900	0	0

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。

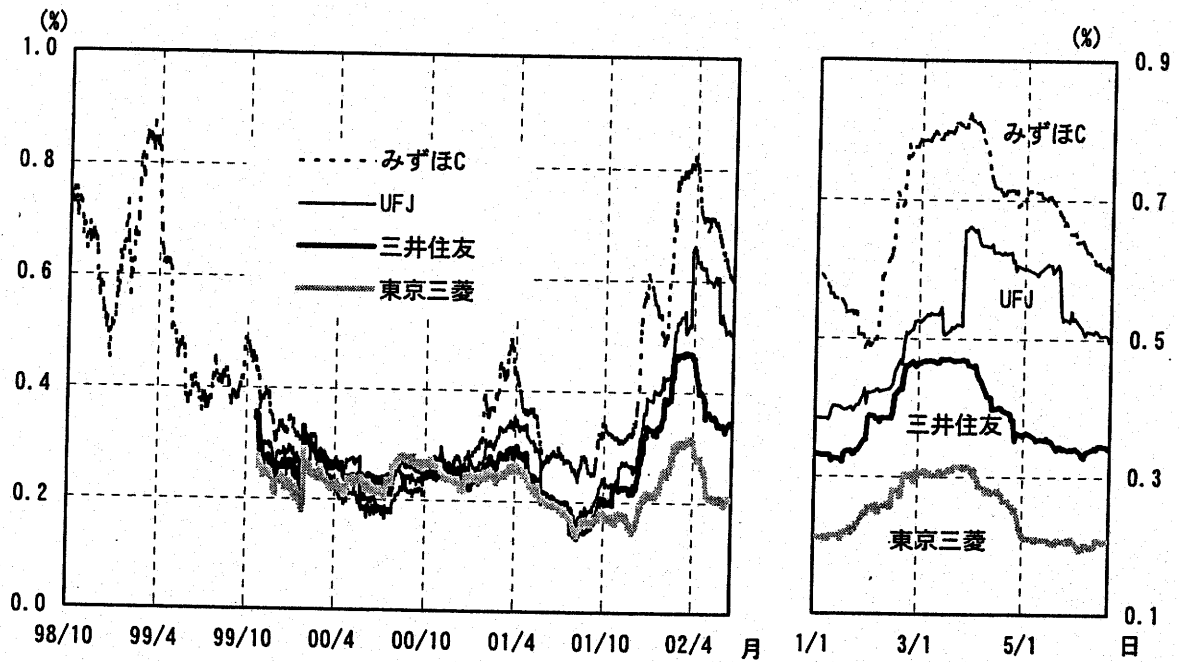
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表 6)

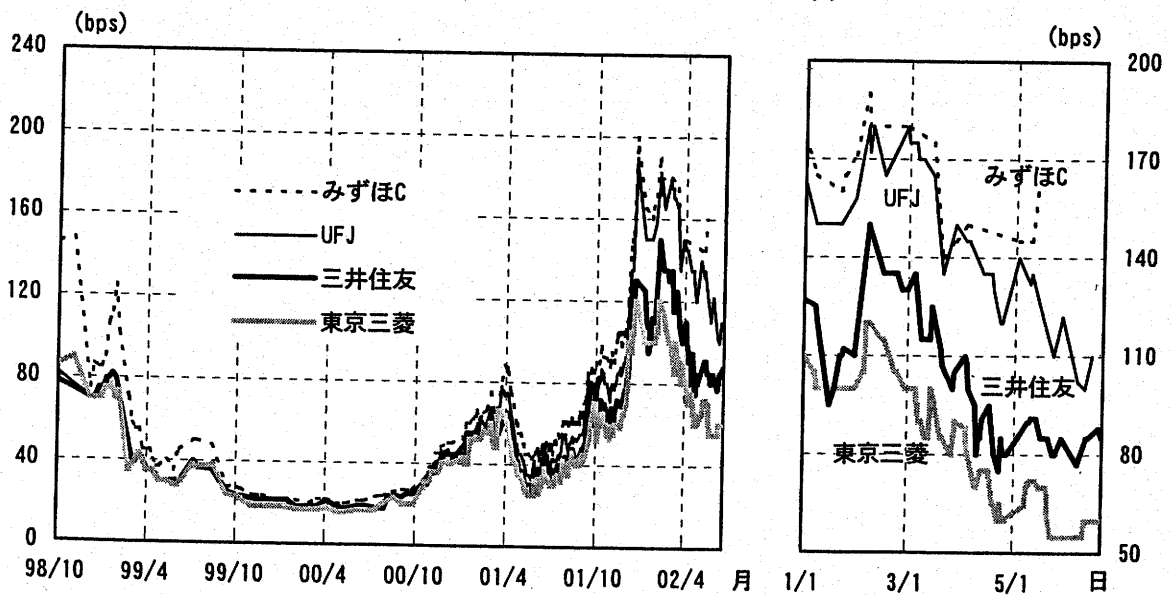
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。
- 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
- 3. 2002/4/25以前のみずほCは興銀。
- 4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。
- 5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

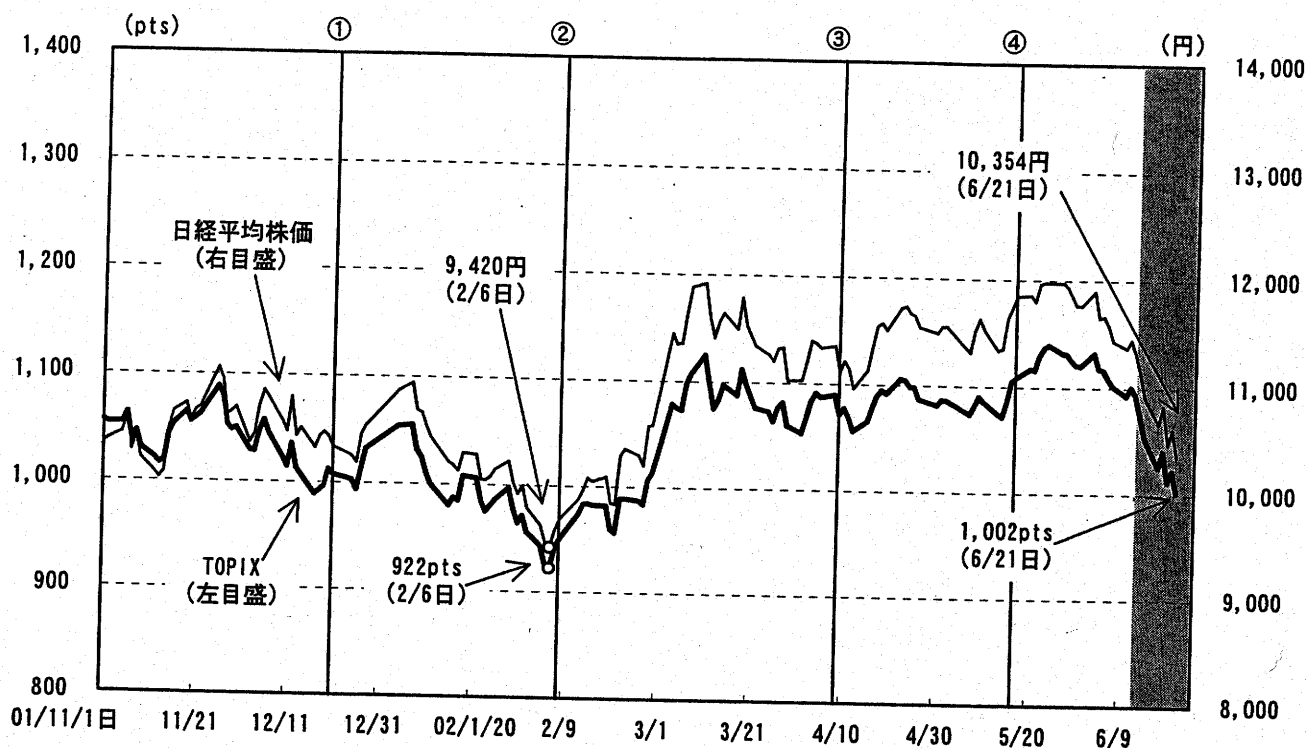
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



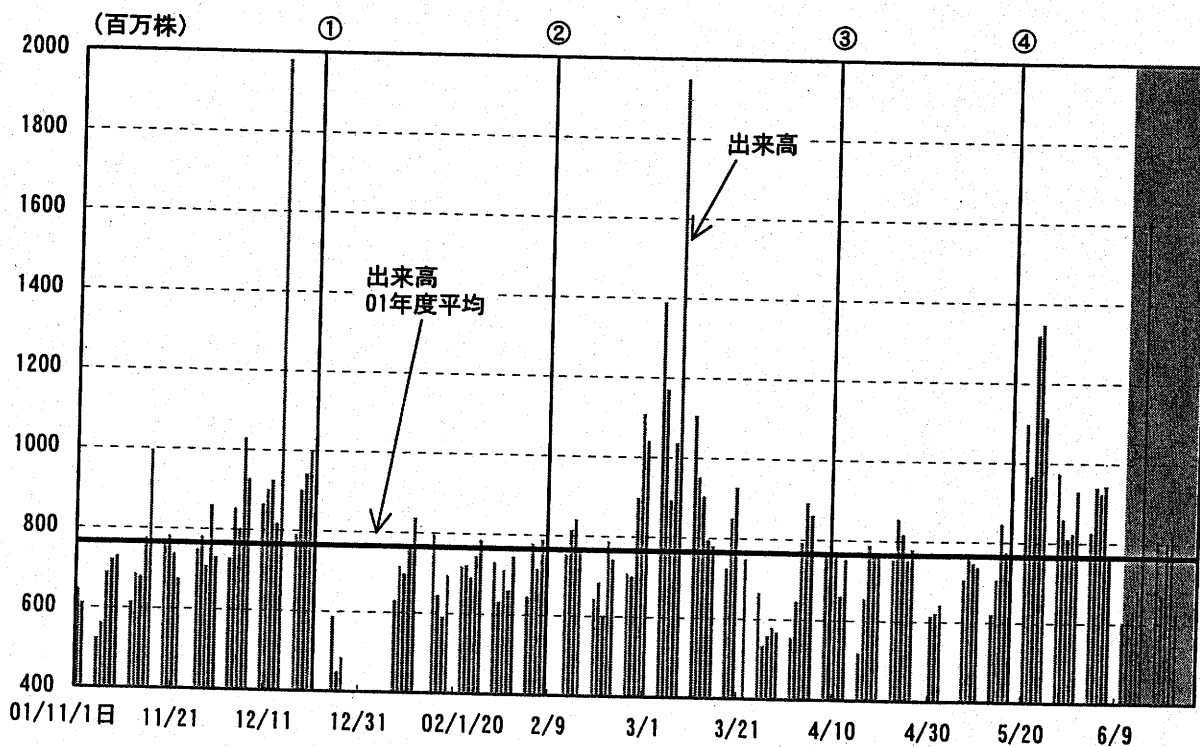
- (注) 1. 考査局資料から作成。
- 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
- 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
- 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移



① 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表

② 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道

③ 4/9日：特別検査に関する事前報道

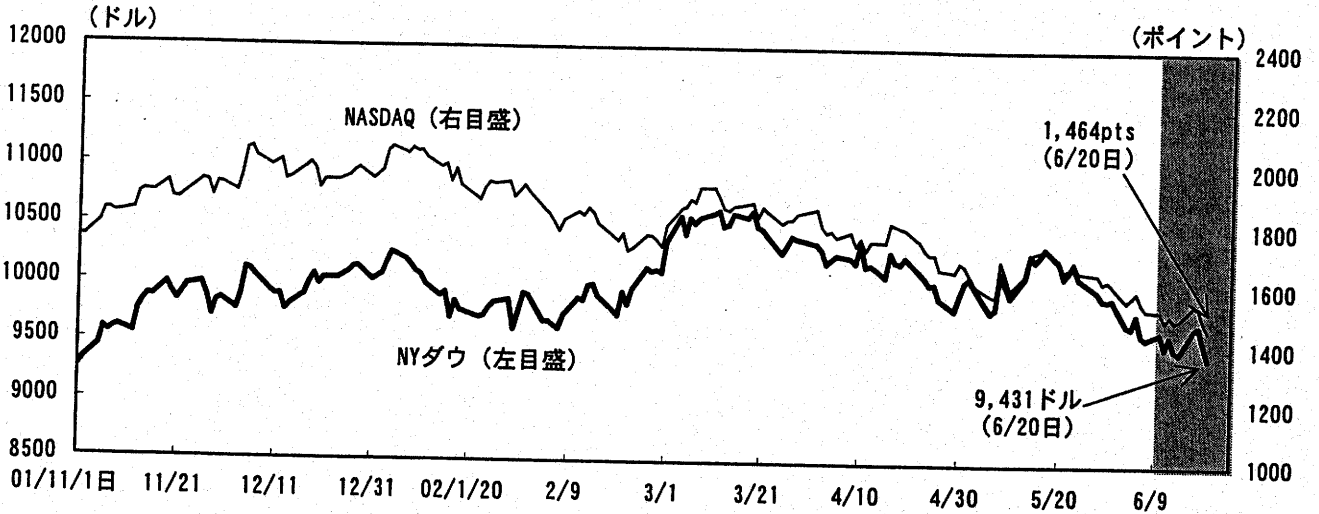
④ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

(注) シャドー部分は前回会合(6/11日)以降。

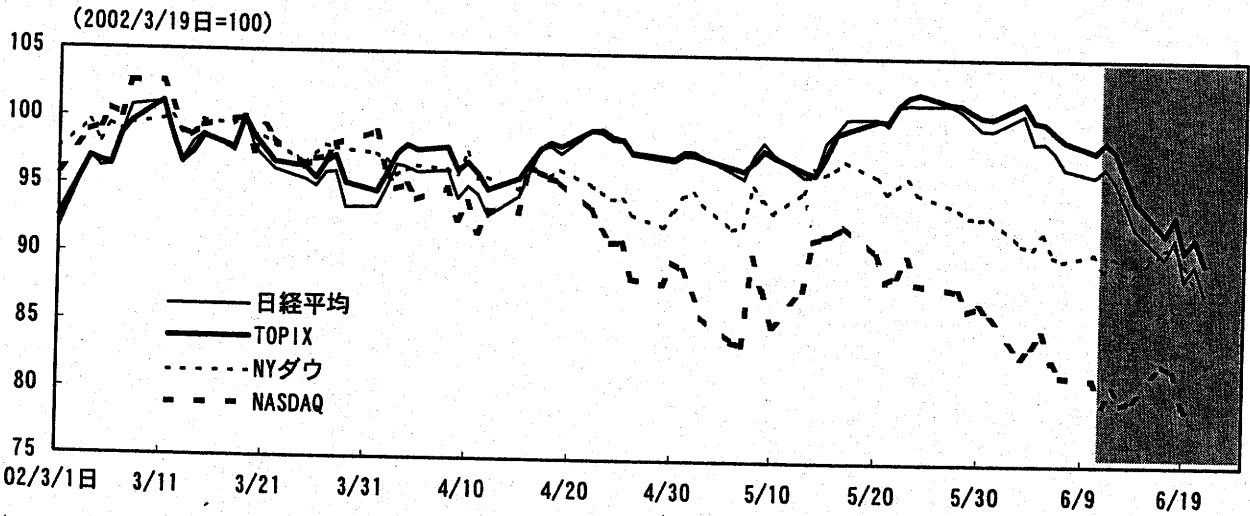
(図表8)

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

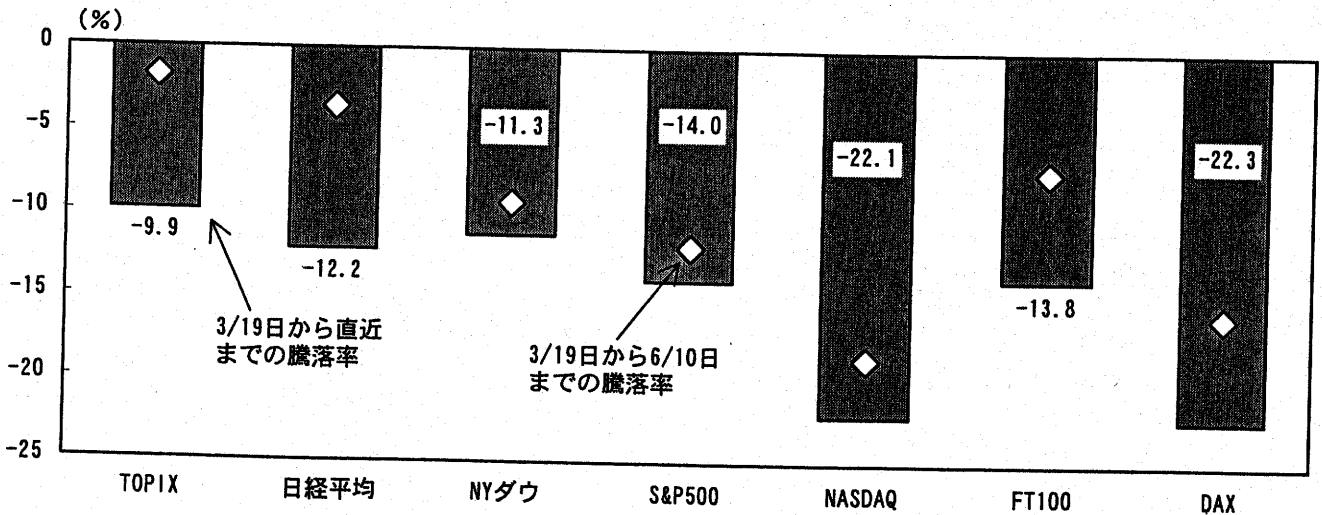


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(6/11日)以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日: NYダウの年初来ピーク、6/10日: 前回会合直前。直近は、TOPIX、日経平均が6/21日、その他は6/20日。

(図表9)

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		委託シェア
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%	
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%	
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%	
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%	
02/2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%	
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%	
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%	
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%	
5/13 ~ 5/17	▲1,295	▲338	67	▲1,140	▲375	▲252	▲1,904	3,222	48.3%	
5/20 ~ 5/24	▲1,329	277	▲40	▲1,181	▲496	▲392	▲903	3,966	49.5%	
5/27 ~ 5/31	664	782	▲44	▲548	▲241	▲299	▲71	425	50.8%	
6/3 ~ 6/7	1,127	711	▲60	▲436	▲174	▲77	▲1,297	1,363	49.7%	
6/10 ~ 6/14	1,294	607	36	▲270	▲93	134	▲190	1,877	53.6%	

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	12,690	3,035	9,655	5,019	3,017	2,002	7,671

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
1/4~1/11	4,138	2,635	1,503	▲12,973	▲1,230	▲11,743	17,111
1/15~1/18	▲5,564	▲256	▲5,308	▲10,052	▲653	▲9,399	4,488
1/21~1/25	▲9,349	▲346	▲9,003	▲5,372	▲744	▲4,628	▲3,977
1/28~2/1	▲1,708	34	▲1,742	▲5,756	▲289	▲5,467	4,048
2/4~2/8	▲3,004	▲1,243	▲1,761	▲4,475	▲104	▲4,371	1,471
2/11~2/15	828	856	▲28	1,772	▲832	2,604	▲944
2/18~2/22	▲3,563	▲589	▲2,974	▲3,278	223	▲3,501	▲285
2/25~3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4~3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11~3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18~3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25~3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1~4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8~4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15~4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22~4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30~5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7~5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13~5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20~5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27~5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3~6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10~6/14	5,274	1,659	3,615	3,833	1,461	2,372	1,441

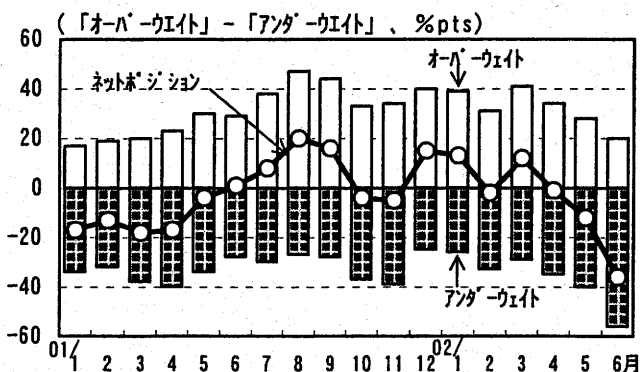
(注) 1. 6月の計数は6/1~6/14日までのもの。

2. 公社債は短期債を除く。

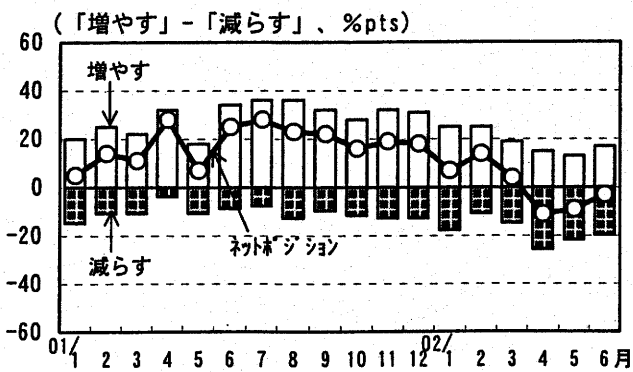
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

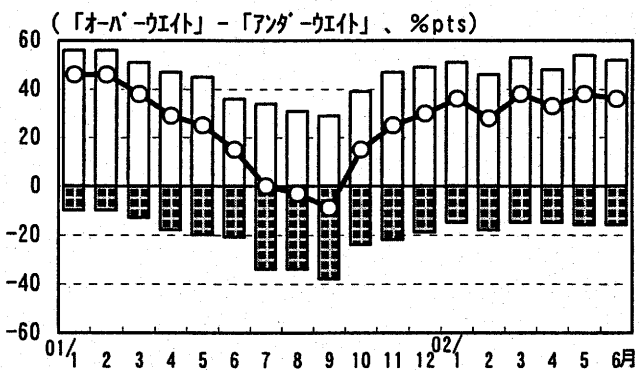


今後3か月のポジション

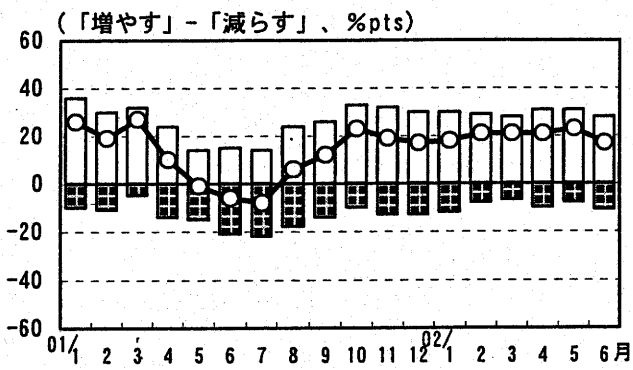


<ユーロ圏>

現在のポジション

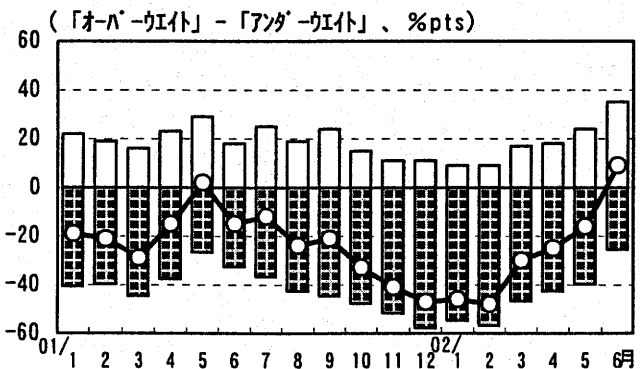


今後3か月のポジション

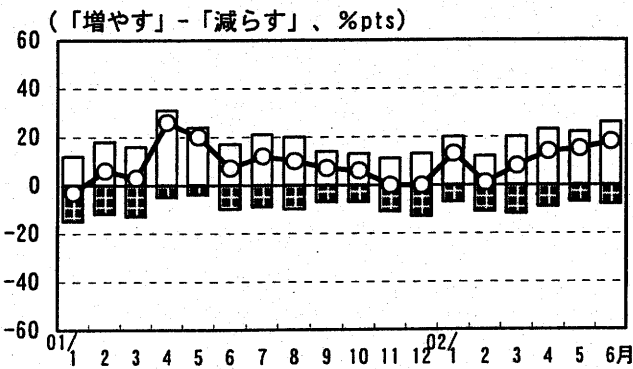


<日本>

現在のポジション

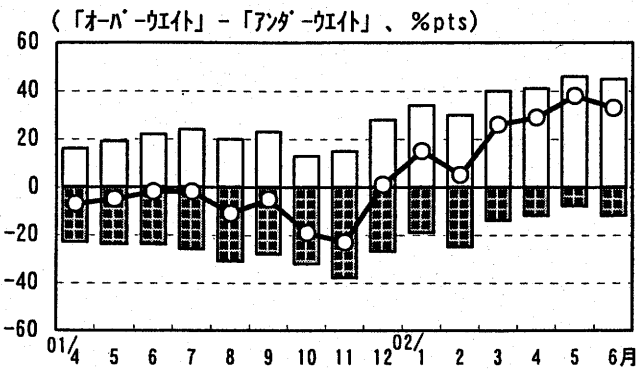


今後3か月のポジション

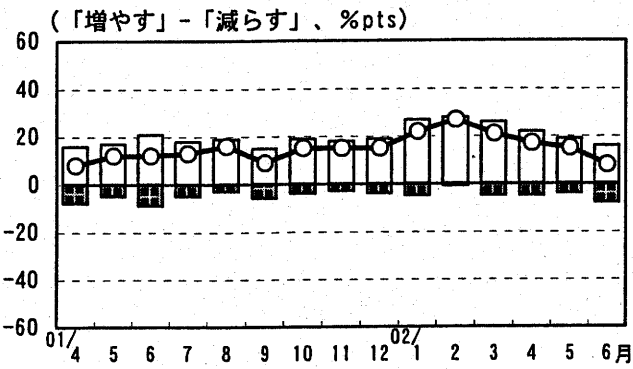


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。6月調査は、282社に対し、6/6～6/13日に実施された。

(出所) メリルリンチ

業種別の株価動向

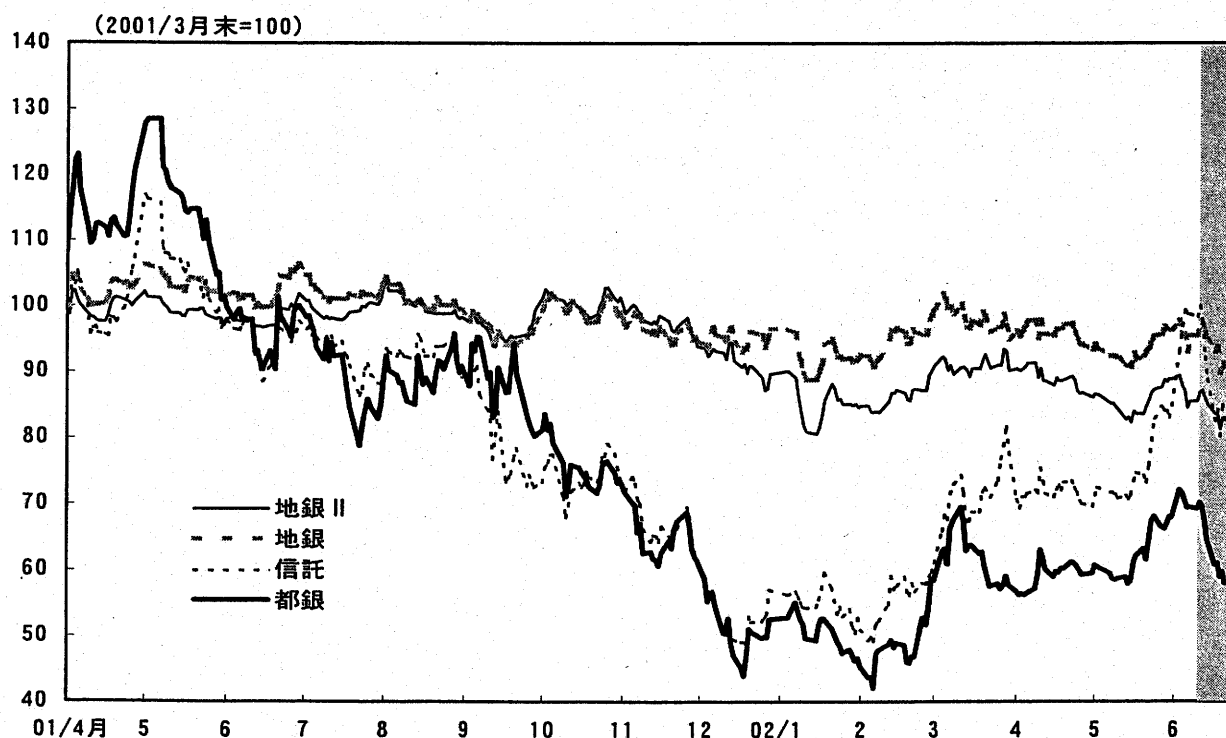
(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク) ～2002/6/21			
		2001/5/7～2002/2/6日	2/6～6/10日	6/10～6/21日	
日経平均株価		▲ 28.7	▲ 35.2	+ 20.7	▲ 8.9
TOPIX		▲ 30.4	▲ 36.0	+ 18.5	▲ 8.3
下落 下位	電気ガス	▲ 12.9	▲ 9.4	▲ 3.0	▲ 0.9
	食品	▲ 20.5	▲ 25.1	+ 11.8	▲ 5.0
	鉄鋼	▲ 19.6	▲ 27.5	+ 17.1	▲ 5.3
下落 上位	ガラス	▲ 39.9	▲ 46.8	+ 26.4	▲ 10.5
	非鉄	▲ 46.2	▲ 48.8	+ 18.0	▲ 10.8
	ゴム	▲ 6.8	▲ 17.0	+ 26.0	▲ 10.9
	不動産	▲ 21.5	▲ 34.4	+ 34.7	▲ 11.2
	通信	▲ 48.2	▲ 54.2	+ 27.3	▲ 11.2
	銀行	▲ 45.2	▲ 52.5	+ 31.4	▲ 12.1
	証券	▲ 44.9	▲ 59.4	+ 60.4	▲ 15.5
NASDAQ総合指数		▲ 33.2	▲ 16.1	▲ 16.5	▲ 4.6
フィラデルフィア半導体指数		▲ 38.7	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 11.1

- (注) 1. 業種は2002/6/10～6/21日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/6/20日」等）。

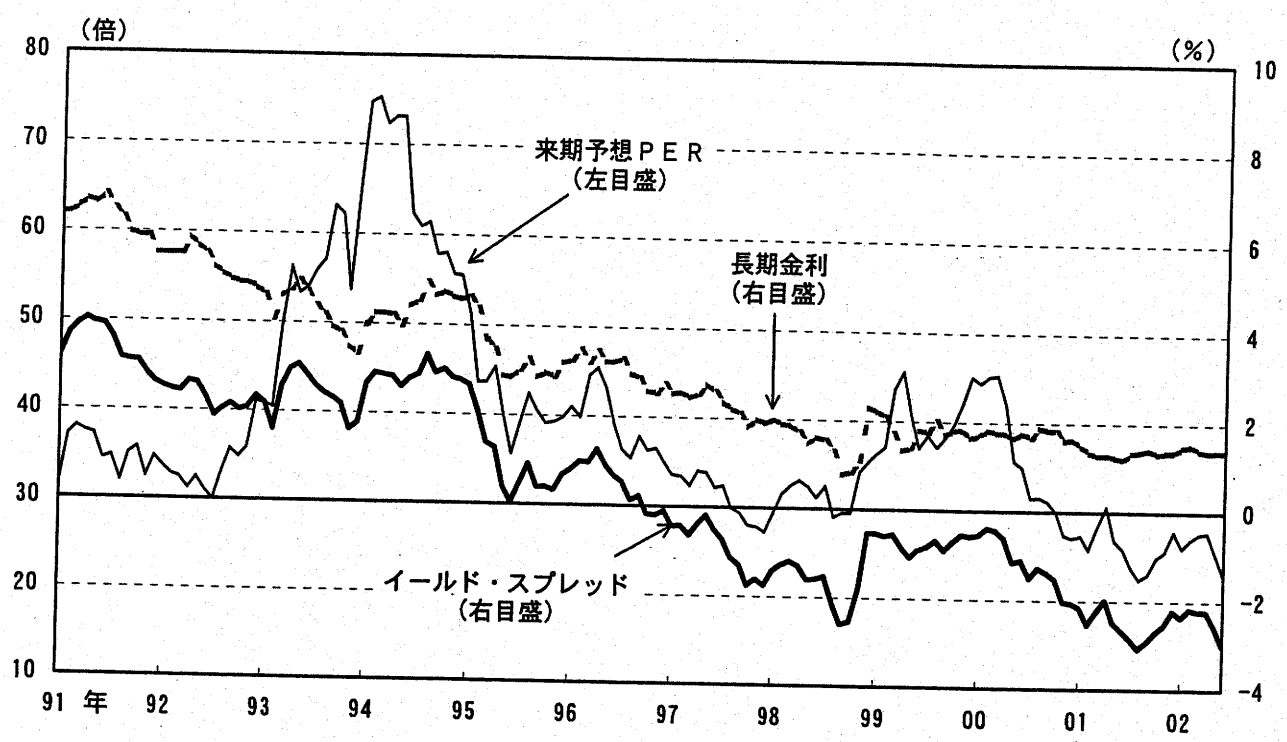
(2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(6/11日)以降。

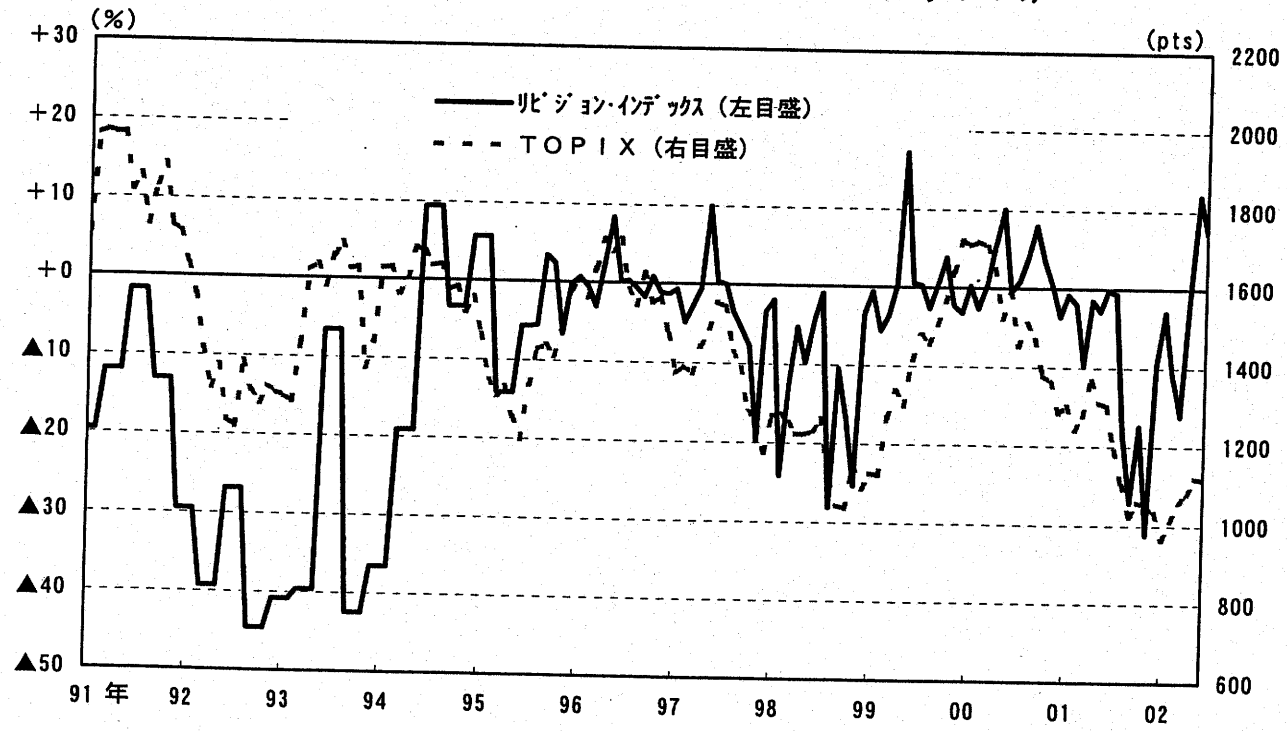
(図表12)

バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り
 =企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
 2. 除く金融、連結ベース。直近値は6/13日。
 (出所) 大和総研

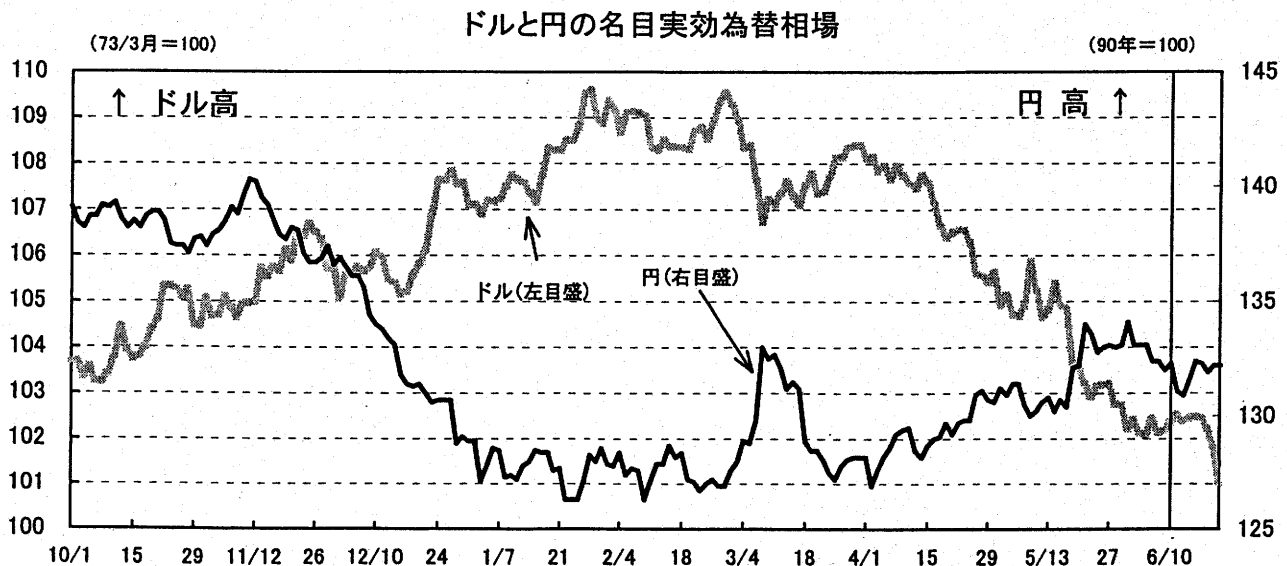
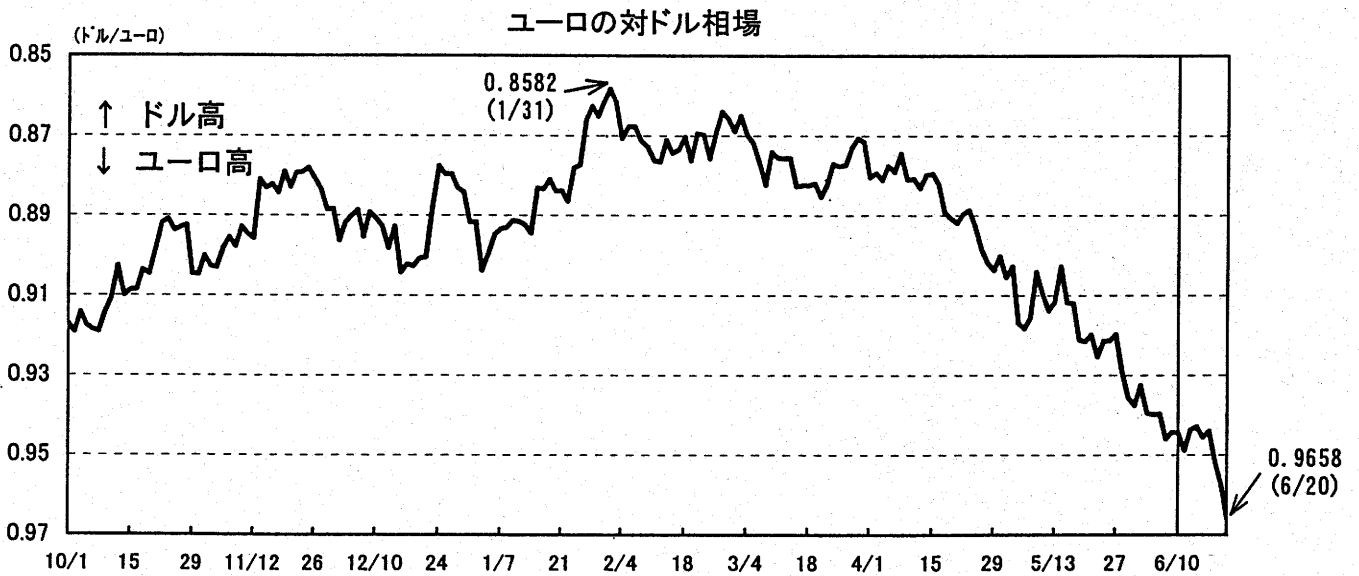
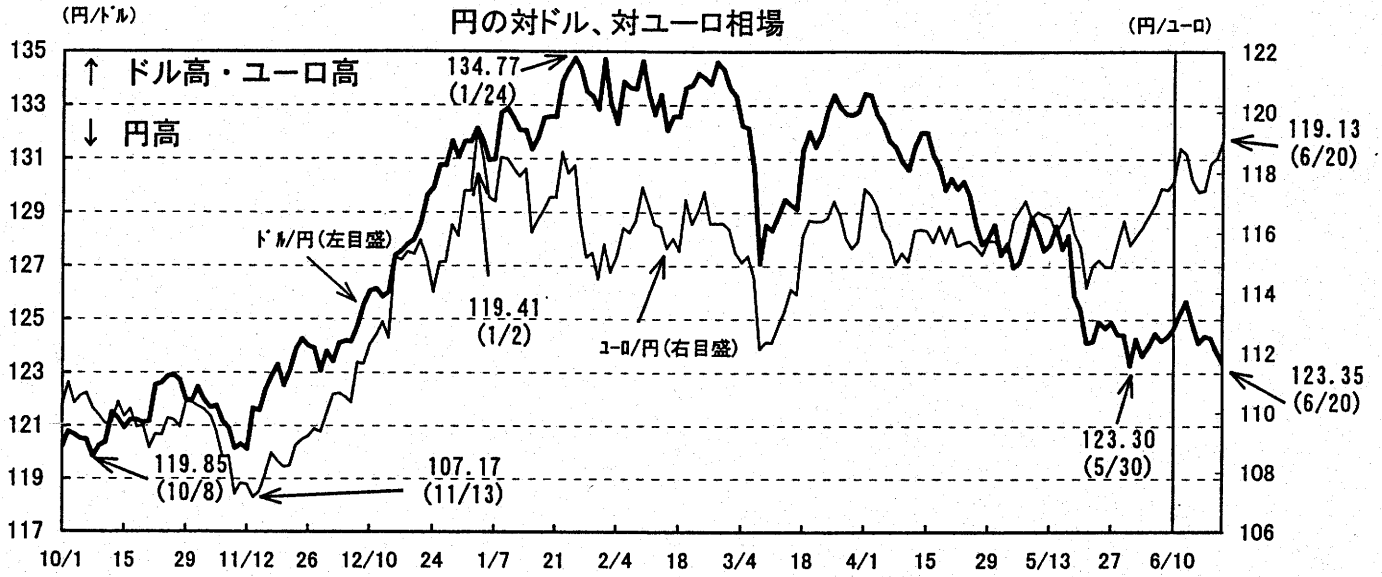
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100
 として算出。直近値は6/5日。
 2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

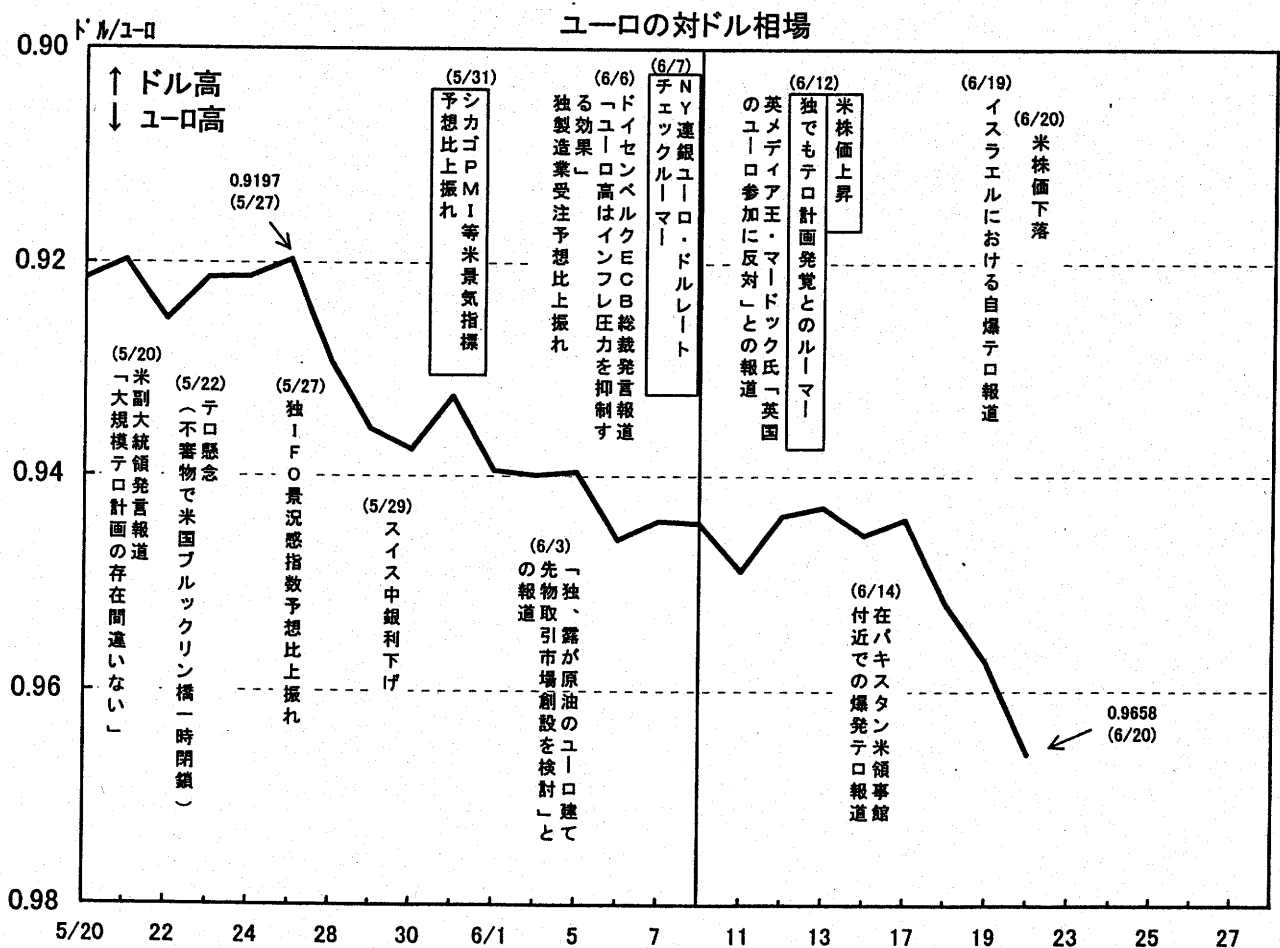
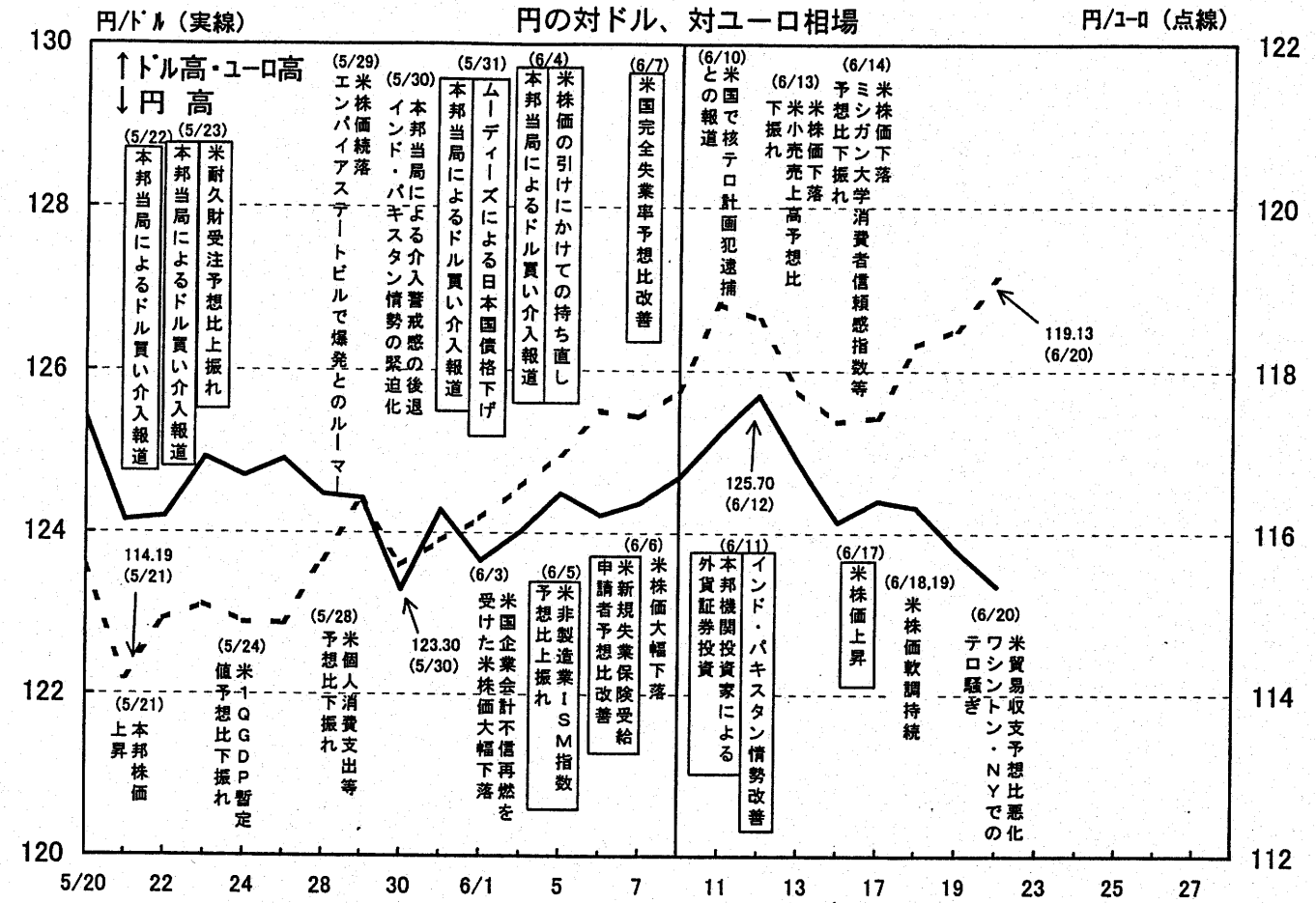
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月10日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

(図表14)

最近の為替相場動向とその変動要因



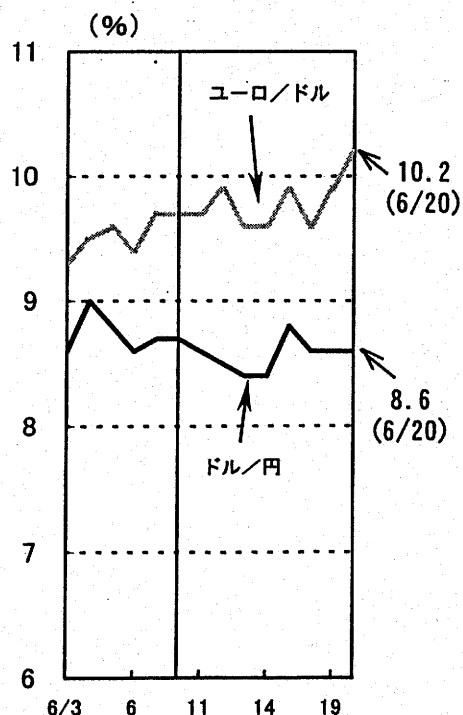
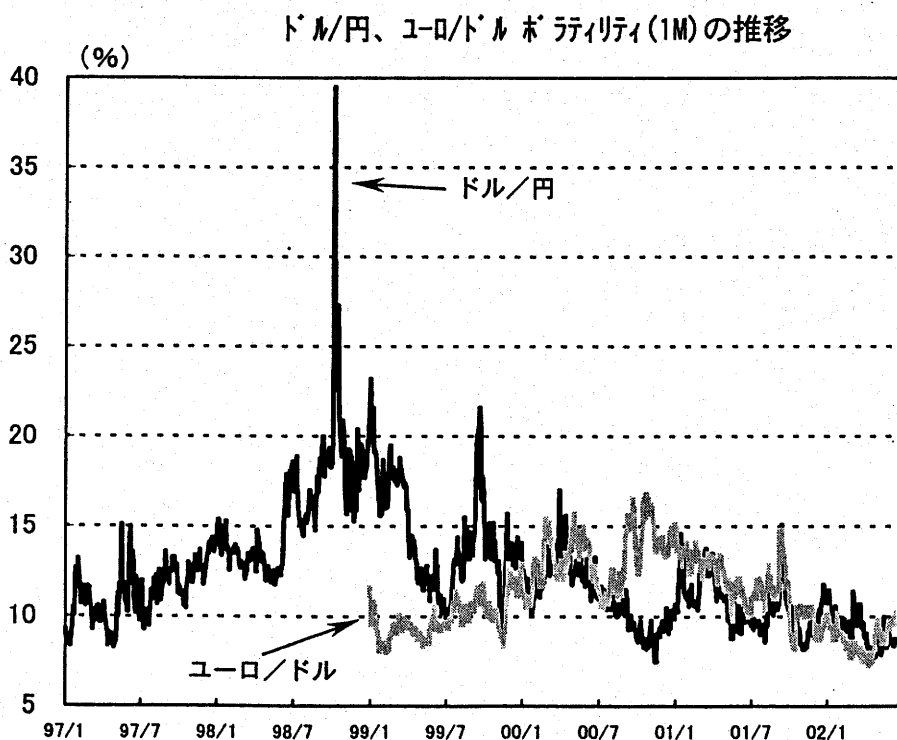
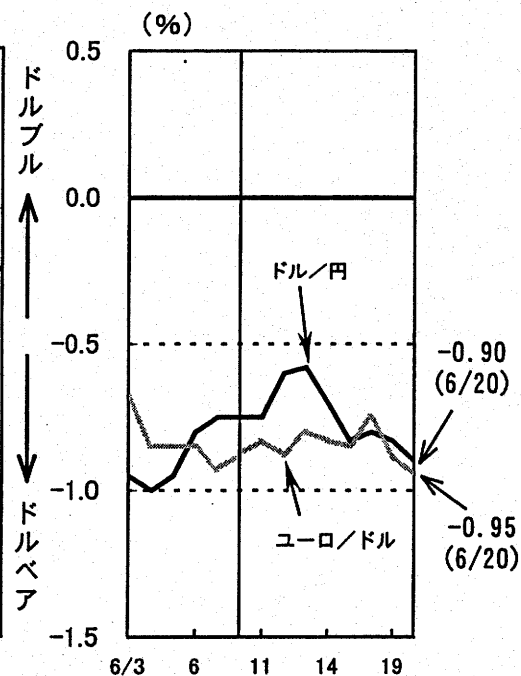
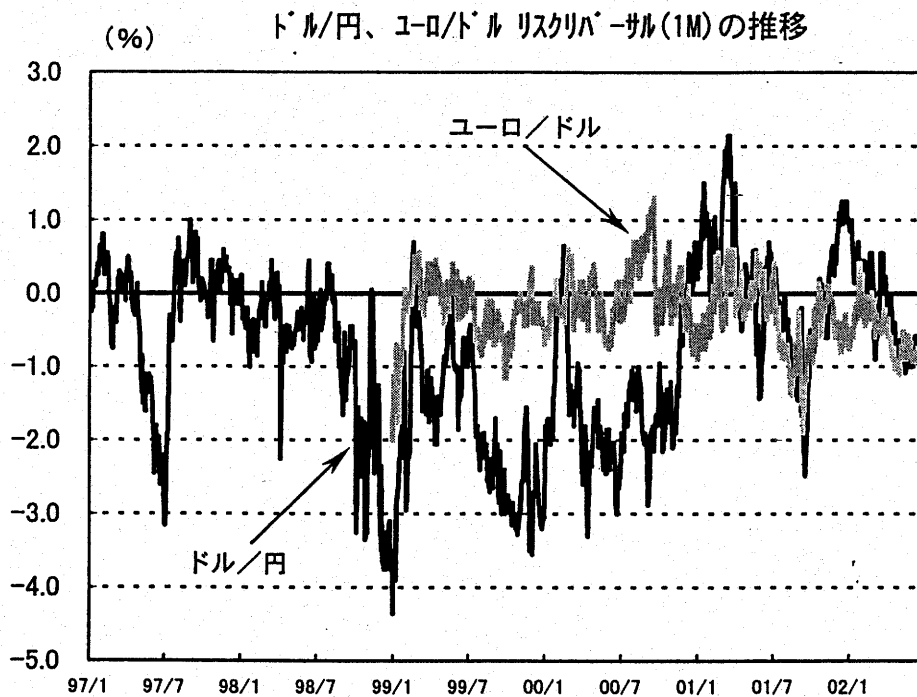
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。
 (出所) 日本銀行調べ。

(図表15)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

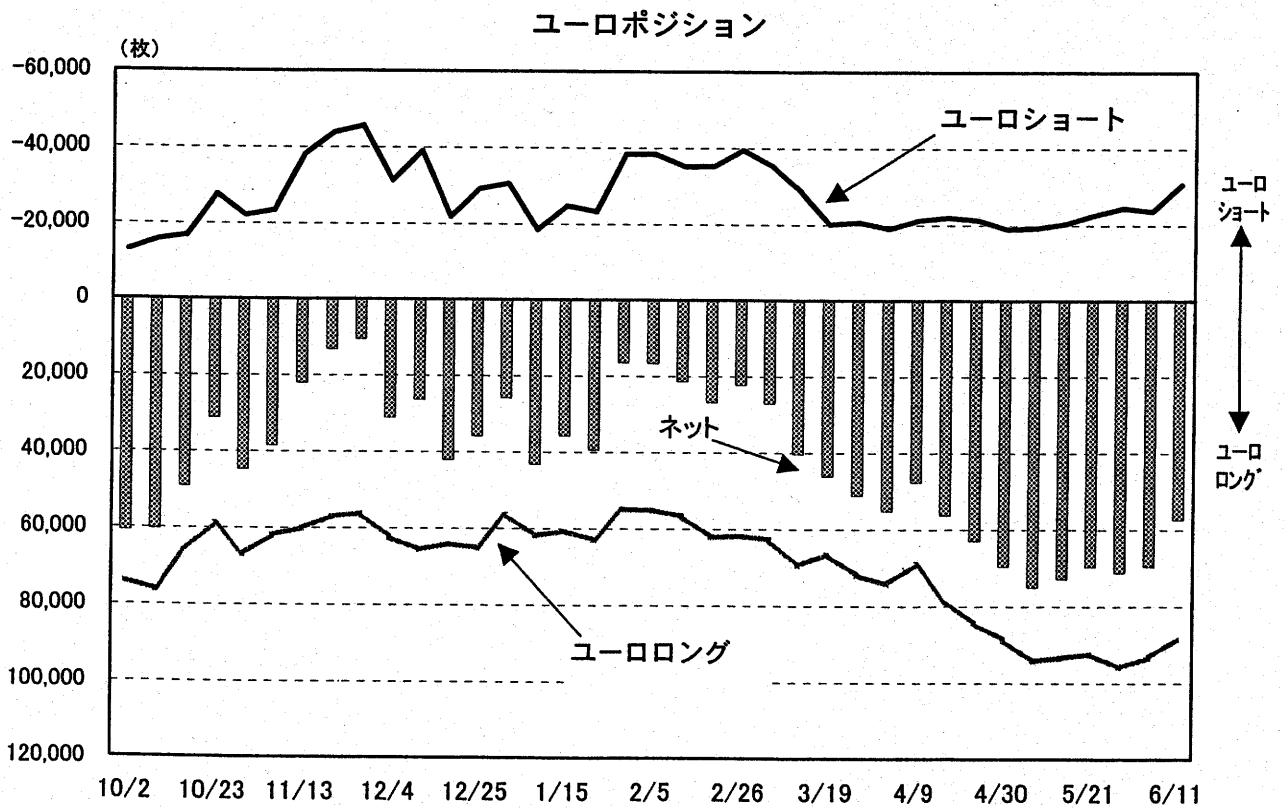
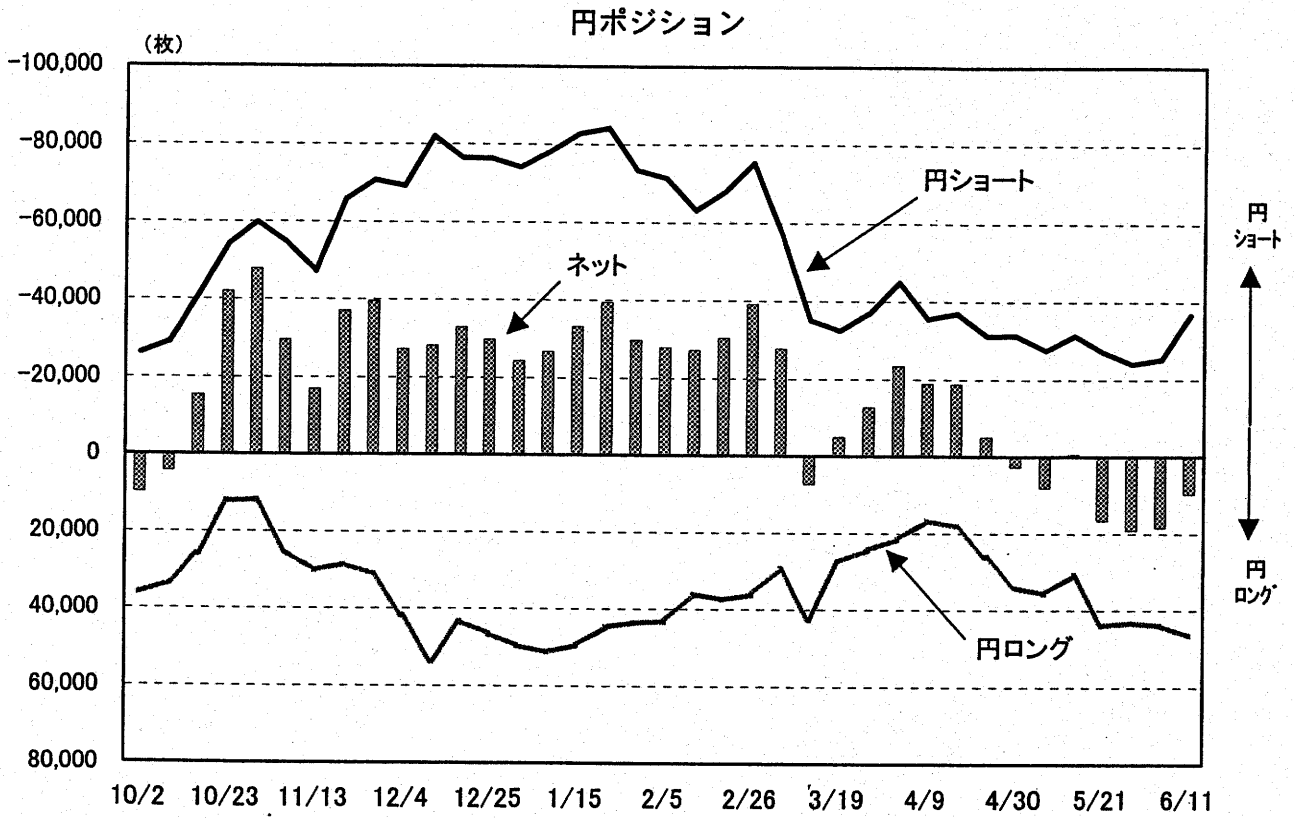
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした6月10日時点を示す(以下同じ)



(出所) 日本銀行調べ。

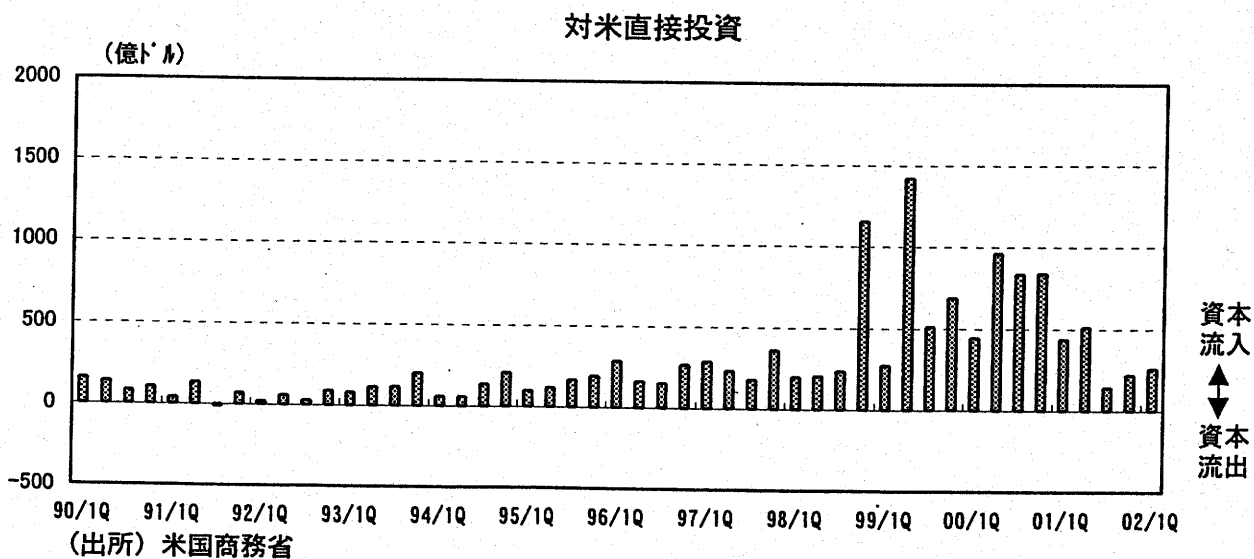
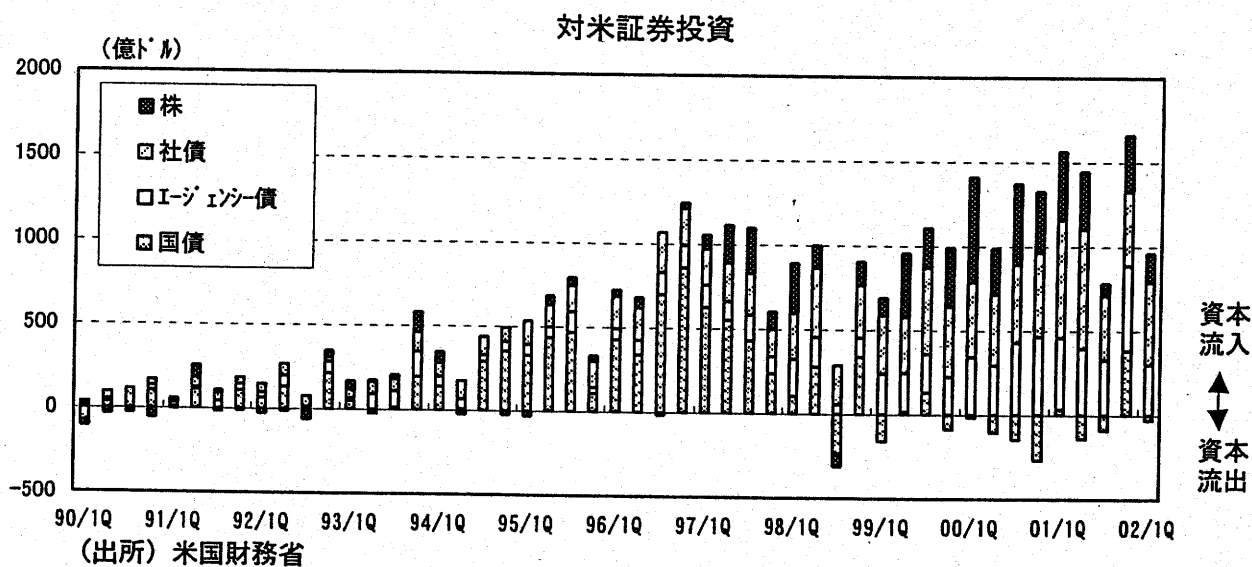
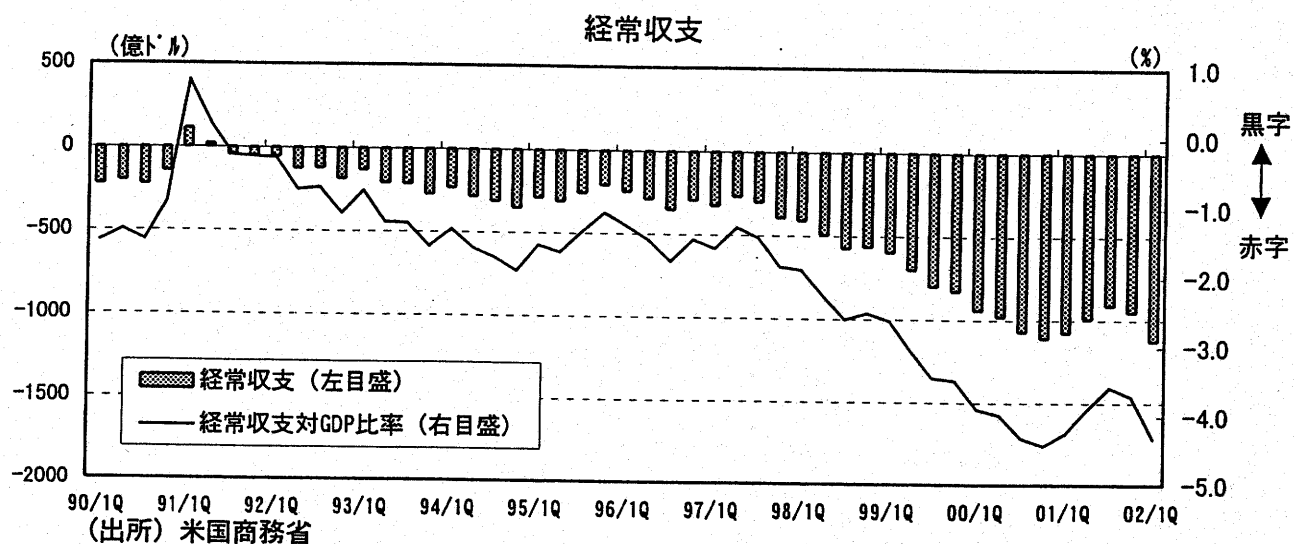
(図表16)

IMMポジションの推移



(図表17)

米国を巡る資本フロー等の推移

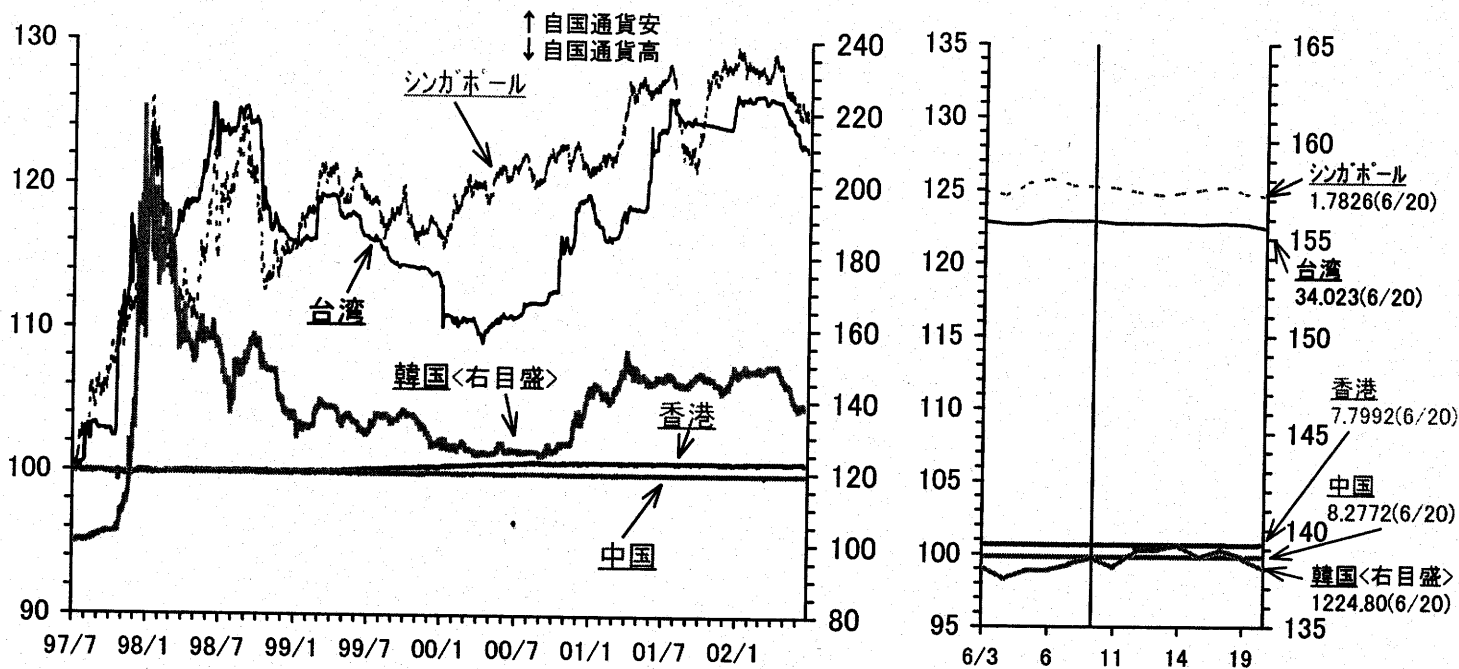


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

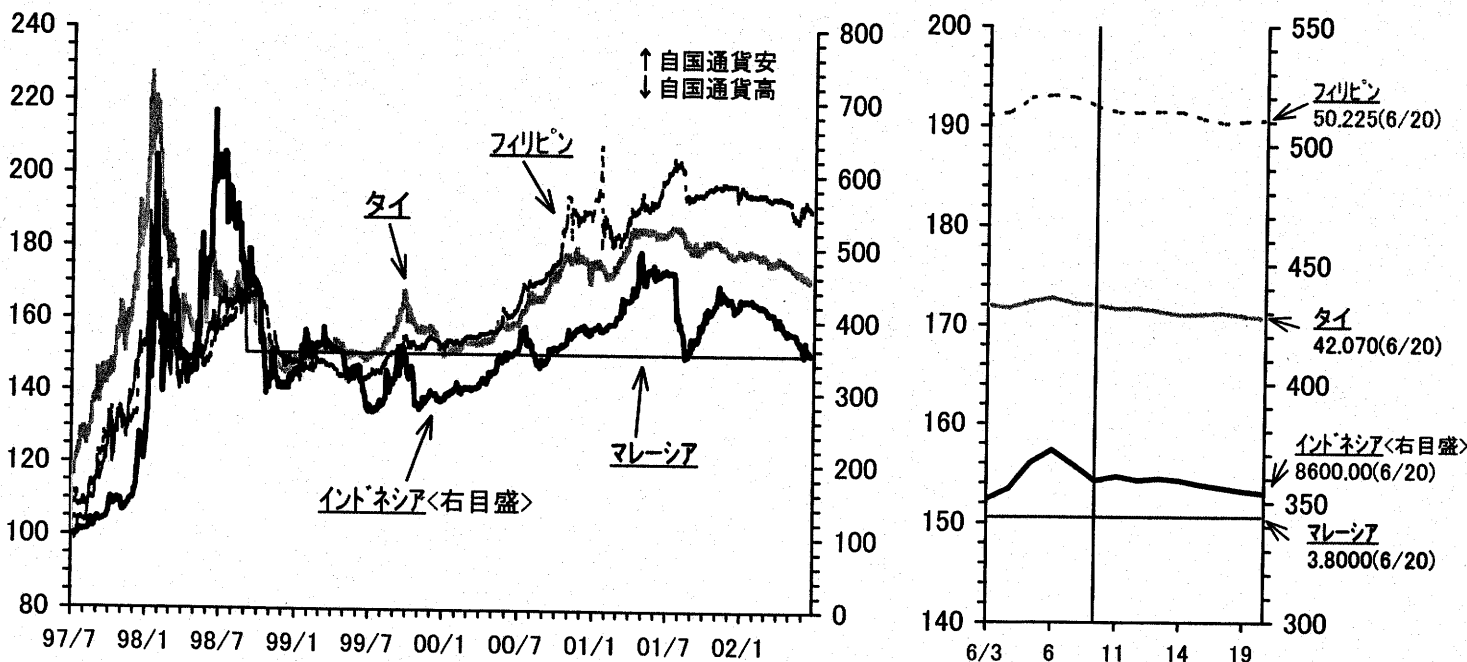
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月10日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
6/20日時点	△27.5	△18.3	△0.6	△19.7	△41.4	△71.7	△33.6	△47.5

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 主要国株価の推移等
- （図表2－4） 主体別売買動向
- （図表2－5） 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- （図表2－6） 主要為替相場の推移
- （図表2－7） 米国を巡る資本フロー等の推移
- （図表2－8） 長期金利の推移等

(図表1-1)

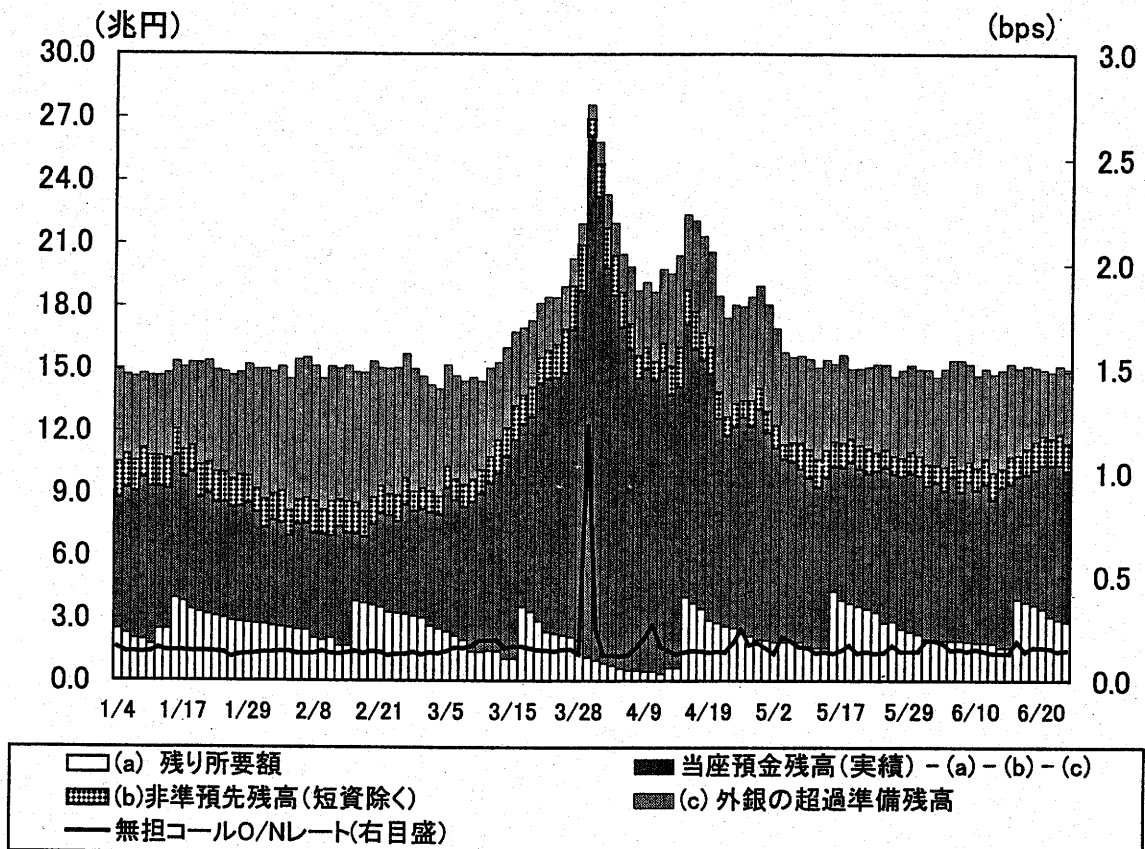
金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)								補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅	制度の 非適用先 の残高					
6月3日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.002	146,100	136,500	111,700	20,000	4,400	9,600	700	0	
6月4日(火)	150,000	+4,000	+142,000	0.002	150,100	137,400	112,400	19,500	5,500	12,700	1,300	0	
6月5日(水)	154,000	+4,000	+148,000	0.001	154,300	140,200	118,800	19,300	2,100	14,100	4,000	0.98	
6月6日(木)	154,000	+0	+150,000	0.002	154,200	139,600	119,900	19,300	400	14,600	3,600	0	
6月7日(金)	153,000	-1,000	+153,000	0.001	152,300	138,400	118,400	19,100	900	13,900	4,400	0	
6月10日(月)	147,000	-5,000	+147,000	0.001	146,900	135,100	112,400	18,400	4,300	11,800	1,100	0	
6月11日(火)	150,000	+3,000	+150,000	0.001	150,200	136,200	117,900	18,400	-100	14,000	1,800	0	
6月12日(水)	148,000	-2,000	+148,000	0.001	147,700	132,600	113,200	18,100	1,300	15,100	2,000	0	
6月13日(木)	149,000	+1,000	+149,000	0.001	149,400	139,000	117,100	16,200	5,600	10,400	1,200	0	
6月14日(金)	153,000	+4,000	+137,000	0.001	152,500	137,700	121,500	—	121,500	14,800	1,600	0	
6月17日(月)	153,000	+0	+117,000	0.002	150,400	139,100	56,900	39,400	40,500	11,300	1,000	0	
6月18日(火)	151,000	+1,000	+116,000	0.001	151,600	136,500	57,600	37,900	40,200	15,100	2,300	0	
6月19日(水)	151,000	-1,000	+117,000	0.002	150,800	134,200	58,200	36,400	38,900	16,600	2,900	0	
6月20日(木)	150,000	-1,000	+118,000	0.002	149,600	133,400	52,900	34,700	43,100	16,200	2,000	0	
6月21日(金)	148,000	-2,000	+129,000	0.002	148,400	132,600	70,500	30,900	27,400	15,800	2,500	0	
6月24日(月)	151,000	+3,000	+126,000	0.001	151,500	133,000	77,200	29,700	26,100	18,500	3,000	2.2	
6月25日(火)	148,000	-4,000	+124,000	0.001	148,800	132,100	78,000	28,500	25,400	16,700	3,300	0	

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)	
				6月積み期	6/25日
準預先	184,255	163,684	138,456	134,382	132,113
都長銀	98,088	76,609	57,679	59,780	57,316
地銀	29,684	19,857	18,655	19,207	20,525
地銀Ⅱ	10,953	8,176	6,413	7,119	7,569
外銀	26,027	46,183	43,682	36,088	34,514
非準預先	18,615	14,697	12,844	15,665	16,653
短資	4,006	2,502	2,209	2,377	3,269
一部系統	2,836	2,270	2,296	3,265	3,076
政府系	382	350	306	733	1,080
証券会社等	11,392	9,575	8,033	9,290	9,228
当預残高	202,870	178,381	151,300	150,047	148,766

(注) 6/16日~6/25日までの平均。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,691	6月11日	5M	5,000	5.00	0.005	0.005	88.6
		6月19日	5M	8,000	2.81	0.007	0.006	42.1
手形買入(本店)	61,288	5月30日	4M	5,000	2.40	0.002	0.002	43.3
		5月31日	4M	5,000	1.80	0.002	0.002	70.5
CP買現先	30,893	6月3日	1M	4,000	1.67	0.002	0.001	37.8
		6月4日	1M	4,000	1.31	0.001	0.001	77.8
		6月10日	1M	4,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		6月14日	1M	4,000	0.86	0.001	0.001	全取り
		6月21日	1M	4,000	1.63	0.001	0.001	56.3
		6月24日	2M	4,000	0.996	0.001	0.001	全取り
国債借入	36,561	6月11日	1M	4,000	2.87	0.005	0.005	全取り
		6月14日	1M	4,000	2.62	0.005	0.005	60.3
		6月19日	2M	4,000	3.22	0.006	0.006	39.0
		6月21日	2M	4,000	2.22	0.007	0.007	49.4
		6月25日	2M	4,000	2.40	0.007	0.007	63.3
短国買入	273,526	5月30日	-	8,000	5.77	0.004	0.003	8.9
		5月31日	-	8,000	5.80	0.004	0.004	12.4
		6月6日	-	7,000	6.84	0.006	0.006	96.5
		6月13日	-	7,000	4.63	0.008	0.008	82.0
		6月14日	-	7,000	4.97	0.009	0.009	45.7
		6月20日	-	7,000	4.26	0.008	0.008	60.5
		6月21日	-	7,000	4.52	0.009	0.009	34.3
国債買入	-	6月4日	-	2,500	2.89	0.004	0.003	70.0
		6月10日	-	2,500	3.27	0.002	0.001	全取り
		6月17日	-	2,500	2.86	0.030	0.012	60.0
		6月24日	-	2,500	3.77	0.001	▲ 0.001	35.5

(資金吸収オペ)

(億円、%)

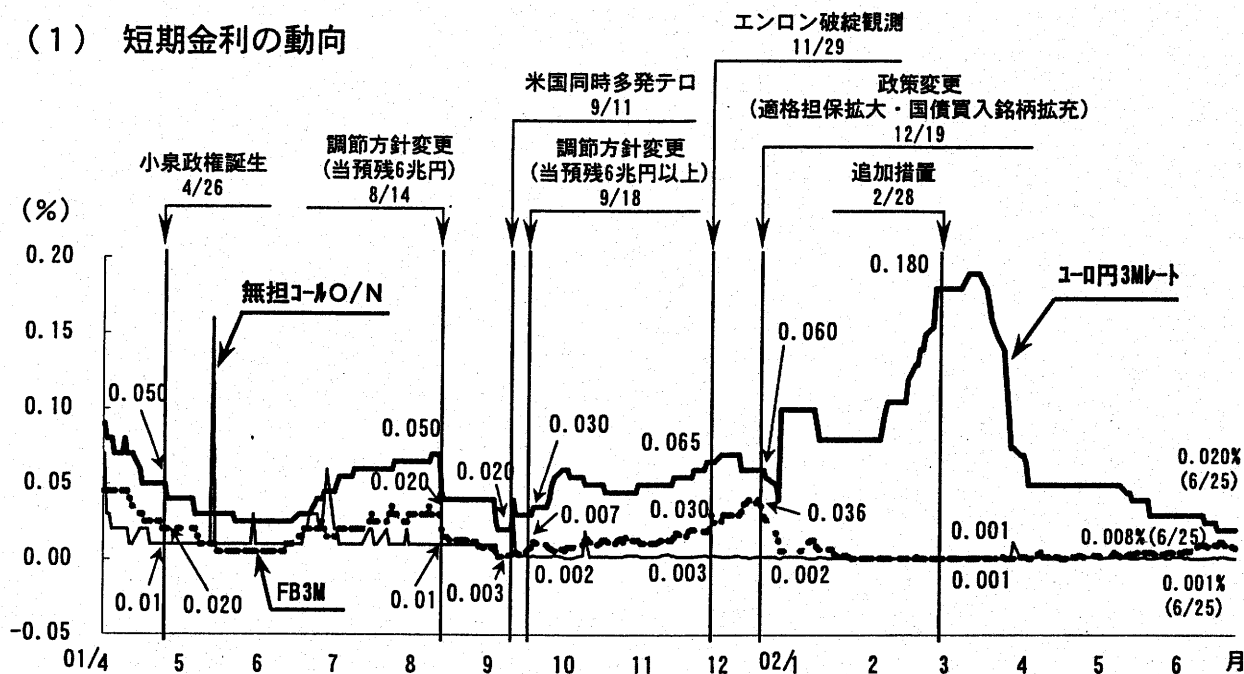
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	47,944	6月3日	2W	4,000	4.51	0.004	0.004	46.4
		6月4日	2W	9,000	3.73	0.003	0.003	73.2
		6月5日	1M	5,000	4.94	0.004	0.004	68.6
		6月11日	3W	6,000	3.10	0.003	0.003	49.2
		6月13日	1W	8,000	2.32	0.002	0.003	32.1
		6月17日	3W	9,000	2.67	0.003	0.004	30.9
		6月18日	3W	7,000	2.91	0.004	0.004	34.2
		6月20日	1M	6,000	2.62	0.003	0.004	21.3
		6月21日	1M	9,000	2.19	0.004	0.005	13.4
		6月24日	3W	6,000	1.86	0.004	0.004	全取り
		6月25日	1M	7,000	2.05	0.005	0.005	90.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/6/25現在(実行日ベース)。

短期金利の推移

(図表2-1)

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

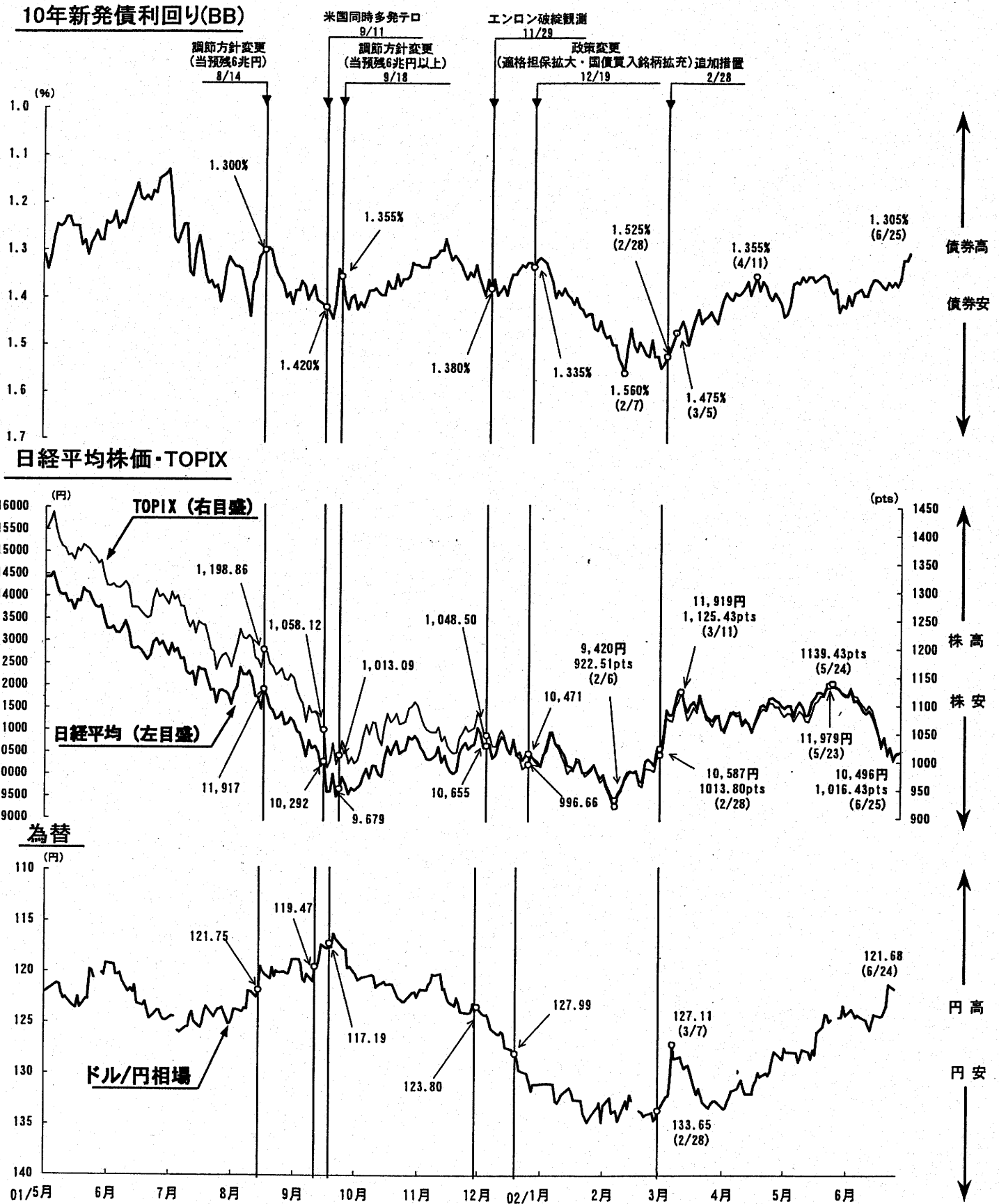
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
6/10	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.009	0.007	0.007
6/11	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.010	0.008	0.007
6/12	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.010	0.008	0.007
6/13	0.001	0.005	0.010	0.025	0.060	0.010	0.009	0.008
6/14	0.001	0.005	0.010	0.025	0.060	0.009	0.008	0.008
6/17	0.002	0.005	0.010	0.025	0.060	0.010	0.008	0.007
6/18	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.010	0.008	0.007
6/19	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008
6/20	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008
6/21	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.010	0.008	0.008
6/24	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.009	0.008	0.007
6/25	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.008	0.008	0.007

- ① ゼロ金利政策時ボトム
- ② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日
- ③ 量的緩和移行から④までのボトム
- ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日
- ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日

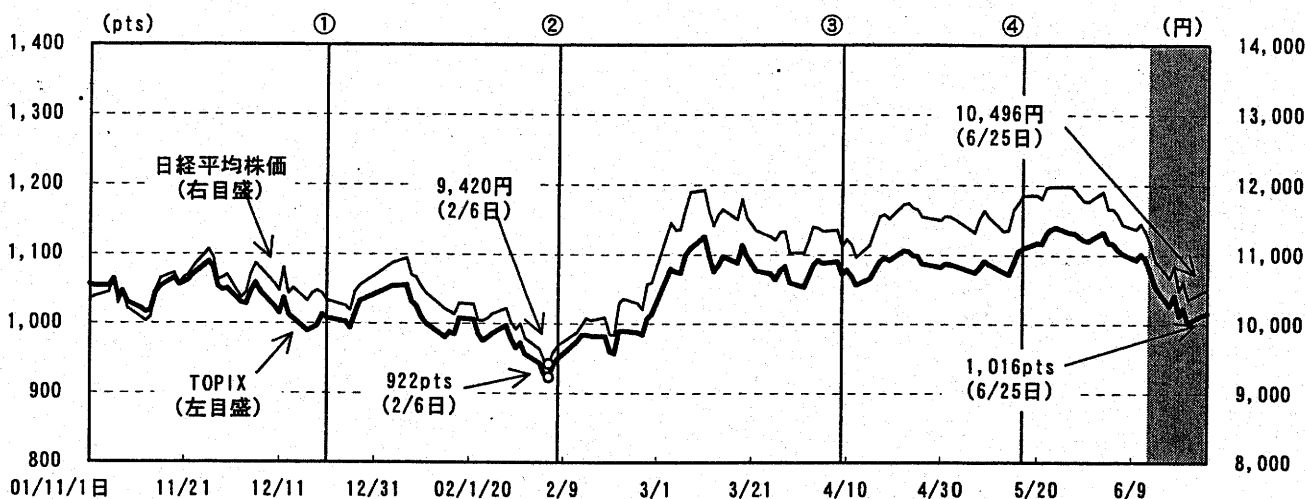
- ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

金融・為替市場の動向



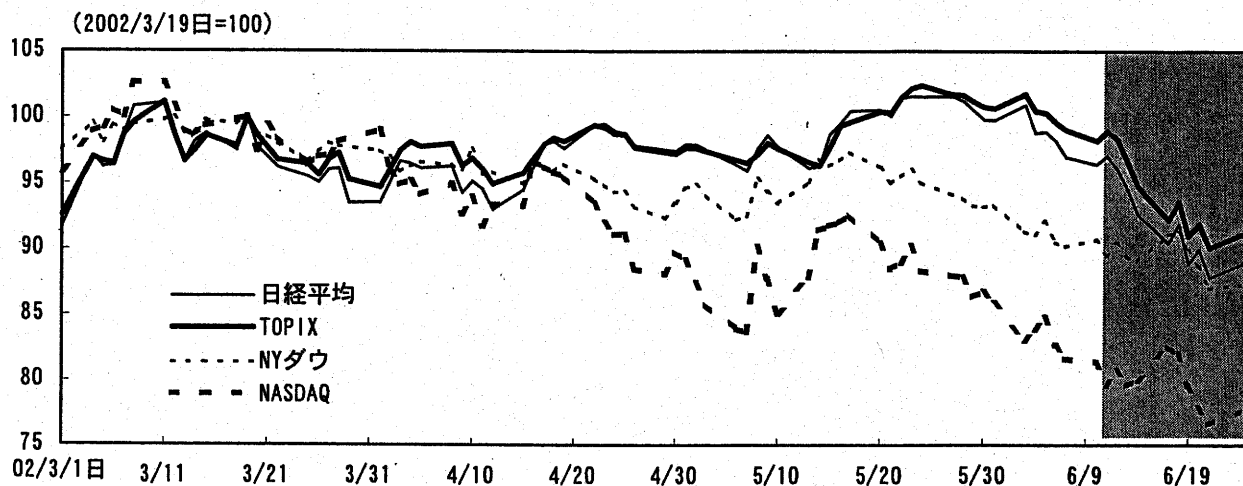
主要国株価の推移等

(1) 本邦株価の推移



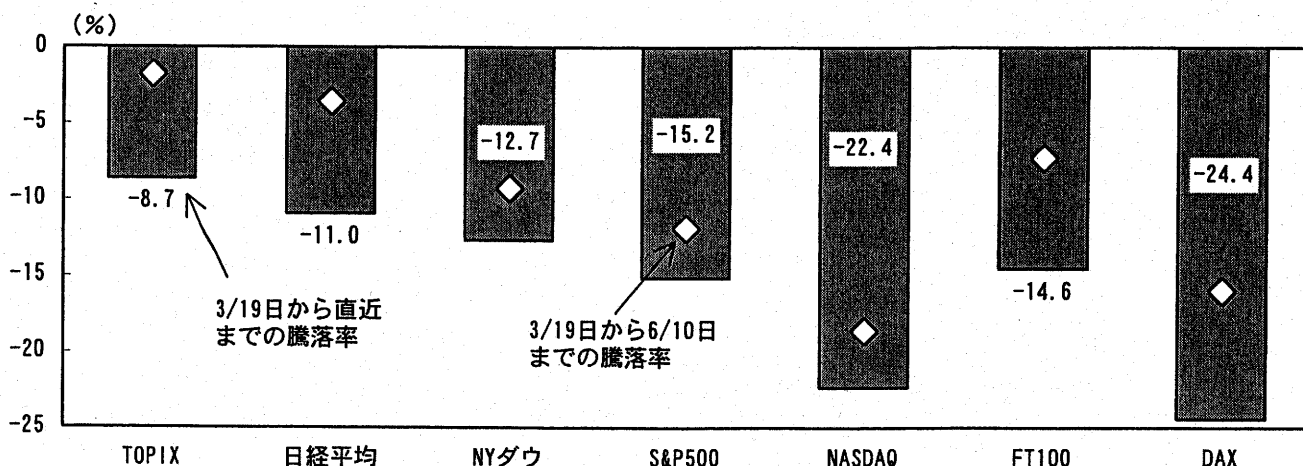
- ① 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ② 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ③ 4/9日：特別検査に関する事前報道
- ④ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(6/11日)以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、6/10日：前回会合直前。
直近は、TOPIX、日経平均が6/25日、その他は6/24日。

(図表2-4)

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
02/2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
5/13 ~ 5/17	▲1,295	▲338	67	▲1,140	▲375	▲252	▲1,904	3,222	48.3%
5/20 ~ 5/24	▲1,329	277	▲40	▲1,181	▲496	▲392	▲903	3,966	49.5%
5/27 ~ 5/31	664	782	▲44	▲548	▲241	▲299	▲71	425	50.8%
6/3 ~ 6/7	1,127	711	▲60	▲436	▲174	▲77	▲1,297	1,363	49.7%
6/10 ~ 6/14	1,294	607	36	▲270	▲93	134	▲190	1,877	53.6%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	12,690	3,035	9,655	5,019	3,017	2,002	7,671

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
1/4~1/11	4,138	2,635	▲1,503	▲12,973	▲1,230	▲11,743	17,111
1/15~1/18	▲5,564	▲256	▲5,308	▲10,052	▲653	▲9,399	4,488
1/21~1/25	▲9,349	▲346	▲9,003	▲5,372	▲744	▲4,628	▲3,977
1/28~2/1	▲1,708	34	▲1,742	▲5,756	▲289	▲5,467	4,048
2/4~2/8	▲3,004	▲1,243	▲1,761	▲4,475	▲104	▲4,371	1,471
2/11~2/15	828	856	▲28	▲1,772	▲832	2,604	▲944
2/18~2/22	▲3,563	▲589	▲2,974	▲3,278	223	▲3,501	▲285
2/25~3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4~3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11~3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18~3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25~3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1~4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8~4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15~4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22~4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30~5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7~5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13~5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20~5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27~5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3~6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10~6/14	5,274	1,659	3,615	3,833	1,461	2,372	1,441

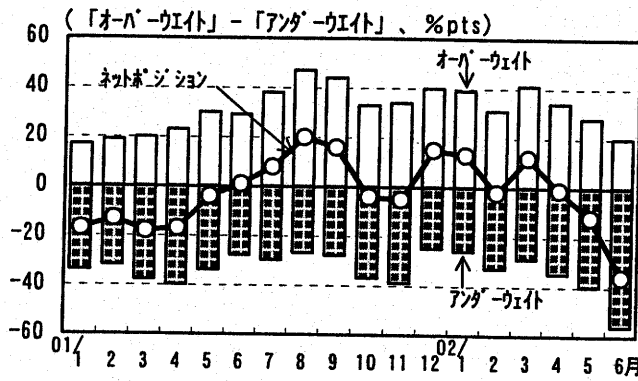
(注) 1. 6月の計数は6/1~6/14日までのもの。

2. 公社債は短期債を除く。

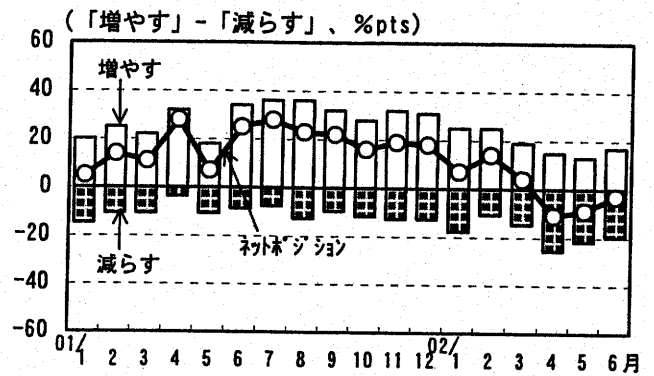
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

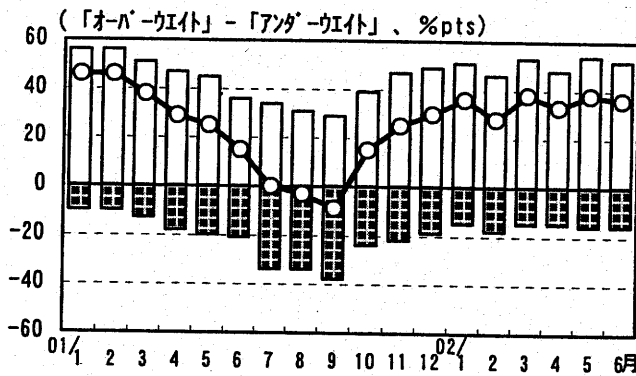


今後3か月のポジション

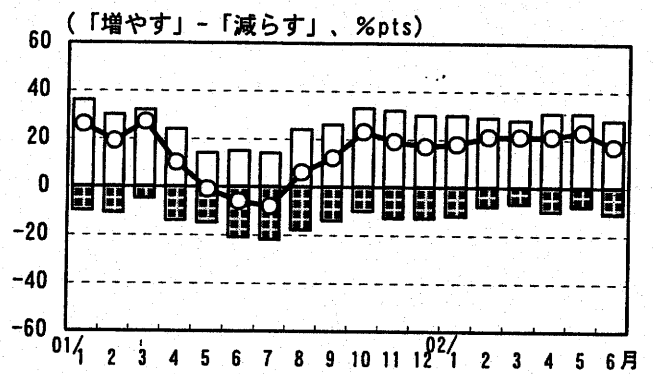


<ユーロ圏>

現在のポジション

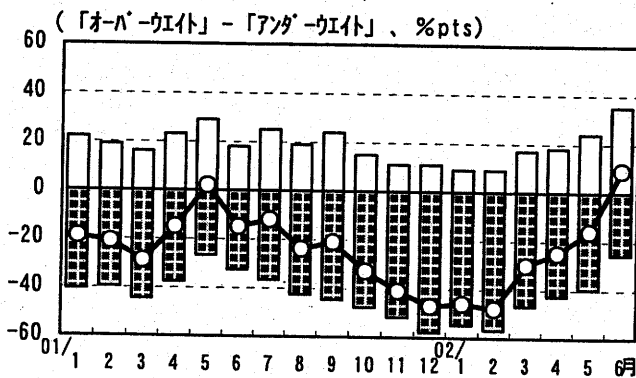


今後3か月のポジション

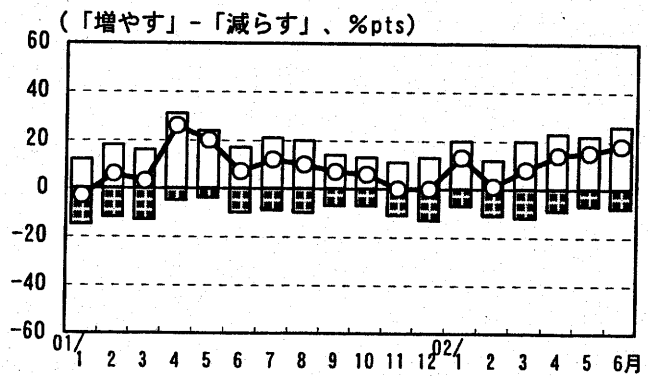


<日本>

現在のポジション

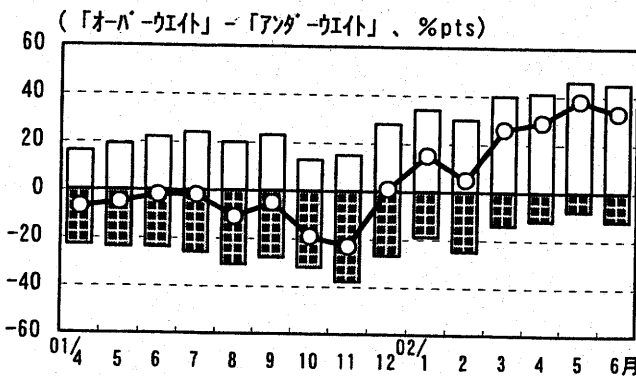


今後3か月のポジション

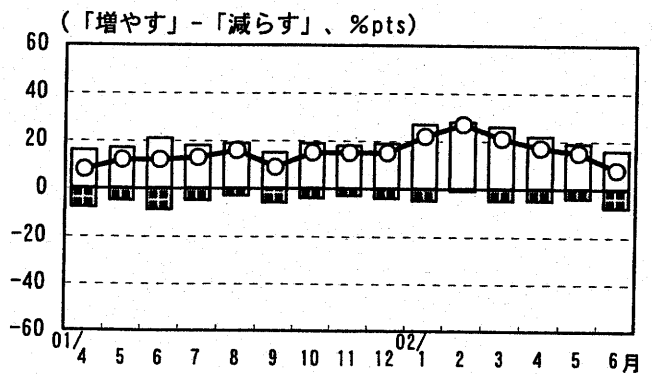


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション

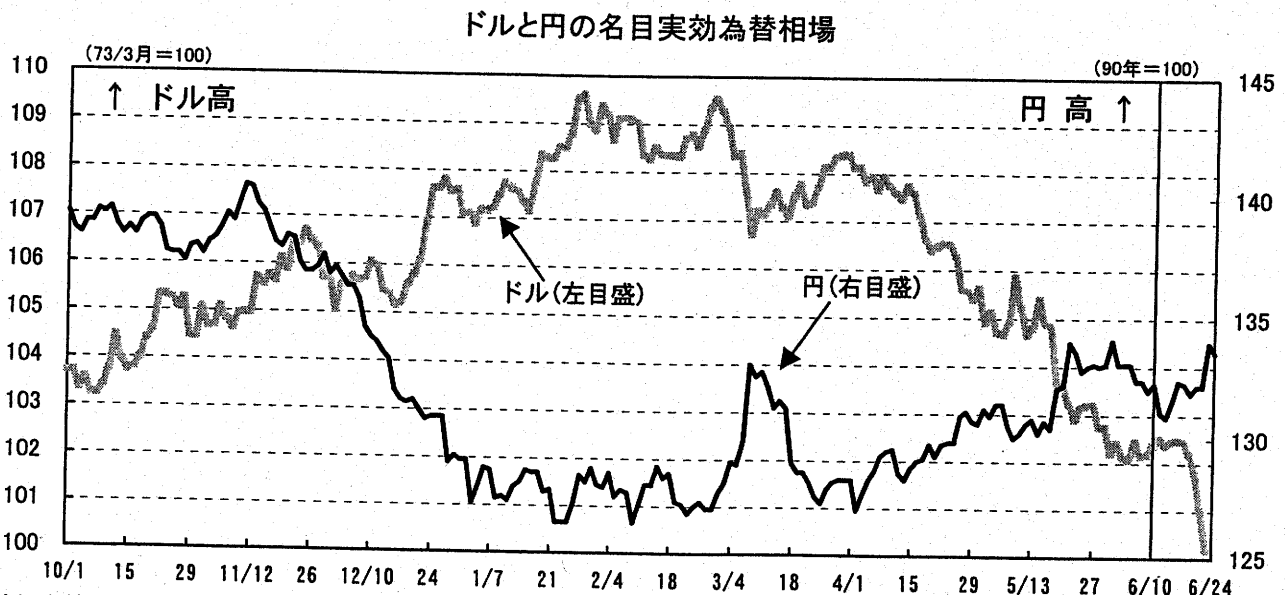
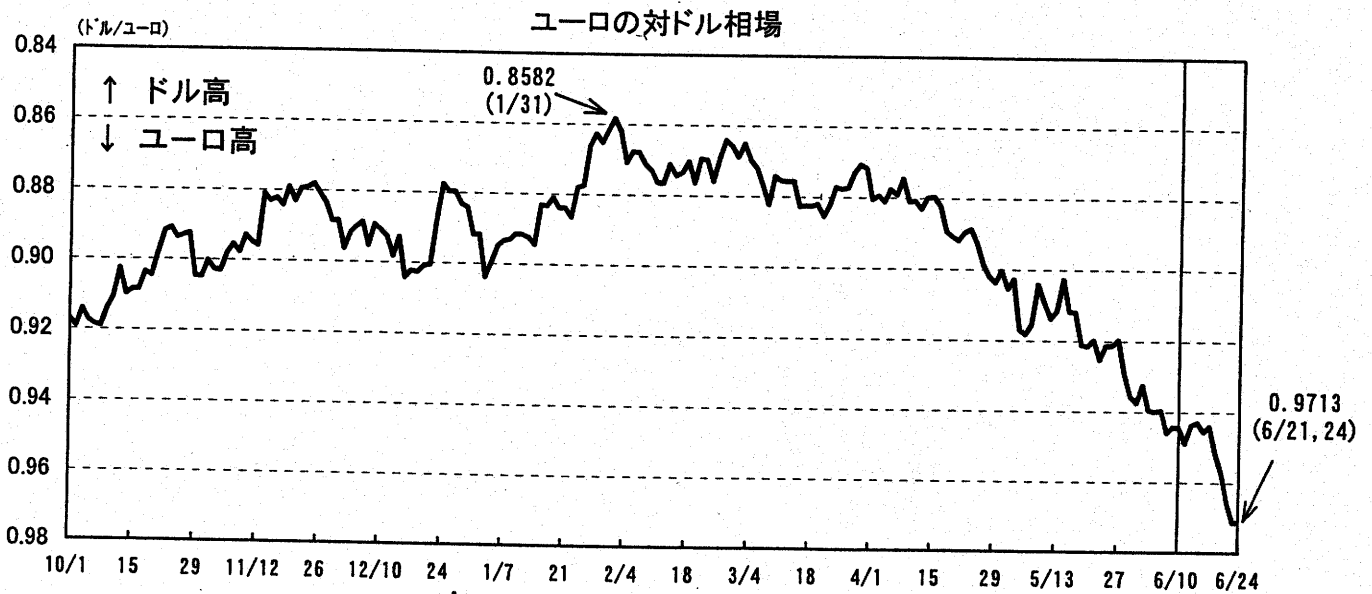
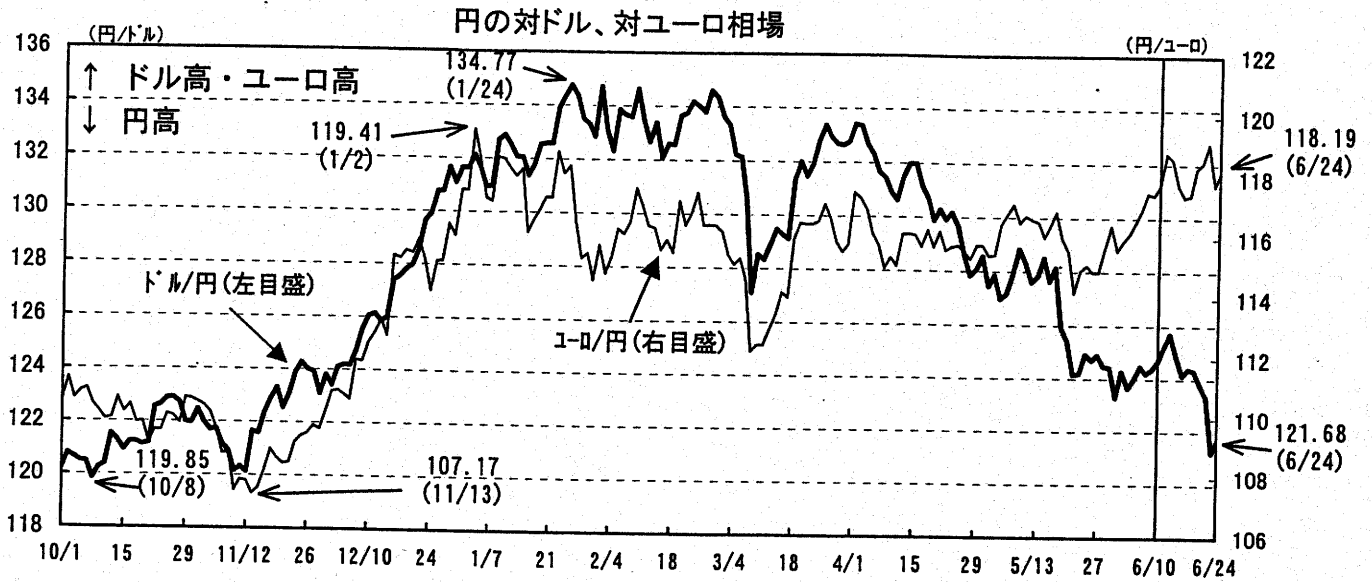


(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。6月調査は、282社に対し、6/6~6/13日に実施された。

(出所) メリルリンチ

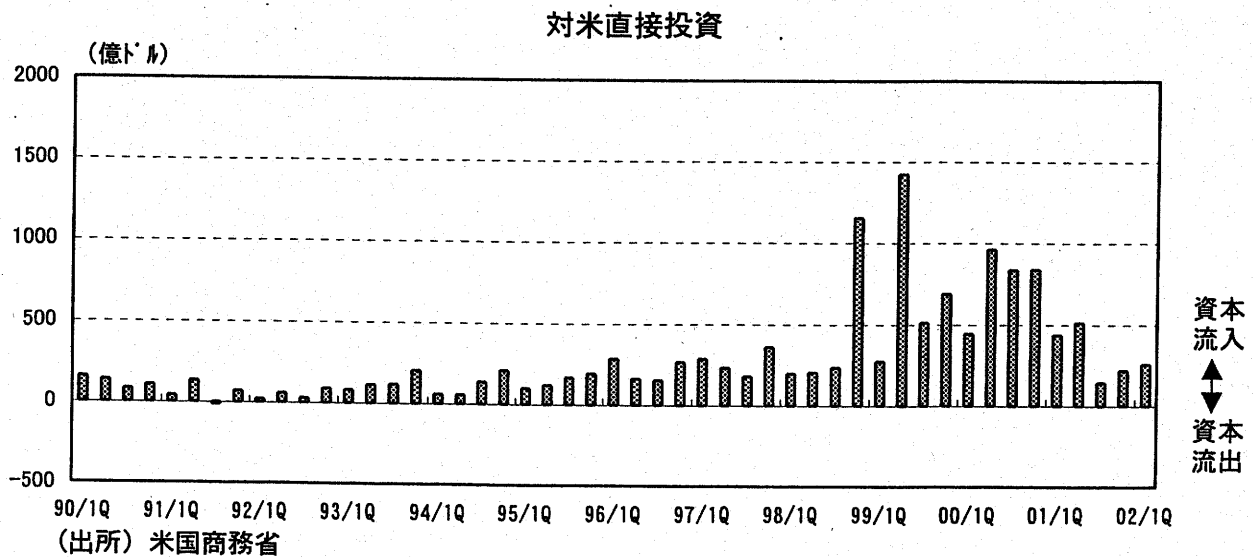
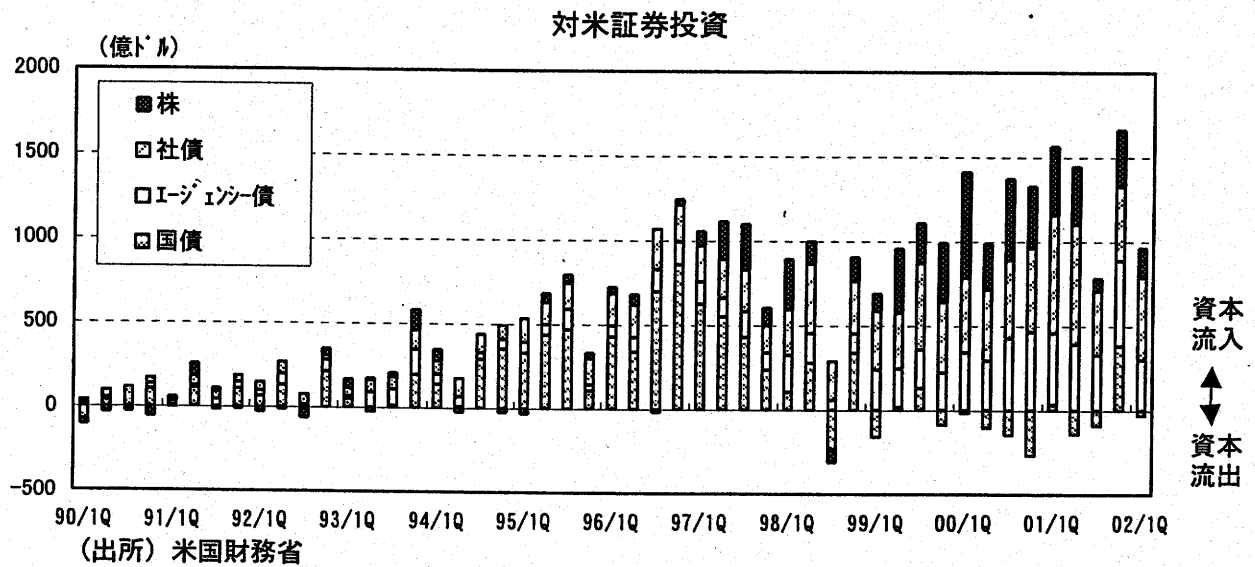
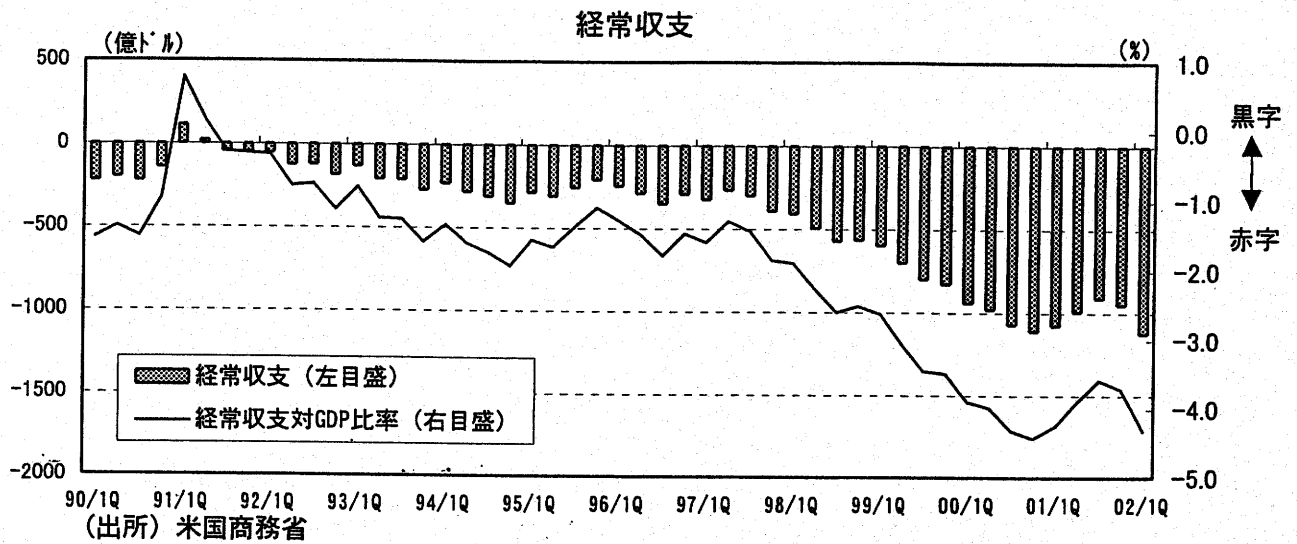
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月10日時点を示す(以下同じ)



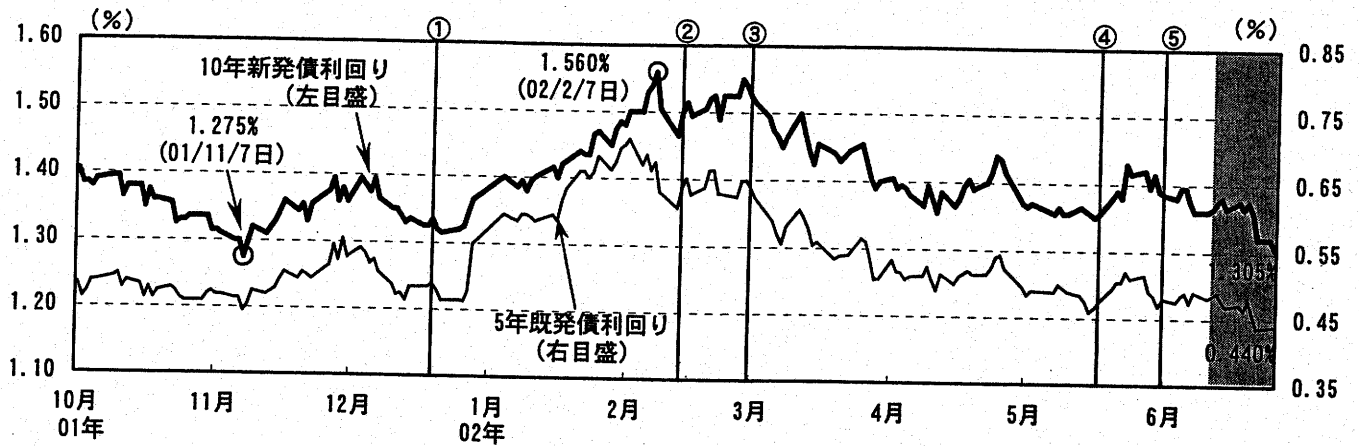
(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

米国を巡る資本フロー等の推移



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移等

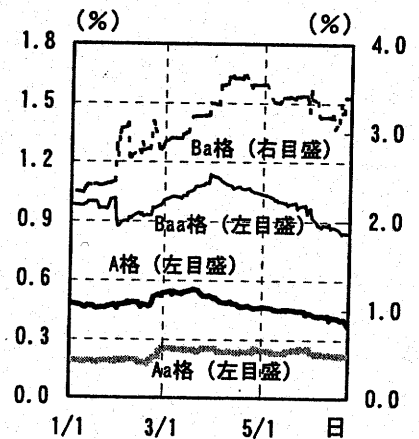
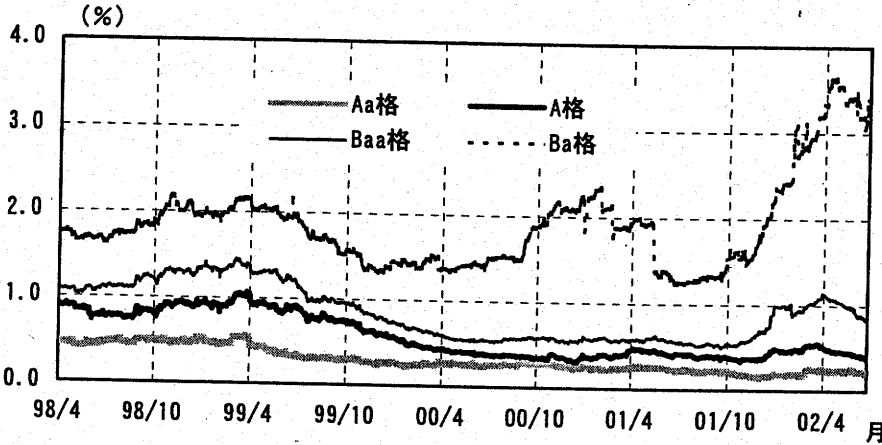


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シェード一部分は前回会合日 (6/12日) 以降。

(主な出来事)

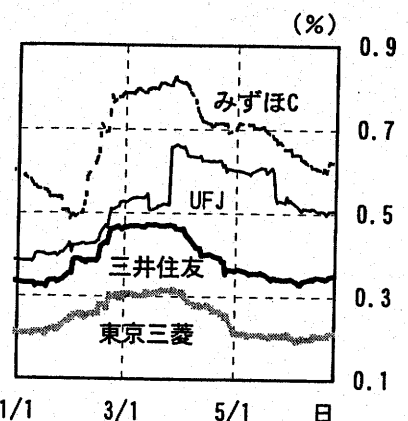
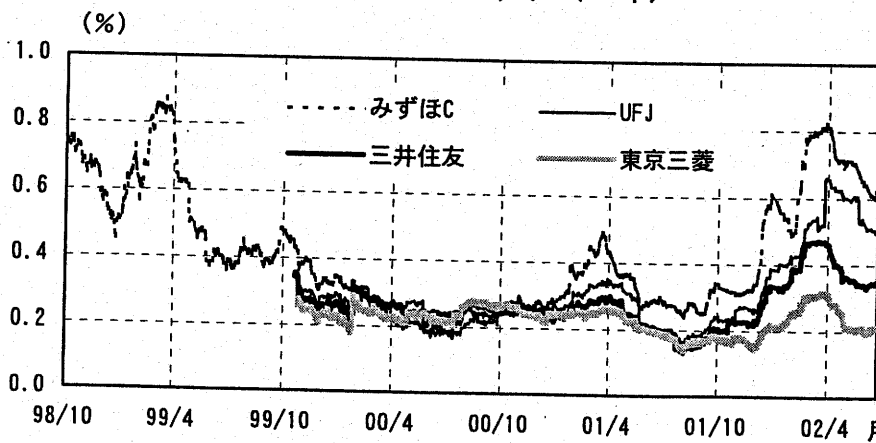
- ①01/12/19日：追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ②02/ 2/13日：Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し、③02/ 2/28日：追加措置を決定
- ④02/ 5/17日：政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑤02/ 5/31日：Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

(2) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(3) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 2. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

2002.6.21
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国では、前回会合以降、鉱工業生産、小売売上高、住宅着工、物価などの経済指標が公表されたが、景気が引き続き回復基調にあるとの判断を変えるような材料はみられていない（図表1）。

すなわち、5月の鉱工業生産は、前月比+0.2%となり、企業の生産活動が引き続き拡大していることが示された。また、個人消費関連では、5月の小売売上高は、同▲0.9%の減少となった。これは、前月にガソリン価格の上昇などの影響から同+1.2%の大幅な伸びとなったことの反動に加え、天候要因から衣料品の販売が低迷したことなどによるところが大きいとみられる（4、5月の平均では、第1四半期対比+0.8%の伸び）。さらに、他の週間小売統計が堅調に推移していることなども考慮すれば、個人消費は引き続き堅調さを持続しているものと考えられる。

また、5月の住宅着工戸数は、173万戸と2月（179万戸）に次ぐ高水準となり、低金利等を背景に住宅投資が引き続き堅調に推移していることが示された。

物価は、原油価格上昇の影響が一服し、5月はPPI（前月比▲0.4%）が2か月連続の前月比低下となったほか、CPI（同+0.0%）も低めの上昇率と

なり、引き続き安定基調にあることが確認された。

対外バランス面では、輸入の増加を主因に赤字幅が再び拡大しつつあり、4月の財・サービス貿易収支は、前月比赤字幅拡大となった。なお、第1四半期の経常収支赤字の対GDP比は、▲4.3%となった。

[金融市場動向]

米国金融市場では、景気回復を織り込みつつも、先行きの景気回復テンポに対する見方は引き続き慎重化の方向にあり、長期金利は低下、株価も軟調に推移した(図表2)。こうした動きの背景には、企業会計に対する不信感や米国に対するテロの再発懸念等も引き続き影響しているものとみられる。

長期金利(米国債10年物)は、市場予想比弱めの経済指標の公表(5月の小売売上高、6月のミシガン大学消費者コンフィデンス指数)や、株価の下落、テロ再発懸念の高まり等から、6月中旬にかけて一段と低下した。前回決定会合時(6月11日)との対比で、市場における先行きの金利観の変化をみると、FF先物金利およびユーロドル先物金利(3か月物)は、下方へシフトしており、当面の利上げ観測が一段と後退した姿が窺われる。

株価は、市場予想比弱めの経済指標の公表を受けて、6月中旬にかけて一段と下落し、S&P500株価指数、NASDAQ総合株価指数、NYダウなど、いずれも昨年秋以降の安値を付けた。

この間、投資家の信用リスク認識は、総じて落ち着いているが、6月中旬以降、経営が不安視されている一部大手企業の格下げの影響や株価のボラティリティ上昇に伴う投資家のリスク回避指向の高まりなどから、投資不適格債の対投資適格債スプレッドの拡大がみられた。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向が続いているが、CP発行からの振り替え要因もあって、社債の発行は引き続き堅調に推移している。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、前回会合以降、鉱工業生産、輸出、物価などの経済指標が公表されたが、輸出増を中心に景気底入れの動きがみられているという状況に大きな変化はみられていない（図表3）。

すなわち、ユーロエリアでは、4月の輸出、鉱工業生産は、前月の高い伸びの反動もあって、ともに前月比減少となったが、基調としてはいずれも増加傾向にあるものとみられる。

一方、個人消費、設備投資など内需にはなお弱さがみられている。個人消費については、4月の自動車販売台数が引き続き減少するなど、依然として改善の兆しはみられていない。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、これまでのところ引き続き安定基調にある。もっとも、このところ既往の原油価格上昇の影響などからコアベースの物価上昇率がやや高めとなっているほか、ドイツの労使交渉における高めの賃上げ妥結等の影響といった懸念材料もある。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持している。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定基調にある。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気回復を織り込みつつも、足許では、景気の先行きに対する見方がやや慎重化する様子が窺われている（図表4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、米国長期金利の低下や株価の下落を受けて、欧州景気の先行きについても慎重な見方が広がったこと等から6月入り後低下基調で推移した。株価も、米国株価の下落や一部通信関連企業の業績下方修正などを受けて、下落基調で推移した。

この間、前回決定会合時との対比で、市場の先行きの金利観についてみる

と、ユーロ先物金利（Euribor3 か月物）は、小幅ながら下方へシフトしており、市場の利上げ観測は一段と後退したものとみられる。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、前回会合以降、タイの第 1 四半期の実質 GDP 成長率、シンガポールの 5 月の輸出、韓国の 5 月の失業率などの経済指標が公表されたが、これらは、景気は回復基調にあるという判断と整合的なものであった（図表 5）。

これら諸国・地域では、米国等における IT 関連財の生産・在庫調整の一巡を背景に、輸出は米国向けや域内向けを中心に増加を続けており、これを受けて生産も増加基調にある。こうした動きを反映して、韓国や台湾などを中心に、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられている。

中国については、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も回復基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、総じて安定基調を維持しているが、足許では、一部の国で注意を要する動きもみられている（図表 6）。

東アジアでは、インドネシアで IMF 融資実行期待やロンドンクラブとの債務繰り延べ合意等を受けて株価が上昇傾向で推移したが、その他諸国・地域では、米国の株価下落等を反映して株価は総じて下落基調で推移した。この間、東アジアの通貨（対ドルレート）は、ドル安の影響や景気回復期待の強まりから総じて上昇基調で推移した。

一方、アルゼンチンでは、混乱が続いており、通貨ペソは引き続き弱含みで推移した。また、金融システムも引き続き危機的状況にある。

ブラジルでは、本年 10 月の大統領選挙後の経済政策に対する不透明感が

根強いことに加え、ソブリン格付け見通しの引き下げや短期国債の入札不調といった不安材料が相次いだことから、金融市場は、株価下落、通貨レアル安、対米国債スプレッド拡大のトリプル安の状態となった。こうした状況に対応して、ブラジル当局は IMF 融資の要請を含む一連の金融安定化策を実施したものの、市場センチメントの改善はみられていない。

トルコでは、エジエビット首相の健康問題に対する懸念に加え、連立政権内の政党間の足並みの乱れといった政治不安材料もみられたことから、株価は下落、対米国債スプレッドも拡大、通貨リラも軟調に推移した。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（6月11日）後に判明したもの。

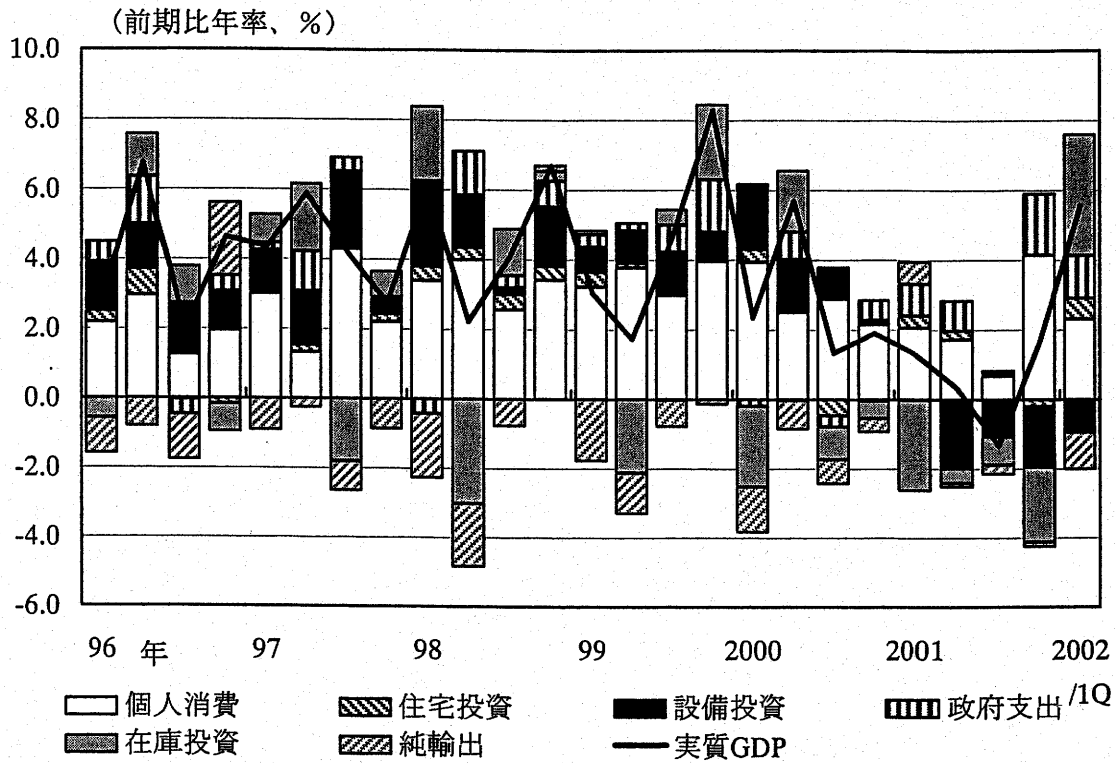
※

	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	5.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.2	0.2	▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4	0.0	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	2.8	3.0	2.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1	▲0.6	0.8	▲0.1	1.2	▲0.9 2.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,679	1,718	1,762	1,597
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	109.2	110.7	108.5	109.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,725	1,643	1,675	1,553	1,733
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	▲0.6 ▲8.1	0.3 ▲5.6	1.2 0.4	1.2 ▲6.0	0.6 0.4	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲1.3 ▲17.5	1.0 ▲14.8	1.9 ▲4.0	▲4.5 ▲14.5	4.5 ▲4.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲293.4	▲316.2	▲359.4	▲324.7	▲359.4	
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲950.9 ▲3.7	▲1,124.9 ▲4.3				
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	54.8	55.6	53.9	55.7
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	57.7	57.3	55.3	60.1
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.7 ▲4.1	0.8 ▲1.1	0.4 ▲3.5	0.3 ▲0.7	0.2 ▲1.5
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9	73.8	73.8	73.9
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	5.9	5.7	6.0	5.8
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲310 ▲336	▲63 ▲88	24 23	▲5 ▲39	6 18	41 27
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.8 3.3	3.6 3.7	3.1 3.2	3.4 3.6	3.0 3.1	3.2 3.3
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.4	1.0 ▲1.4	▲0.2 ▲2.0	▲0.4 ▲2.7
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	▲0.1 1.9	0.3 1.3	0.8 1.4	0.3 1.5	0.5 1.6	0.0 1.2
	2.7	0.7 2.7	0.6 2.5	0.5 2.5	0.1 2.4	0.3 2.5	0.2 2.5
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.4 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

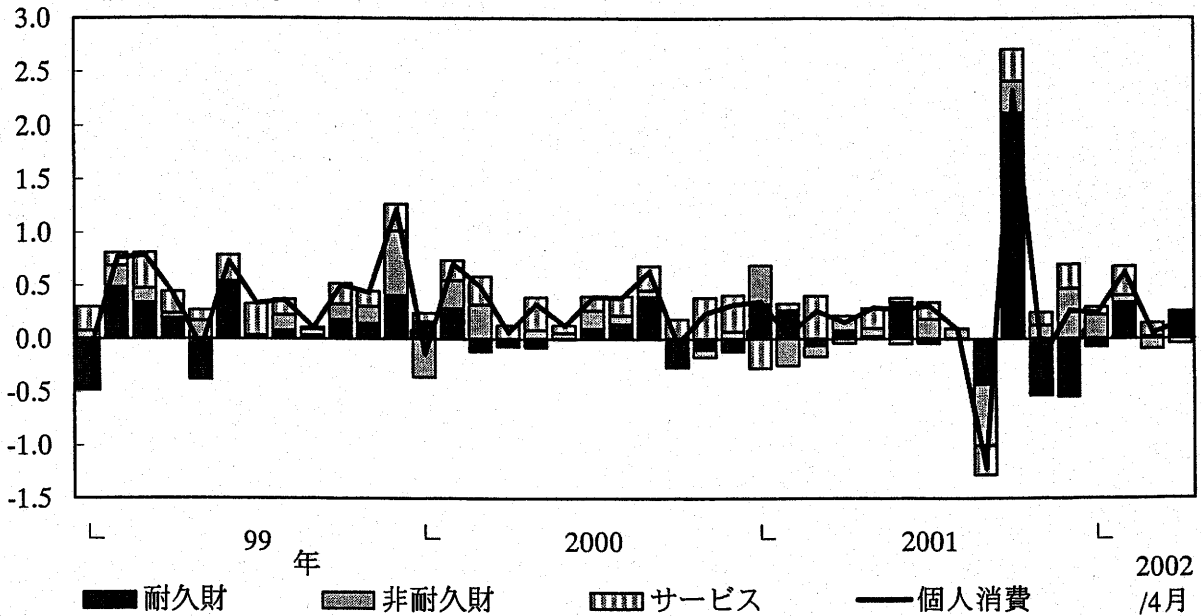
	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001		2002		2001年 通年	2001		2002	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.2	▲1.3	1.7	5.6	5.8	1.2	▲1.3	1.7	5.6	5.8
個人消費	69	2.1	0.7	4.1	2.3	2.5	3.1	1.0	6.1	3.2	3.5
住宅投資	4	0.1	0.1	▲0.2	0.6	0.7	1.5	2.4	▲4.6	14.6	15.7
設備投資	14	▲0.4	▲1.1	▲1.8	▲1.0	▲0.7	▲3.2	▲8.5	▲13.8	▲8.2	▲5.7
在庫投資	▲1	▲1.1	▲0.8	▲2.2	3.5	3.1	(▲112.3)	(▲23.6)	(▲57.4)	(93.6)	(83.1)
純輸出	▲4	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲1.1	▲1.2	(▲9.6)	(▲4.3)	(▲1.7)	(▲31.0)	(▲35.8)
<輸出>	12	▲0.5	▲2.1	▲1.1	0.5	0.6	▲4.5	▲18.8	▲10.9	5.3	6.8
<輸入>	▲16	0.4	1.9	1.0	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲13.0	▲7.5	12.9	15.5
政府支出	17	0.6	0.1	1.8	1.2	1.4	3.6	0.3	10.2	6.7	7.9

② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費

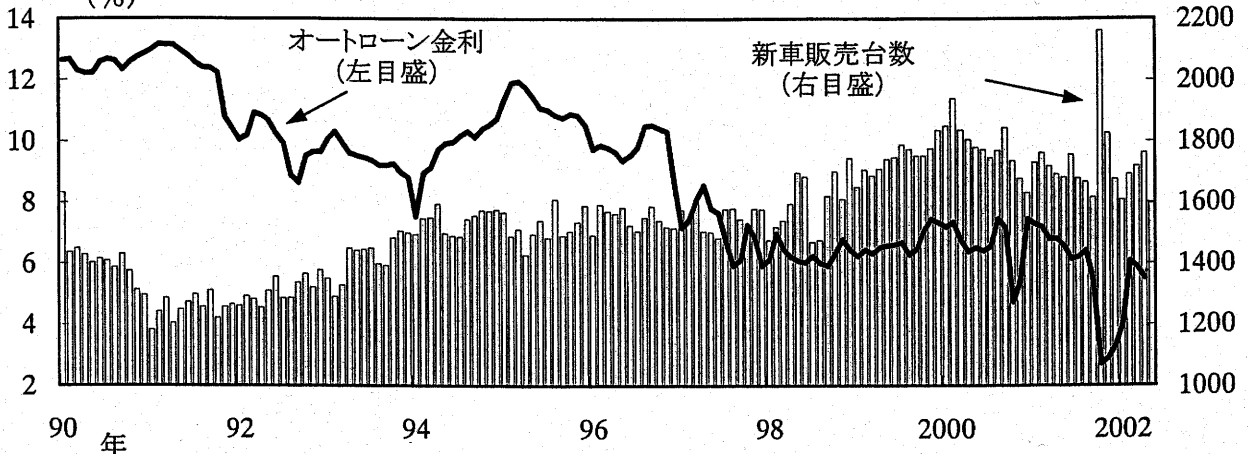
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

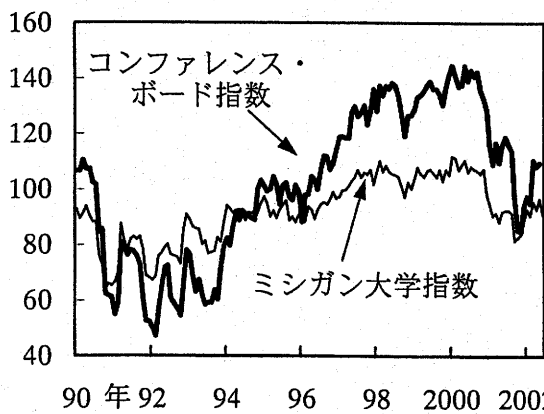
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月、オートローン金利が4月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

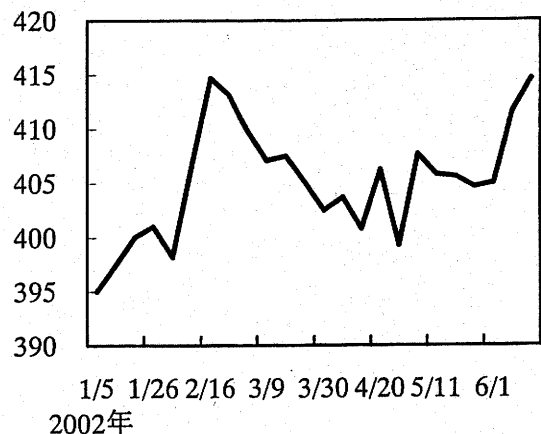


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が5月、ミシガン大学指数(暫定値)が6月。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



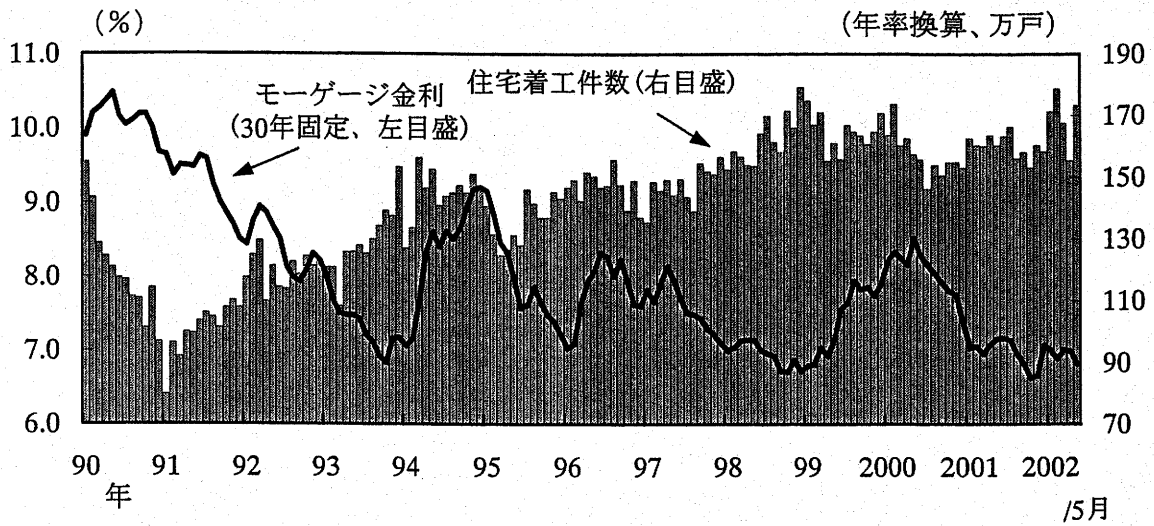
(注) 直近は、2002年6月15日週。

(出所) 東京三菱銀行

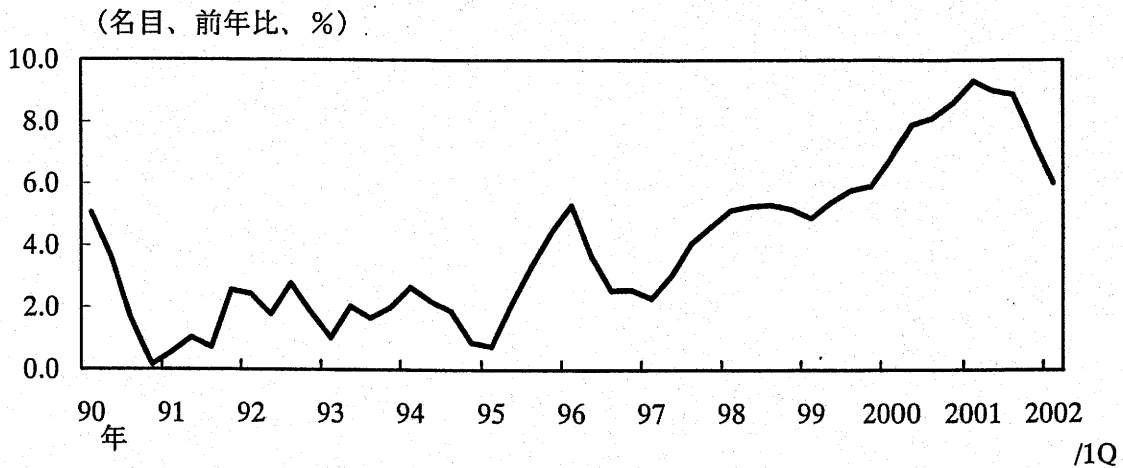
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

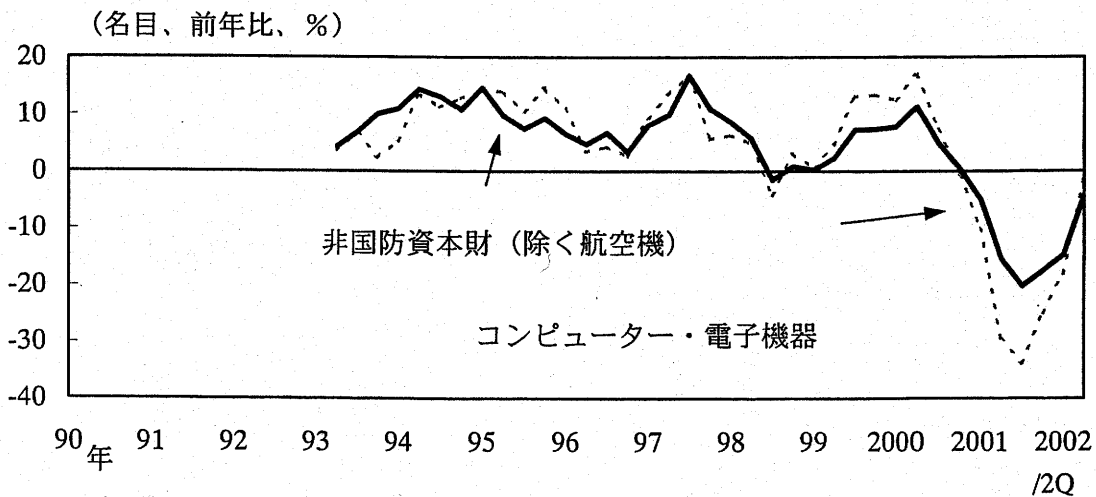
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



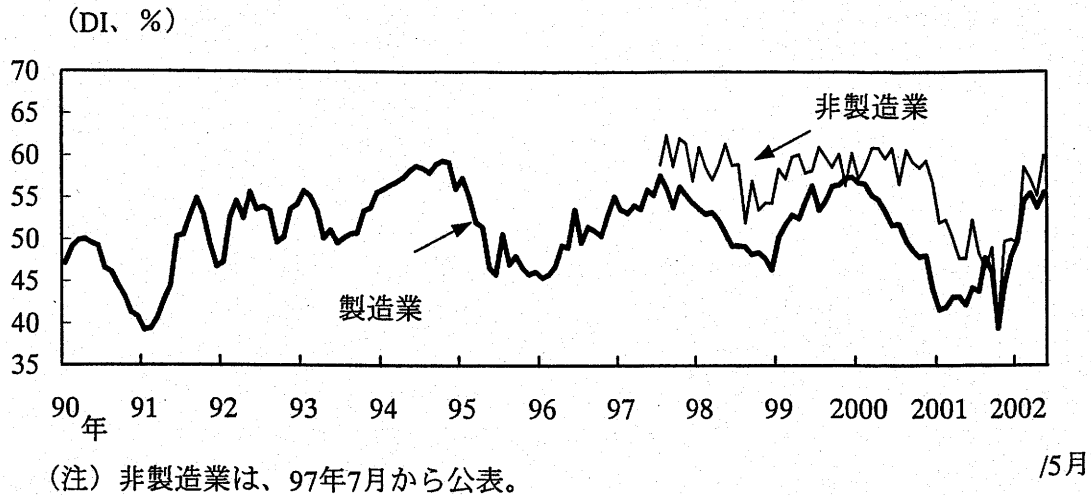
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2002/2Qは4月の値。

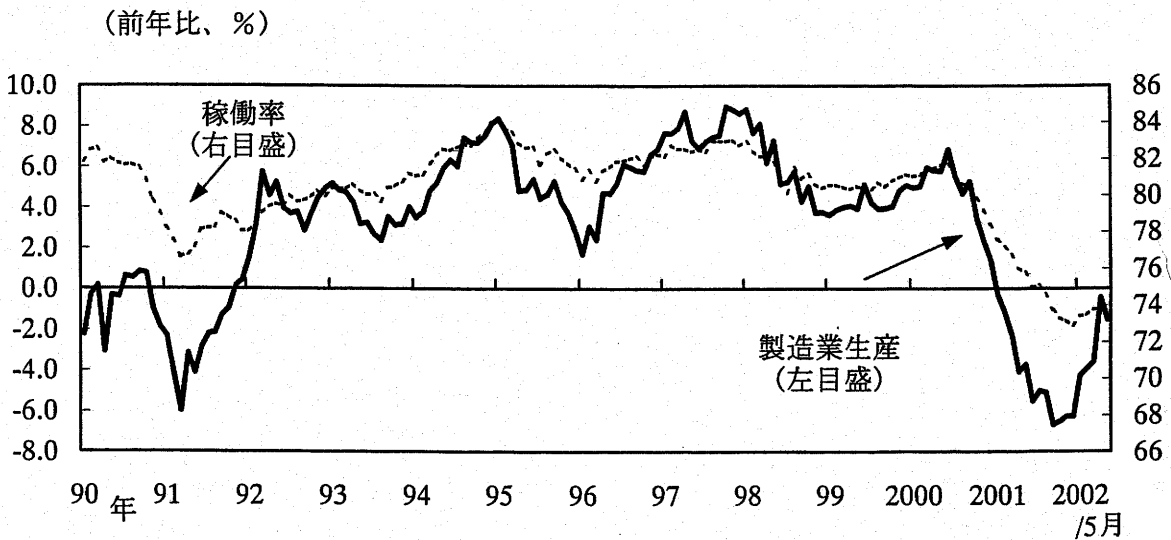
④ 生産

(図表1-5)

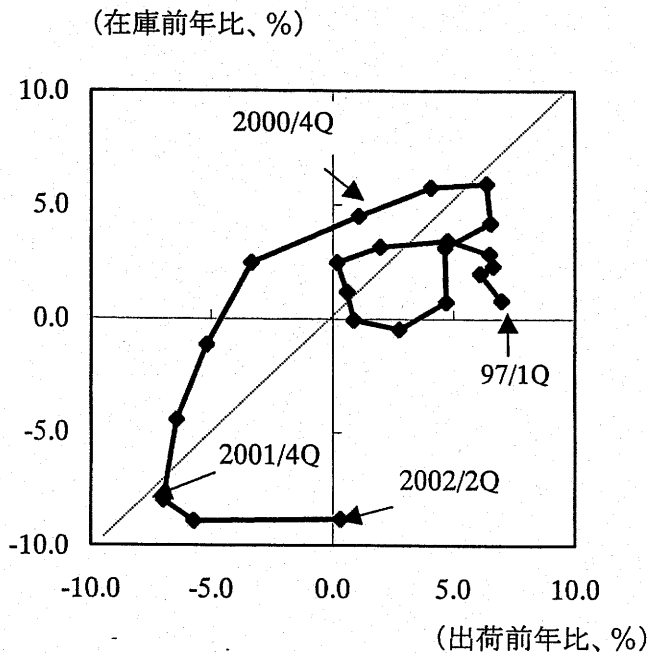
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



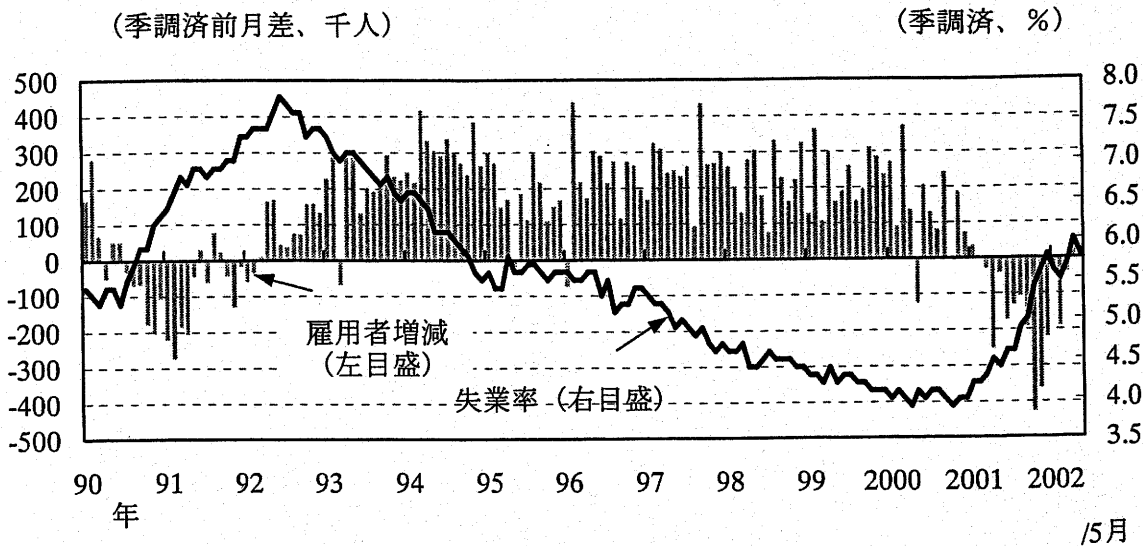
(11) 米国の製造業生産・稼働率



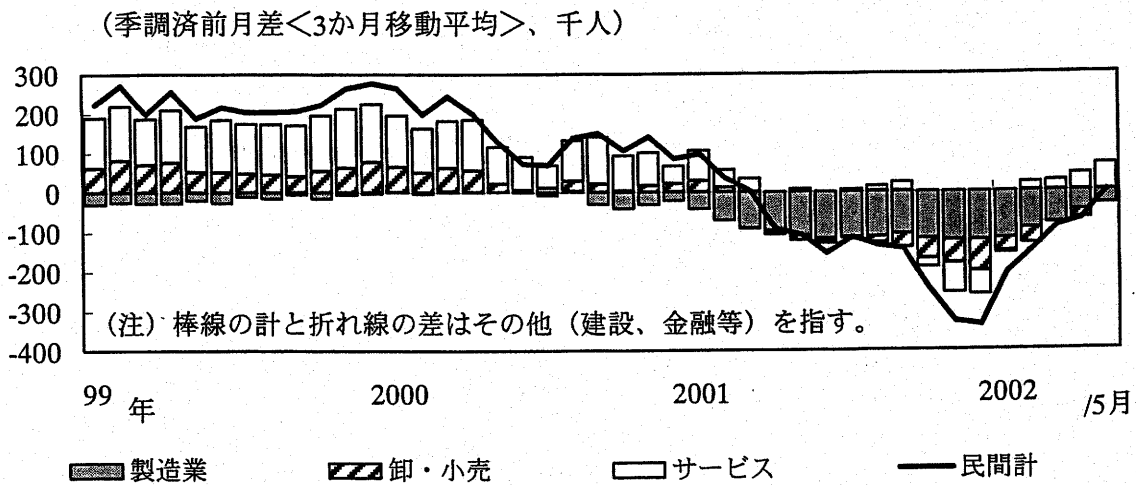
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



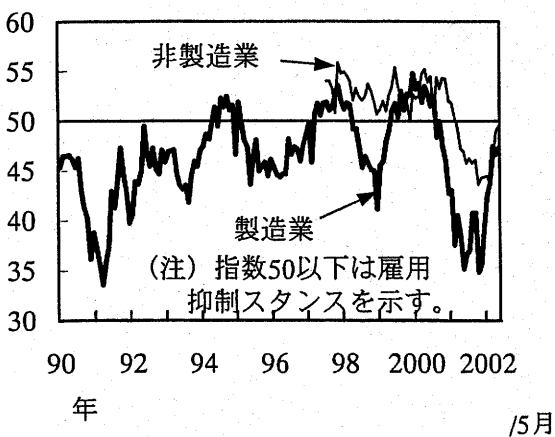
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

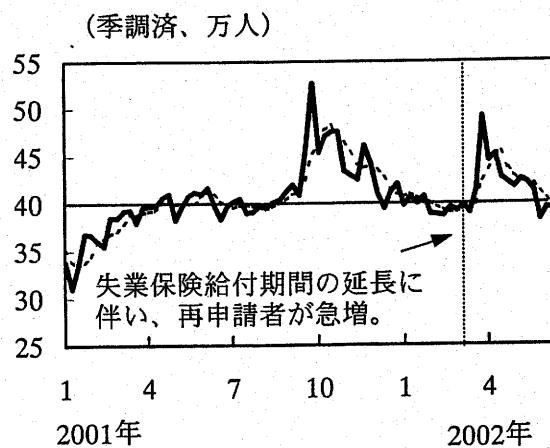


(15) 企業サイドの雇用スタンス
 <ISM(旧称NAPM)雇用指数>



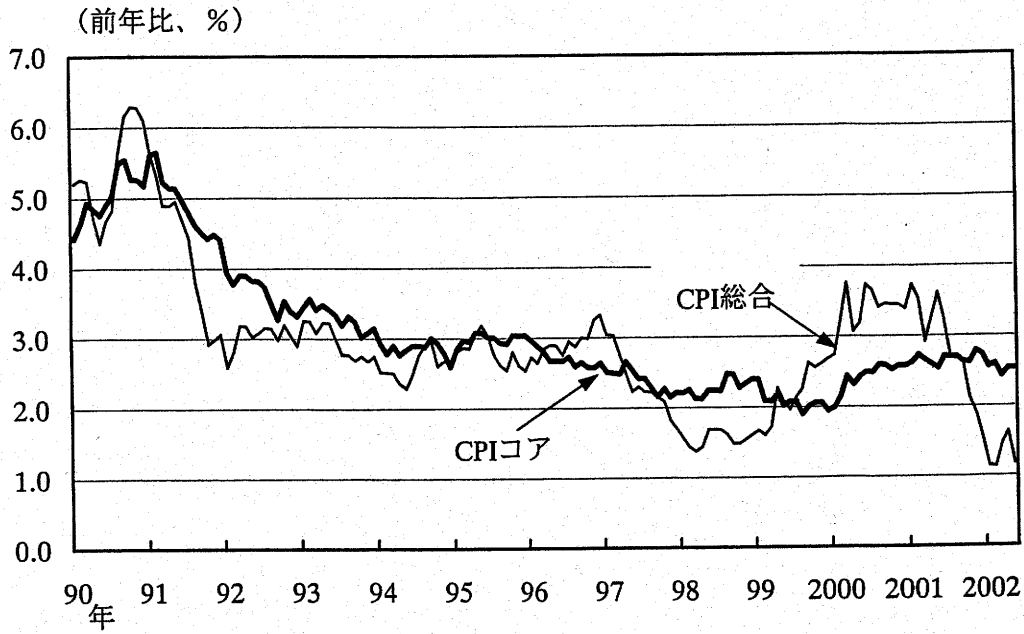
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数



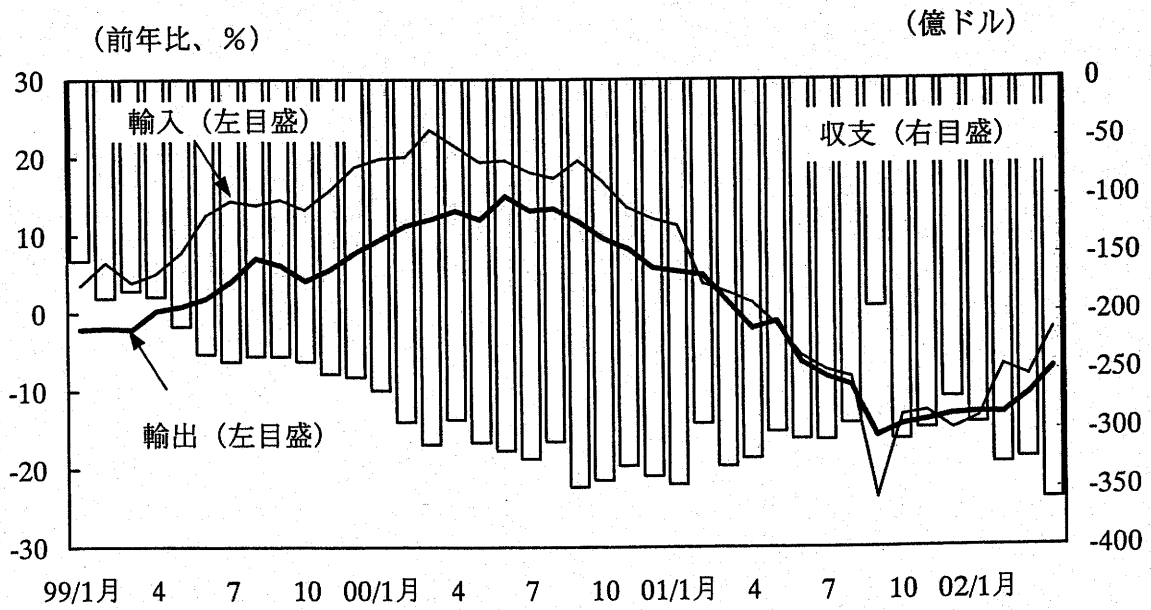
(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年6月15日週

(17) 米国のCPI



/5月

(18) 米国の財・サービス収支

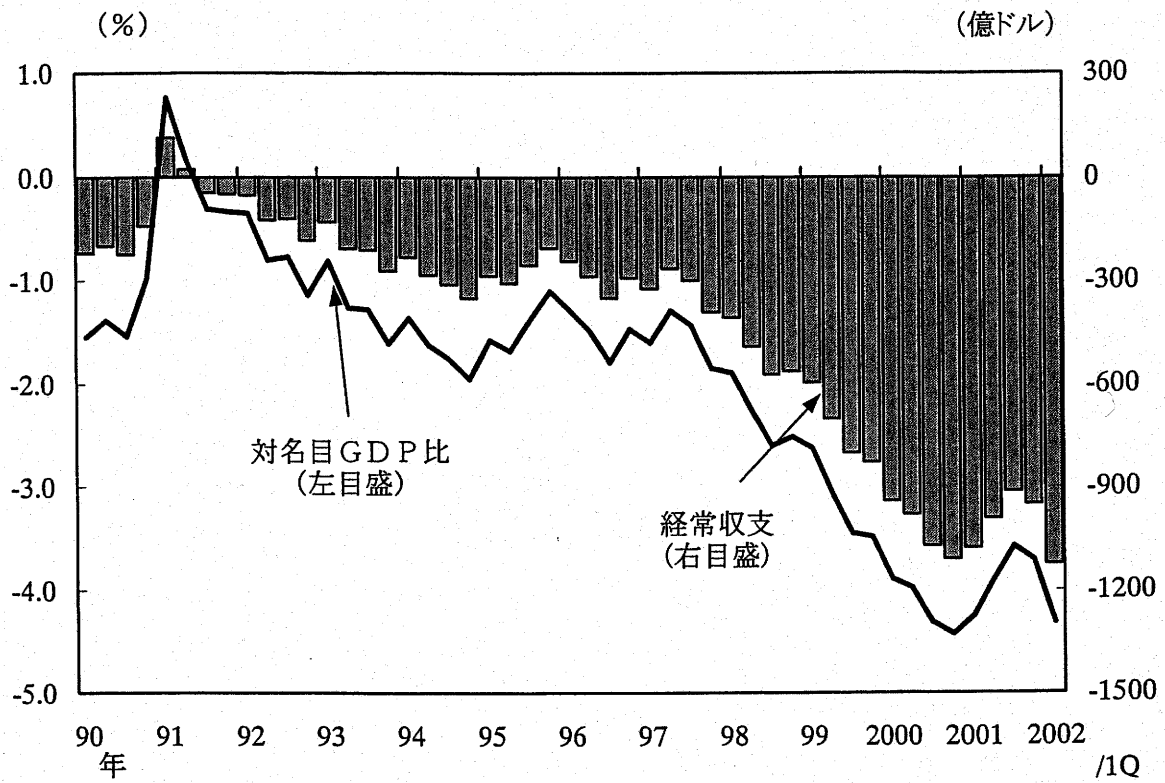


/4月

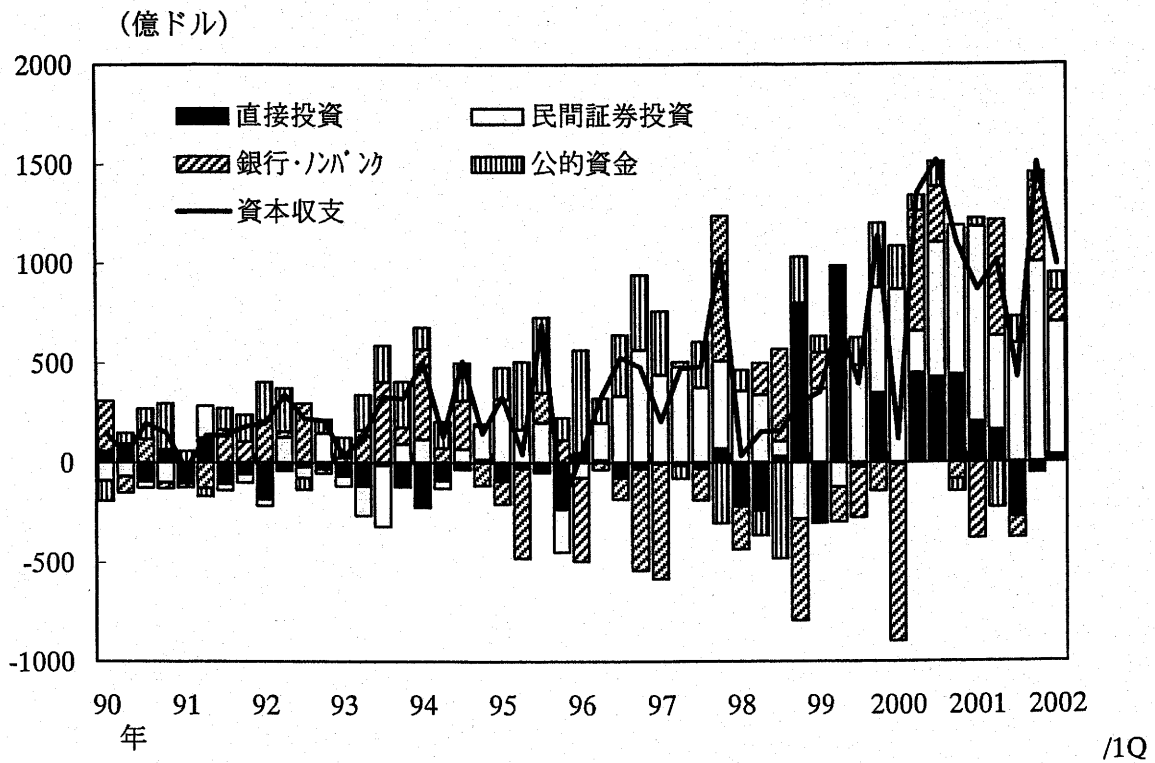
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



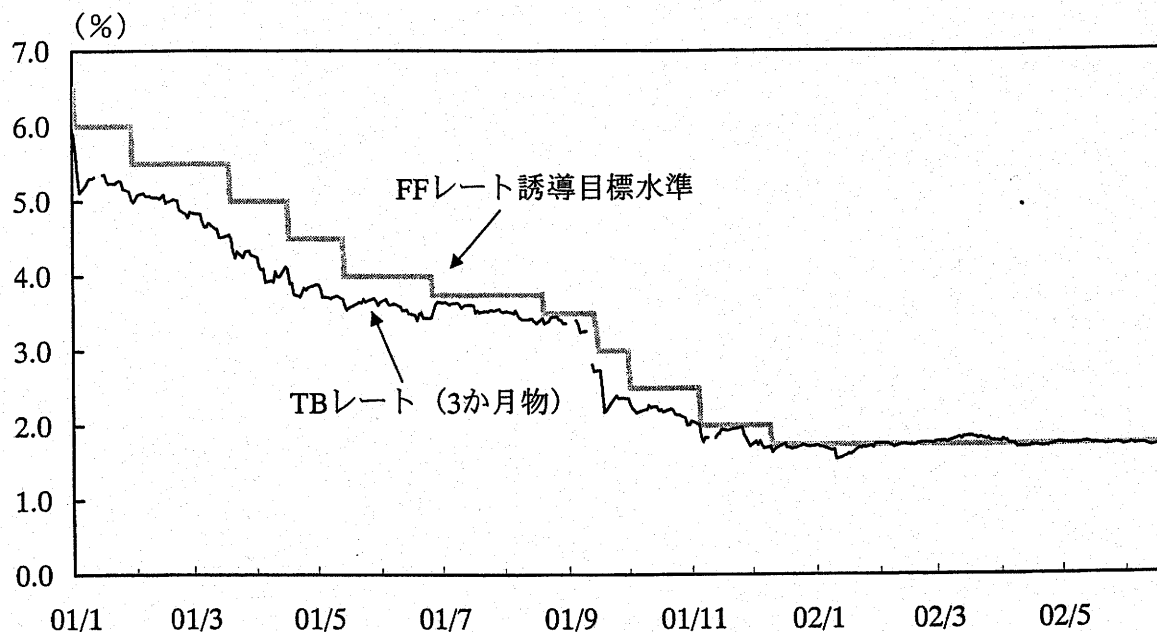
(20) 米国の資本収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

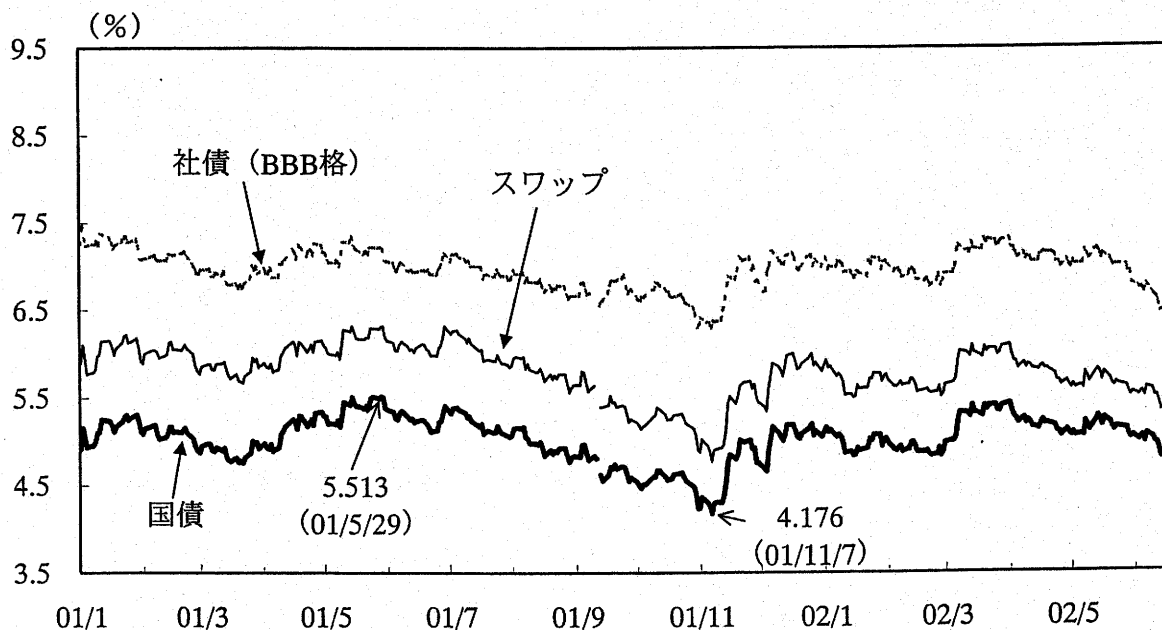
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は6月20日

(2) 長期金利 (10年物)



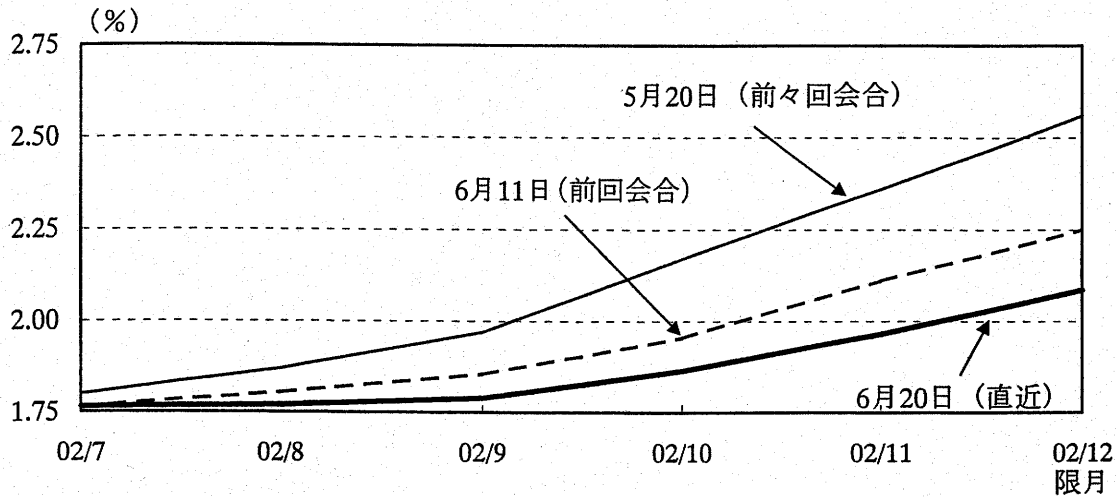
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

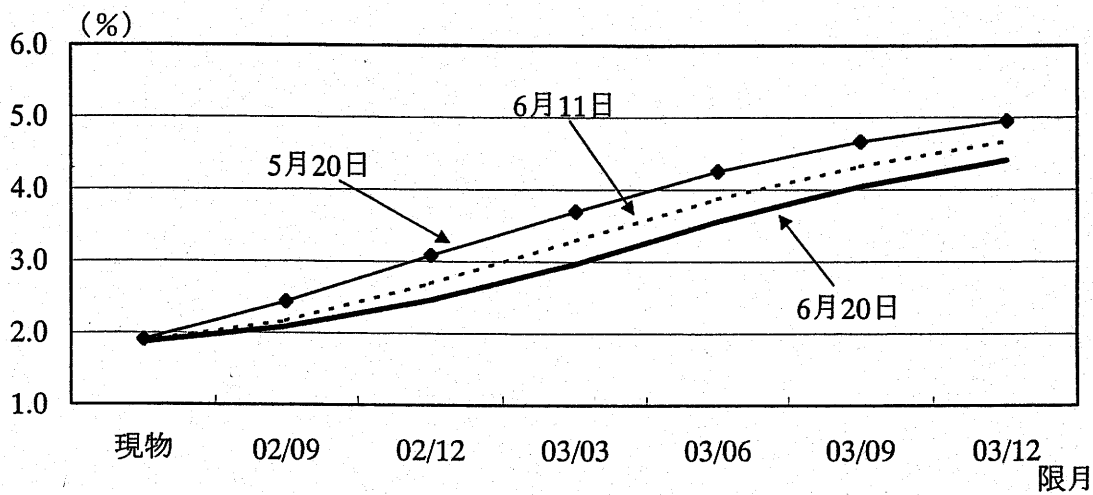
直近は6月20日

先行きの金利観 (米国)

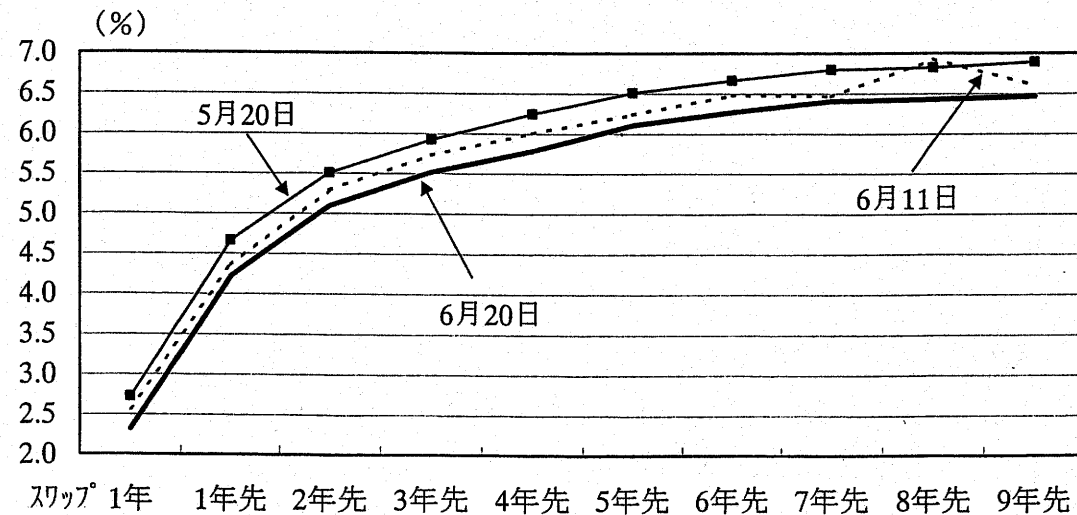
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



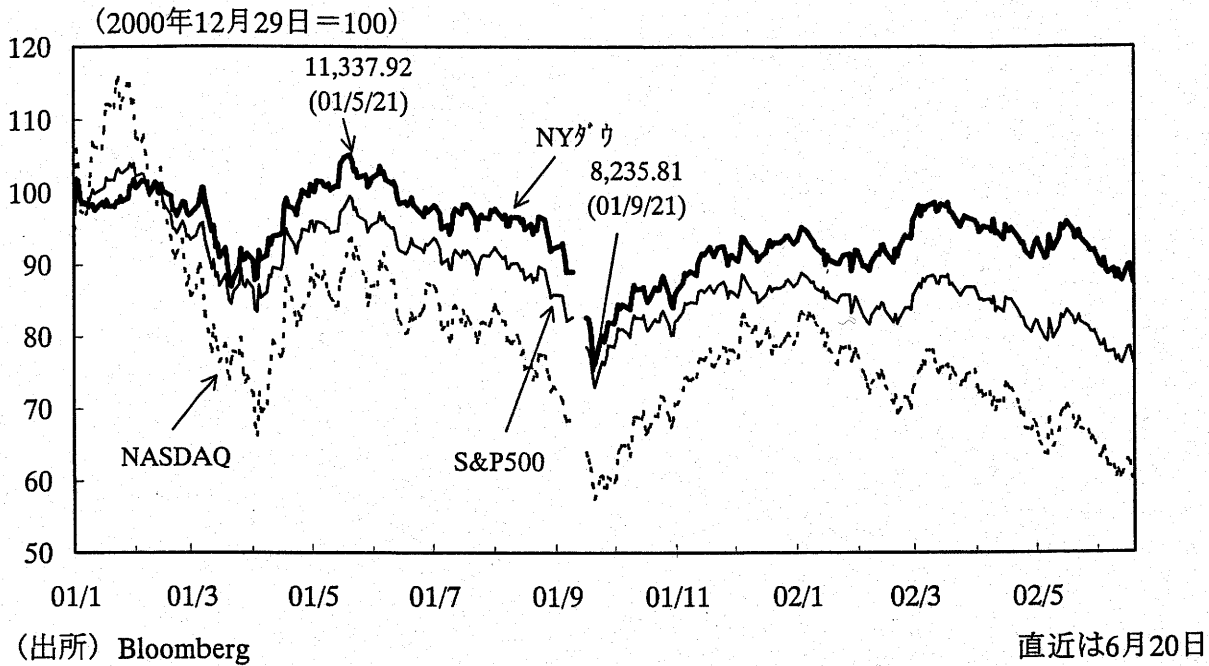
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



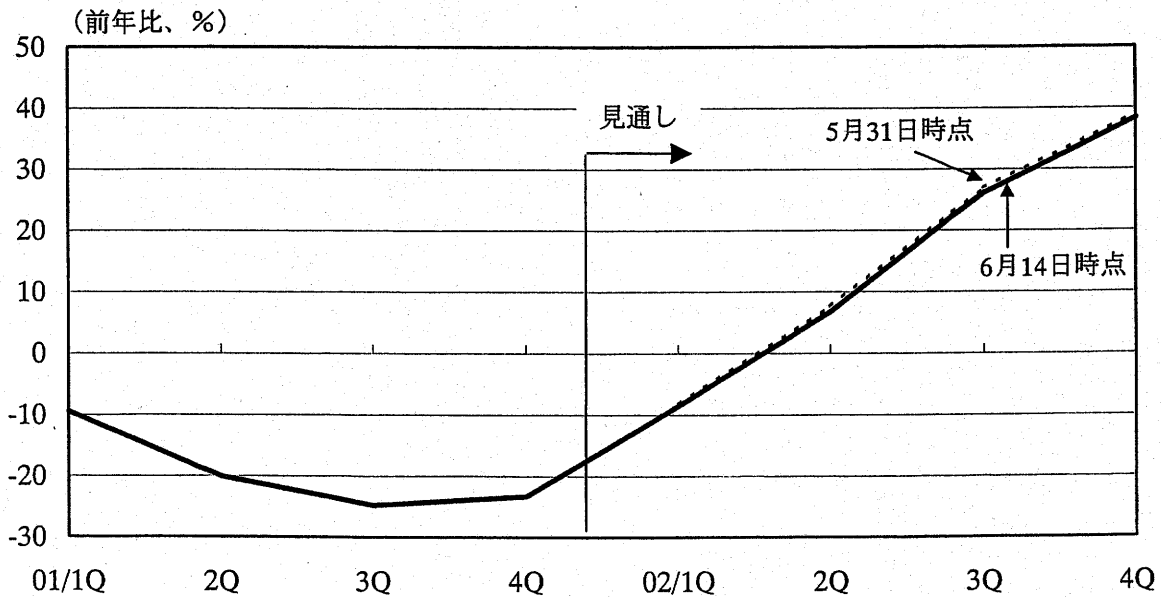
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

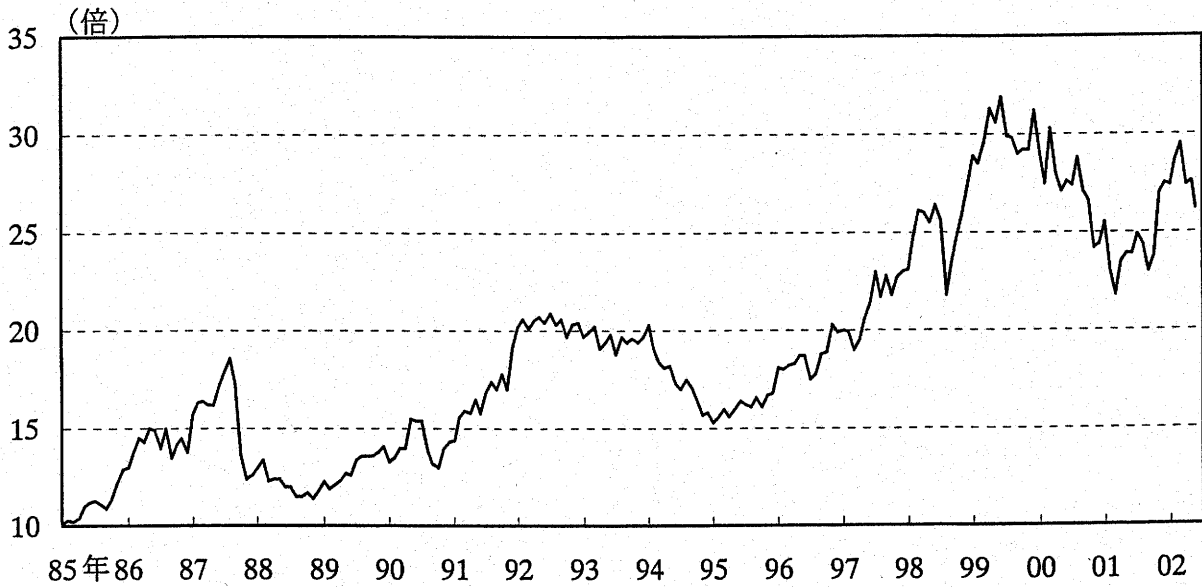


(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

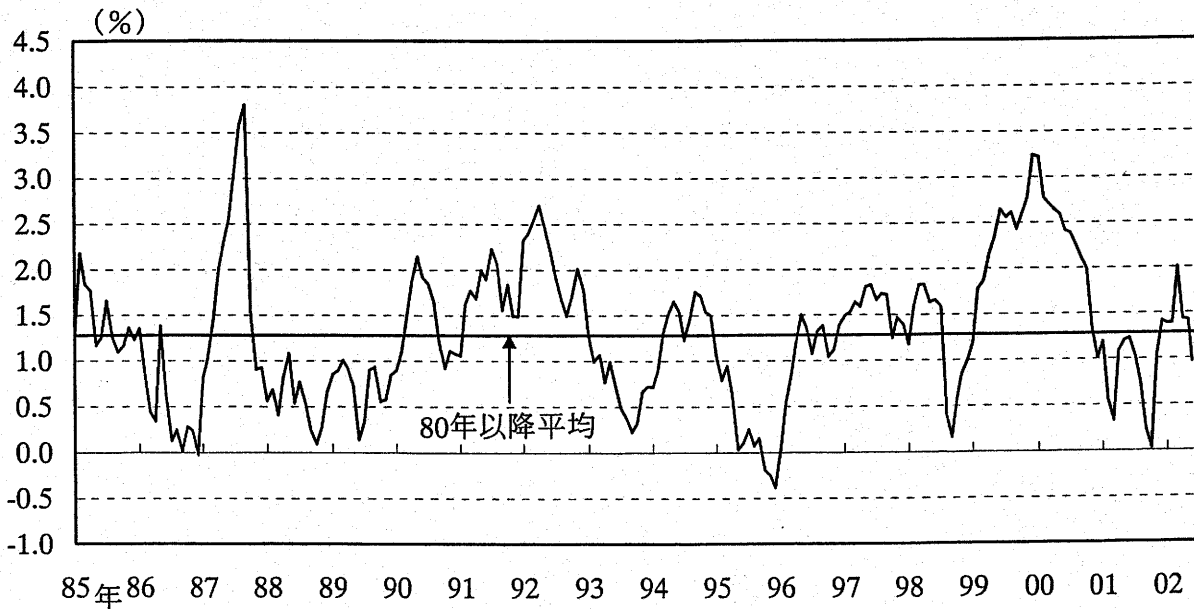


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月20日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



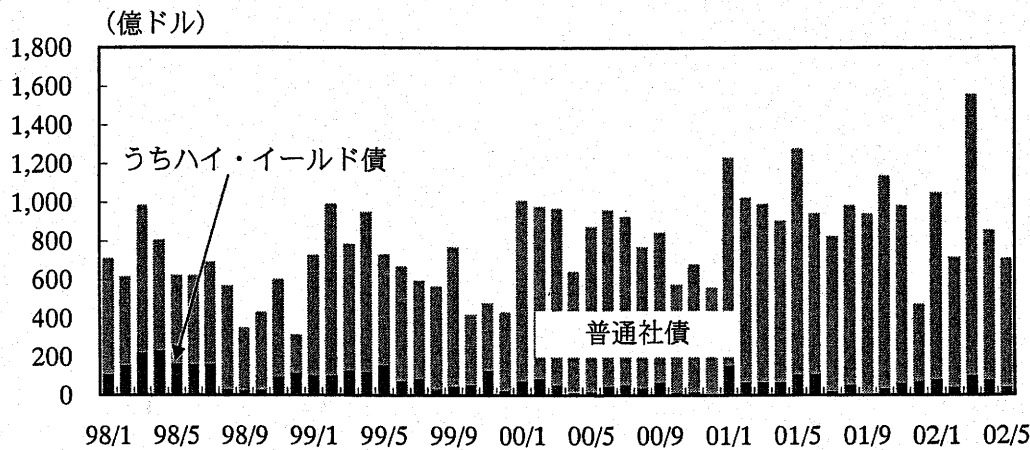
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月20日

企業の資金調達 (米国)

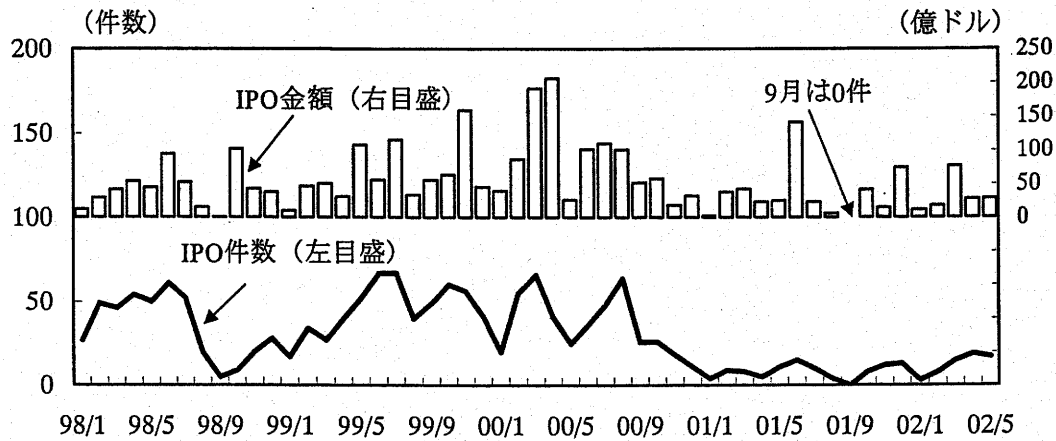
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

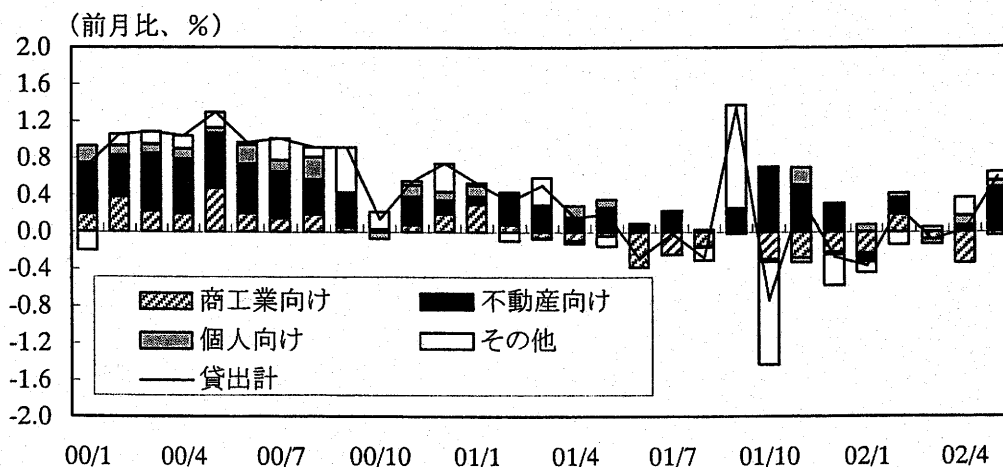
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



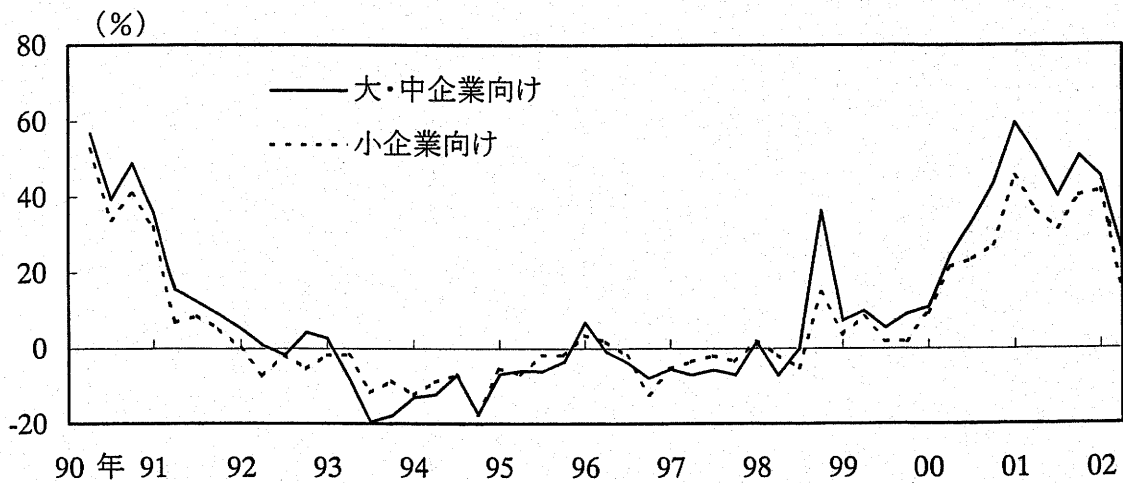
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

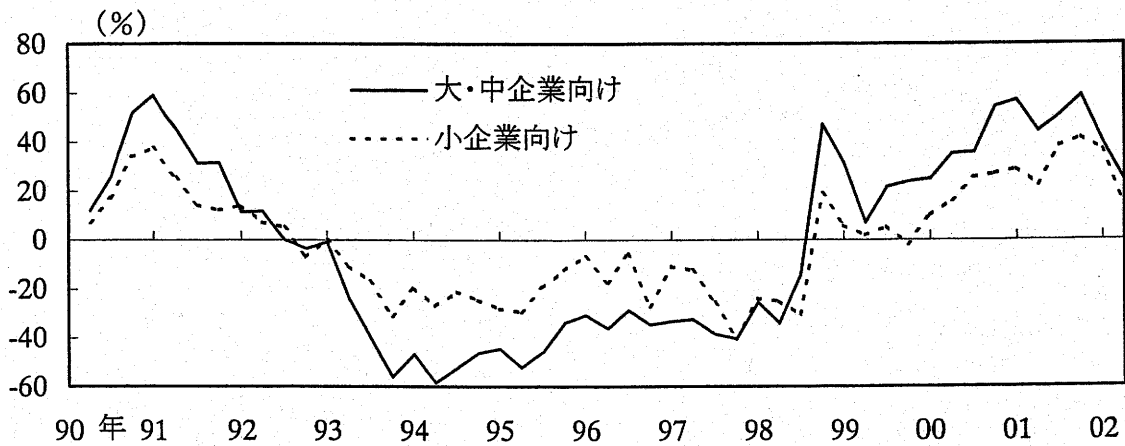
直近は5月

FRBによる2002年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

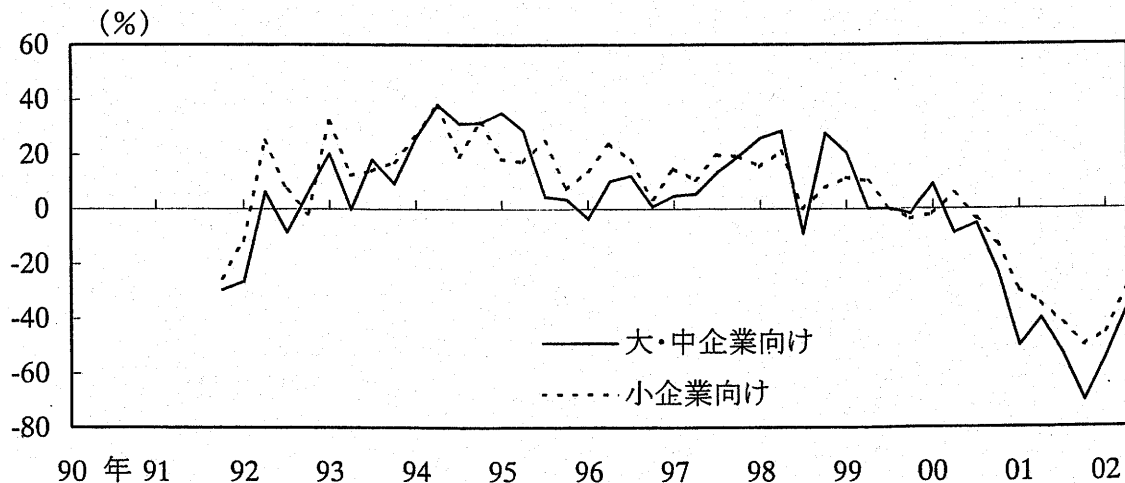
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

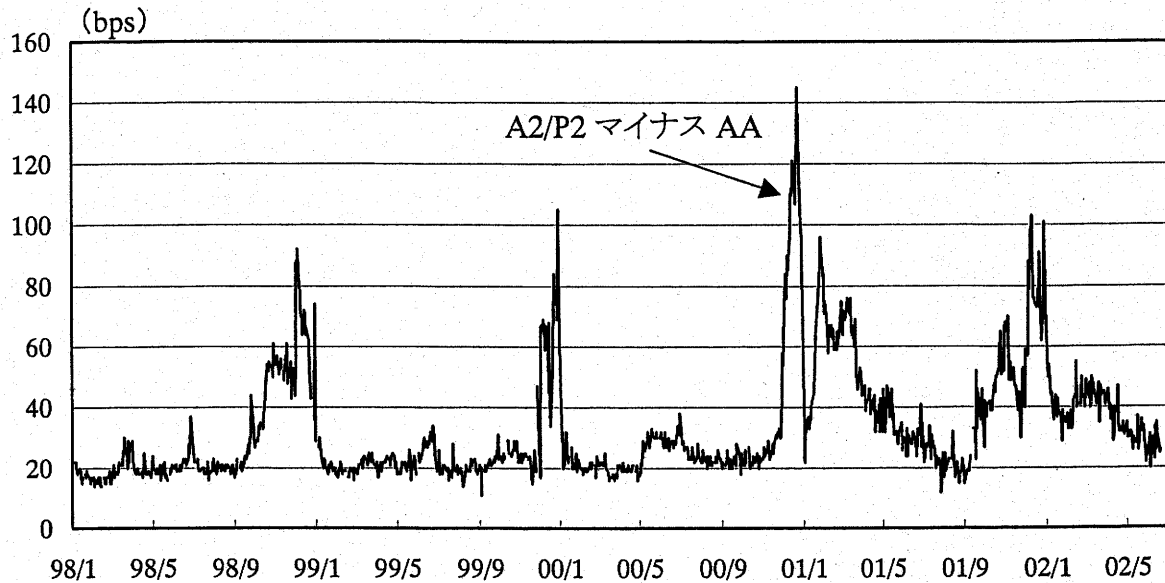


(注) 直近は4月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

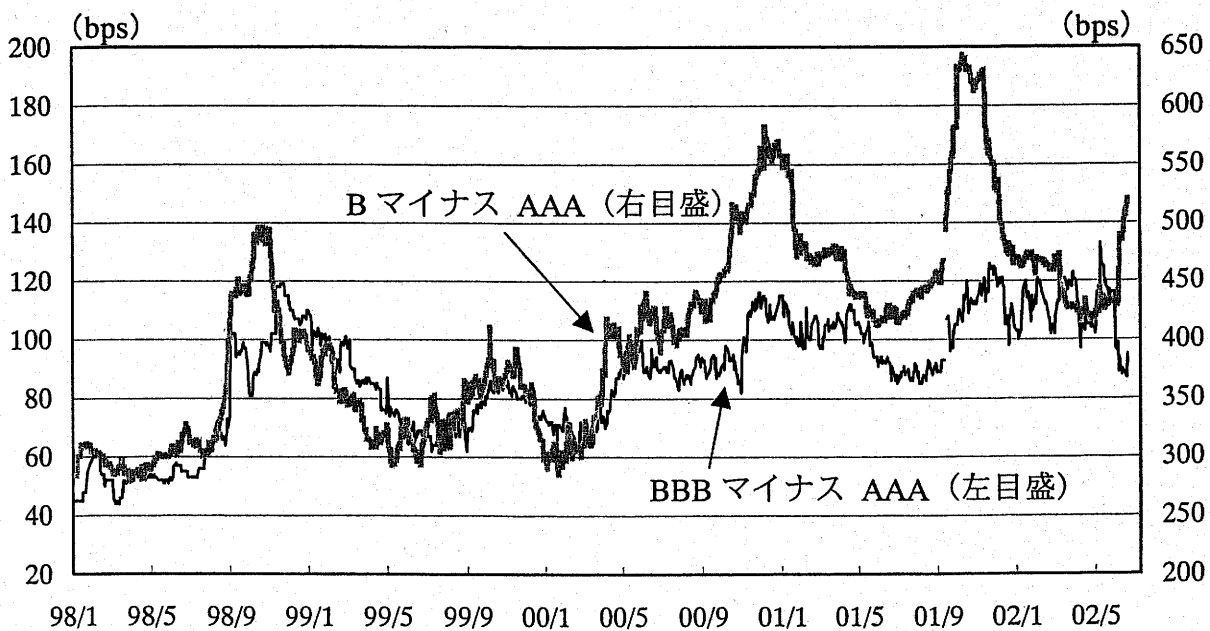
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月19日

(2) 社債間スプレッド (10年物)

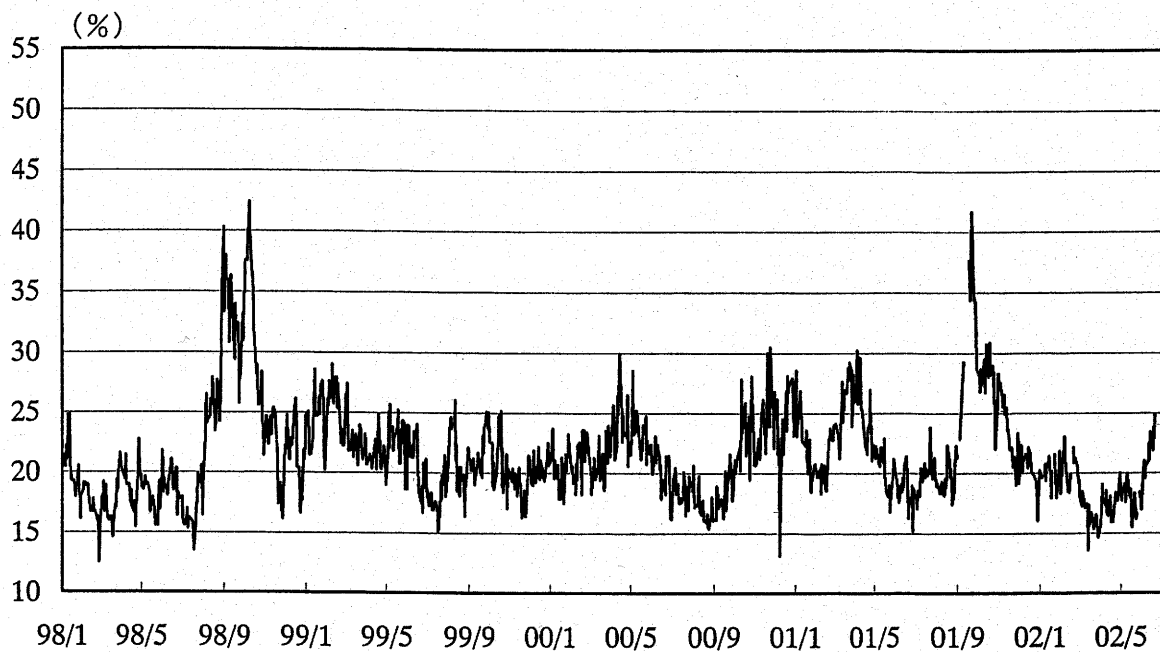


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は6月20日

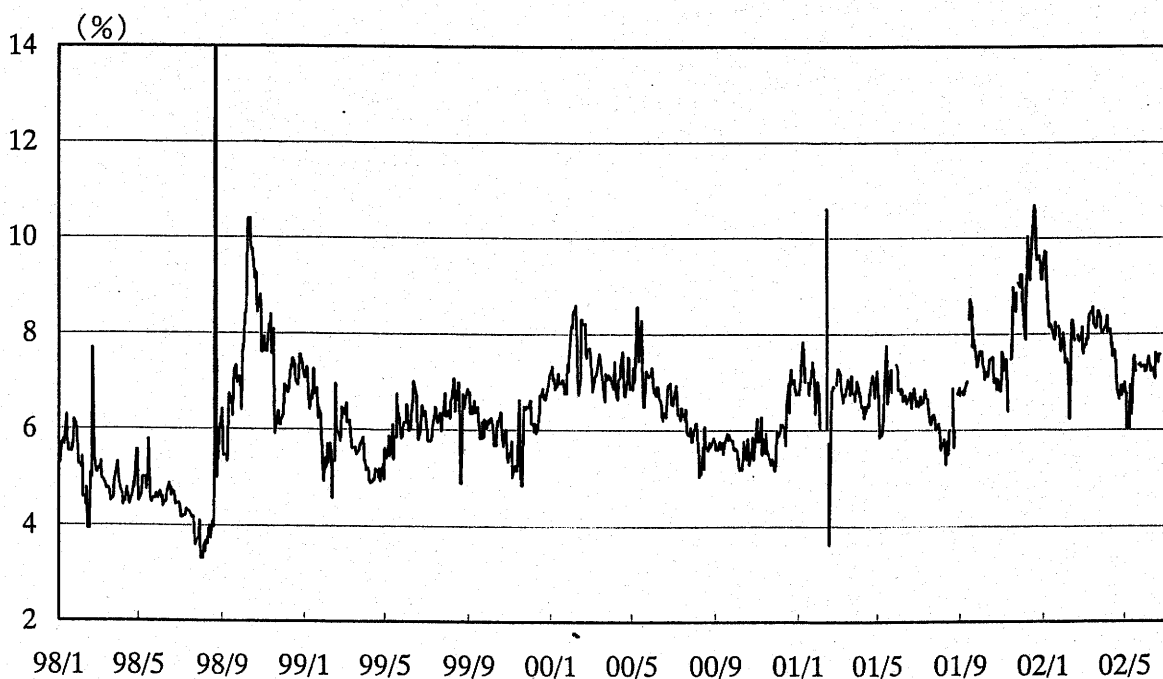
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は6月20日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月20日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月11日)後に判明したもの。

	※				〈 〉内は公表日			
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲1.2	0.9		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0	0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	▲1.8	1.4					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.5		0.6	0.3		
(前年比、%)	1.7	1.4	1.2		1.5	2.0		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,094	1,069	1,104	1,070	<6/13日> 1,069	
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0	▲8.0	▲3.2	▲6.1	▲8.0	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲9	▲9	▲9	▲10	▲8
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.9	▲3.0	2.7	▲4.8	▲3.8	7.1	
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲9.0	▲4.0	▲10.1	▲13.2	▲4.0	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	2.7	▲0.8	▲0.7	1.4	<6/20日> ▲1.5	
(前年比、%)	3.9	▲4.3	▲1.6	4.9	▲1.1	▲2.7	4.9	
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	3.4	1.2	▲0.3	3.2	▲0.8	
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1	5.6	▲3.4	3.8	5.6	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.8	0.1	2.9	1.7	▲0.4	<6/20日> 2.6	
(前年比、%)	▲0.2	▲13.0	▲10.0	0.7	▲6.7	▲12.9	0.7	
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.8	0.5	▲0.1	0.0	0.5	<6/19日> ▲0.5	
(前年比、%)	0.2	▲3.8	▲3.0	▲1.2	▲3.3	▲2.7	▲1.2	
10. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数) (DI、%)	47.8	43.6	48.3	51.1	48.6	50.0	50.7	51.5
11. 失業率 (%)	8.1	8.1	8.2	8.3	8.2	8.2	8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1	0.5	0.0	0.4	0.3	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.8	1.0	0.1	0.6	0.5	<6/18日> 0.1
(前年比、%)	2.5	2.2	2.6	2.2	2.5	2.5	2.4	2.0
コア (前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

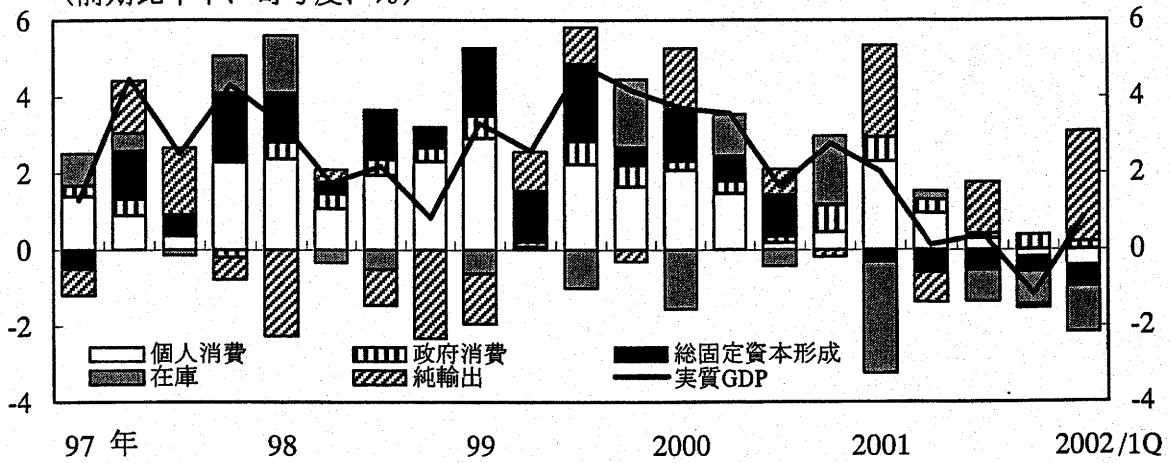
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

(図表3-2)

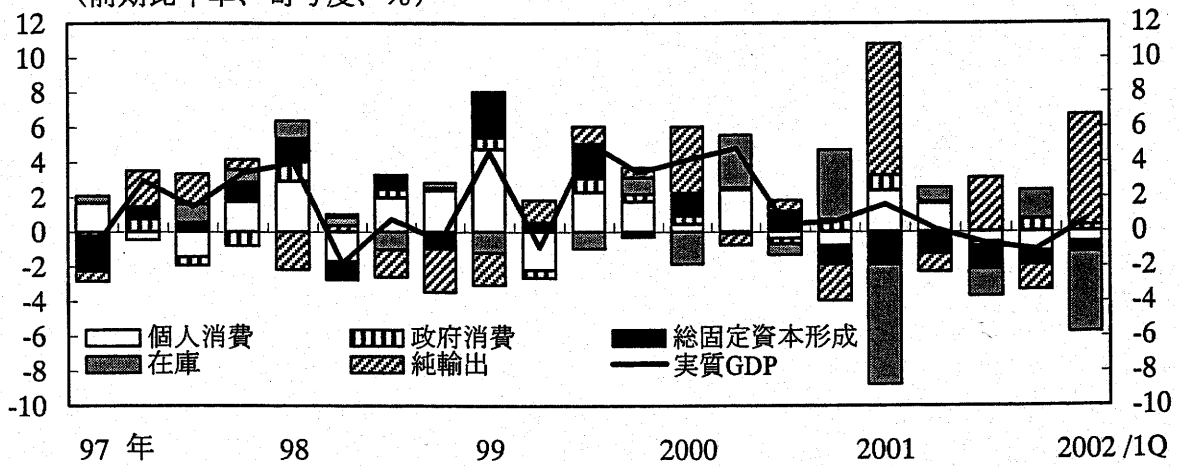
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



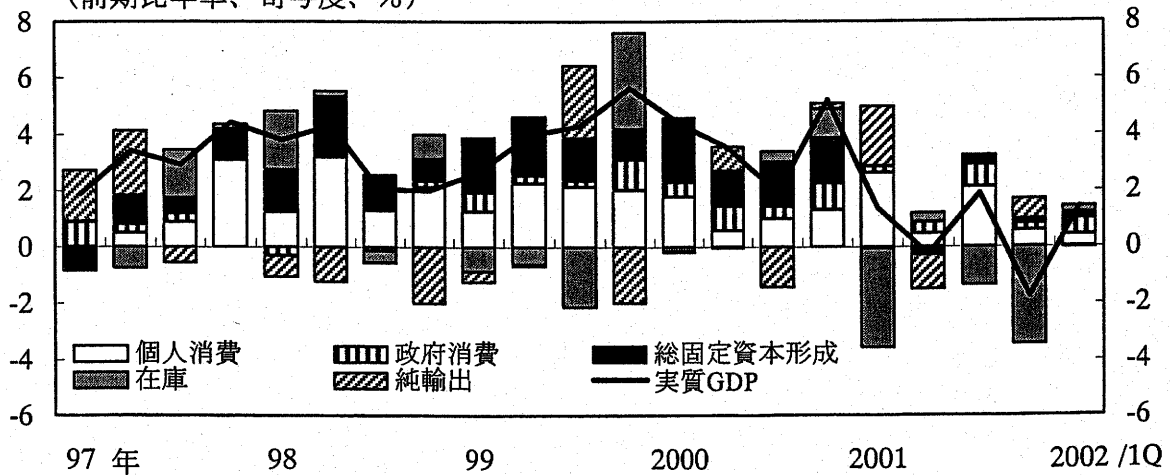
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



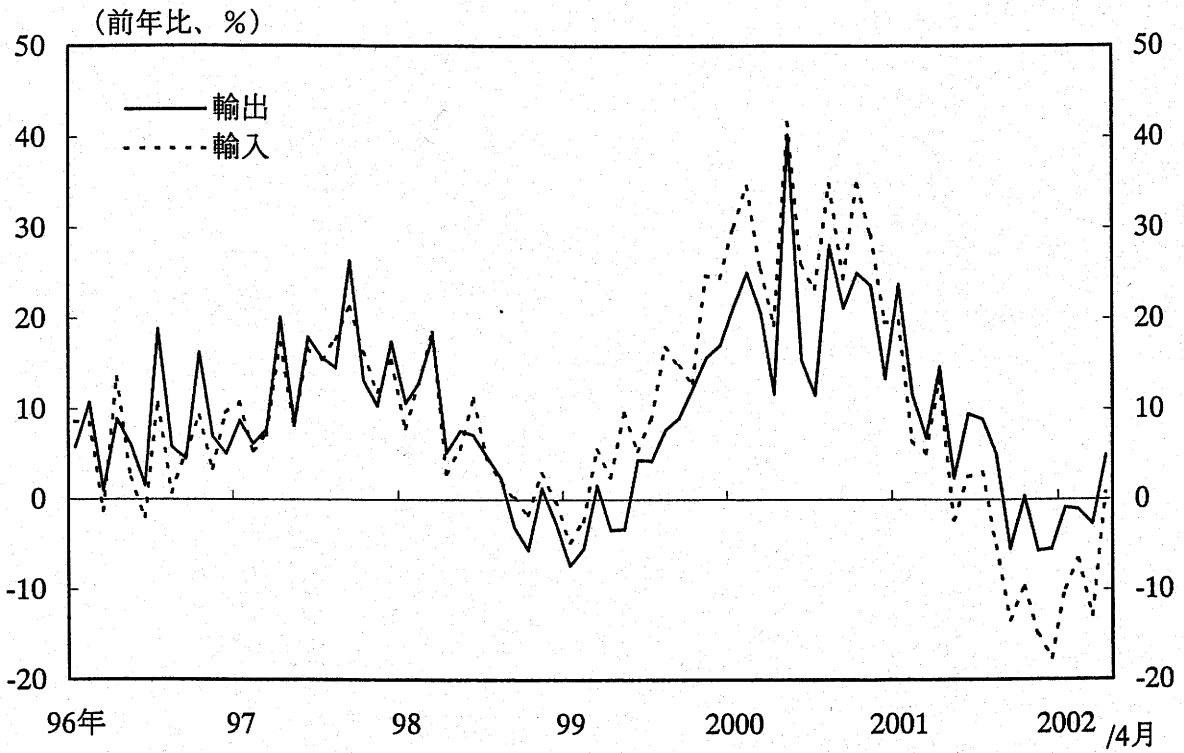
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

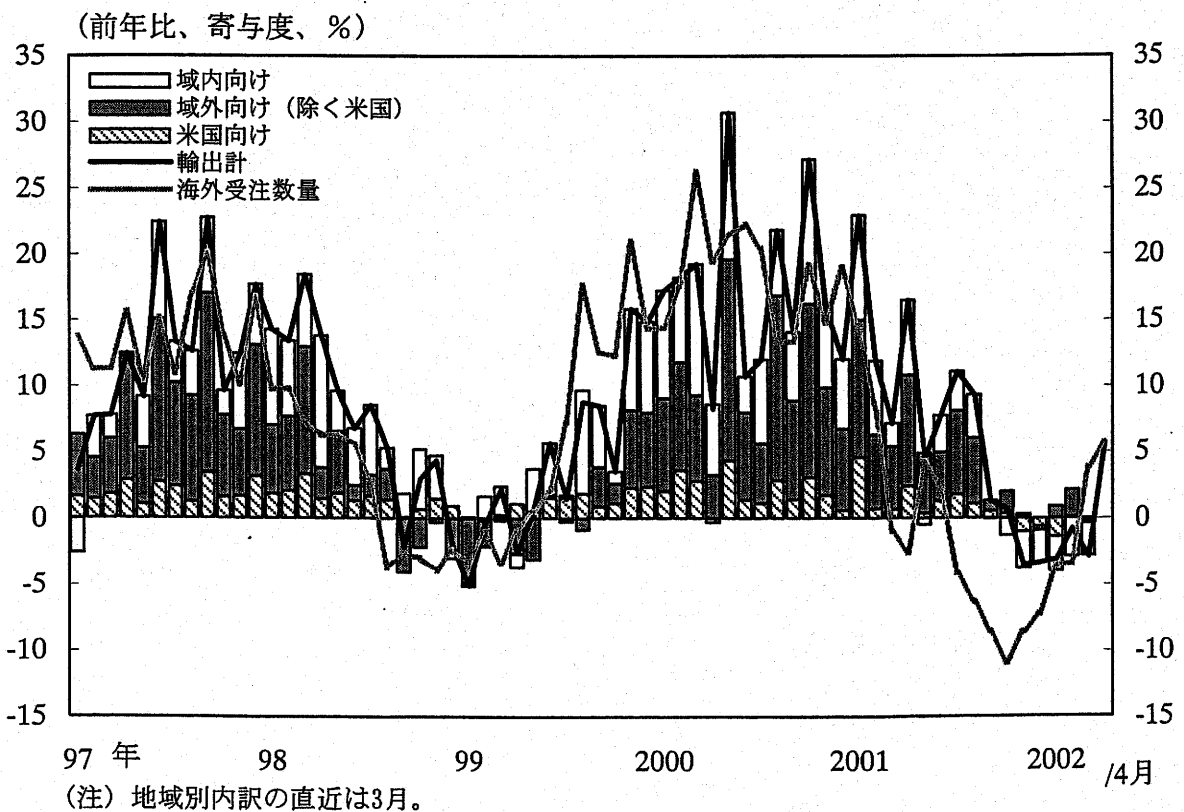


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



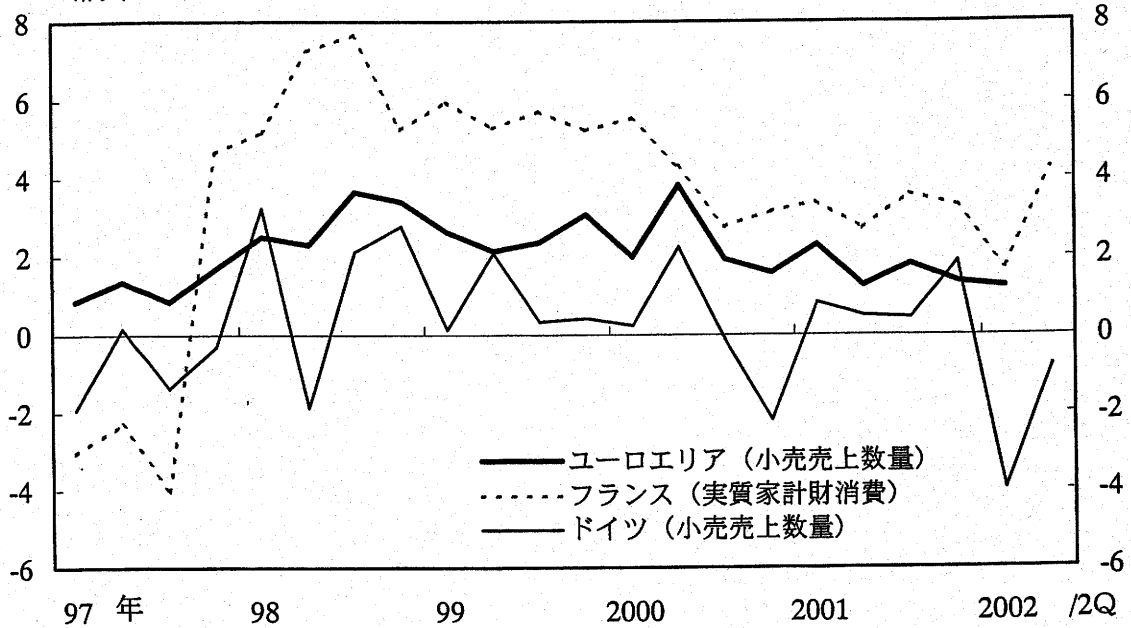
(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量



(図表3-4)

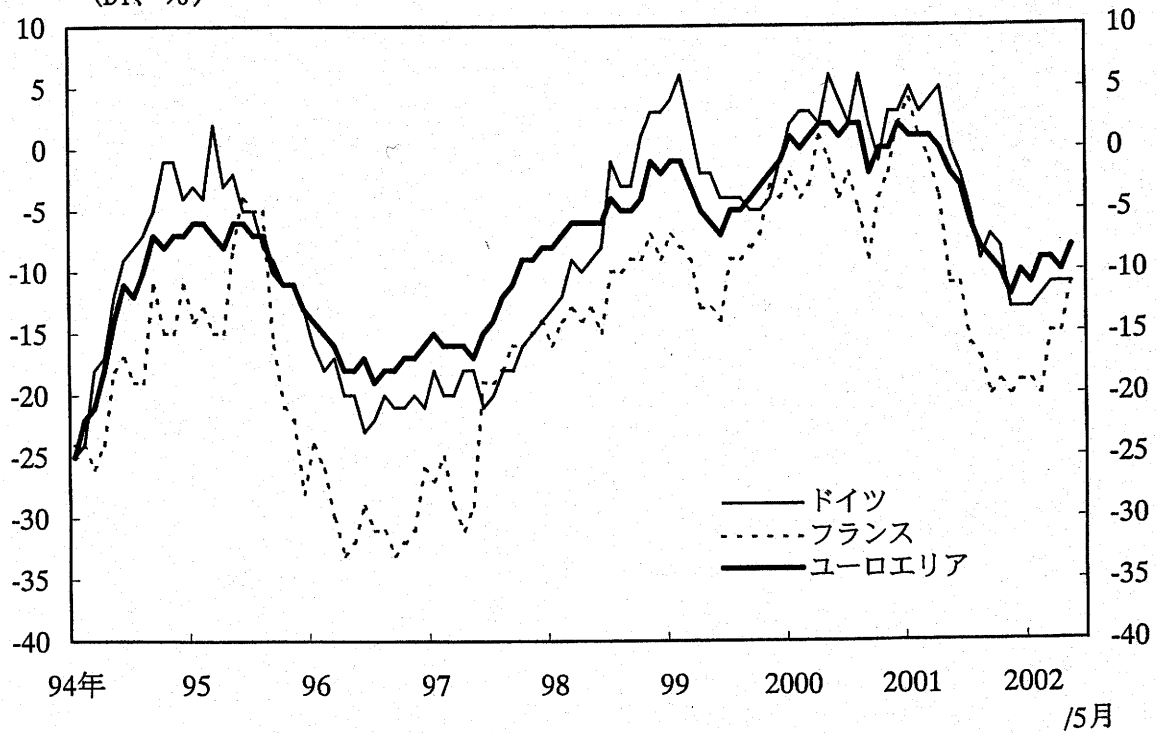
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



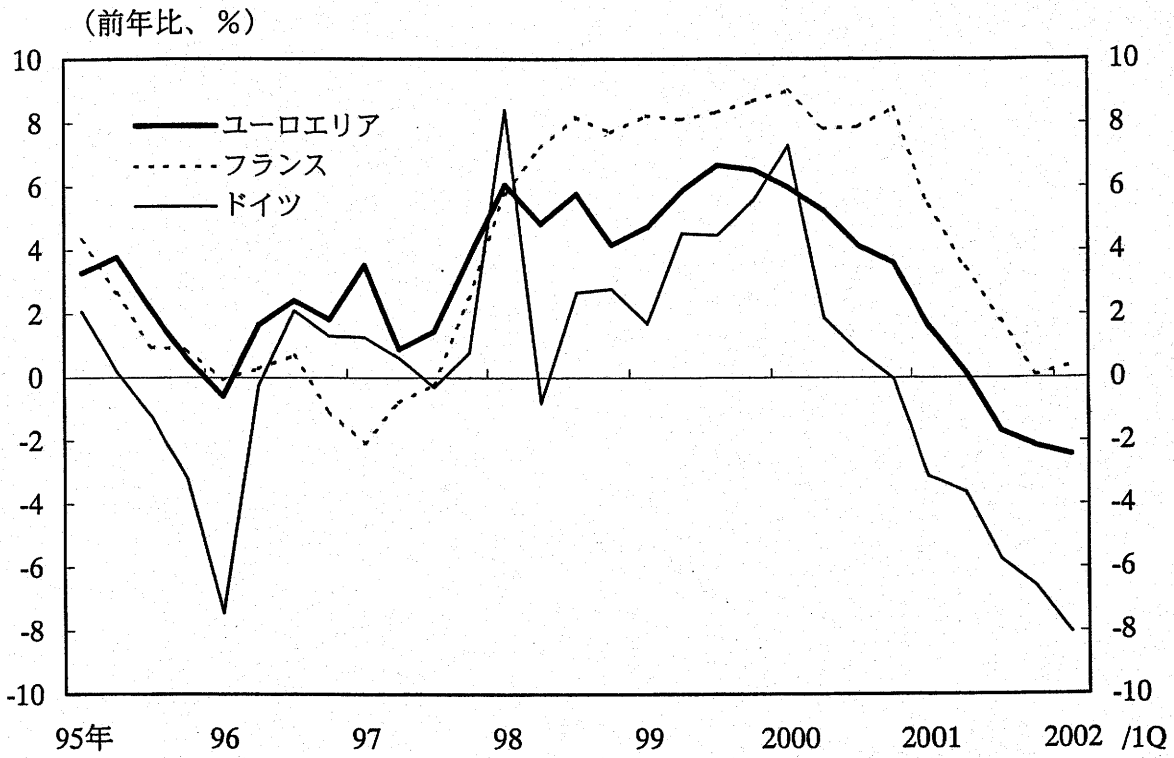
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

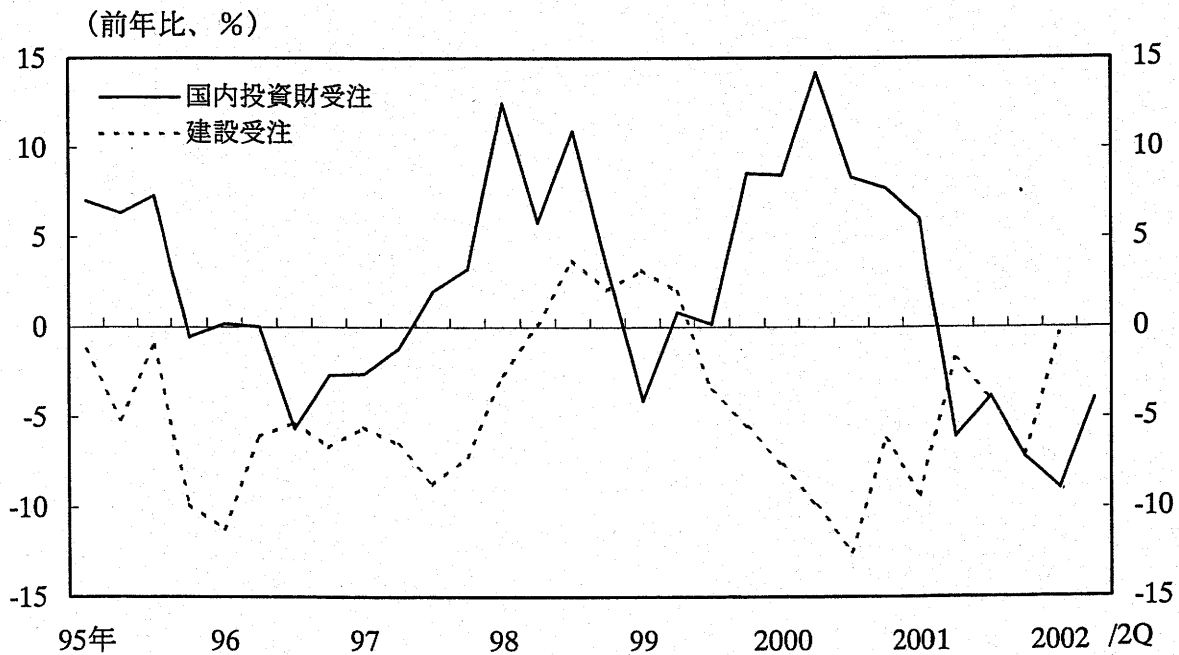


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



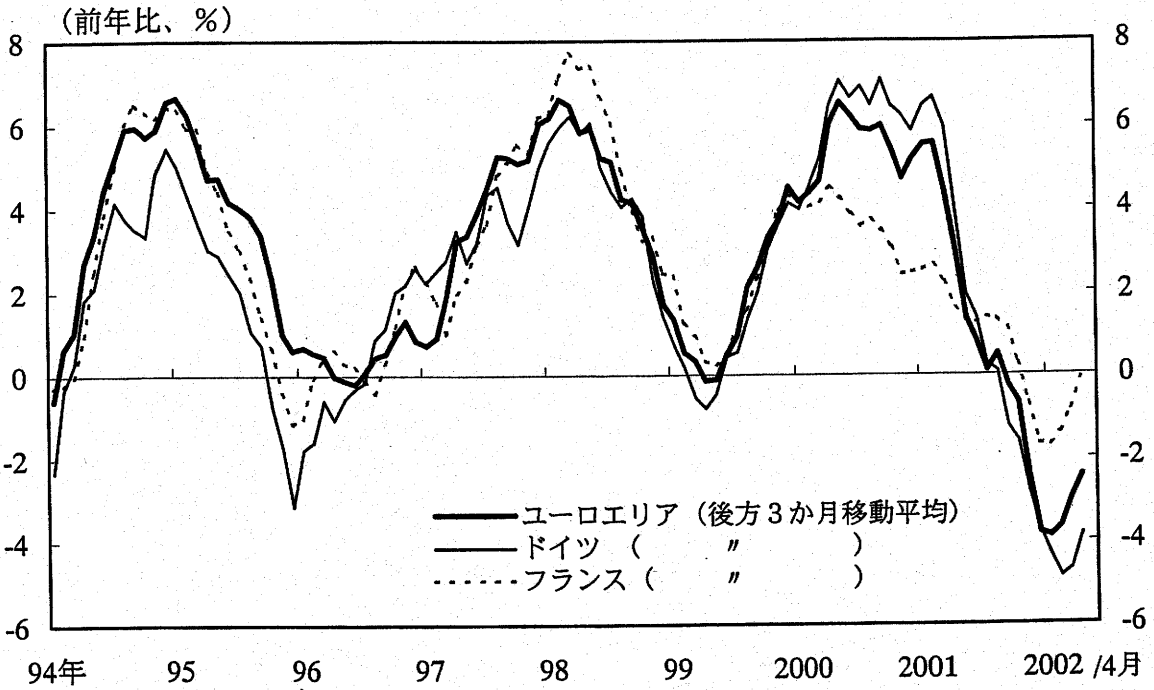
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



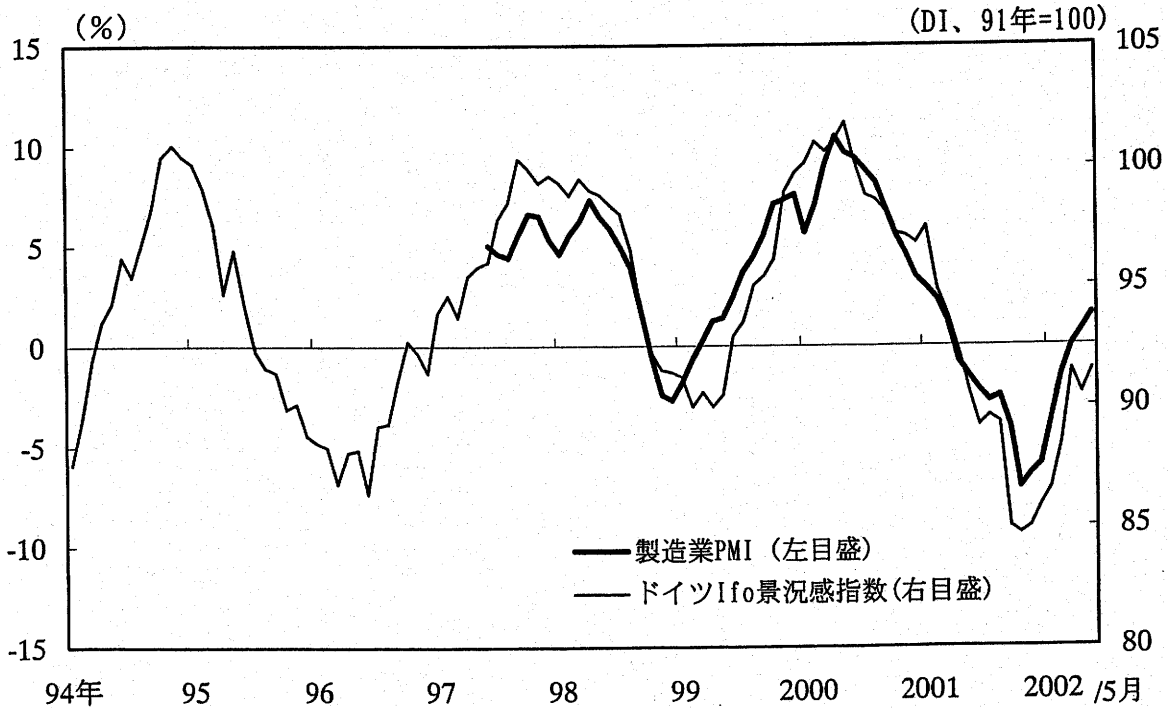
(注) 国内投資財受注の2002/2Qは4月の値。建設受注の直近は2002/1Q。

(図表 3 - 6)

(10) 鋳工業生産



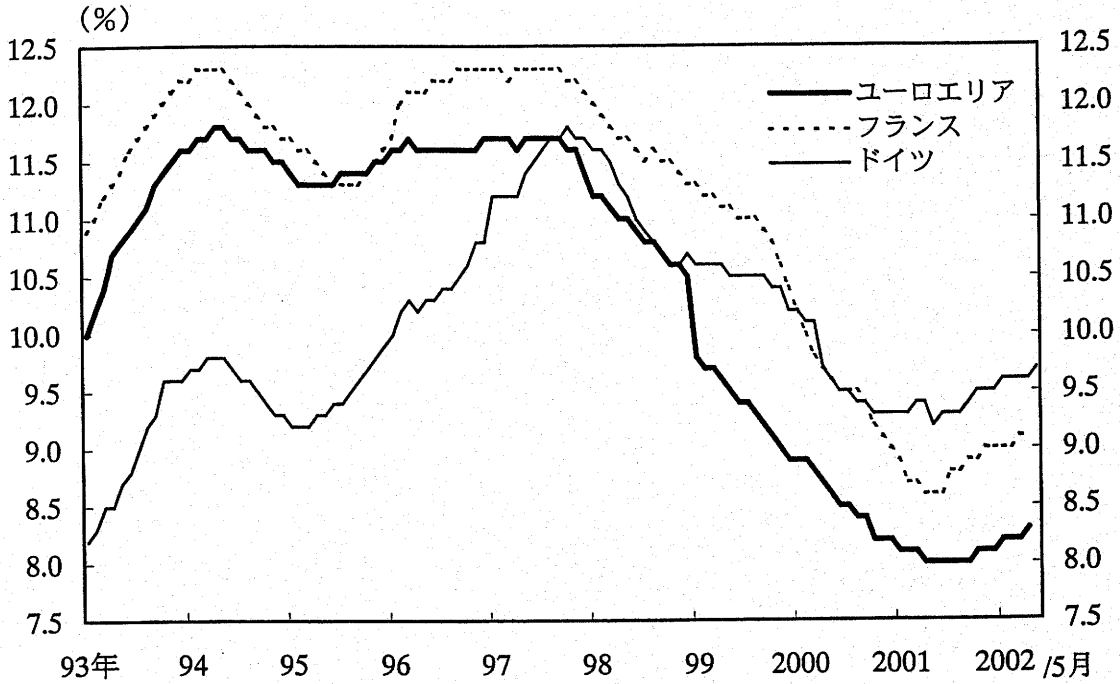
(11) 製造業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

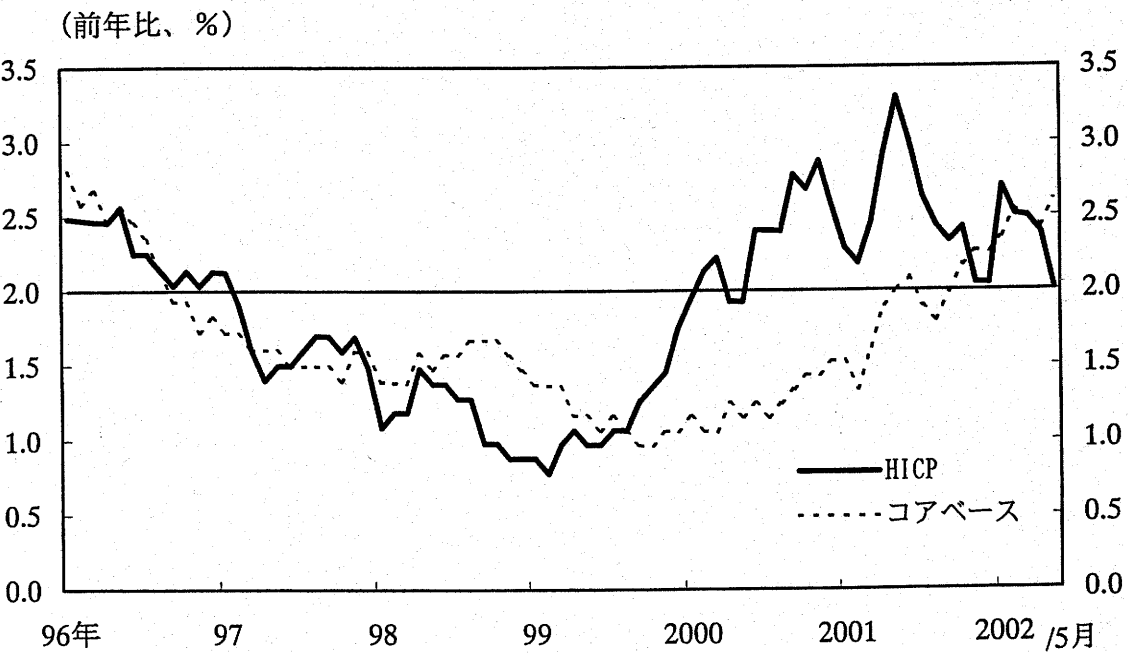
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は4月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月11日）後に判明したもの。

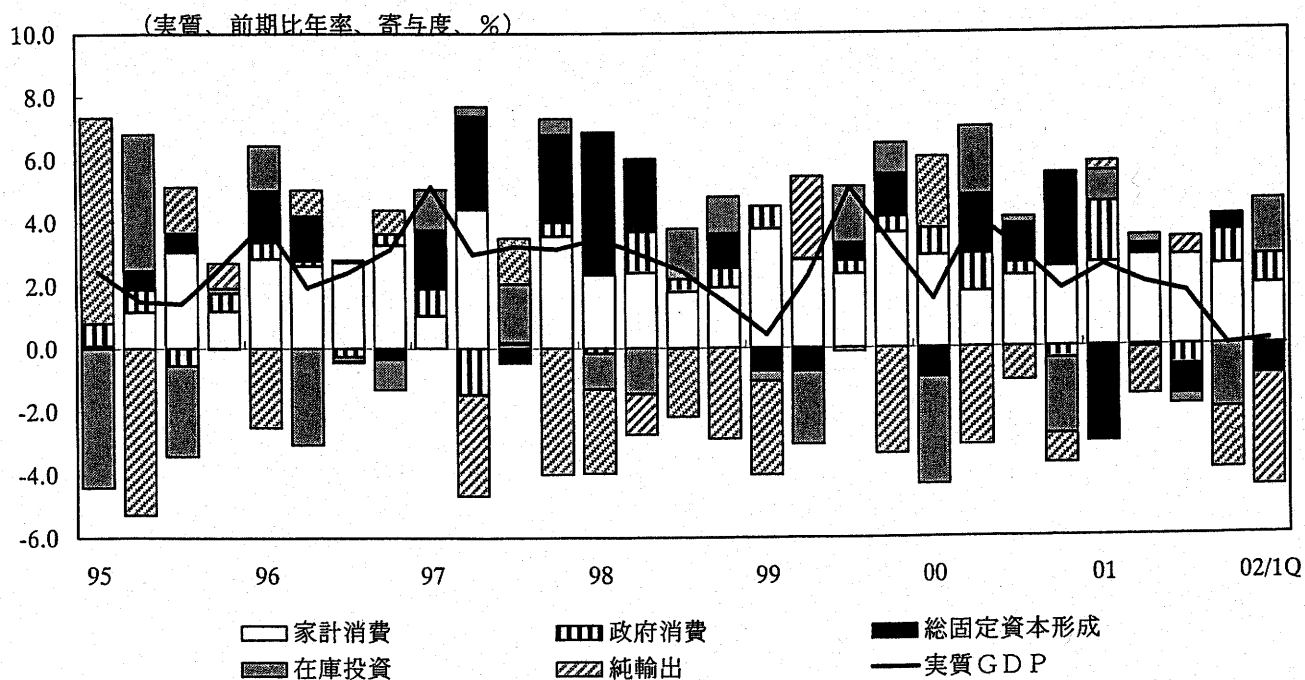
※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.2	▲0.0	0.1						
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.3	▲0.3	2.2	5.7	▲1.1	▲0.0	2.6	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲7.3	▲8.8	▲4.2	▲8.8	▲11.3	▲6.3	▲4.2	-
輸入 <前期比、%>			▲1.4	▲1.1	0.8	1.0	▲1.5	1.3	0.4	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲5.7	▲7.7	▲6.4	▲7.4	▲8.6	▲7.0	▲6.4	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.3	▲84.1	▲79.2	▲24.3	▲26.2	▲25.3	▲27.7	▲24.3	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.3	1.0	2.0	0.0	1.2	0.2	1.7	▲0.6
(前年比、%)	4.5	6.0	6.3	5.4	6.2	4.7	5.9	5.8	7.0	5.4
4. 消費者コンフィデンス	0	1	▲3	5	5	-6	5	3	4	6
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲2.2	▲1.3	1.0	▲0.9	▲0.1	▲0.1	1.1	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲4.7	▲5.4	▲4.1	▲5.6	▲5.3	▲5.5	▲4.1	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	3.1
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.4	2.0	2.6	2.2	2.3	2.3	1.8
8. 住宅価格 (ハッファクス指数)	9.8	8.1	12.1	16.6	16.8	16.8	16.9	16.0	15.1	18.5

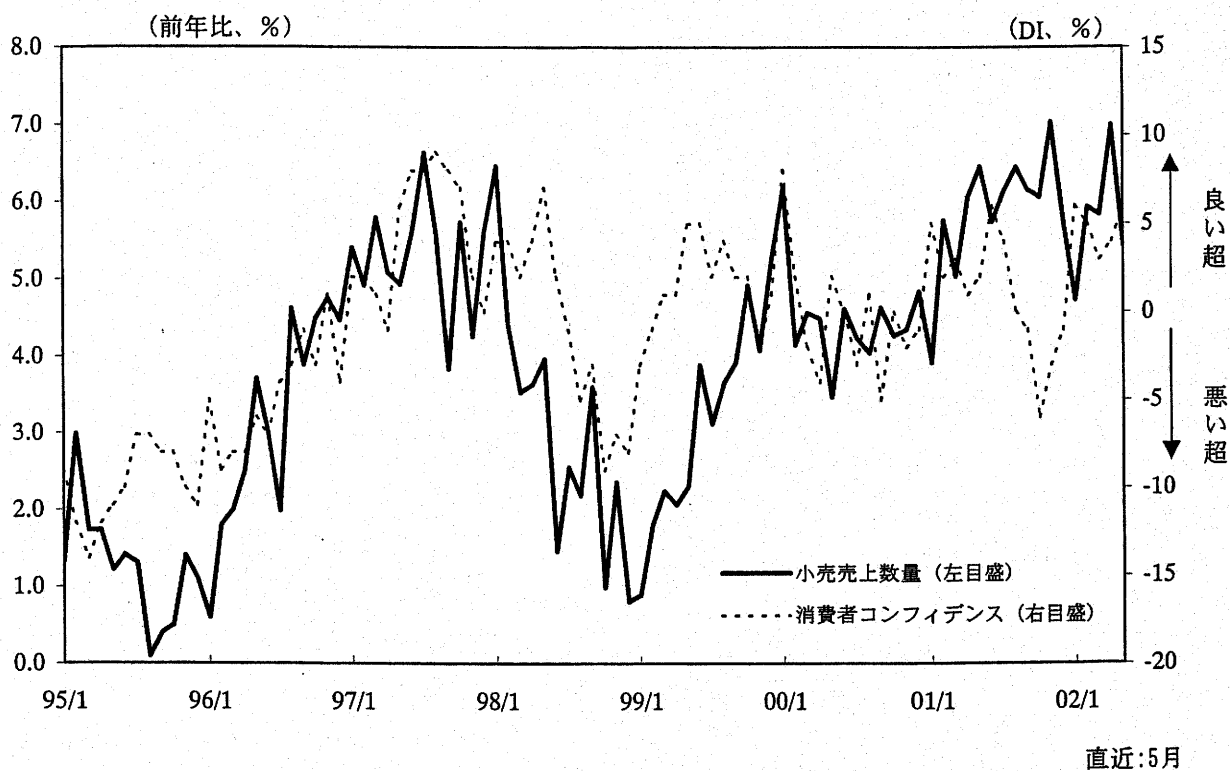
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

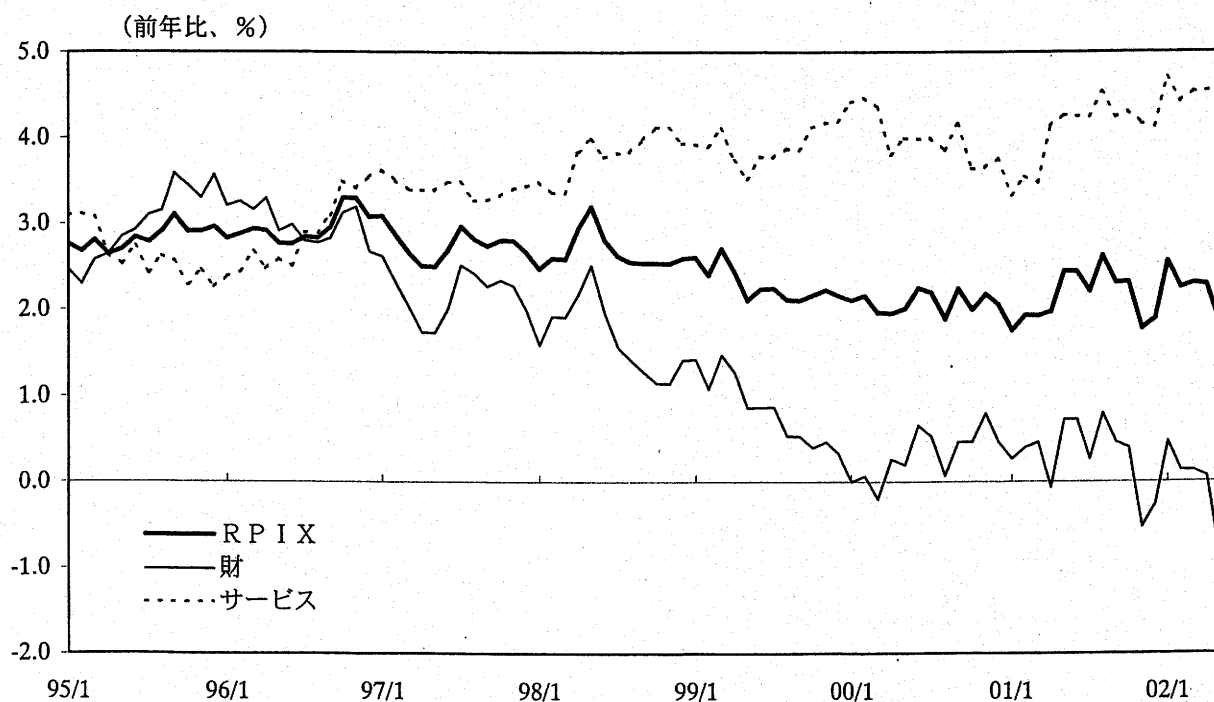
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

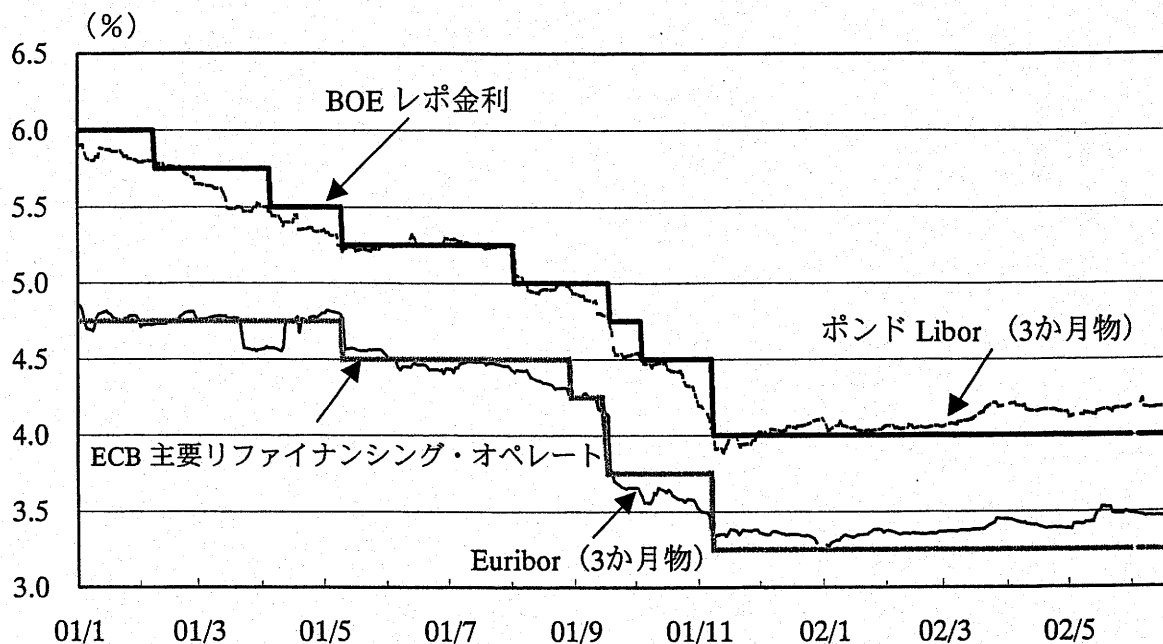


直近: 5月

欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

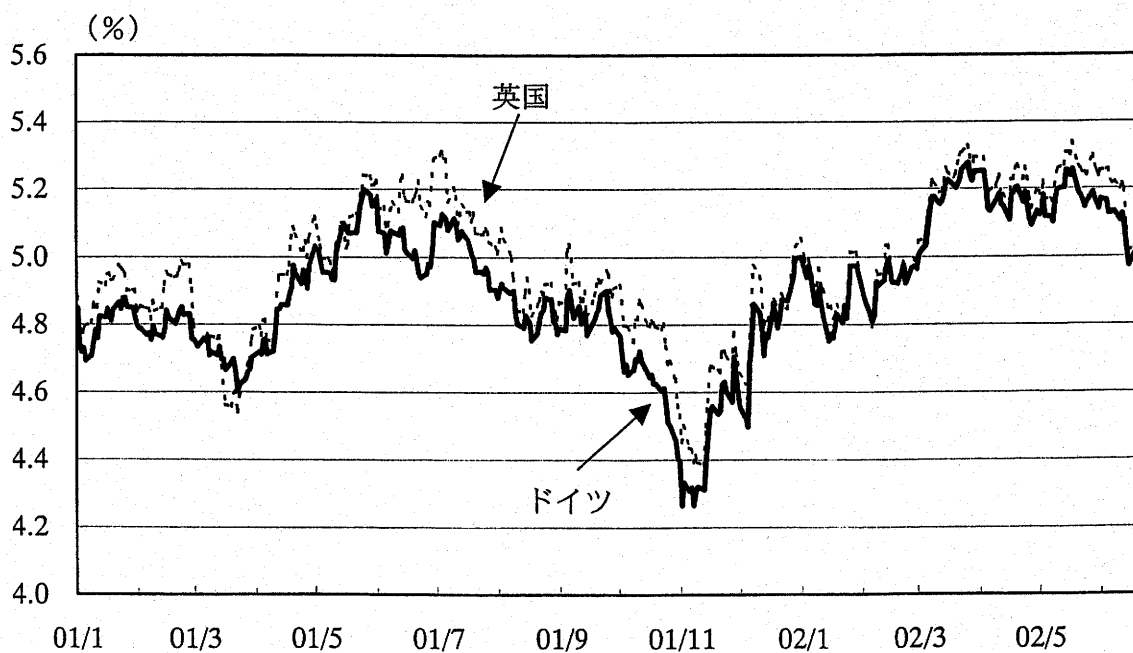
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は6月20日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

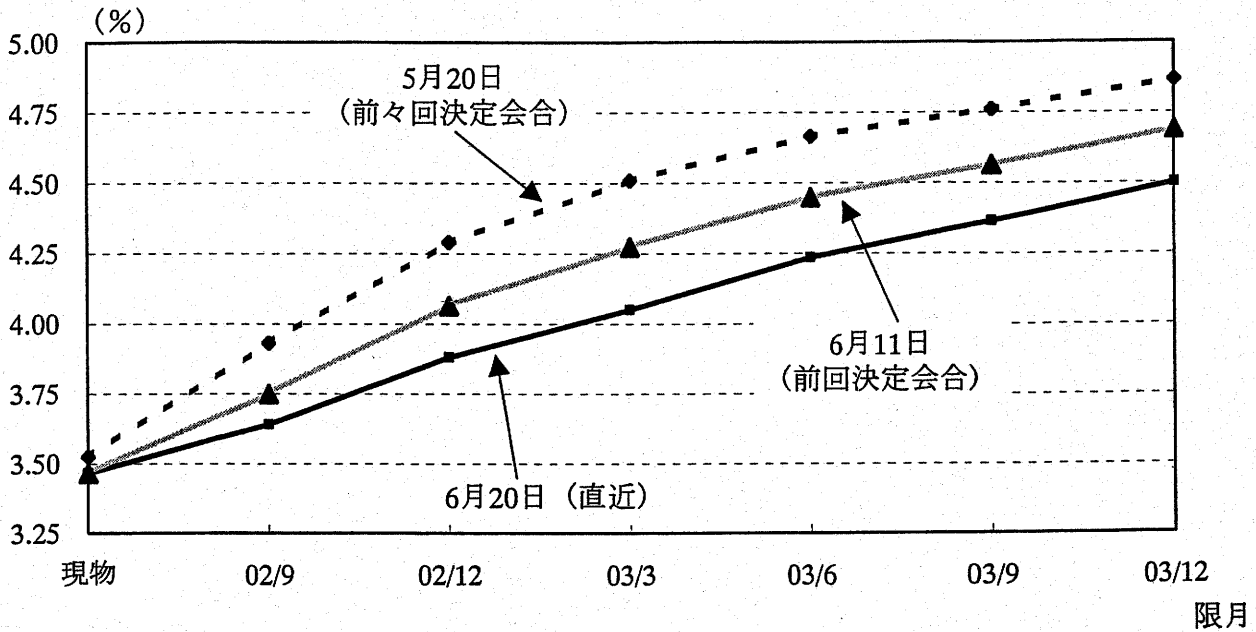


(出所) Bloomberg

直近は6月20日

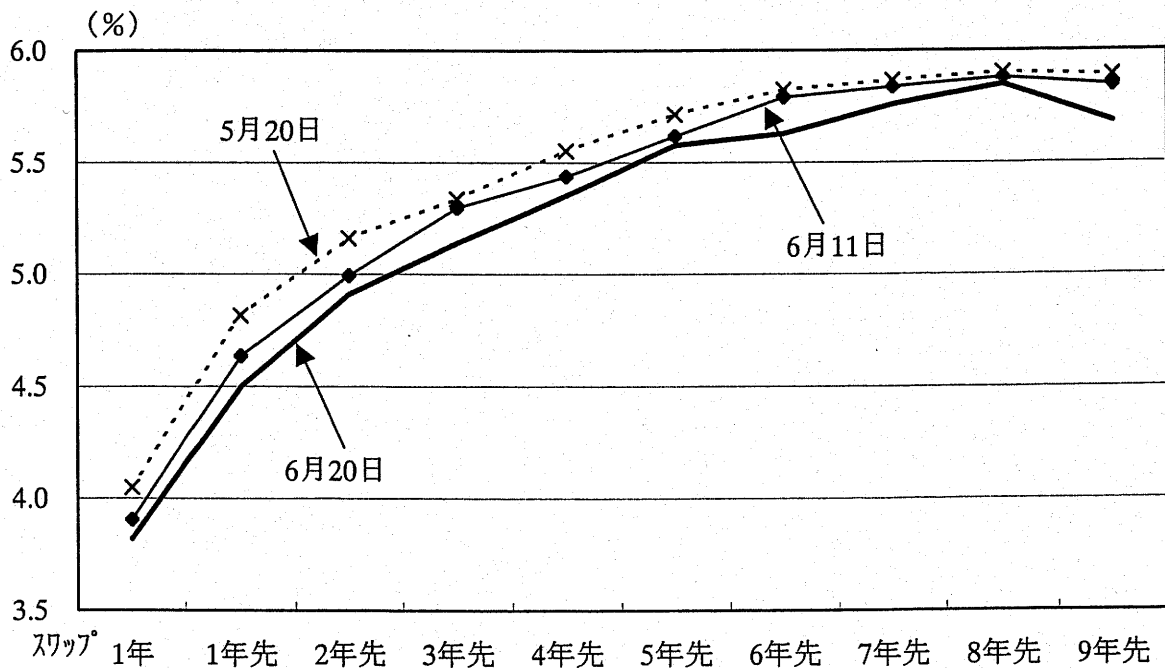
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

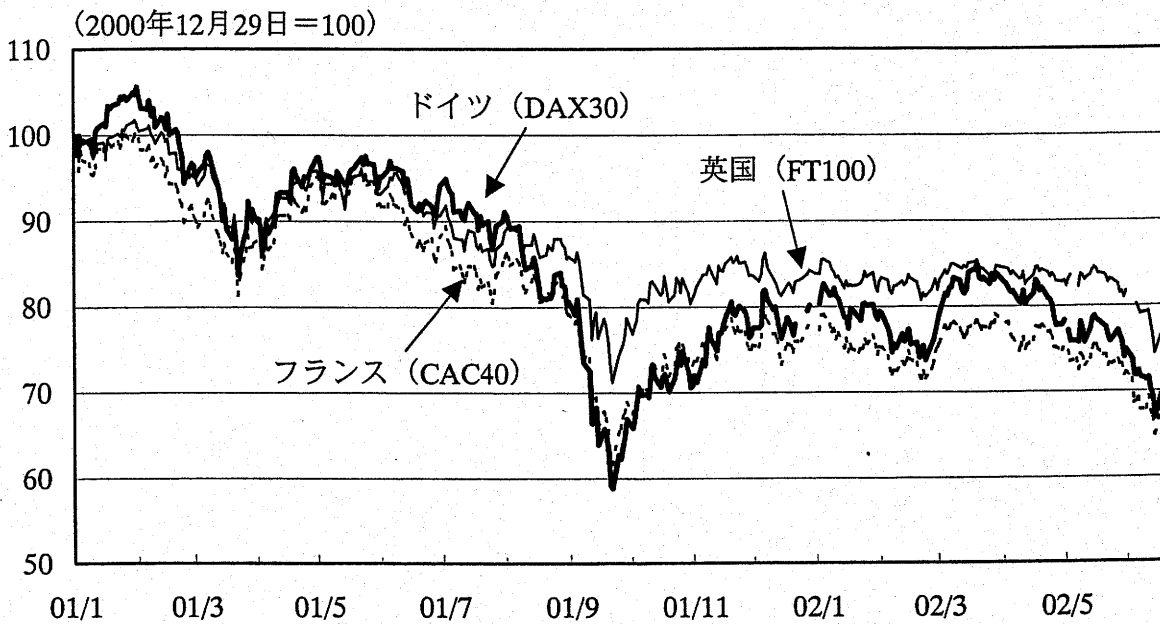
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

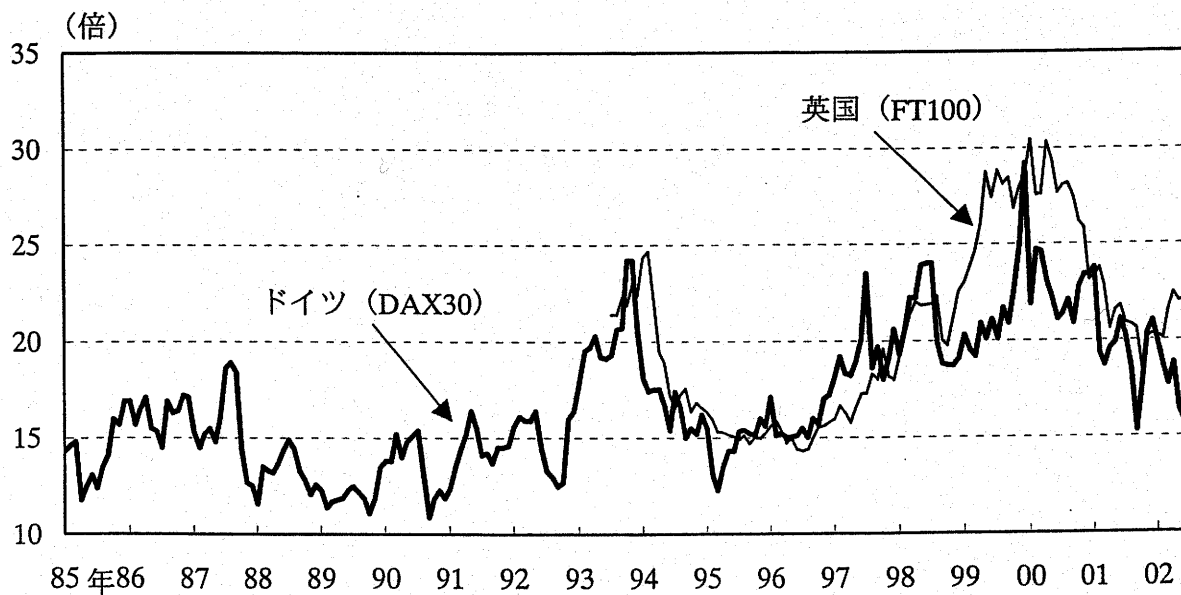
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月20日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



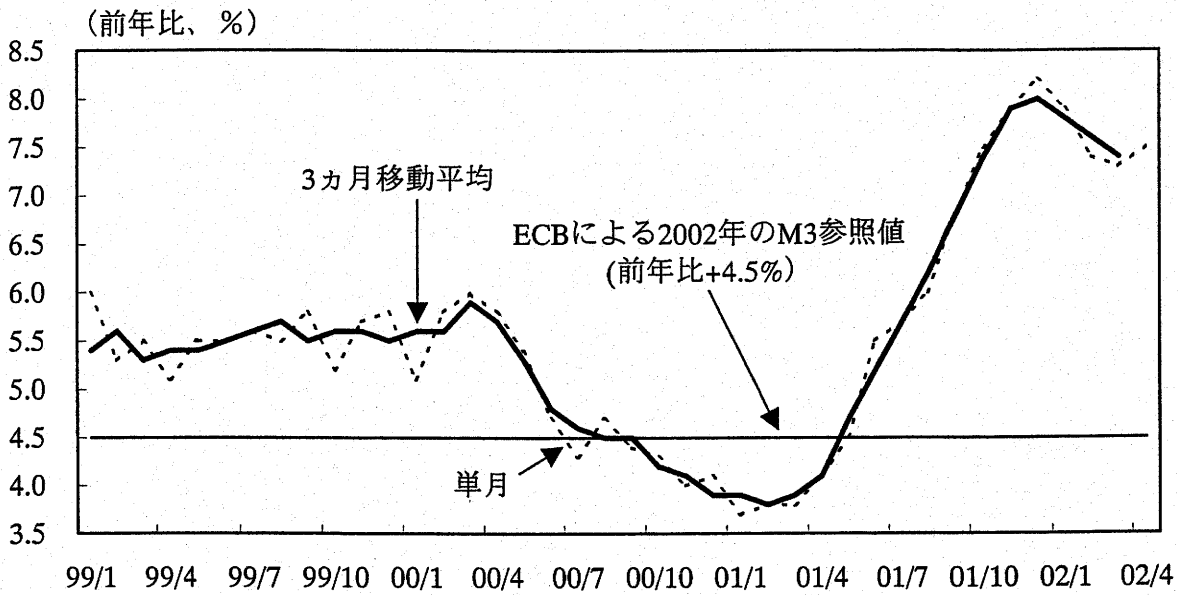
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月20日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

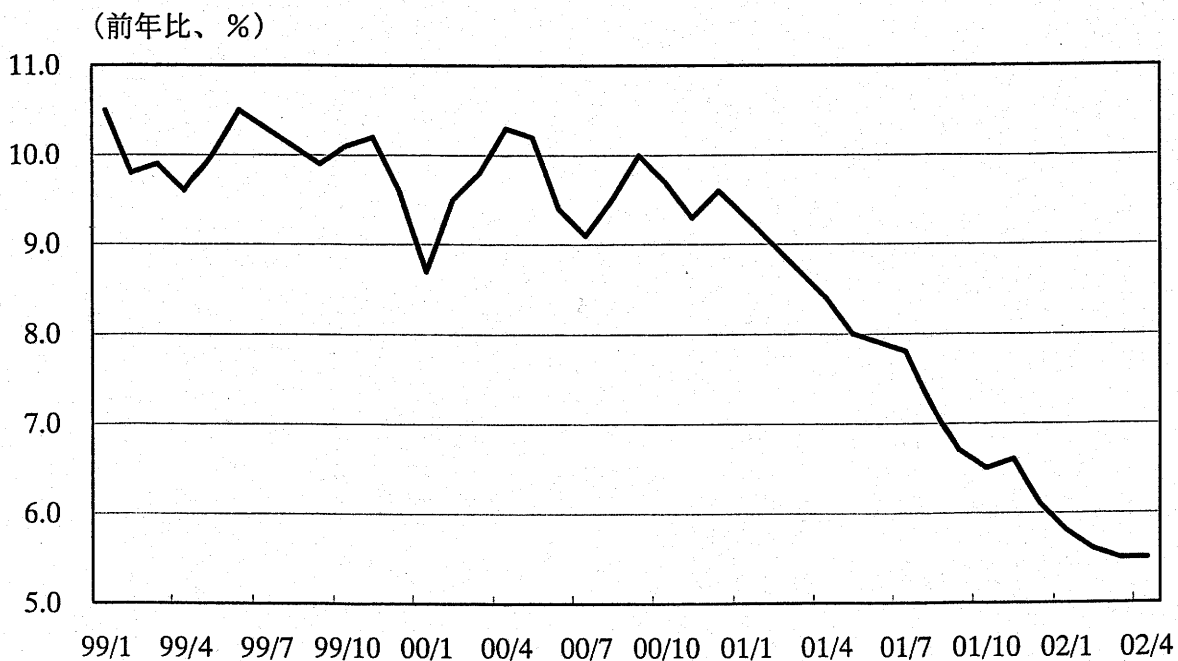


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は4月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は4月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月11日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	7.3	7.4	7.7	6.4 (7.8)	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)
韓国	3.0	6.1	6.0	1.0 (2.9)	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.6 (5.7)
台湾	▲1.9	3.1	4.0	▲6.9 (▲2.4)	▲3.3 (▲4.2)	7.9 (▲1.9)	6.3 (0.9)
香港	0.2	1.9	3.5	▲5.5 (0.8)	1.2 (▲0.4)	▲0.4 (▲1.4)	1.2 (▲0.9)
シンガポール	▲2.0	4.2	5.8	▲8.3 (▲0.5)	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	7.7 (▲1.7)
タイ	1.8	3.7	4.2	1.7 (1.8)	0.4 (1.6)	6.8 (2.1)	6.4 (3.9)
インドネシア	3.3	3.4	4.2	4.8 (3.8)	▲2.6 (3.1)	3.7 (1.6)	3.5 (2.5)
マレーシア	0.4	4.1	5.7	▲4.8 (0.4)	0.7 (▲0.9)	4.9 (▲0.5)	3.4 (1.1)
フィリピン	3.2	3.8	4.3	6.8 (3.0)	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	0.8 (3.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(6月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	0.9 (3.9)	▲1.4 (6.5)	13.3 (9.9)	4.3 (17.8)	▲1.4 (3.4)	8.4 (17.2)	▲0.7 (18.4)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.9 (▲19.8)	▲3.1 (▲19.6)	7.9 (▲10.7)	9.0 (8.5)	9.7 (▲5.7)	3.0 (9.2)	5.3 (7.8)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲13.3 (▲28.7)	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	9.5 (0.3)	26.1 (▲2.3)	▲4.5 (0.3)	3.4 (9.0)	43.5
香港	16.1	▲5.9	0.5 (▲7.2)	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	2.2 (2.5)	11.9 (2.2)	▲8.8 (2.5)		117.5
シンガポール	20.2	▲11.7	▲6.3 (▲20.8)	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.0 (3.3)	13.1 (▲13.1)	8.0 (6.6)	▲4.1 (20.1)	142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲1.6 (▲7.6)	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	3.8 (3.7)	8.4 (▲2.1)	▲2.3 (3.7)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲5.8 (▲14.3)	▲11.8 (▲21.2)	12.6 (▲13.8)	-6.0 (▲0.4)	▲2.0 (▲13.4)	6.3 (▲0.4)		38.7
マレーシア	16.2	▲10.3	▲4.8 (▲19.0)	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.4 (6.4)	21.1 (4.0)	▲3.5 (6.4)		100.1
フィリピン	8.7	▲15.6	▲4.6 (▲22.5)	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	18.3 (22.4)	0.3 (▲0.7)	18.0 (22.4)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
中国	11.4	9.9	(8.6)	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(10.9)	(12.1)	(12.9)
韓国	16.8	1.7	1.0 (▲1.8)	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.9 (7.3)	3.8 (4.4)	1.8 (7.3)	
台湾	7.4	▲7.3	▲1.5 (▲11.1)	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	8.2 (7.5)	16.5 (1.0)	0.8 (7.5)	
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.1 (▲19.2)	2.7 (▲18.6)	5.3 (▲3.7)	9.0 (8.1)	8.7 (▲2.9)	4.3 (8.1)	
タイ	3.3	1.3	0.6 (0.9)	2.2 (1.7)	1.6 (4.2)	3.5 (9.2)	3.3 (8.3)	1.2 (9.2)	
マレーシア	19.1	▲4.1	0.2 (▲6.9)	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.3 (3.8)	▲3.2 (▲2.6)	2.0 (3.8)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
中国	0.4	0.7	0.8	▲0.1	▲0.6	▲1.2	▲0.8	▲1.3	▲1.1
韓国	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.7	2.3	2.5	3.0
台湾	1.3	▲0.0	0.0	▲0.6	▲0.1	▲0.0	0.0	0.2	▲0.3
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.2	▲1.9	▲2.7	▲3.0	▲2.3	▲3.0	
シンガポール	1.4	1.0	0.8	▲0.2	▲0.9	▲1.1	▲0.9	▲1.1	
タイ	1.6	1.7	1.7	1.1	0.6	0.2	0.6	0.4	0.1
インドネシア	3.8	11.5	12.8	12.6	14.5	13.1	14.1	13.3	12.9
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	1.9	1.9
フィリピン	4.3	6.1	6.4	4.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.4 4.1	0.9 6.2	1.7 6.8	0.1 6.5	2.7 8.7	▲ 2.2 6.5	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9	101.3	107.4	105.9	107.2	107.6
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲ 6.1	▲ 2.3 ▲ 7.6	1.1 1.7	22.9 28.5	3.2 26.6	8.2 42.1	▲ 4.7 26.6	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0	95.0	109.0			
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9	118.1	127.9	138.9	129.8	125.9
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	1.0 ▲ 1.8	2.2 2.3	1.5 3.9	2.9 7.3	3.8 4.4	1.8 7.3	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.2	72.4	76.8	77.6	77.5	77.6	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.6	3.4	3.0	3.1	2.9	3.1	3.1
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5	17.5	0.3	10.4	0.3	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲ 7.3	▲ 1.5 ▲ 11.1	0.9 ▲ 6.7	0.9 0.1	8.2 7.5	16.5 1.0	0.8 7.5	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲ 11.5	▲ 4.7 ▲ 20.3	6.6 ▲ 10.6	5.3 1.8	5.3 11.4	11.6 1.7	0.7 11.4	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	4.9	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	44.5	69.9	71.5				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲ 11.5	▲ 7.1 ▲ 19.2	2.7 ▲ 18.6	5.3 ▲ 3.7	9.0 8.1	8.7 ▲ 2.9	4.3 8.1	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	46.3	47.1	50.4	52.6	52.4	53.2	51.9
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	3.8	4.4	4.5				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	42.2	44.0	47.7				

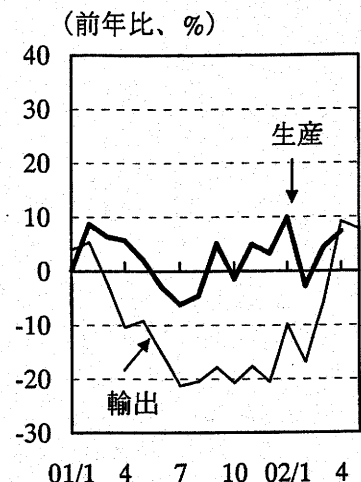
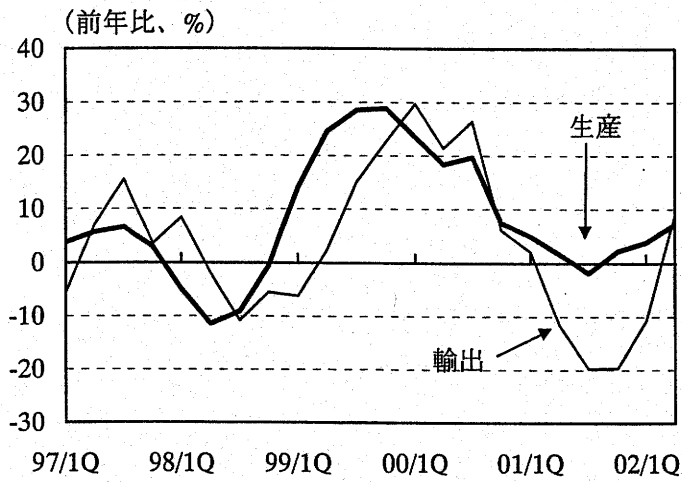
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

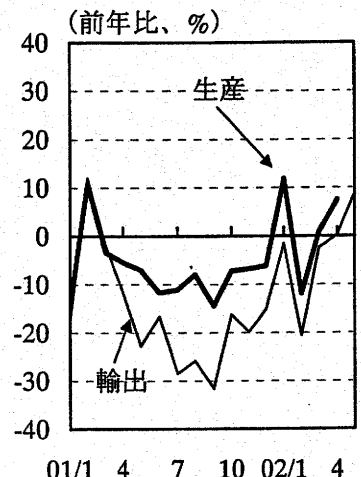
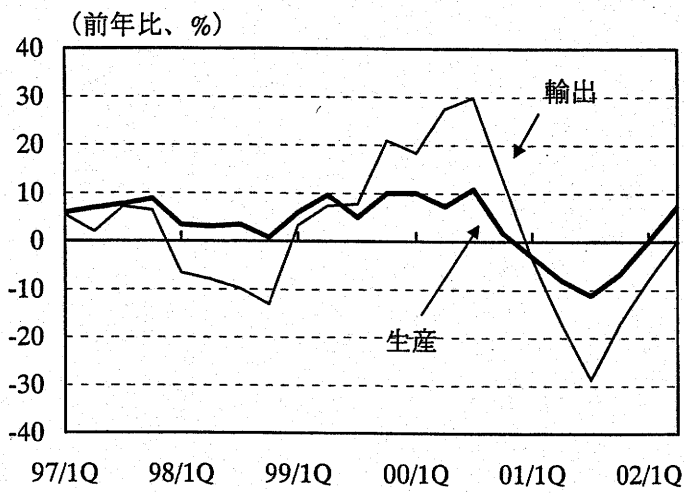
東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

▽韓国



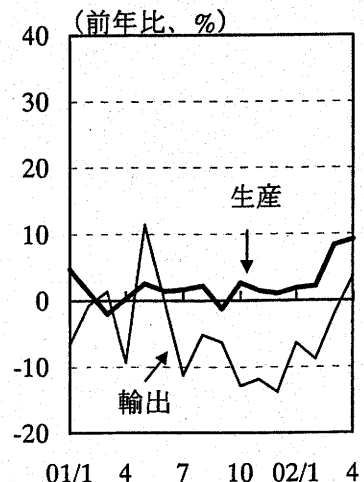
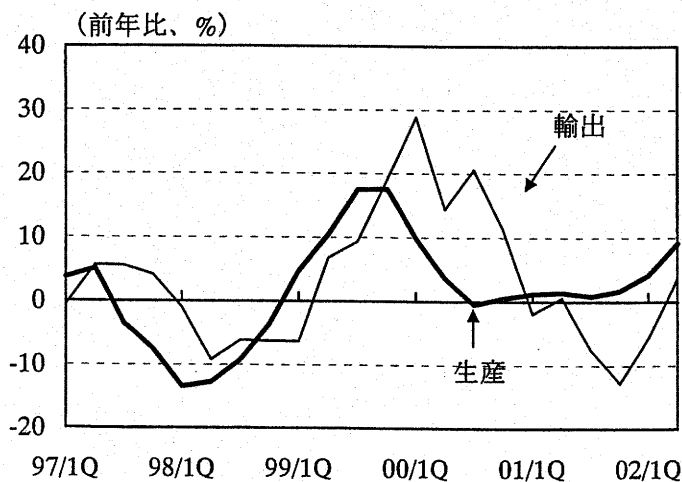
*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽台湾



*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽タイ



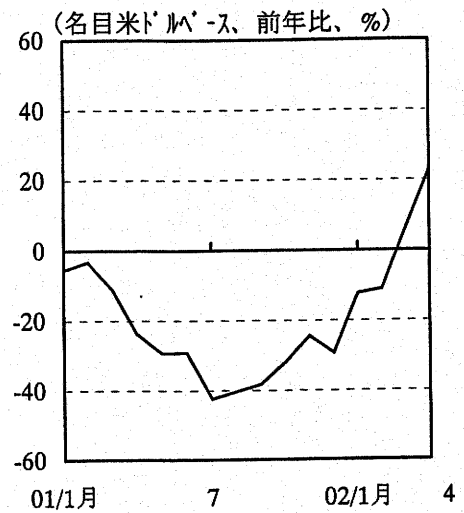
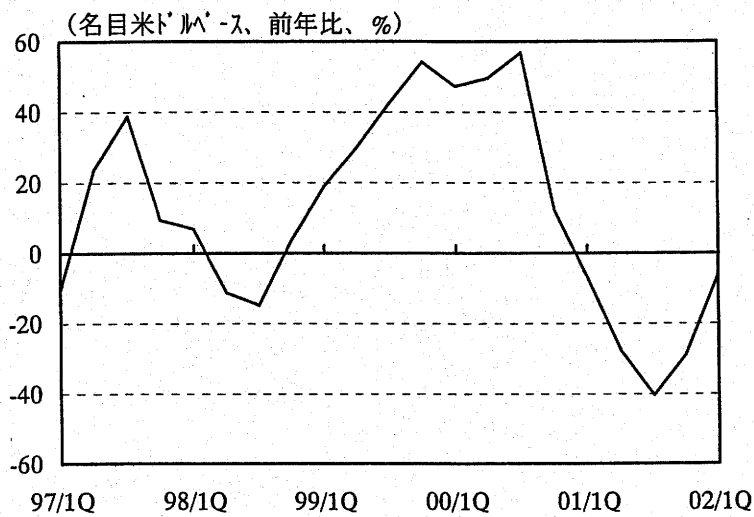
*直近は4月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

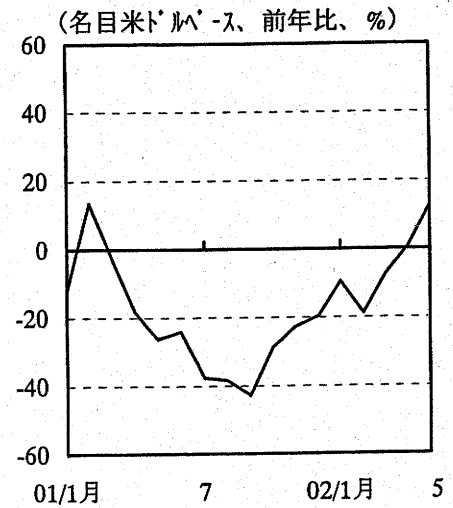
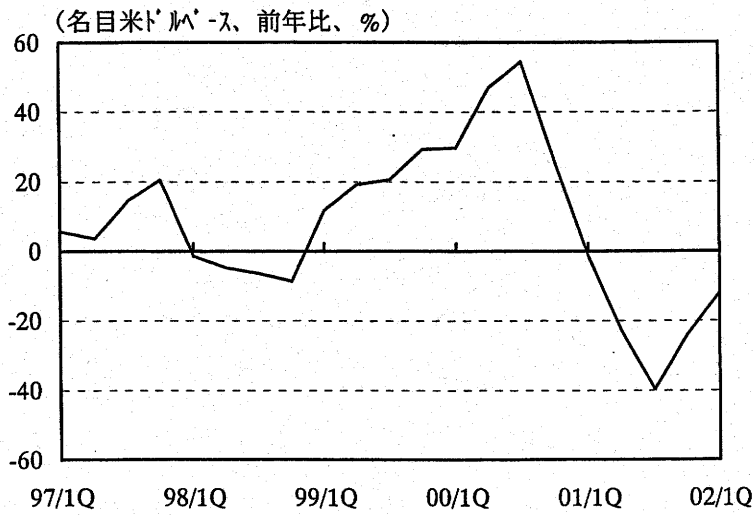
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

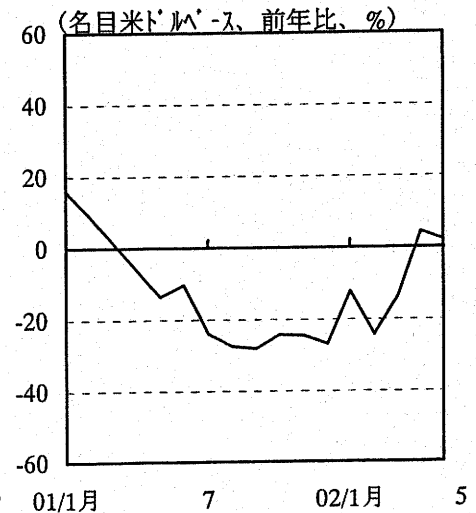
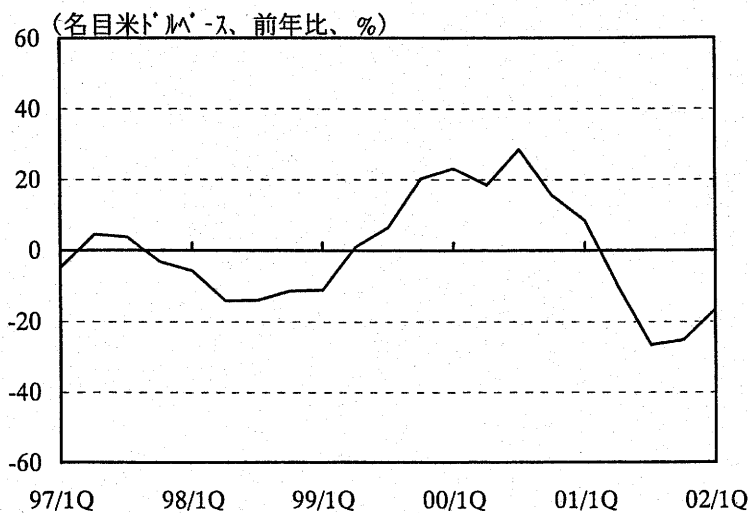
▽韓国



▽台湾



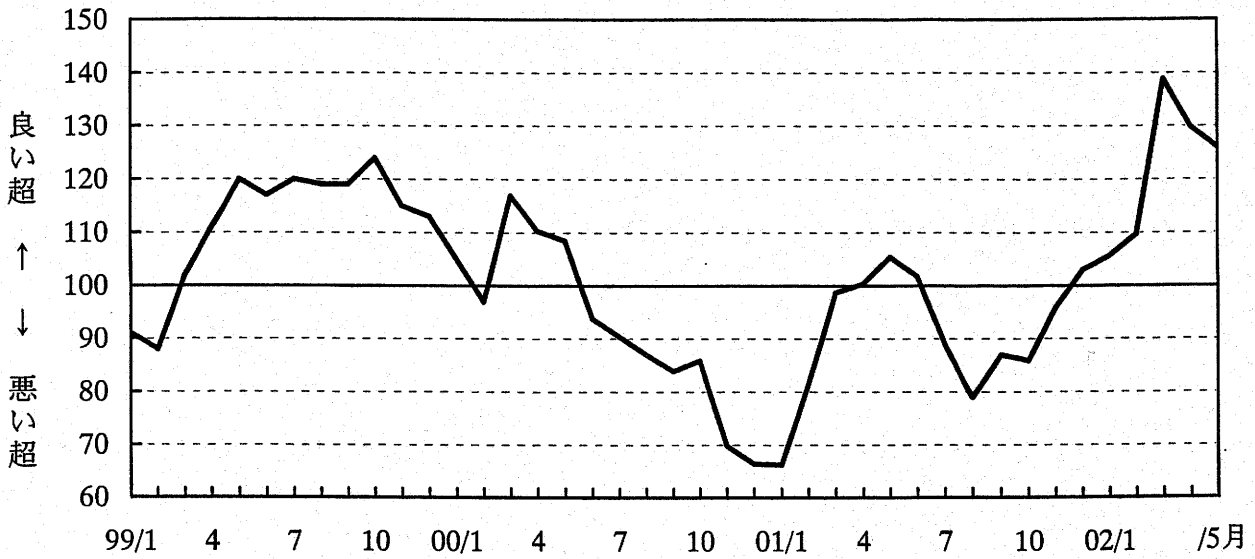
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

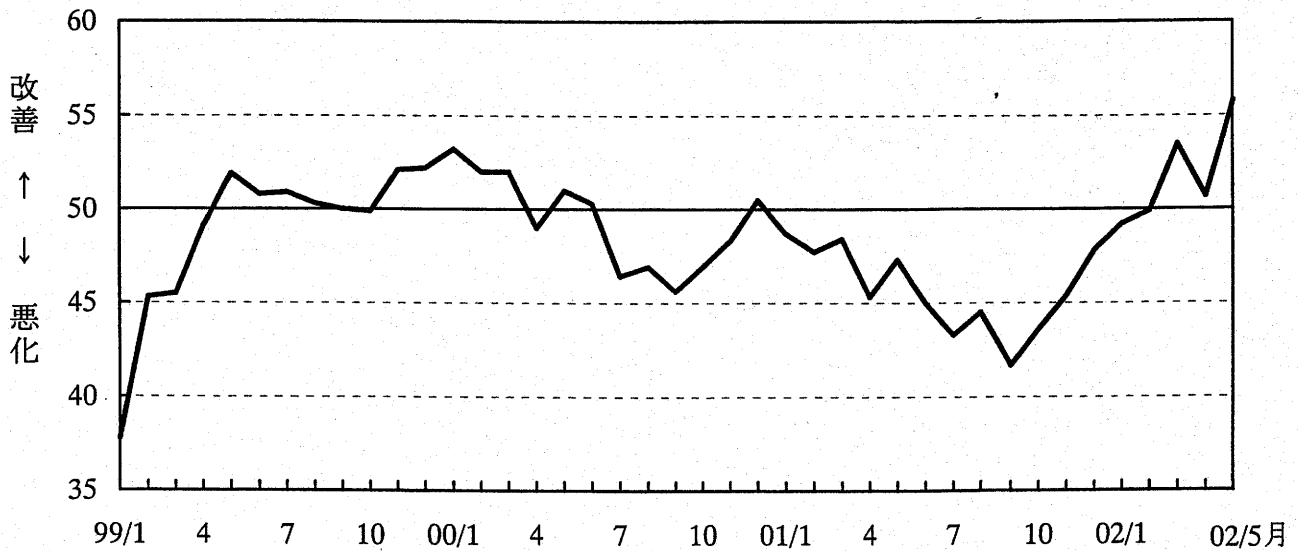
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



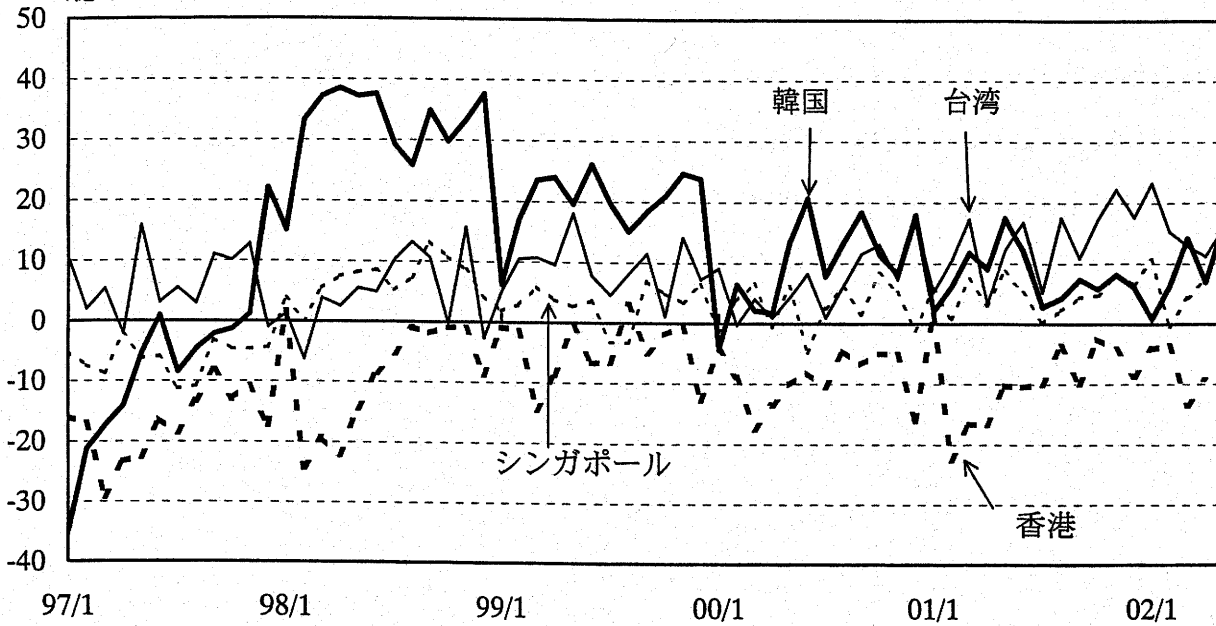
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/5月の値は、2002/4月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

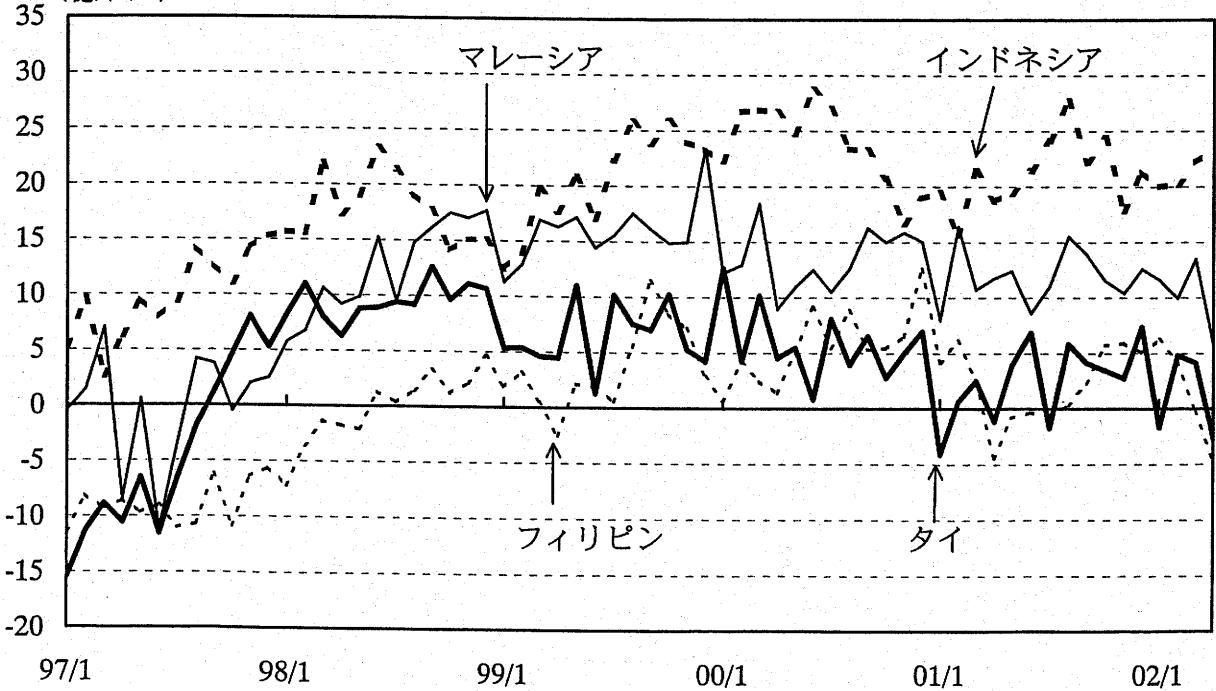
(億ドル)



*直近は韓国、台湾、シンガポールが5月、香港が4月。

(2) ASEAN

(億ドル)



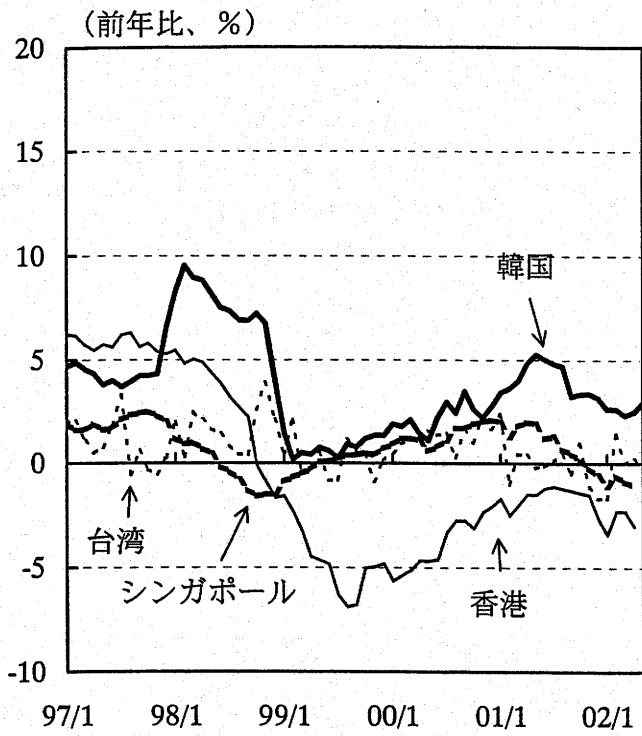
*直近は4月。

(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

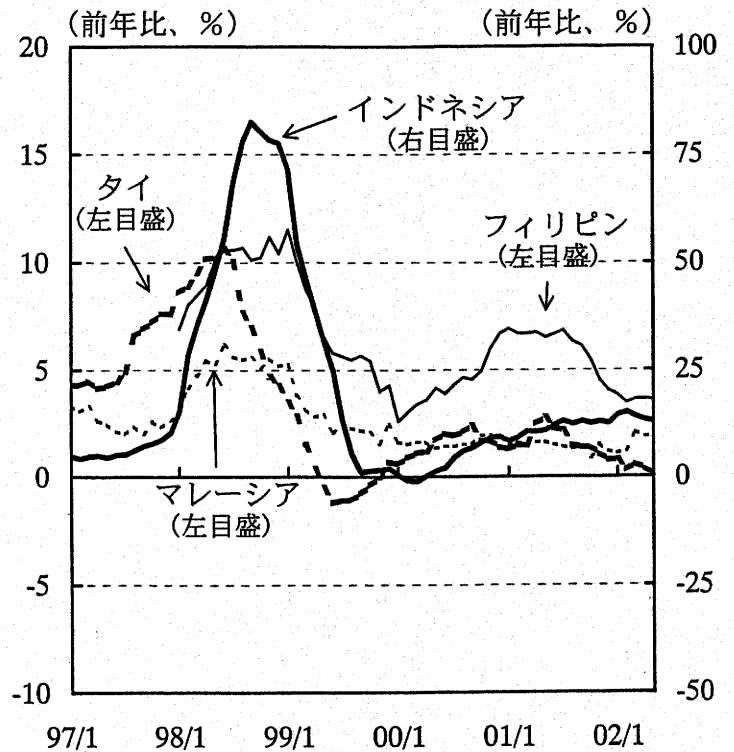
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が5月、香港、シンガポールが4月。

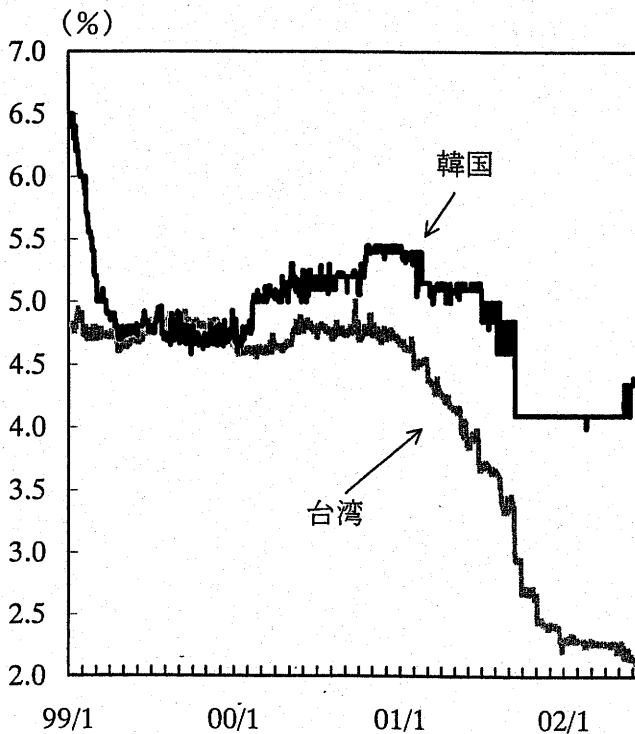
ASEAN



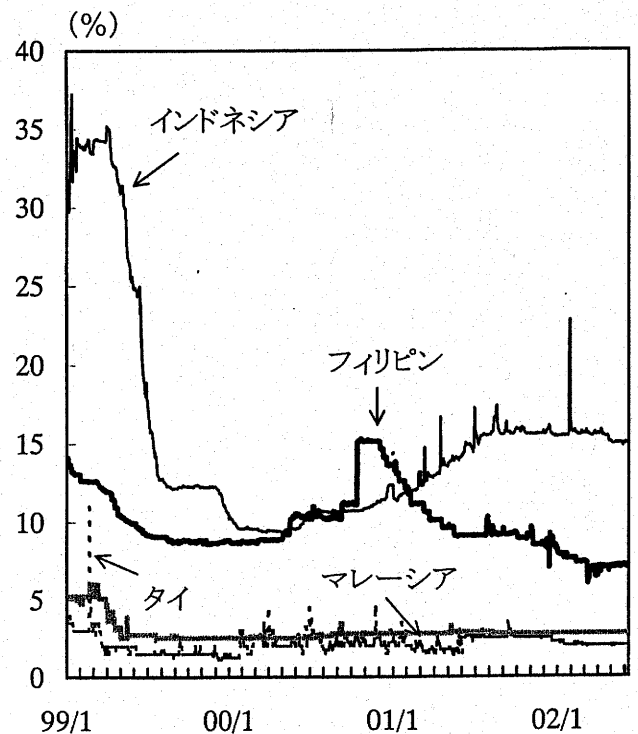
*直近は5月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

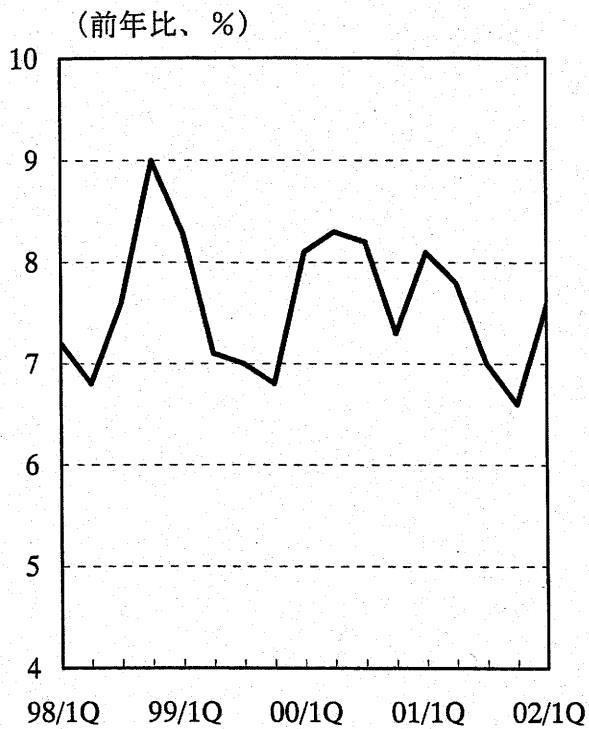


ASEAN

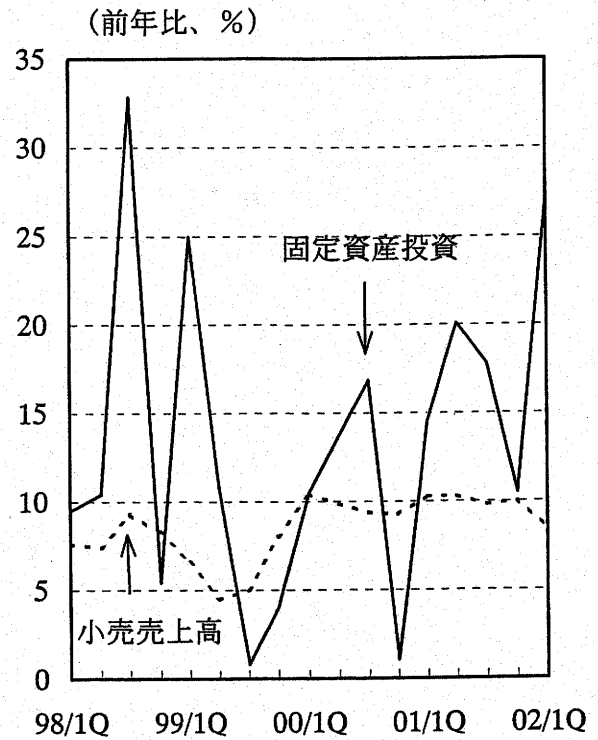


中国の主要経済指標

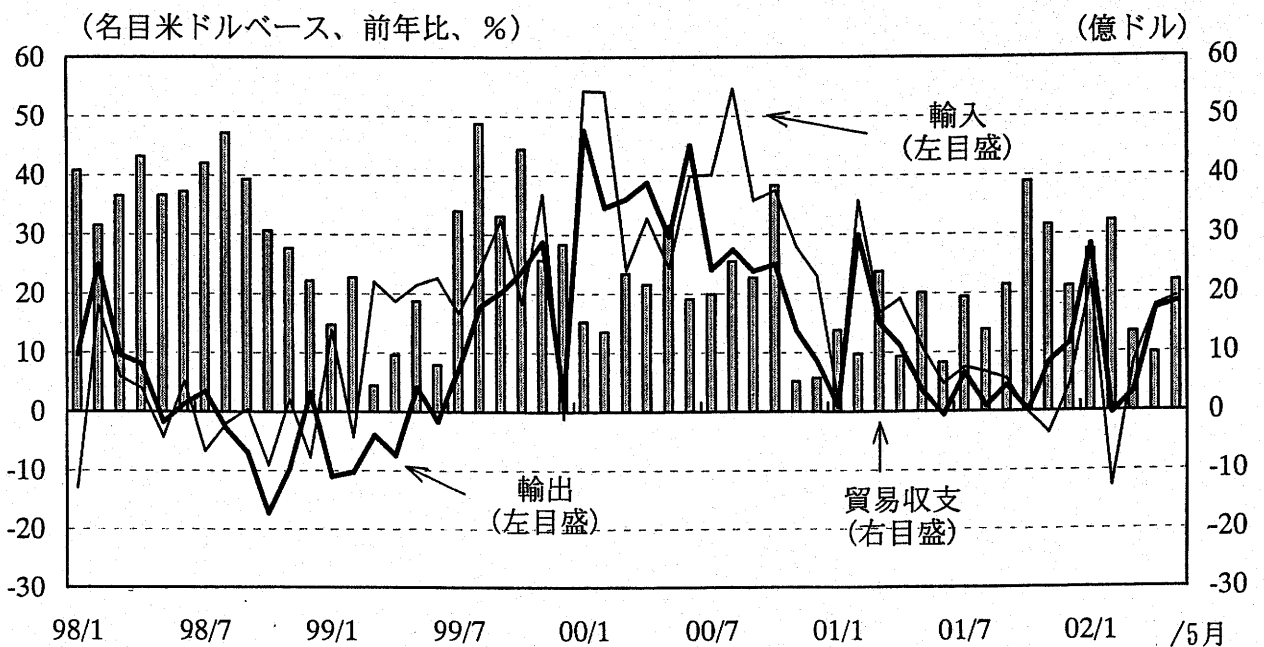
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

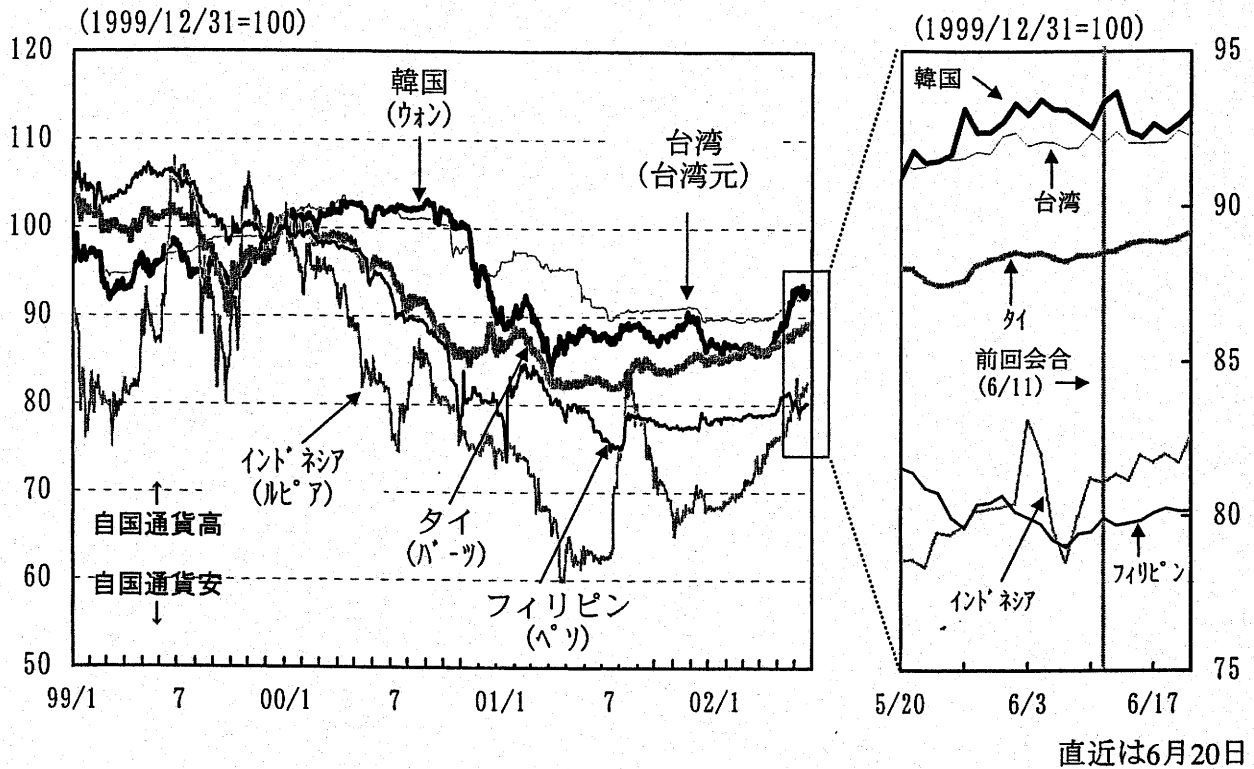


(3) 中国の貿易動向

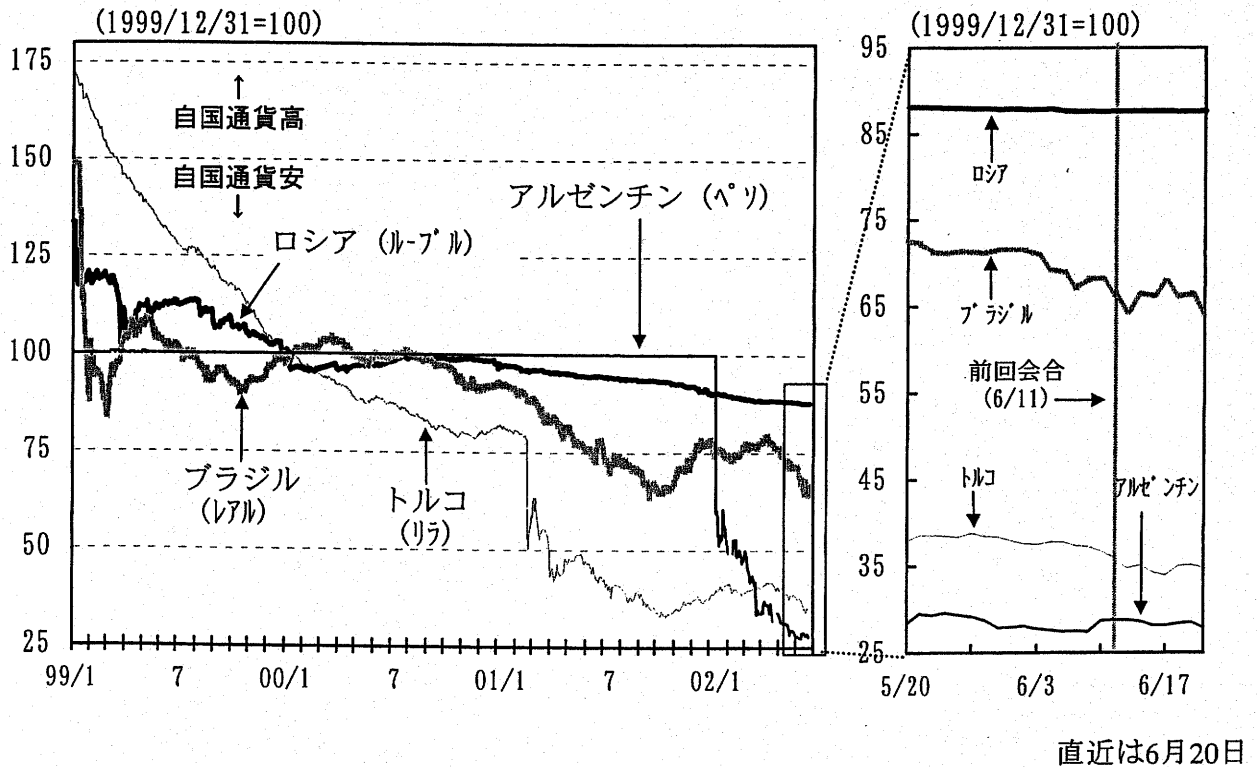


エマージング金融市場の動向 通貨

(1) アジア



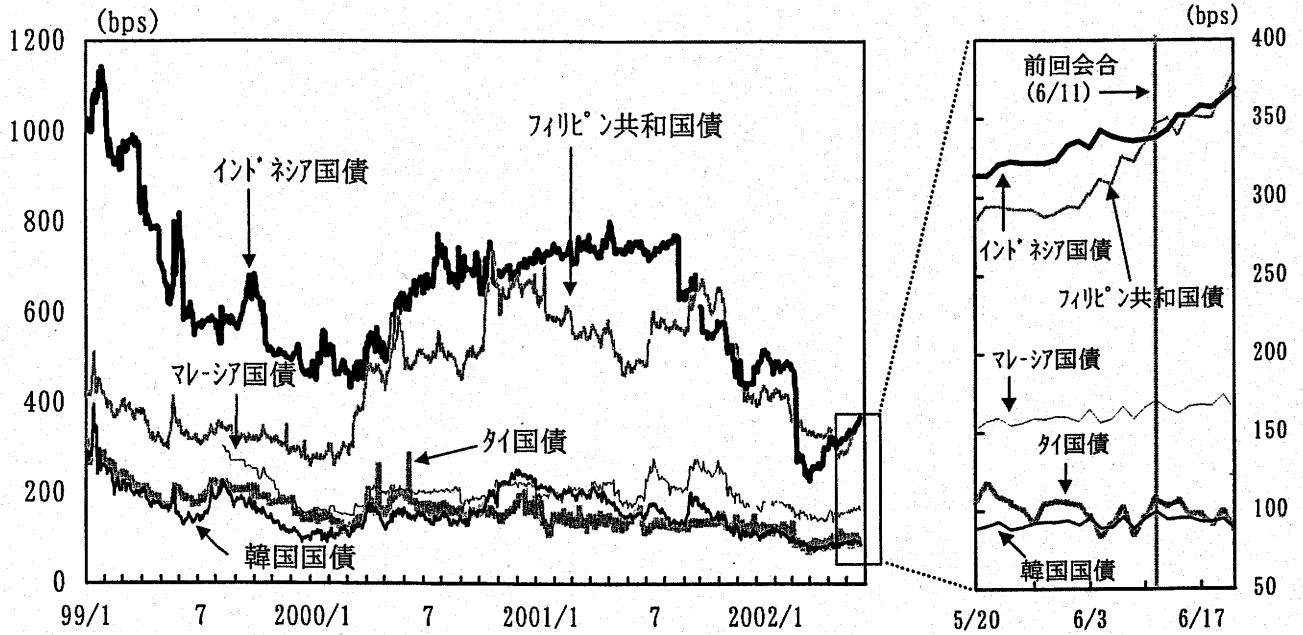
(2) 南米・ロシア・トルコ



(図表6-2)

対米国債スプレッド

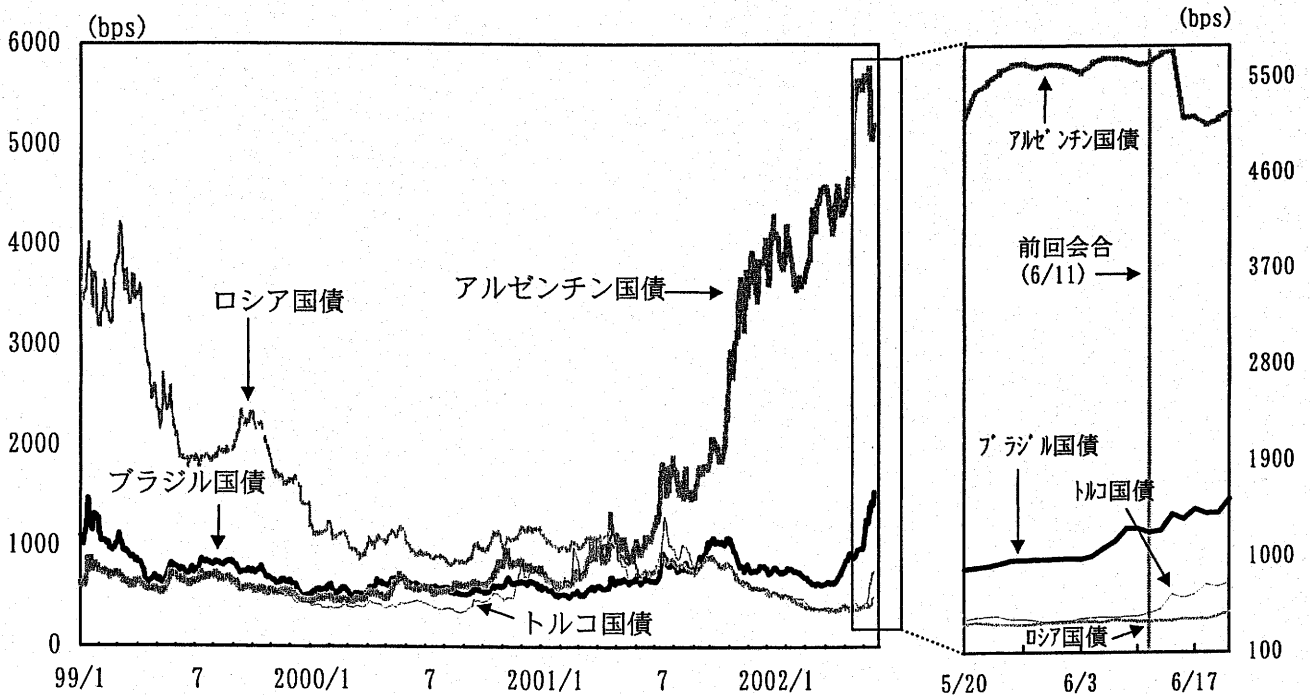
(1) アジア



直近は6月20日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリル Lynch社のデータによる。

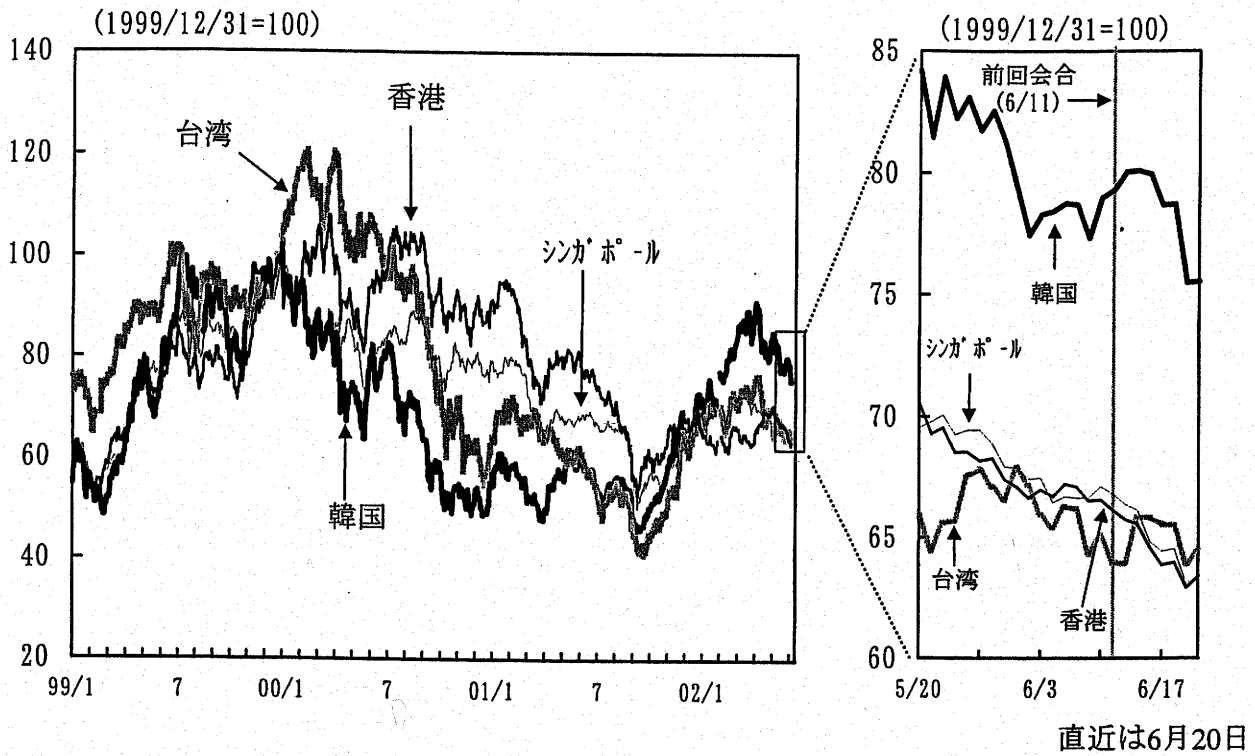
(2) 南米・ロシア・トルコ



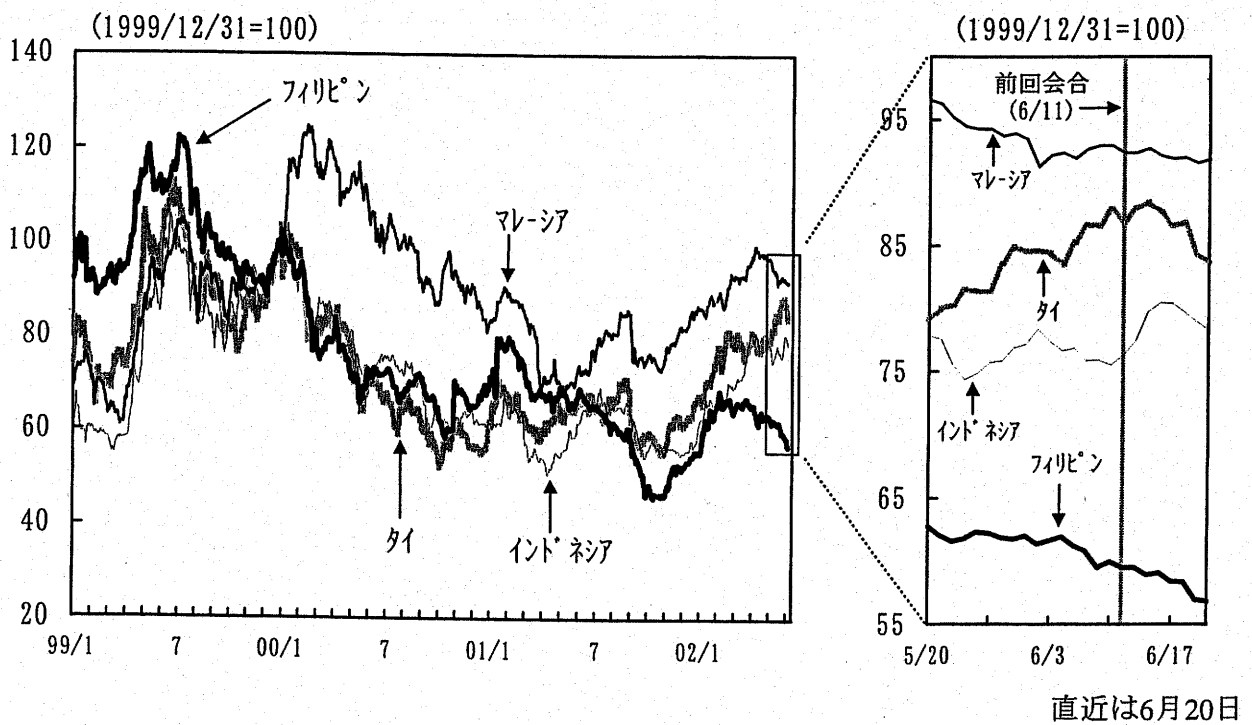
直近は6月20日

株価

(1) NIEs



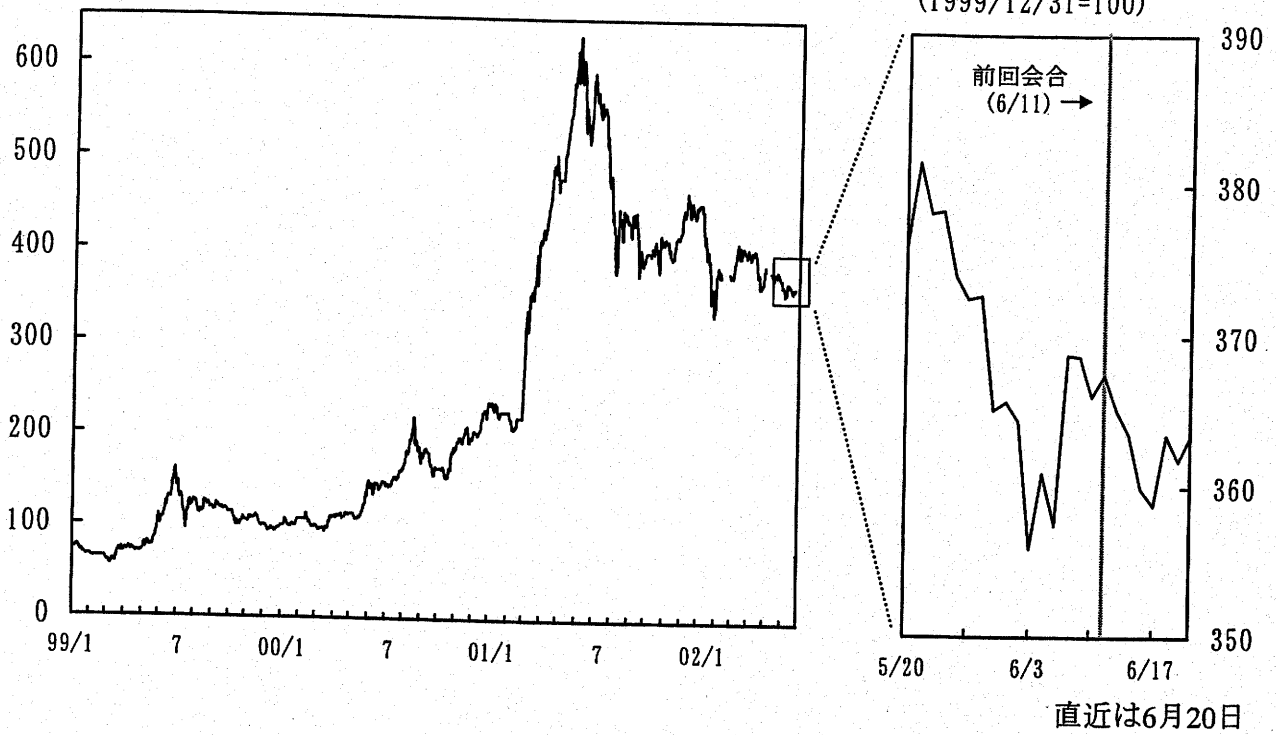
(2) ASEAN



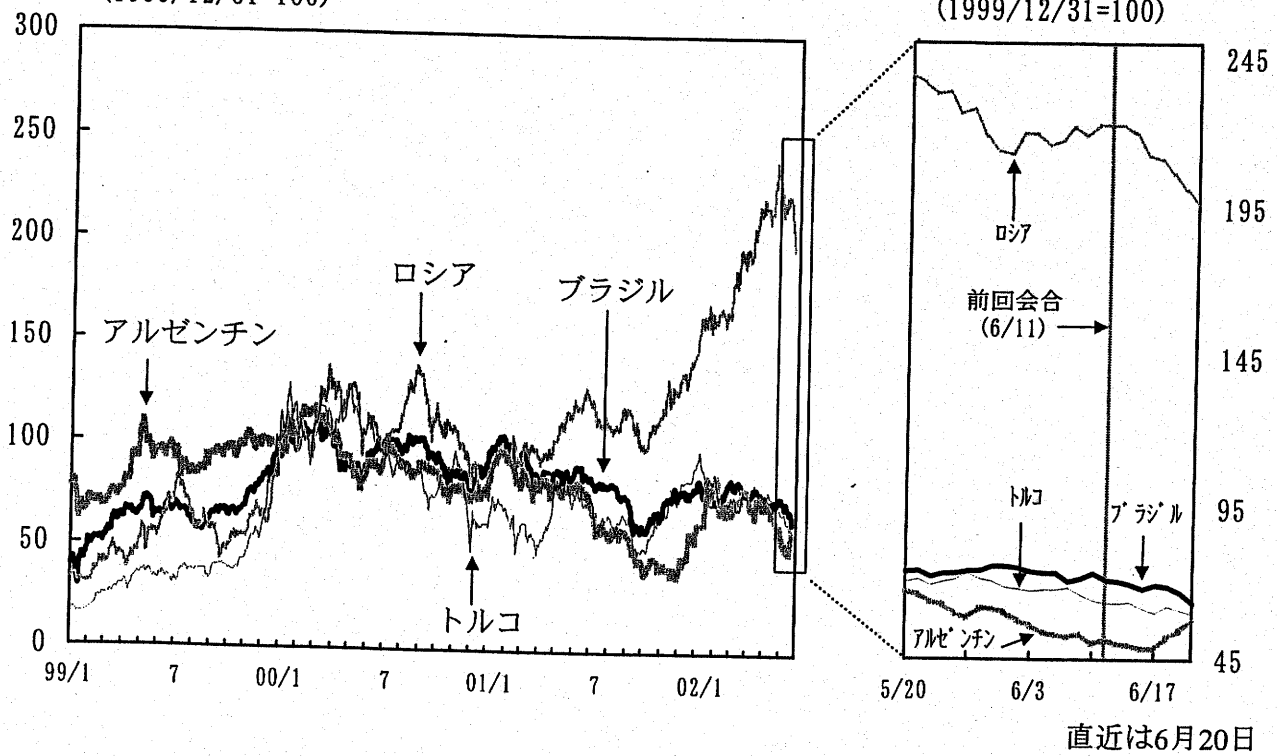
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP 対比
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
	3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)			
米 国	1.2	2.3	2.0	2.8	3.4	3.6	3.6	21.3
E U	1.5	1.5	1.3	1.3	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	1.5	1.4	1.2	1.3	2.9	2.7	2.7	15.9
ドイツ	0.6	0.9	0.8	1.0	2.7	2.5	2.5	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.4	3.0	2.8	2.9	3.2
英国	2.2	2.0	2.0	1.8	2.8	2.9	2.8	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	5.8	6.2	6.4	6.5	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	3.6	4.6	5.1	5.0	5.1	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.2	3.6	4.1	4.2	4.4	3.6
中国	7.3	7.0	7.2	7.4	7.4	7.6	7.7	12.0
日 本	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲0.5	0.8	1.0	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.6	2.8	4.0	3.1	3.9	100.0

(2) 物価

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
	3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)		
米 国	2.8	1.4	1.4	1.7	2.4	2.4	2.5
E U	2.3	2.0	1.8	2.1	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.5	1.9	1.8	2.1	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	1.5	1.5	1.6	1.2	1.6	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	2.4	2.1	2.3	2.5	2.3	2.4
東 ア ジ ア	2.1	1.7	1.8	1.6	2.3	2.3	2.2
NIEs	2.0	1.3	1.4	1.4	1.9	2.1	2.2
ASEAN-4	6.7	6.6	6.2	6.3	5.5	5.6	5.5
中国	0.7	0.3	0.6	0.2	1.5	1.4	1.2
日 本	▲0.7	▲1.1	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲0.7	▲0.5

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は6月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラディシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の個人消費関連動向	2
（図表3）	米国成長率の見通し（Blue Chip 6月号）	3
（図表4）	米国株価・先物金利	4
（図表5-1）	ブラジル経済を巡る状況（1）	5
（図表5-2）	ブラジル経済を巡る状況（2）	6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月11日）後に判明したもの。

※

	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	5.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.2	0.2	▲0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4	0.0	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	2.8	3.0	2.8		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1	▲0.6	0.8	▲0.1	1.2	▲0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,679	1,718	1,762	1,597	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	108.4	110.7	108.5	110.3	106.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,725	1,643	1,675	1,553	1,733	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	▲0.6	0.3	1.2	1.2	0.6	0.4	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲1.3	1.0	1.9	▲4.5	4.5	▲4.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲293.4	▲316.2	▲359.4	▲324.7	▲359.4		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲950.9 ▲3.7	▲1,124.9 ▲4.3					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	54.8	55.6	53.9	55.7	
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	57.7	57.3	55.3	60.1	
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7	0.7	0.8	0.4	0.3	0.2	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9	73.8	73.8	73.9	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	5.9	5.7	6.0	5.8	
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲310 ▲336	▲63 ▲88	24 23	▲5 ▲39	6 18	41 27	
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.8 3.3	3.6 3.7	3.1 3.2	3.4 3.6	3.0 3.1	3.2 3.3	
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.4	1.0 ▲1.4	▲0.2 ▲2.0	▲0.4 ▲2.7	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	▲0.1 1.9	0.3 1.3	0.8 1.4	0.3 1.5	0.5 1.6	0.0 1.2	
2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.4 4.2					

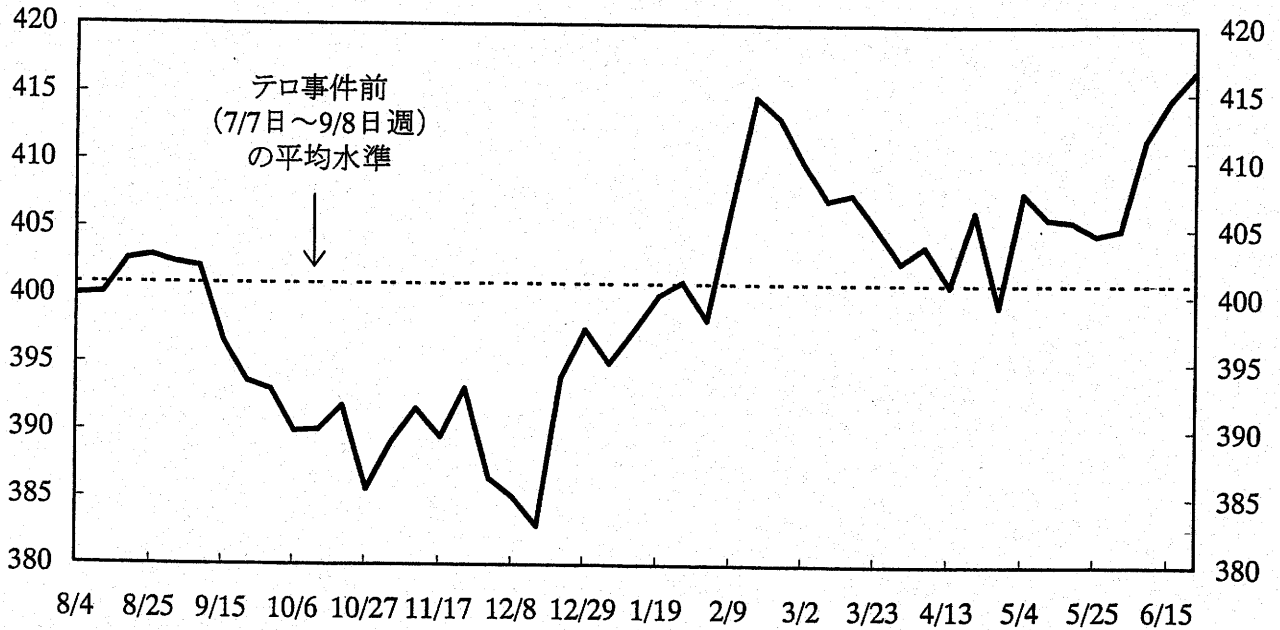
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

米国の個人消費関連動向

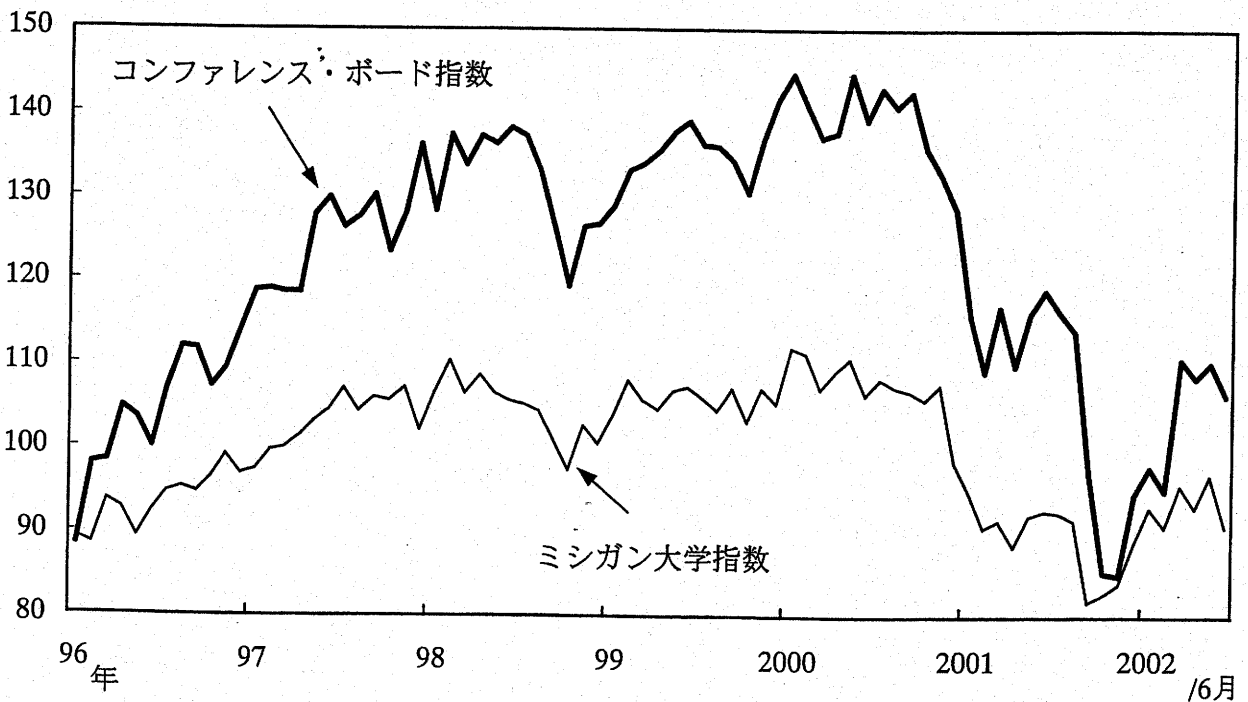
(1) 週間小売統計 (東京三菱銀行調べ)

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



(注) 直近は、6/22日週。

(2) 消費者コンフィデンス



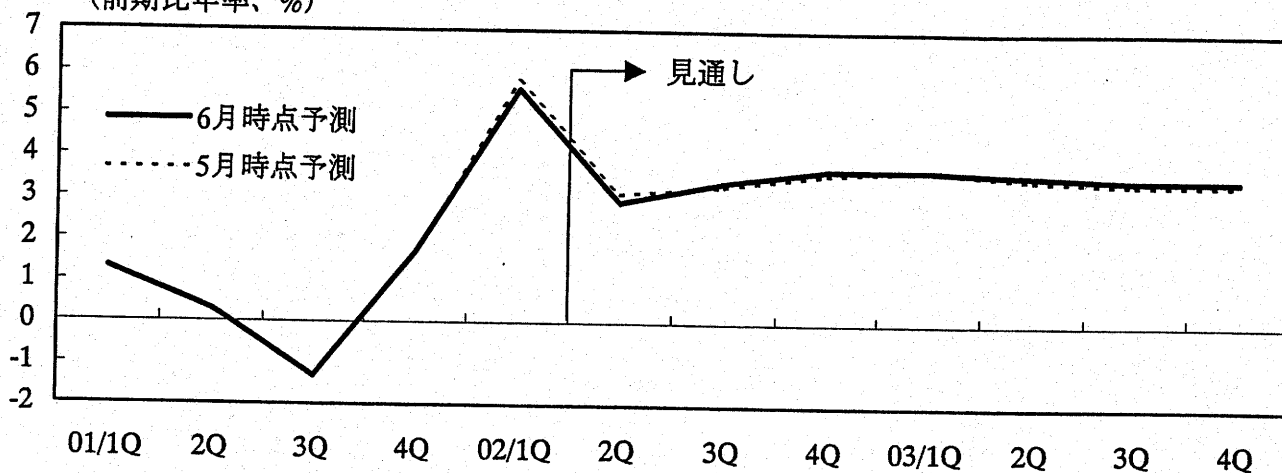
(注) コンファレンス・ボード指数は、1985年=100、ミシガン大学指数は、1966/1Q=100。

(注2) 2002/6月のミシガン大学指数は暫定値。

米国成長率の見通し (Blue Chip 6月号)

(1) 見通しの四半期パス

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別見通し

(前期比年率寄与度、%) (前年比寄与度、%)

	2001年 ウェイト	2002年				2003年				2001年 実績	2002年 見通し	2003年 見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
		実績	見通し									
実質GDP	100	5.6	2.9	3.4	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	1.2	2.8	3.6
個人消費	69	2.3	1.8	1.9	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
設備投資	14	▲1.0	0.5	0.9	1.1	1.1	0.9	0.6	0.5	▲0.4	▲0.7	0.9
住宅投資	7	0.6	▲0.4	▲0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
在庫投資	▲1	3.5	1.3	0.7	0.5	0.2	0.2	▲0.0	0.1	▲1.1	0.8	0.3
純輸出	▲4	▲1.1	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.3
政府支出	17	1.2	0.5	0.8	0.3	0.4	0.5	0.8	0.8	0.6	0.9	0.5

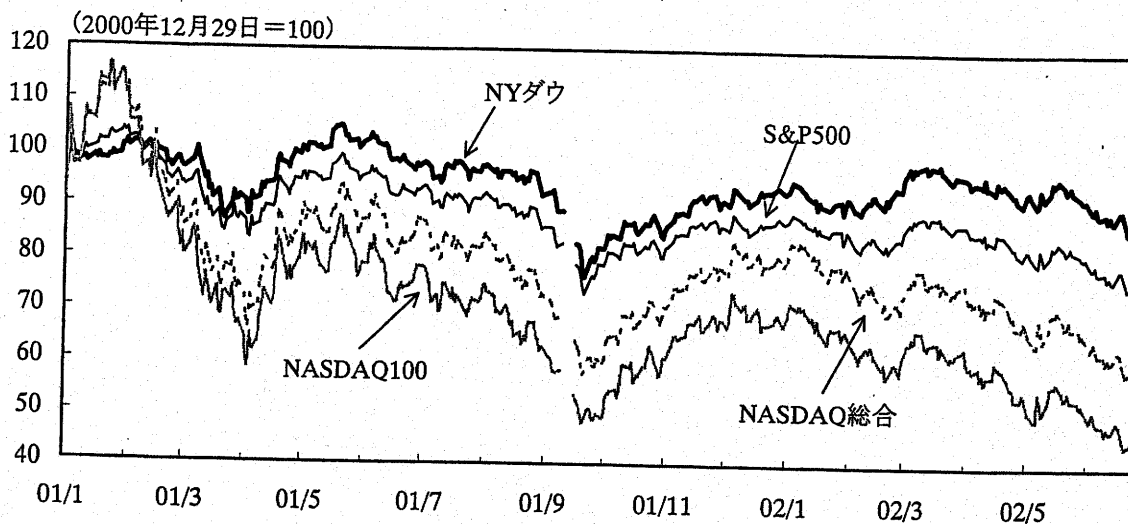
(注) 上記見通しは、Blue Chip 6月号、Econometric Detailによる。

(3) 見通しの修正状況

	<2002年>			<2003年>		
	GDP	個人消費	設備投資	GDP	個人消費	設備投資
2002年1月時点	1.0	1.5	▲4.7	3.4	3.1	5.9
2月時点	1.5	2.0	▲4.3	3.5	3.1	6.3
3月時点	2.0	2.5	▲3.5	3.6	3.1	6.7
4月時点	2.6	2.9	▲2.8	3.5	3.1	7.0
5月時点	2.8	3.2	▲4.1	3.5	3.0	6.8
6月時点	2.8	3.2	▲4.7	3.6	3.1	7.1

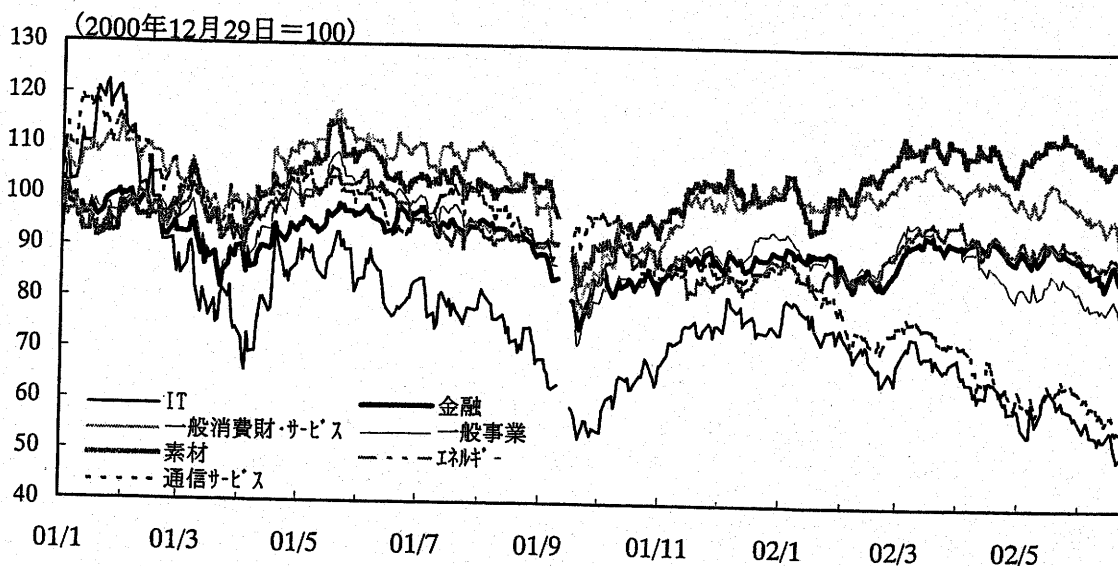
米国株価・先物金利

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ総合・NASDAQ100)



直近は6月25日

(2) 業種別株価 (S&P500)

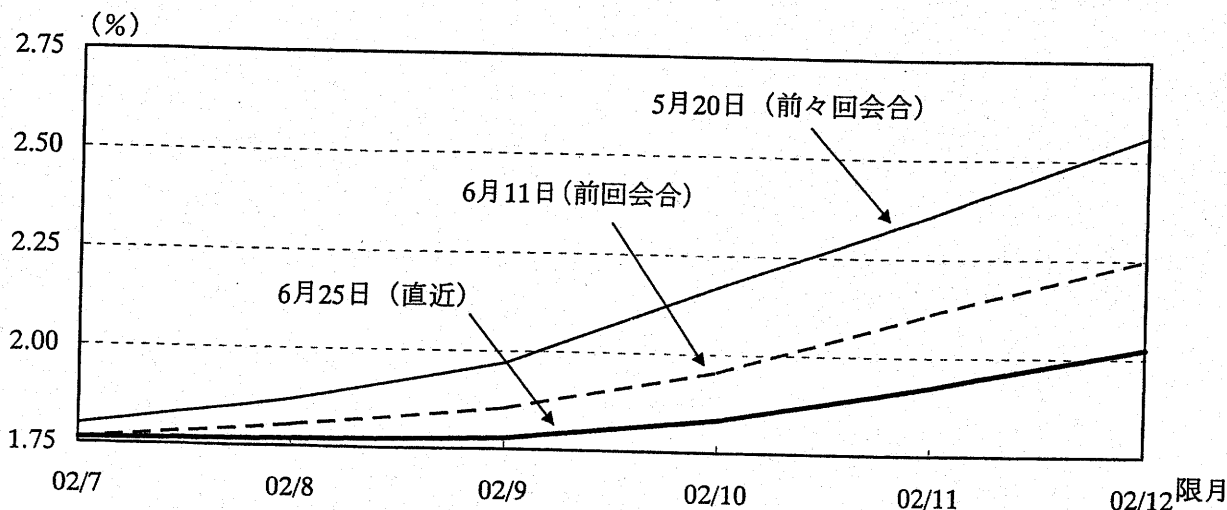


素材
 一般消費財・サービス
 エネルギー
 金融
 一般事業
 通信サービス
 IT

(注) 一般消費財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。
 ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

直近は6月25日

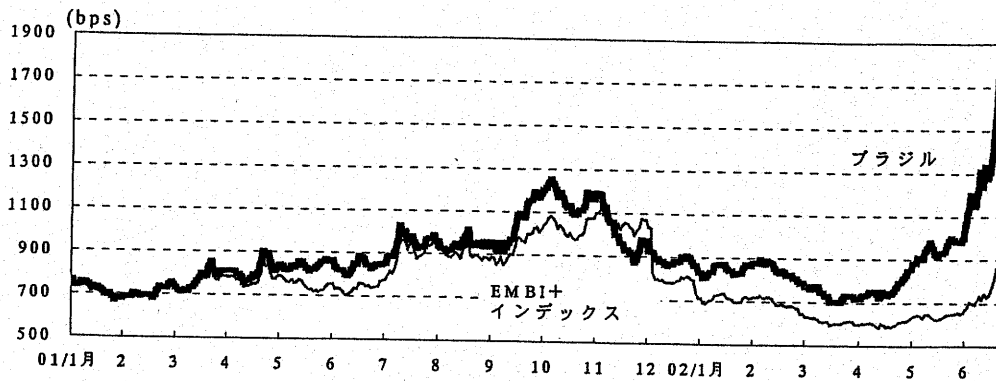
(3) FF先物金利



(出所) Bloomberg

ブラジル経済を巡る状況 (1)

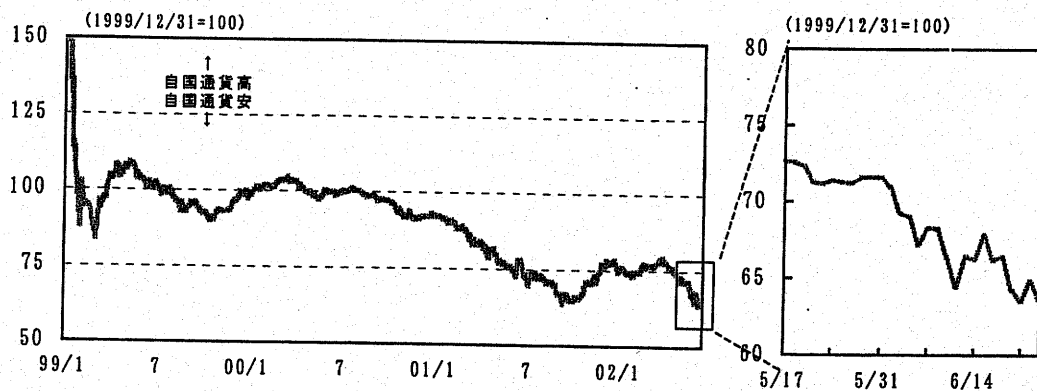
(1) 対米国債スプレッド



(注) EMBI+インデックスは、エマージング諸国21カ国の対米国債スプレッドを時価総額で加重平均したもの。

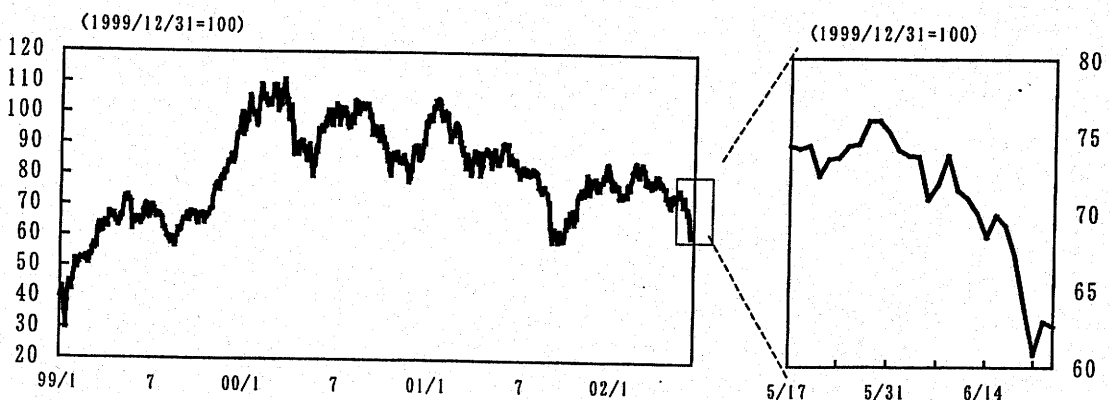
直近は6月24日

(2) 通貨 (リアル/米ドル)



直近は6月25日

(3) 株価



直近は6月25日

(4) 最近の主な出来事

① ソブリン格付けの引下げ

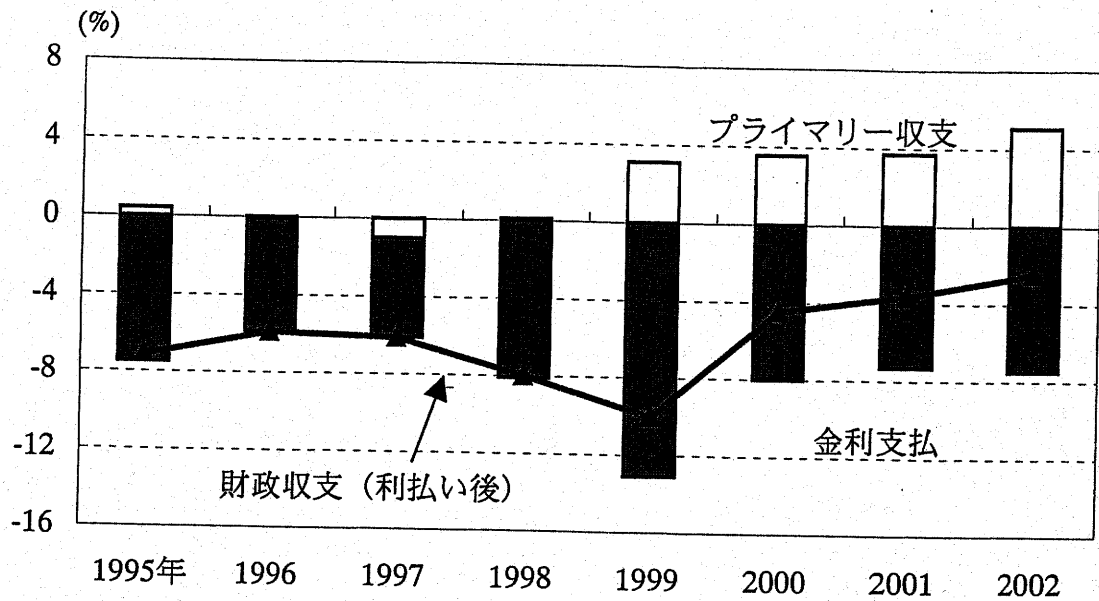
・ Moody's 格付見通しの引下げ (6/4日、6/20日)、Fitch 格付引下げ (6/20日)

② ブラジル中銀による債務満期の短期化オペレーション (6/6日～)

③ 短期国債の入札不調 (6/11日)

ブラジル経済を巡る状況 (2)

(1) 財政収支の GDP 比率

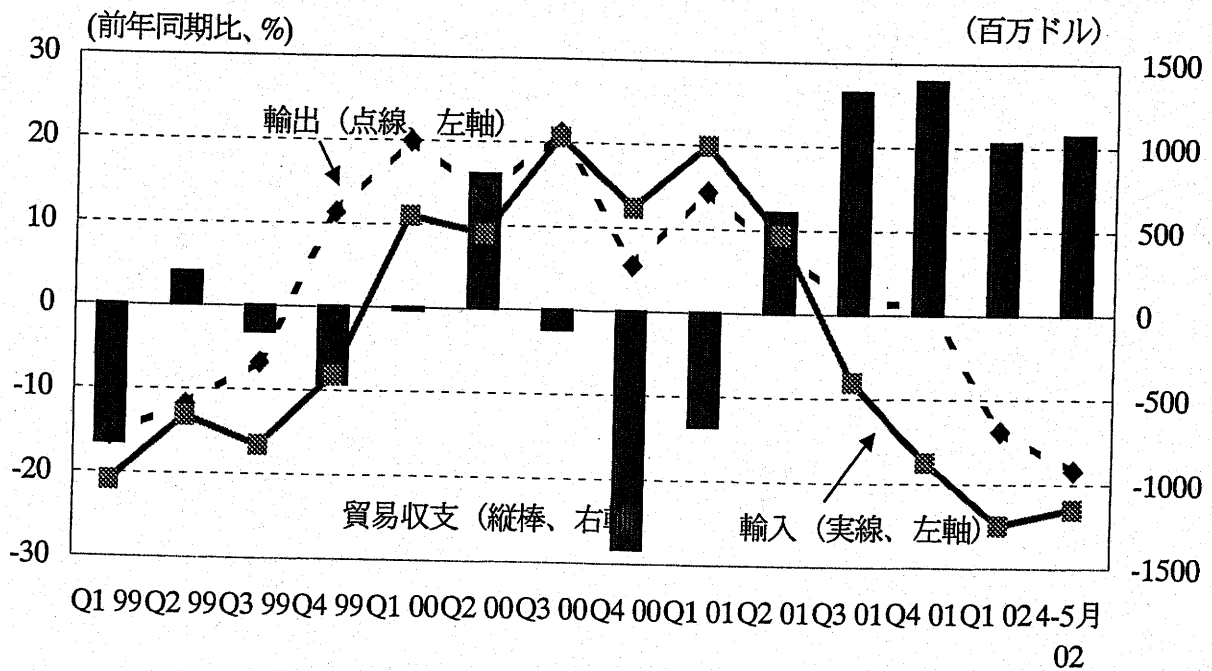


(注) 2002年の財政収支GDP比率は、1~4月。

(1~4月)

出所：ブラジル中銀

(2) 輸出入・貿易収支



(注) 2002/4~5月の貿易収支は四半期ベースに換算。

出所：Datastream

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.6.21

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 6月11～12日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回の会合以降、5月の通関統計や公共投資関連などの経済指標のほか、夏季賞与や、2002年度の企業収益、設備投資に関する調査結果などが公表された。これらをみると、公共投資は減少傾向が続く一方、輸出は、情報関連財を中心に、大幅な増加となっている。こうした中で、民間調査機関の見通しでは、2002年度の企業収益が増益に転じるとの見方が、改めて示された。もっとも、企業収益の回復が設備投資の下げ止まりに繋がるというシナリオを裏付けるに足る材料は、未だ得られていない。例えば、中小公庫の2002年度の中小企業製造業・設備投資調査をみても、年度初めの段階とはいえ、企業の慎重な投資スタンスが窺われる。また、今夏の賞与は、各種アンケート調査等からみてかなりの減少になる可能性が高く、こうした所得環境の厳しさは、引き続き個人消費の下押し要因として作用すると考えられる。

以上の指標は、「国内需要は依然弱いものの、輸出がはっきりと増加し生産も持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きがみられる」という前回会合時の判断に概ね沿ったものであるが、その中で足許の輸出の強さが幾分際立ってきているように窺われる。

2. 公共投資関連の指標

5月の公共工事請負金額は（図表1、2）、4月に落ち込んだ後、2001年度の補正予算分とみられる発注から、前月比+6.1%の増加となったが、4～5月の1～3月対比は-1.6%と、四半期ベースでみて昨年10～12月以降、減少基調が続いている。4月の公共工事出来高金額は、1～3月対比で増加となった。

もつとも、国・地方とも 2002 年度の公共事業関係予算が大きく削減されていることを踏まえると、公共投資は、多少の振れを伴いつつも、引き続き減少傾向を辿ると考えられる。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、大幅に増加している。4～5 月の実質輸出は 1～3 月対比で +6.6%と、6 四半期振りに増加した 1～3 月（前期比 +4.7%）をさらに上回るかなりの高い伸びとなった（図表 3、4(1)）。

4～5 月の動きを財別にみると（図表 5～7）、情報関連が、海外における在庫復元の動きなどを背景に、半導体等電子部品を中心に大幅に増加した。また、資本財・部品も、半導体製造装置を中心にかなり増加した。このほか、中間財（鉄鋼・化学）は、1～3 月に比べ増勢は鈍化したものの、東アジア向けを中心に増加が続き、自動車関連も、米国向けの在庫補填が一段落する一方で、他地域向けが既往の円安の効果などもあって伸びるなど、全体として引き続き増加した。

今後も、輸出は情報関連財を中心に、回復を続けると予想される。もつとも、このところの輸出の強さには、海外における情報関連分野を中心とした在庫復元の動きや、既往の円安など、一時的な押し上げ効果も影響しているとみられる。したがって、先行きの輸出回復テンポについては、海外における在庫復元の影響が弱まるにつれ、現状よりも緩やかなものとなる可能性が高いと考えられる¹。

—— なお、2002 年の海外経済に関する民間見通しをみると（図表 8）、韓国をはじめ東アジアで小幅の上方修正が続く一方、米国や EU に関しては、これまでの上方修正の動きに一服感が窺われる。

¹ なお、5 月 24 日以降、中国政府は、3 月の米国・欧州連合に続き、鉄鋼製品に対する暫定的セーフガード措置を発動している。今後のわが国輸出への影響については、中国の建設投資の動向や為替動向等にも左右されるため定かではないが、わが国にとって中国は韓国に次ぐ鉄鋼輸出先であり（輸出シェア <2001 暦年通関統計ベース>：韓国 22%、中国 15%、米国 7%、EU3%）、ミクロ情報なども踏まえると、先行き何がしかの影響が及ぶ可能性は高いとみられる。

—— この間、情報関連財の最終需要に関する 予測をみると²、2002年の世界パソコン出荷台数の見通しが、幾分上方修正された（前年比：2000年+15.9%→01年-4.1%→02年<3月時点>+3.0%、<6月時点>+4.7%）。

実質輸入は、情報関連分野での輸出・生産の持ち直しに伴い、下げ止まりつつあるように窺われる。4～5月の実質輸入は（図表3、4(1)）、1～3月対比で+1.8%となっており、四半期ベースでみると2000年10～12月以来6四半期振りの増加となった。財別の動向をみると（図表9）、情報関連輸入が、半導体等電子部品を中心に増加傾向を辿っているほか、これまで減少を続けていた素原料や中間財も、生産の持ち直しを背景に、月単位で見れば、下げ止まりの様相を呈している。

4. 企業収益・設備投資に関する調査結果

大企業の経常利益に関する調査結果について、短観と比較可能な単独決算ベースで公表している野村証券の見通しをみると（図表10(1)）、製造業は2001年度に4割弱の大幅な減益となった後、2002年度は3割程度の増益となることが見込まれている。非製造業も、2002年度は増益に転じることが予想されている。こうした見通しは、6月初に公表された日経新聞社などの調査結果と、概ね同様の結果となっている。

—— なお、上記いずれの調査でも、売上高は、2001年度にはっきり減少した後、2002年度も横這い程度にとどまっている。これは、2002年度の増益が、人件費抑制などリストラの効果による部分が大きいことを示唆している。

—— 中小企業の収益動向に関する前回会合以降の情報としては、「全国小企業月次動向調査」（国民生活金融公庫、調査時点6月上旬）の採算D.I.（「黒字」－「赤字」企業割合）がある（図表10(2)②）。これをみると、同D.I.の悪化には、歯止めが掛かりつつあるように窺われる³。

²

³ ちなみに、前回会合以前までに公表されていた同種のD.I.には、中小企業金融公庫の調査がある（図表10(2)①）。同調査の場合、利益の水準を表すD.I.（「黒字」－「赤字」企業割合）のほか、利益の変化方向を表すD.I.（「増加」－「減少」企業割合）

一方、中小製造業の2002年度設備投資動向に関する中小公庫アンケートでは（調査時点：4月央）、前年度比-25.7%の減少と、ほぼ3月短観（中小製造業・前年度比：-24.8%）並みの慎重な出だしとなった（図表11）。今後は、前述の企業収益など、設備投資を取り巻く環境が次第に好転していくと一応想定される中で、投資計画がどのように修正されていくかが注目される。

5. 雇用者所得・家計支出関連の指標等

4月の毎月勤労統計（確報）では（図表12）、常用労働者数が小幅上方修正された一方、名目賃金が所定内給与を中心に小幅下方修正されたため、雇用者所得で見れば速報段階から変化はなかった（4月前年比：速報-2.1%→確報-2.1%）。この間、日経新聞社などによる大企業の今夏の賞与に関するアンケートの中間集計をみると（図表13）、夏季賞与は昨年冬よりも一段と厳しく、大幅な減少が見込まれている。こうした賞与の状況も念頭に置くと、雇用者所得は、明確な減少が続いていると言える（図表14）。

—— 日経新聞社調査の中間集計をみると（6/10日時点、573社＜うち製造業469社＞）、夏季賞与は前年比-3.7%となっている。他の調査も、いずれも前年対比でマイナスである。

個人消費関連の販売指標のうち⁴、5月の都内百貨店売上高は（図表15、16）、前月に比べ増加したものの（前月比：+1.3%）、4～5月の1～3月対比では減少となり（-1.4%）、四半期ベースでの減少傾向が続いている。

また、パソコン販売の動向について、NEBA統計とほぼ平行に推移する日経MAの週次販売動向をみると⁵、5月中～下旬に値上げが実施された後は、弱まっているように窺われる（前年同週比＜台数ベース＞：5月2週目+11.8%

も公表されており、後者は持ち直しに転じている。

⁴ なお、本資料発出後会合前日までに、5月の家電販売、外食産業売上高が公表されるほか、会合当日の朝（8:50）には、商業販売統計（小売業販売額、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高を含む）も公表される予定である。

⁵ 日経MA（マーケット・アクセス）は、IT分野に特化したマーケティング・データ提供サービス会社。同社は、家電販売店3,400店のPOSデータを取扱う情報サービス会社の集計に基づき、週次でパソコンの販売台数・金額、平均単価等を公表している。

→同3週目+2.2%→同4週目-6.4%→6月1週目-20.7%)。

6. 鉱工業・第3次産業・全産業の活動状況

4月の鉱工業生産指数（確報）は（図表17、18）、速報段階から変化はなかった（前月比：速報+0.2%→確報+0.2%）。なお、稼働率は、設備廃棄などを反映して生産能力が低下傾向を辿るも、生産が持ち直していることから、このところ回復傾向にある（10～12月87.8→1～3月90.2→4月91.1）。

一方、非製造業の動向を表す第3次産業活動指数の4月は、通信やサービス業（対事業所サービス）を中心に1～3月対比で-0.8%の減少となった（図表17、19）。この結果、4月の全産業活動指数も、1～3月対比で-0.4%の減少となった。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 公共投資関連指標
- （図表 2） 公共投資の推移

- （図表 3） 輸出入関連指標
- （図表 4） 実質輸出入の推移
- （図表 5） 実質輸出の内訳
- （図表 6） 情報関連輸出入の動向
- （図表 7） 財別輸出の動向
- （図表 8） 海外経済
- （図表 9） 実質輸入の内訳

- （図表10） 企業収益の動向
- （図表11） 中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

- （図表12） 雇用関連指標
- （図表13） 夏季賞与アンケート
- （図表14） 雇用者所得

- （図表15） 個人消費関連指標
- （図表16） 個人消費（販売指標）

- （図表17） 生産・出荷・在庫関連指標
- （図表18） 生産・稼働率
- （図表19） 鉱工業・第3次産業・全産業の動き

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (- 5.0)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 1.0)	1.7 (-18.6)	1.5 (- 3.8)	1.6 (3.4)
		〈- 2.8〉	〈- 0.4〉	〈- 1.6〉	〈 10.4〉	〈- 9.8〉	〈 6.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 9.0)	1.8 (-15.2)	1.4 (- 5.2)	0.7 (-17.4)	0.5 (- 5.7)	0.4 (- 4.5)
		〈- 3.6〉	〈 11.8〉	〈-24.0〉	〈 21.0〉	〈-28.8〉	〈-14.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	3.1 (- 3.4)	2.9 (-15.2)	3.3 (1.9)	1.0 (-19.9)	1.0 (- 2.7)	1.2 (10.3)
		〈- 2.3〉	〈- 6.7〉	〈 12.3〉	〈 4.0〉	〈 3.7〉	〈 16.0〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2002/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
87.0 (-6.9)	87.2 〈 0.7〉	84.9 〈-2.7〉	78.8 〈-7.2〉	84.2 〈-2.0〉	84.6 〈 0.5〉	78.8 〈-6.8〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/4～6月は4月の値。季調済前期比は4月の1～3月対比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

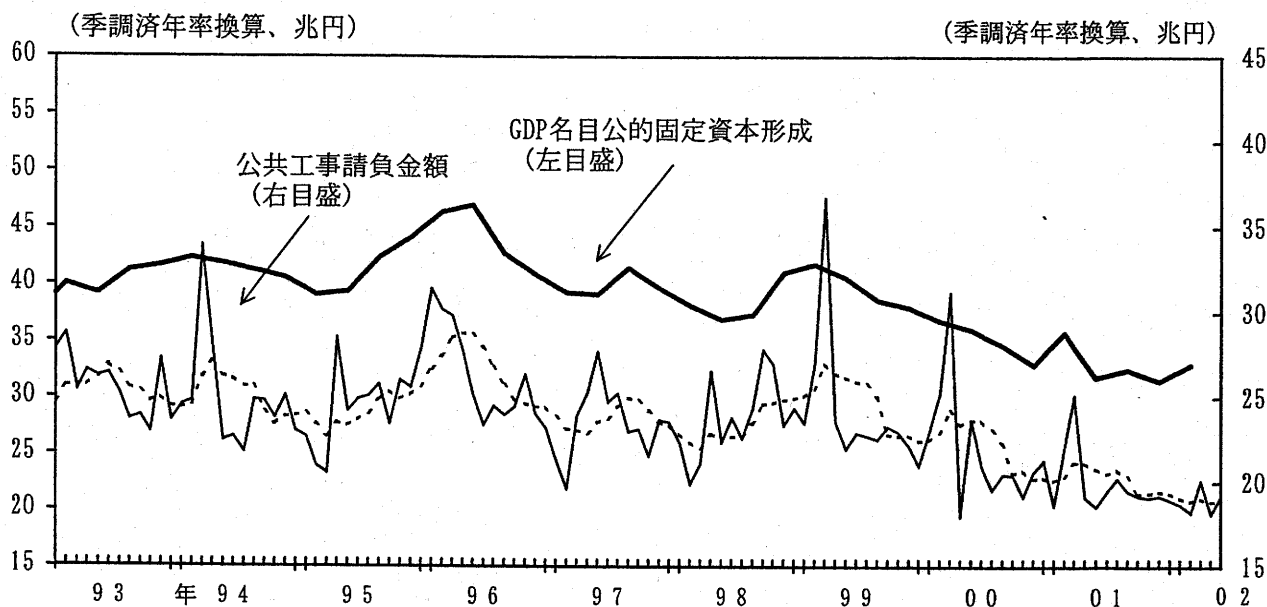
	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.9 (- 3.4)	7.1 (- 6.8)	7.2 (- 5.4)	2.4 (- 4.9)	2.3 (-10.4)	2.4 (- 5.4)
		〈 0.6〉	〈 2.5〉	〈 1.3〉	〈 1.7〉	〈- 2.3〉	〈 2.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値。季調済前期比は4月の1～3月対比。前年比は4月の前年同月比。

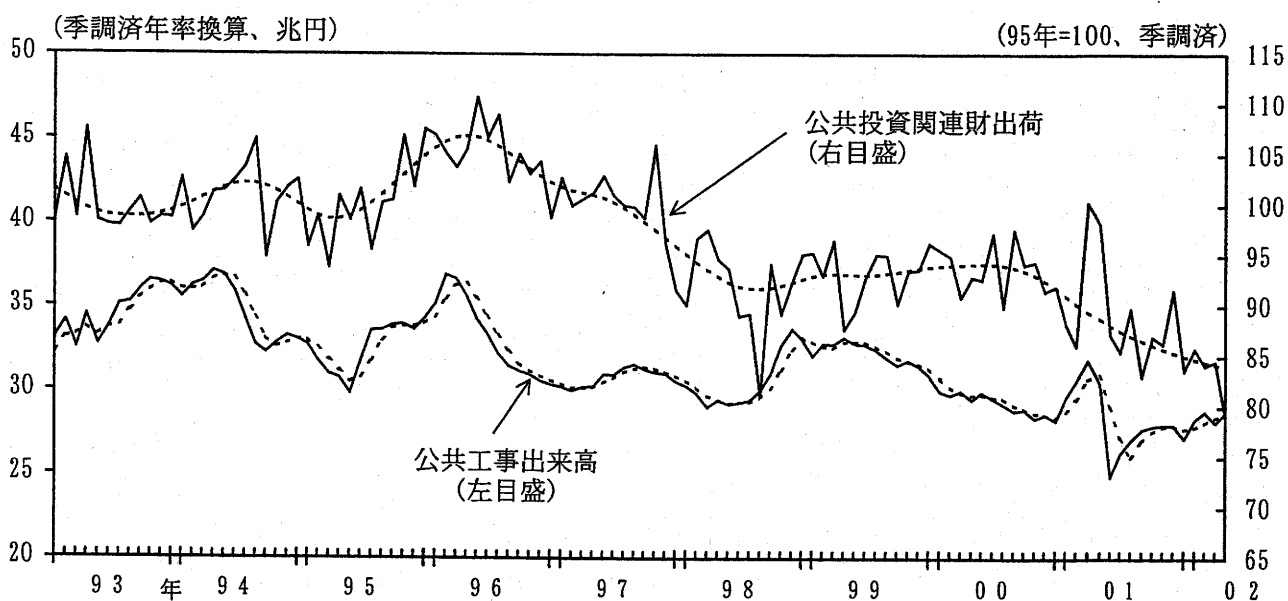
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
実質輸出	(-10.7)	<-3.2> (-14.5)	<4.7> (-6.7)	<<6.6>> (3.6)	<4.4> (-4.9)	<0.5> (-0.2)	<<5.9>> (7.9)
実質輸入	(-5.3)	<-0.9> (-8.3)	<-1.9> (-9.0)	<<1.8>> (-3.2)	<-1.9> (-10.9)	<-1.2> (-2.0)	<<5.3>> (-4.4)
実質貿易収支	(-25.5)	<-11.5> (-32.2)	<31.1> (1.1)	<<21.0>> (33.4)	<26.8> (11.2)	<5.1> (5.2)	<<7.5>> (97.3)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比: %

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
経常収支	11.95	3.05 <12.0>	3.92 <28.8>	3.47 <<11.5>>	1.13 <-9.8>	1.55 <37.3>	1.16 <<25.2>>
[名目GDP比率]		[2.5]	[3.1]				
貿易・サービス収支	3.88	1.08 <30.7>	1.46 <34.9>	1.88 <<28.5>>	0.43 <-1.4>	0.59 <34.8>	0.63 <<6.8>>

(注) 2002/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
輸出総額	48.59 (-6.6)	11.92 (-10.9)	12.35 (-3.0)	12.83 (5.0)	4.77 (-3.0)	4.40 (1.7)	4.15 (8.8)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.31 (-8.7)	10.12 (-8.5)	10.65 (-4.2)	3.51 (-12.6)	3.57 (-2.8)	3.53 (5.6)
収支尻	7.11 (-25.9)	1.61 (-23.3)	2.23 (32.6)	2.18 (97.4)	1.27 (39.4)	0.84 (26.4)	0.62 (714.9)

(注) 2002/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

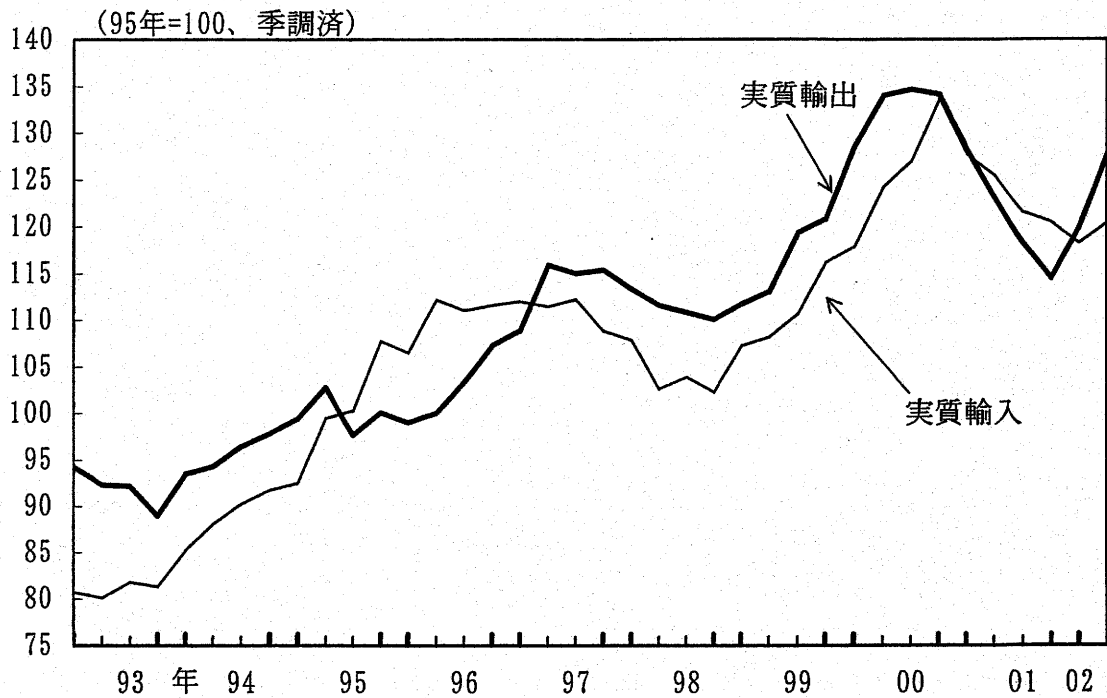
＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/1月末	2	3	4	5
ドルー円	102.08	114.90	131.47	132.94	133.89	132.71	127.97	123.96
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	114.42	115.80	115.74	115.61	116.16

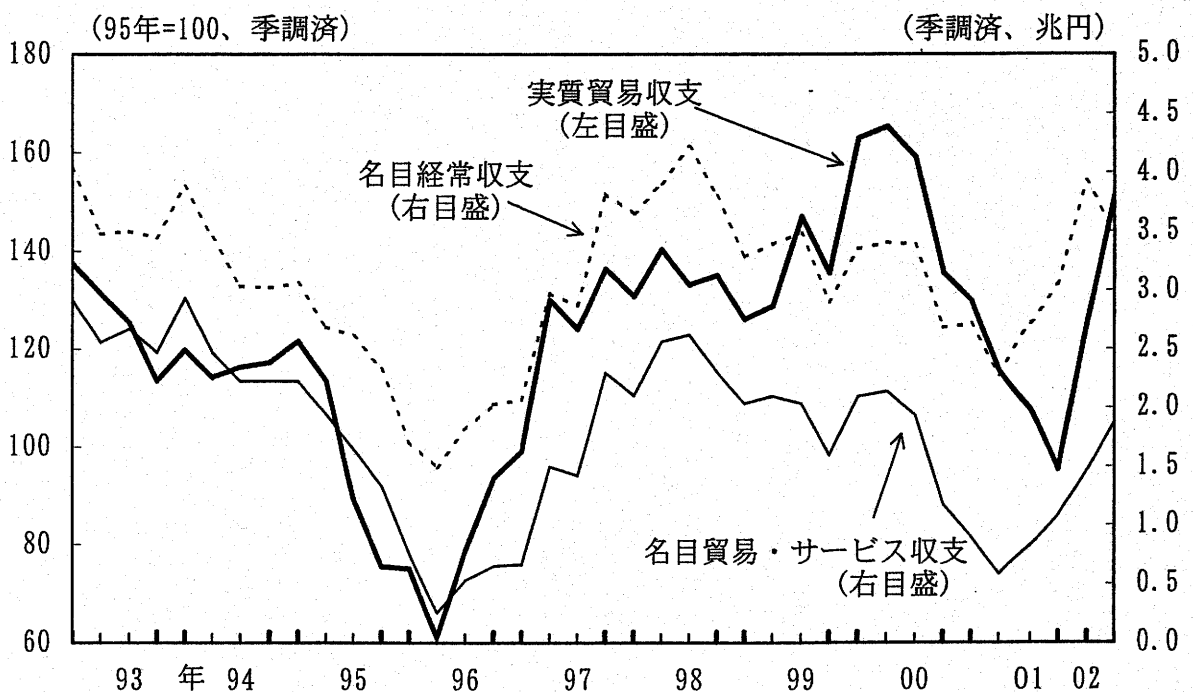
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	1.1	3.4	-5.7	7.0
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	6.7	3.3	3.0	2.1
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.5	10.3	4.9	4.9	7.9
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	11.4	5.4	5.8	16.5
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	10.5	6.6	5.1	5.6
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	9.9	1.4	2.7	8.9
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	8.9	12.7	0.9	4.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	8.7	1.0	4.4	5.7
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	13.8	4.6	4.9	7.0
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	3.1	-1.1	3.3	3.8
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	5.2	5.5	-3.2	4.8
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	6.2	9.7	-2.3	5.2
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	13.9	1.8	7.7	9.0
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.2	6.5	6.0	-1.3	7.1
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

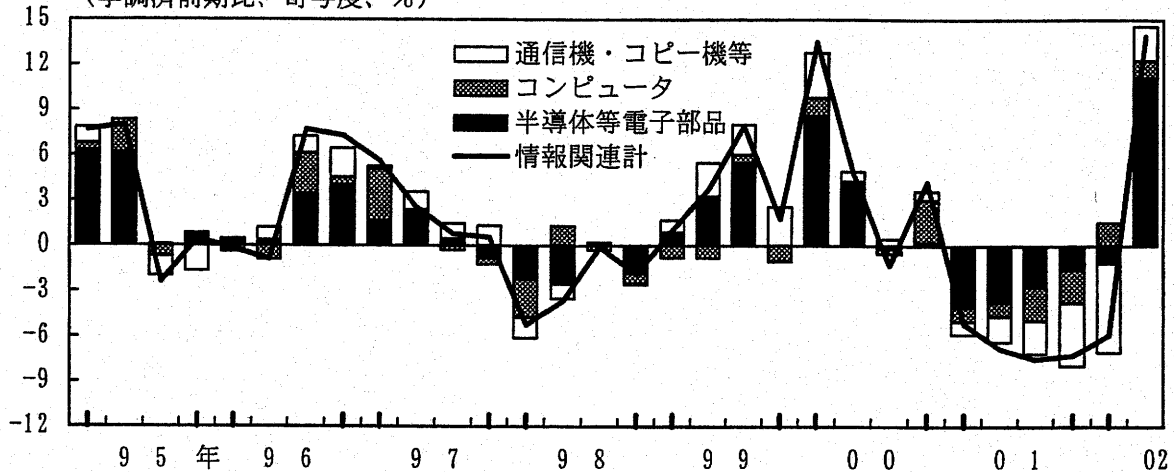
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

情報関連輸出入の動向

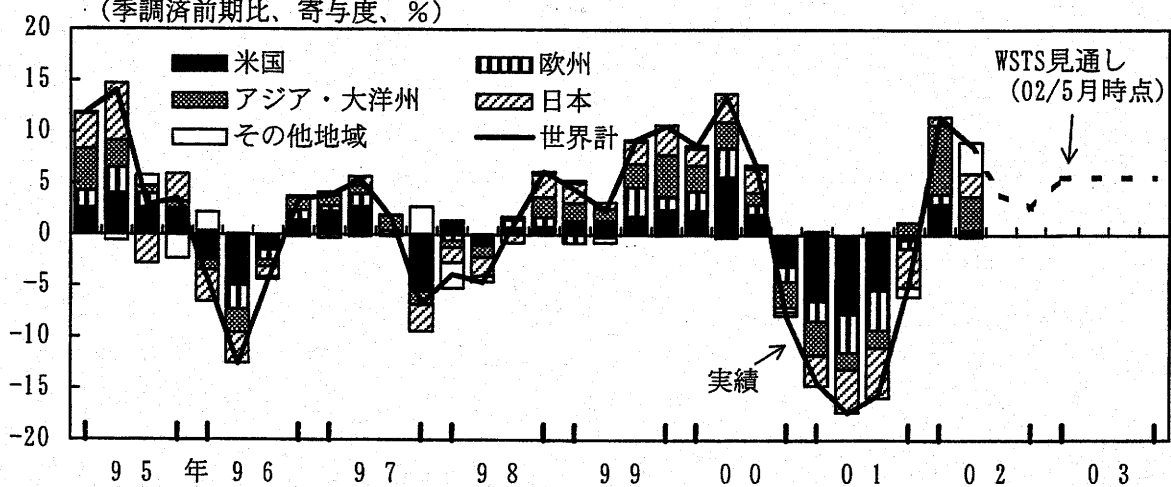
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



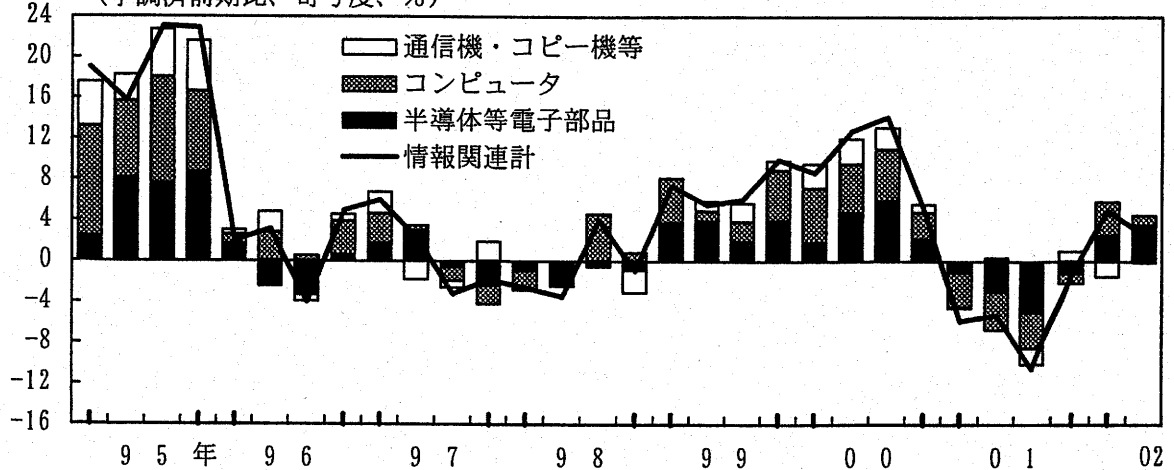
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



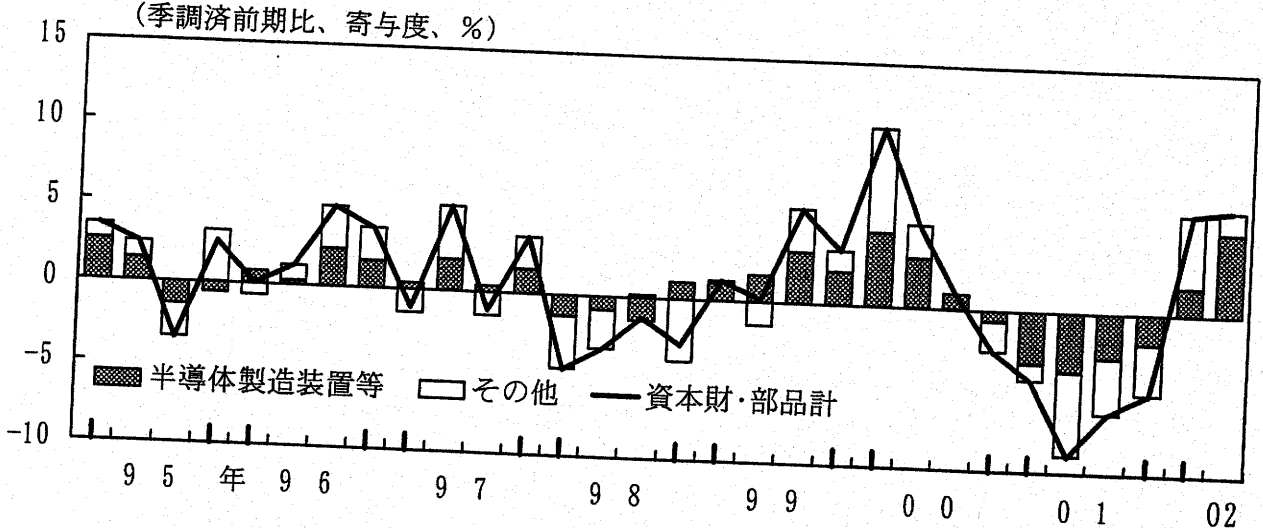
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (1) および (3) の2002/2Qは4~5月の1~3月対比。(2) の2002/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」

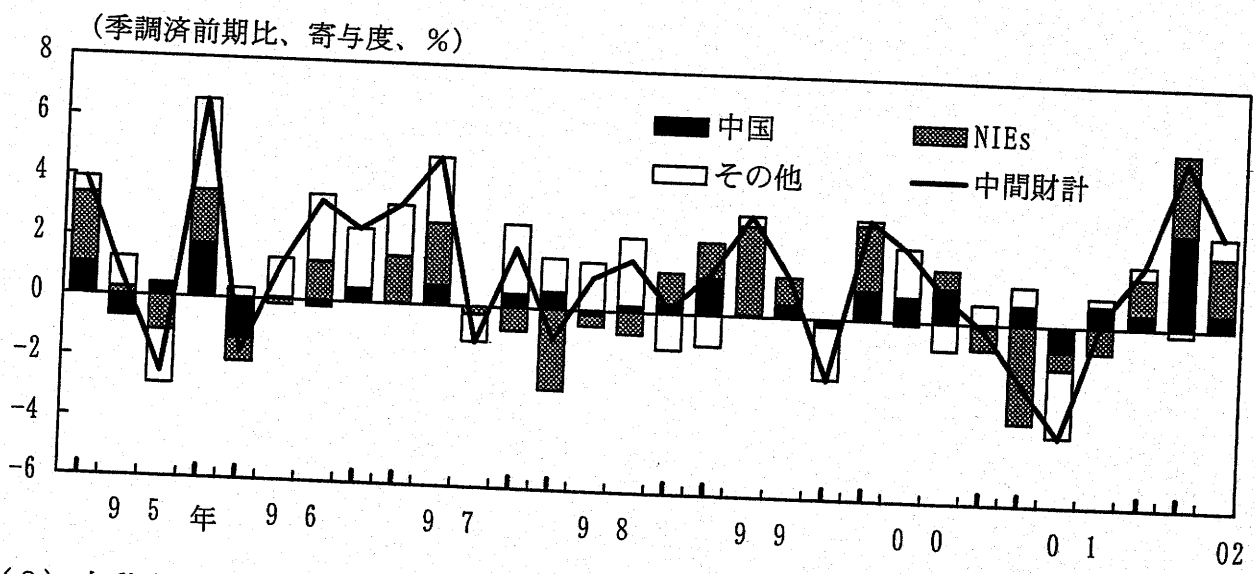
財別輸出の動向

(図表 7)

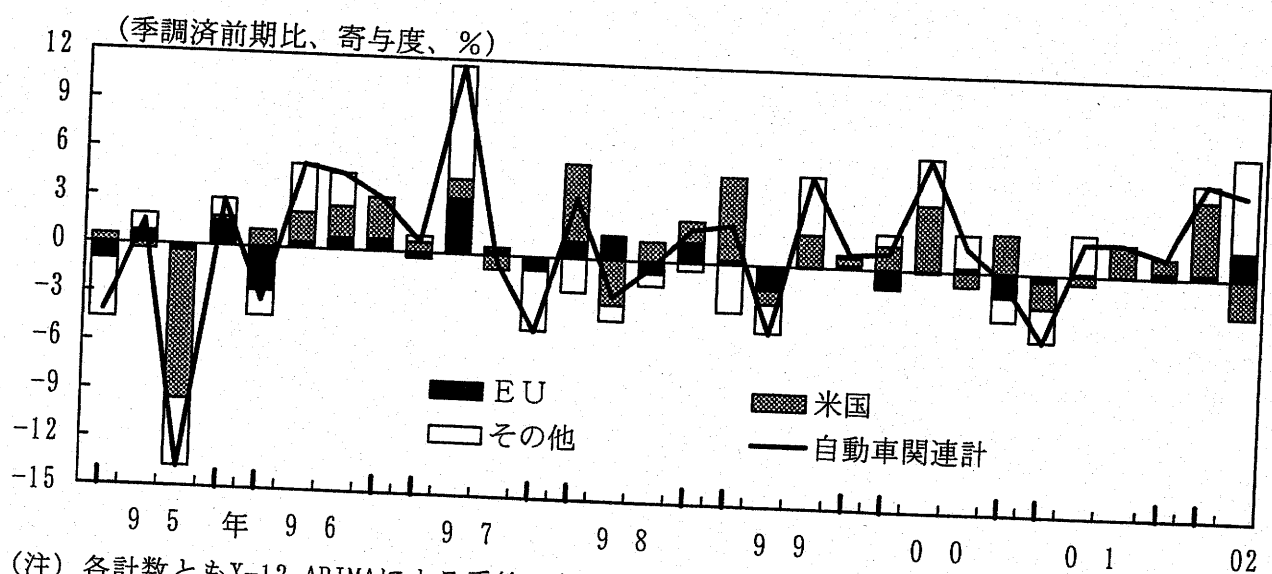
(1) 資本財・部品 (実質、財別)



(2) 中間財 (実質、地域別)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)



(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2001年通関 輸出額ウェイト	2001年実績・見通し		2002年見通し	
		今回	6/11・12日 決定会合時点	今回	6/11・12日 決定会合時点
米 国	[30.0]	1.2	(1.2)	2.8	(2.9)
E U	[15.9]	1.5	(1.5)	1.3	(1.4)
うち ドイツ	[3.9]	0.6	(0.6)	1.0	(1.0)
フランス	[1.5]	1.8	(1.8)	1.4	(1.4)
英国	[3.0]	2.2	(2.2)	1.8	(1.8)
東アジア	[38.7]	1.6	(1.6)	4.5	(4.4)
中国	[7.7]	7.3	(7.3)	7.4	(7.3)
N I E s	[21.7]	-0.1	(-0.1)	3.8	(3.6)
うち 韓国	[6.3]	3.0	(3.0)	6.1	(5.6)
台湾	[6.0]	-1.9	(-1.9)	3.1	(3.0)
ASEAN4	[9.3]	1.9	(1.9)	3.8	(3.7)
うち タイ	[2.9]	1.8	(1.8)	3.7	(3.4)
ラテンアメリカ	[4.4]	0.3	(0.3)	-0.8	(-0.4)
世界計	[100.0]	1.5	(1.5)	3.2	(3.2)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/6月号
EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2002/6月号
ラテンアメリカ同2002/6月号
「6/11・12日決定会合時点」見通しの使用資料：
米国-BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/6月号
EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2002/5月号
ラテンアメリカ同2002/5月号
2. 2001年については、ラテンアメリカ以外は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計は、2001年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	1.6	0.6	-4.4	8.1
EU	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.8	2.9	1.6	-0.1
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	2.0	-2.3	-2.0	4.8
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	1.8	-2.3	-4.5	5.5
N I E s	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	6.1	-0.8	3.0	2.6
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	7.3	1.0	3.2	1.3
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	7.2	-1.3	3.2	7.9
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	-1.3	-3.7	-2.9	5.9
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	3.7	4.9	-5.1	10.9
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.8	-1.9	-1.2	5.3

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-1.7	-10.7	2.4	3.7
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	-0.5	6.5	-7.7	10.4
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.6	-5.3	2.2	1.2
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	4.0	-5.0	3.2	1.1
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	2.5	-0.2	-2.2	4.6
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	10.4	3.0	1.2	10.6
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	9.2	3.2	2.3	3.6
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.8	-1.9	-1.2	5.3

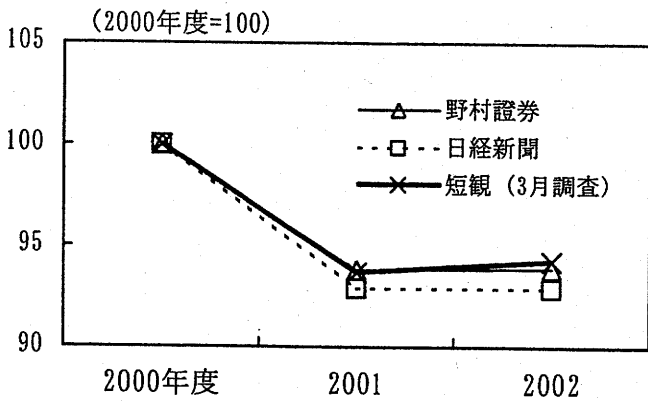
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

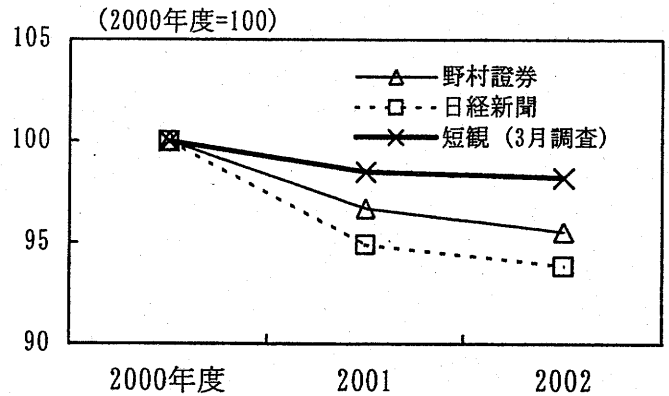
企業収益の動向

(1) 大企業

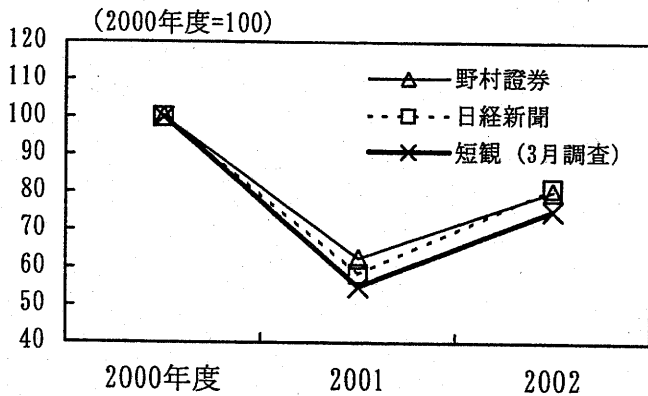
① 売上高 (製造業)



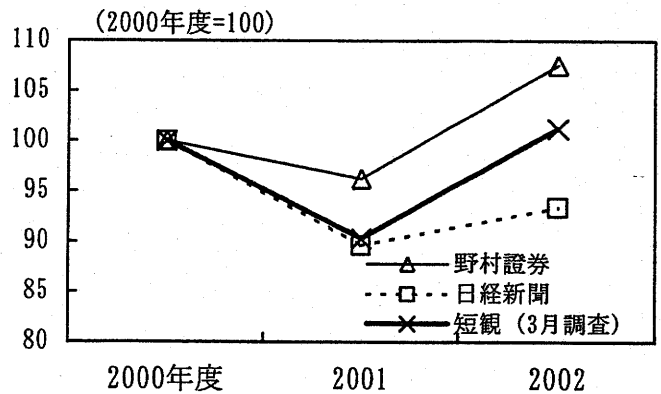
② 売上高 (非製造業)



③ 経常利益 (製造業)



④ 経常利益 (非製造業)

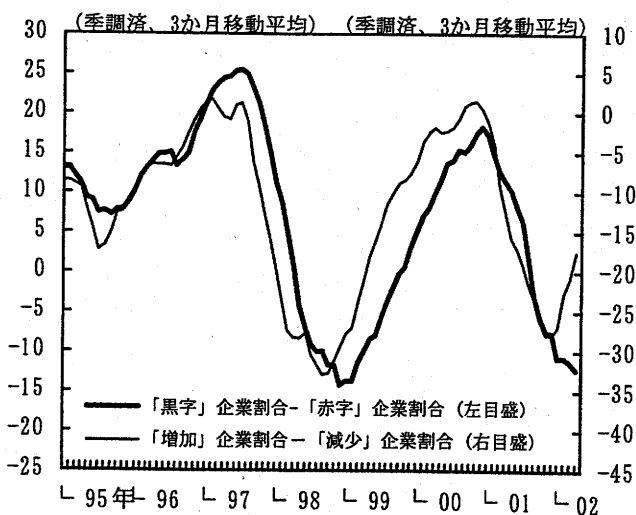


(注) 1. 単独ベース。

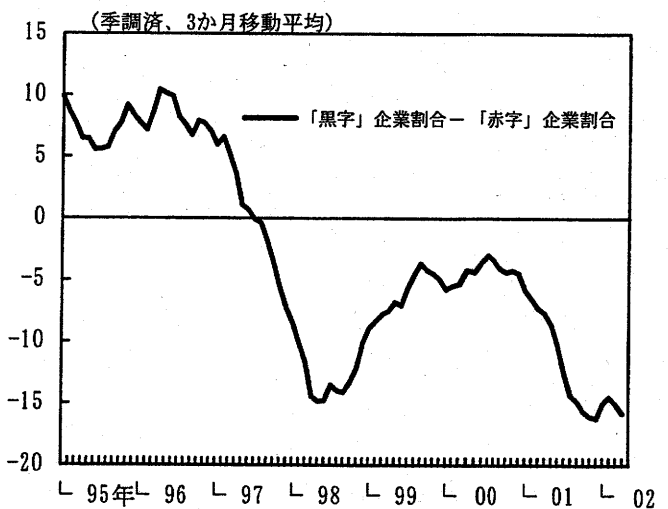
2. 野村証券は、上場・公開企業365社 (製造業227社、非製造業138社)。
 日経新聞は、上場3月本決算企業1,856社 (製造業1,112社、非製造業744社)。
 短観は、大企業1,399社 (製造業757社、非製造業642社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



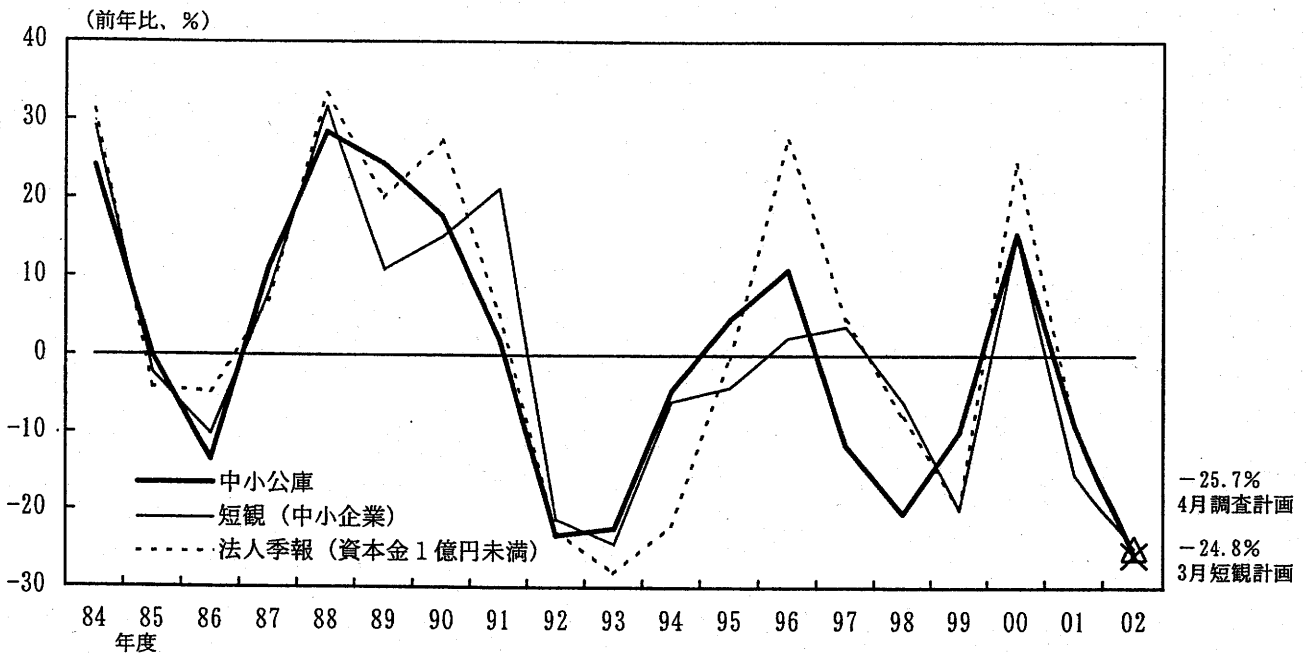
(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

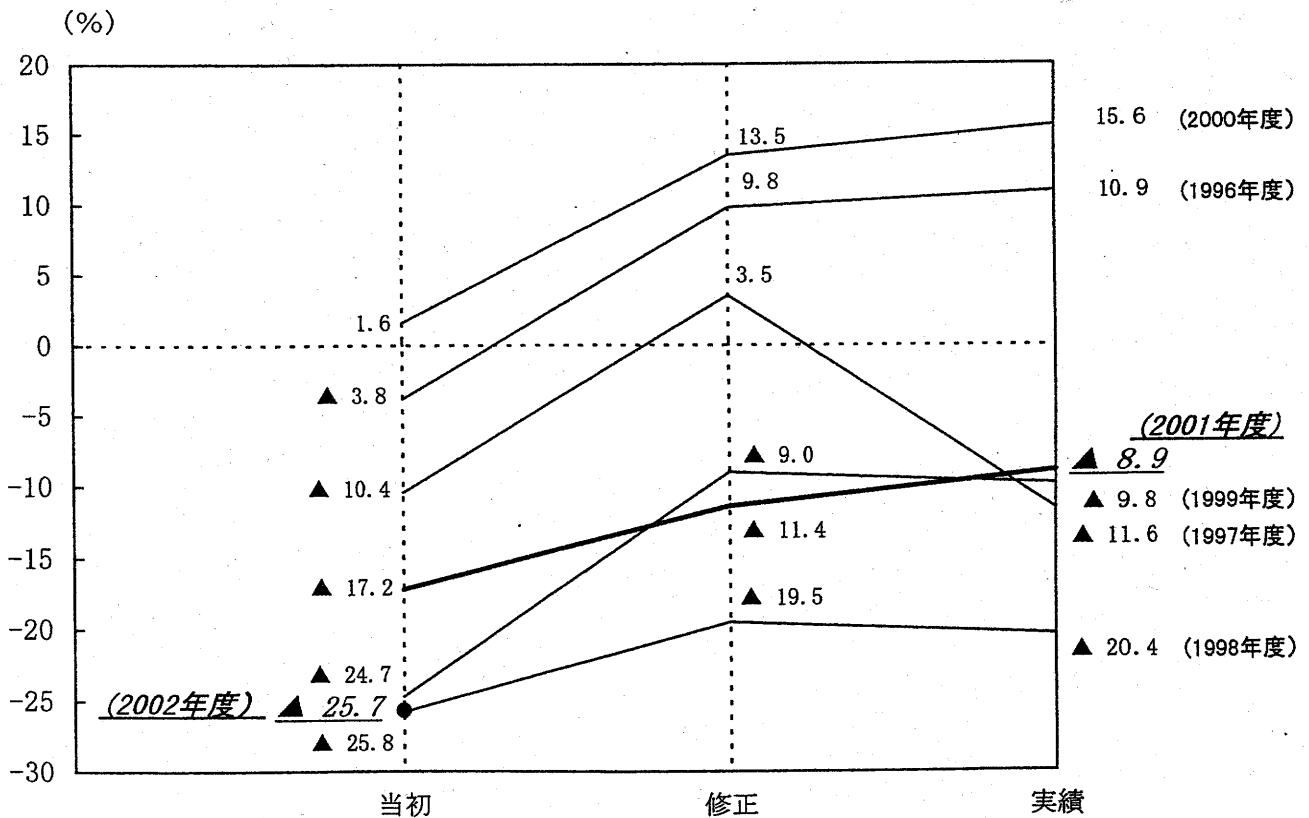
(資料) 野村証券、日本経済新聞、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
 国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

(1) 中小公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 最近時における設備投資増減率の推移



(注) 中小公庫調査は土地を含む支払ベース。直近調査(02年4月11日時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(99年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業73,665社。うち標本企業は30,000社、有効回答数は10,500社。
 (資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」
 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.51	0.52	0.50	0.51	0.52
有効求職	(6.8)	<5.4>	<1.3>	<0.7>	<-0.5>	<-1.3>	<1.8>
有効求人	(-3.5)	<-5.4>	<-2.4>	<4.0>	<-0.7>	<-0.4>	<4.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.90	0.89	0.90	0.88	0.94	0.90
新規求職	(8.6)	<6.7>	<0.8>	<5.9>	<-1.7>	<-7.3>	<12.1>
新規求人	(-3.7)	<-2.7>	<-1.0>	<6.9>	<0.9>	<-0.3>	<6.8>
うち製造業	(-25.5)	(-35.9)	(-27.3)	(-10.8)	(-28.0)	(-19.9)	(-10.8)
うち非製造業	(1.3)	(-2.7)	(-3.7)	(0.0)	(-2.8)	(-5.2)	(0.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.26	1.31	1.25	1.28	1.31

<労働力調査>

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.0)
就業者数	(-1.0)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.5)
雇用者数	(-0.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)
完全失業者数(季調済、万人)	348	366	355	347	357	353	347
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	127	150	143	154	149	143
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2

<毎月勤労統計>

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6r	02/2月	3	4r	4p
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)
製造業	(-2.8)	(-3.0)	(-4.0)	(-4.6)	(-4.1)	(-4.3)	(-4.6)	(-4.5)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.7)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.5)	(-1.9)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.7)	(-1.6)
所定内給与	(-0.6)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)
所定外給与	(-5.9)	(-8.9)	(-5.9)	(-3.4)	(-6.8)	(-4.6)	(-3.4)	(-3.2)
特別給与	(-4.1)	(-5.6)	(-11.6)	(-7.5)	(23.7)	(11.0)	(-7.5)	(-10.1)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.8)	(-2.3)	(-2.1)	(-1.4)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.1)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2002/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

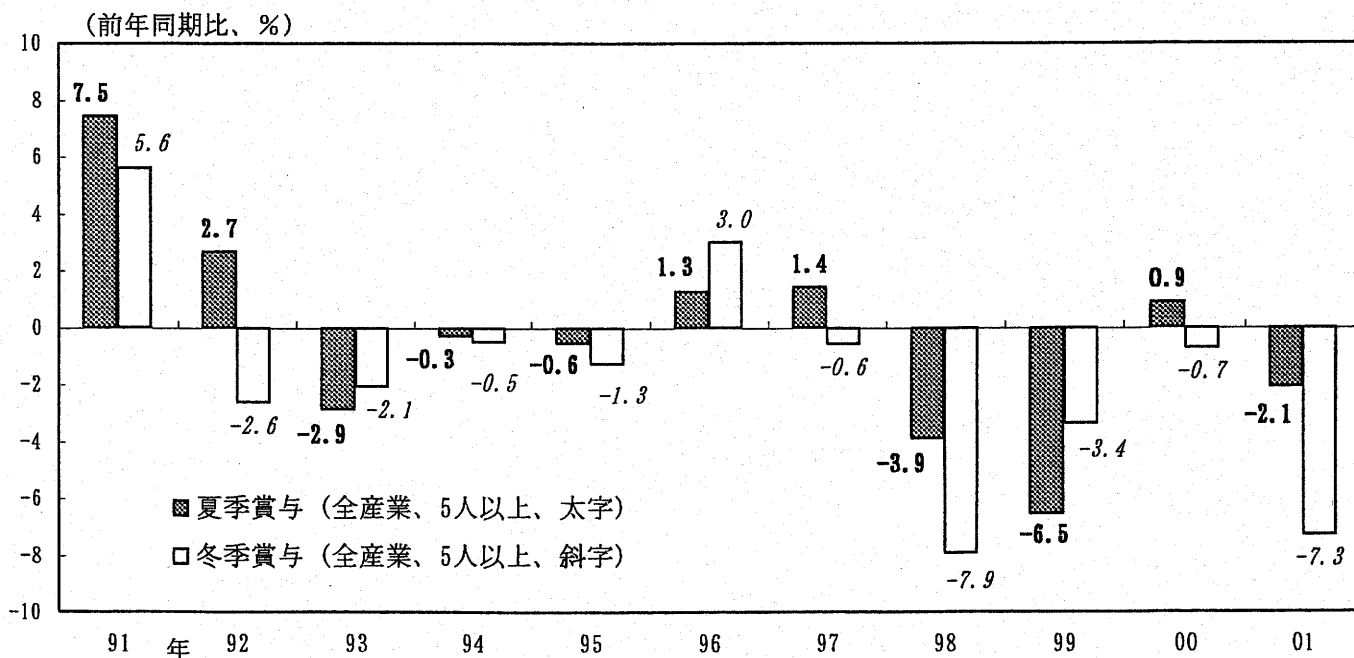
夏季賞与アンケート

(1) 賞与に関する各種アンケート調査 (中間集計)

	2001年 冬			2002年 夏 (カッコ内は2001年夏)		
	全産業 (前年比、%)			全産業 (前年比、%)		
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
日本経済新聞	1.7	2.9	-1.3	-3.7 (3.4)	-3.7 (4.5)	-4.0 (0.4)
日本経団連	-0.0	2.5	-0.6	-1.5 (2.0)	-1.4 (3.2)	-1.8 (3.6)
労務行政研究所	-0.7	0.8	-5.6	-6.1 (2.1)	-6.4 (3.9)	-4.4 (-4.9)
特別給与(毎勤、500人以上)	-3.0	0.0	-6.0	(0.3)	(2.6)	(-1.8)
特別給与(毎勤、30人以上)	-5.7	-3.2	-6.7	(-0.6)	(1.5)	(-1.4)
特別給与(毎勤、5人以上)	-7.3	-4.9	-8.0	(-2.1)	(0.5)	(-2.9)

- (注) 1. 日本経済新聞 : 調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4,000社。6月10日時点の中間集計で回答のあった573社ベース (うち製造業469社)。1人あたり平均 (加重平均)。業績連動型企业 (125社) を含む。
2. 日本経団連 : 調査対象は、大手307社。6月13日時点の中間集計で回答のあった168社ベース (うち製造業153社)。1人あたり平均 (加重平均)。業績連動型を採用している企業は集計対象外。
3. 労務行政研究所 : 調査対象は、東京証券取引所の第1部上場企業1,503社のうち、労組が主要な単産に加盟している企業520社。4月17日時点の中間集計で回答のあった224社ベース (うち製造業191社)。1人あたり平均 (単純平均)。
4. 毎月勤労統計の特別給与は、冬は11月～翌1月、夏は6月～8月の合計の前年比。なお、上記毎勤の非製造業については、全体と製造業の計数を用い、当局で試算したもの。

(2) 夏季賞与と冬季賞与の推移 (毎勤ベース)



(注) 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11月～翌1月)。

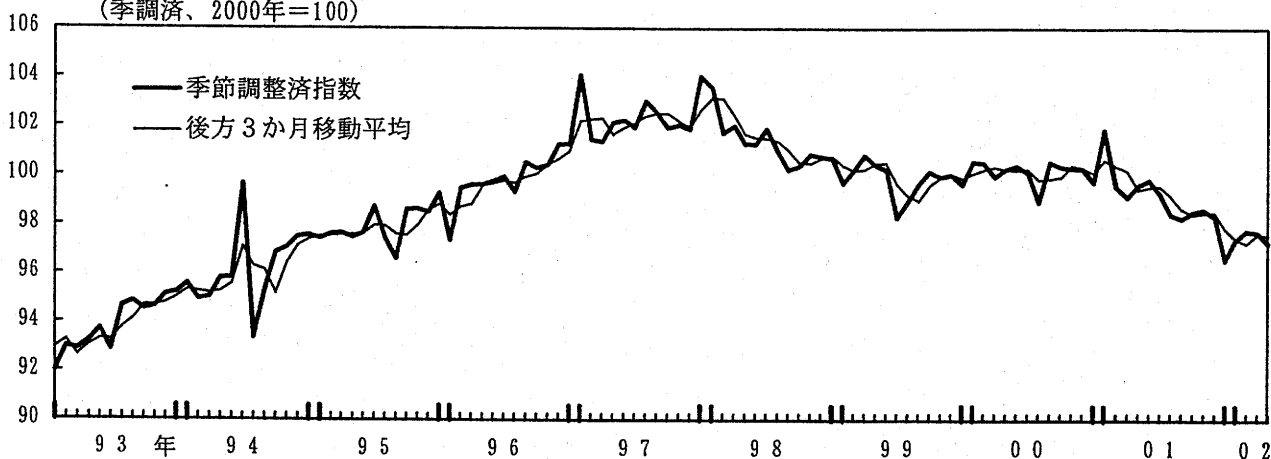
(資料) 日本経済新聞、日本経済団体連合会「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」
 労務行政研究所「労政時報」

雇用者所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

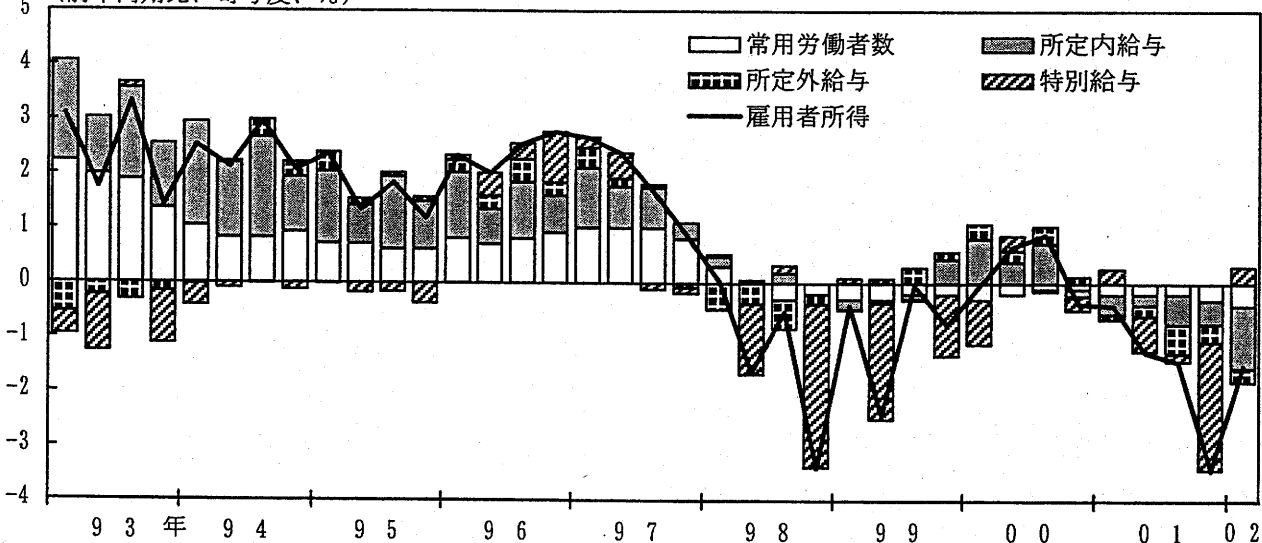
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

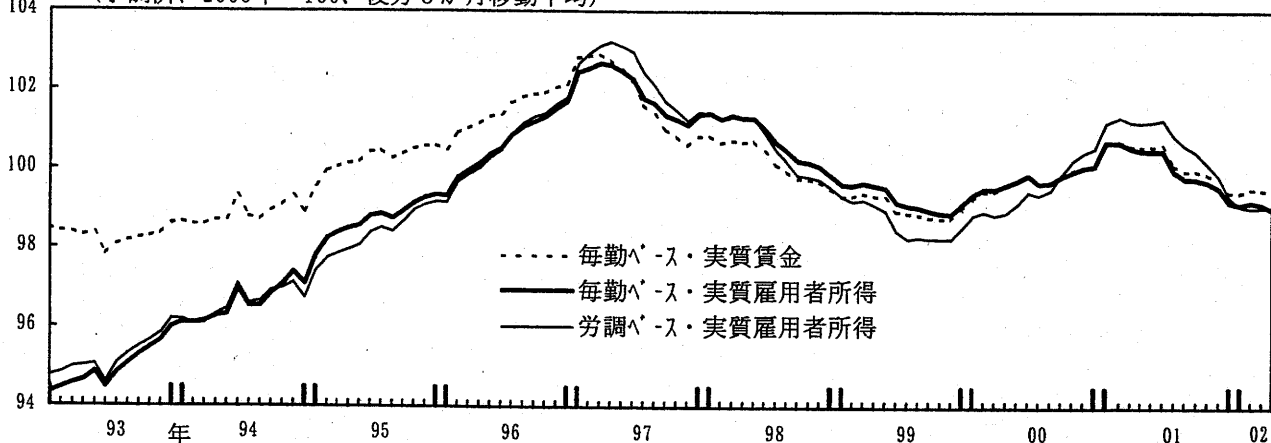
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2002/1Qは2002/3～4月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

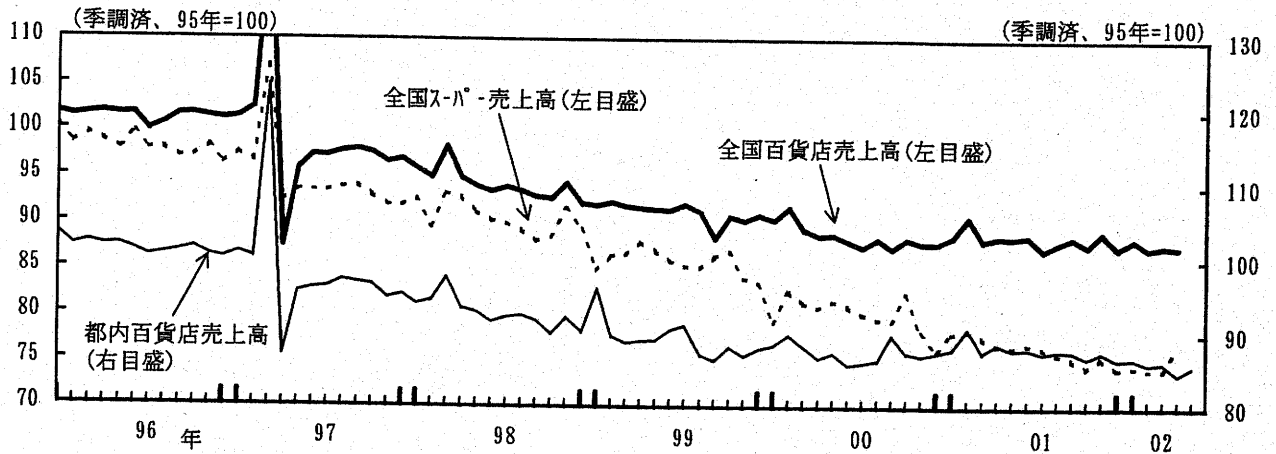
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6 ^(注4)	02/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(2.3)	(-3.4)	(-0.8)	(2.3)	
		<0.6>	<1.7>	<0.1>	<-0.3>	<-1.2>	<1.0>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.3)	(1.1)	(-2.9)	(-1.1)	(1.1)	
		<0.9>	<1.0>	<-0.4>	<1.6>	<-2.6>	<0.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.4)	(-3.2)	(-2.8)	(-2.4)	
[127,869]		<-0.7>	<0.0>	<-0.9>	<-0.8>	<0.0>	<-0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	(7.3)	(1.6)	(-2.6)	(5.7)	(8.8)
[429万台]		<-1.8>	<2.7>	<4.0>	<-2.3>	<-1.1>	<3.8>	<3.4>
同 出荷額ベース	(0.0)	<-2.2>	<-0.1>	<3.0>	<-1.0>	<-0.5>	<1.9>	<3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-4.0)	(-0.4)	(6.5)	(0.3)	(-3.0)	(6.0)	(7.0)
[301万台]		<-4.2>	<3.0>	<4.2>	<-1.6>	<-0.9>	<4.2>	<2.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(8.3)	(-1.0)	(6.4)	(1.5)	(-5.0)	(6.4)	
[2,602]		<1.9>	<2.8>	<1.4>	<-1.1>	<5.4>	<-1.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.9)	(-4.0)	(0.7)	(-1.9)	
[9,121]		<0.2>	<-0.3>	<-0.3>	<-1.1>	<0.3>	<-0.1>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-0.6)	(-2.4)	(-3.6)	(-5.7)	(-0.6)	(-4.8)	(-2.3)
[2,143]		<-0.7>	<-0.8>	<-1.4>	<-0.8>	<0.2>	<-1.9>	<-1.3>
全国ｽﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-5.8)	(-4.0)	(-2.1)	(-5.1)	(-3.1)	(-2.1)	
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	<-1.6>	<-0.6>	<3.1>	<-0.4>	<0.0>	<3.3>	
<店舗調整前>	(-0.4)	<-1.1>	<-0.6>	<2.6>	<-1.0>	<0.3>	<2.8>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｰﾙ売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.2)	(2.4)	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(1.6)	
[6,556]		<0.3>	<1.0>	<0.8>	<0.4>	<0.3>	<0.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-20.6)	(-11.1)	(-7.5)	(-11.0)	(-9.6)	(-7.5)	
[5,238]		<-16.0>	<13.5>	<1.5>	<2.1>	<0.1>	<0.7>	
うち国内	(-0.2)	<-1.5>	<1.2>	<-6.0>	<0.6>	<-1.3>	<-5.4>	
うち海外	(-18.3)	<-37.8>	<42.5>	<12.4>	<4.5>	<2.9>	<8.7>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	72.2	69.7	73.6	69.9	69.6	73.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2002/4~6月は、乗用車新車登録台数、都内百貨店売上高は4~5月、それ以外は4月の値を使用。

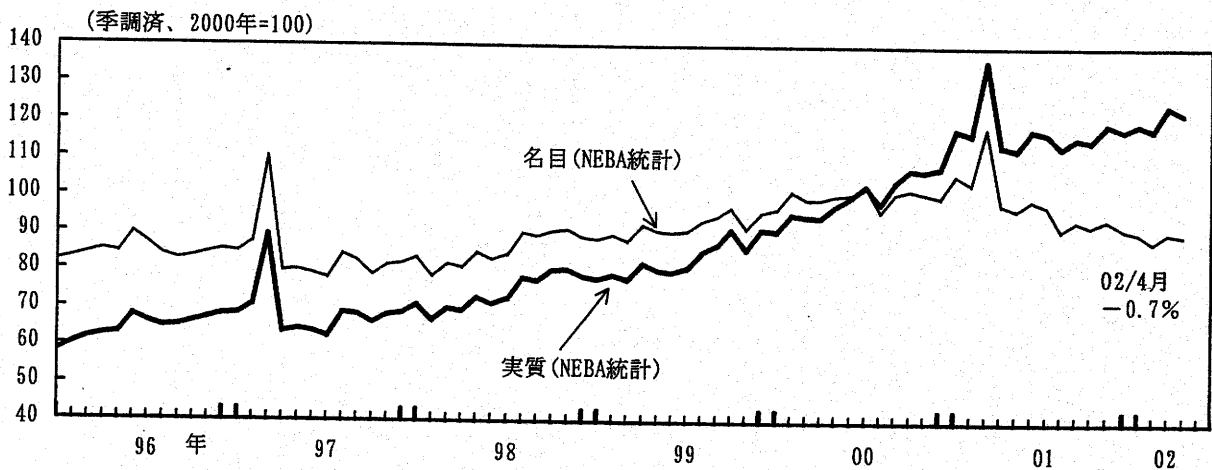
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

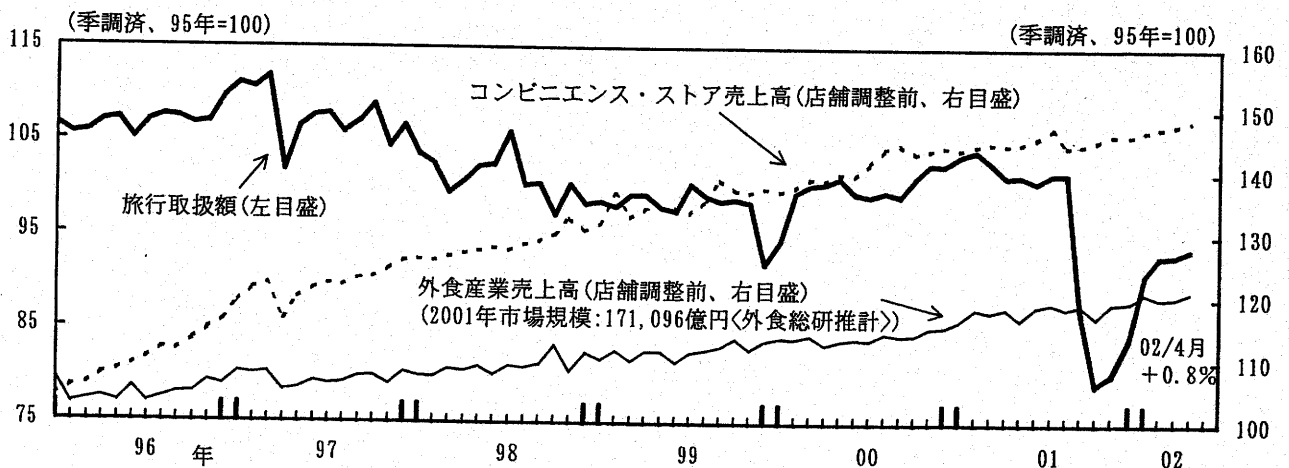
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財（家電）



(3) サービス支出等



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季調済系列。
 2. 家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。
 3. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したものの。
 4. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 5. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月*	02/2月	3	4p	4r	5*	6*
生産	(-10.2)	<-3.4>	<0.7>	<4.3>	<1.2>	<0.8>	<0.2>	<0.2>	<5.1>	<-0.4>
		(-13.5)	(-10.8)	(-3.5)	(-11.5)	(-9.8)	(-6.1)	(-6.1)	(-1.6)	(-2.9)
出荷	(-9.7)	<-3.5>	<1.2>	<1.8>	<1.2>	<0.9>	<0.8>	<0.7>		
		(-12.7)	(-9.6)	(-3.9)	(-10.5)	(-8.3)	(-3.8)	(-3.9)		
在庫	(-7.9)	<-3.3>	<-4.3>	<-1.7>	<-1.1>	<-2.0>	<-1.6>	<-1.7>		
		(-2.1)	(-7.9)	(-10.7)	(-5.4)	(-7.9)	(-10.6)	(-10.7)		
在庫率	108.9	115.0	108.9	100.6	110.8	108.9	101.4	100.6		
稼働率	90.8	87.8	90.2	91.1	91.3	90.5		91.1		
大口電力 需要量**	(-4.0)	<-1.8>	<-0.6>	<2.7>	<0.4>	<0.0>		<1.8>	<1.4>	
		(-5.4)	(-5.5)	(-1.1)	(-5.2)	(-4.9)		(-1.8)	(-0.4)	

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2002/4~6月の出荷、在庫、在庫率、稼働率は4月の値。季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2002/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月*	02/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(0.1)	<-0.3>	<0.1>	<-0.8>	<-0.1>	<-0.4>	<1.3>	<-1.5>
		(-0.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-0.9)	(-2.2)	(-2.4)	(-1.2)
全産業** 活動指数	(-2.7)	<-0.9>	<0.6>	<-0.4>	<-0.1>	<0.4>	<1.2>	<-1.3>
		(-3.6)	(-4.1)	(-2.5)	(-3.6)	(-4.4)	(-4.2)	(-2.5)

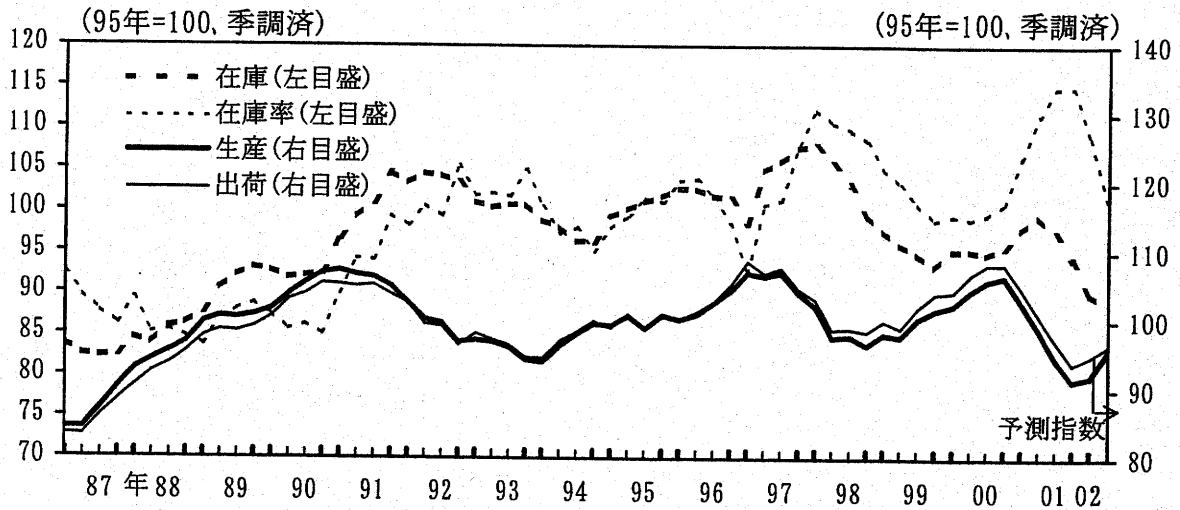
* 2002/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

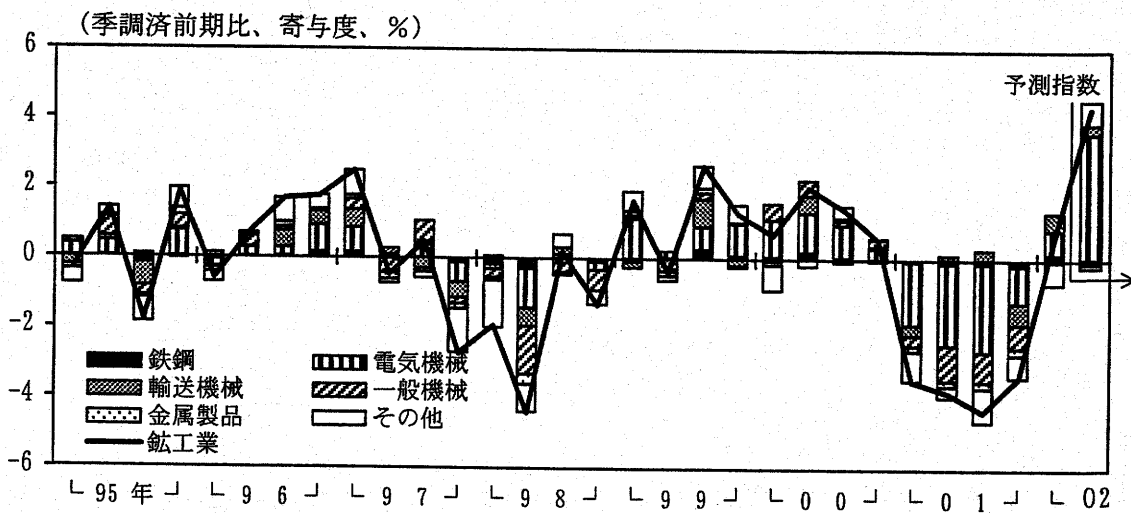
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産・稼働率

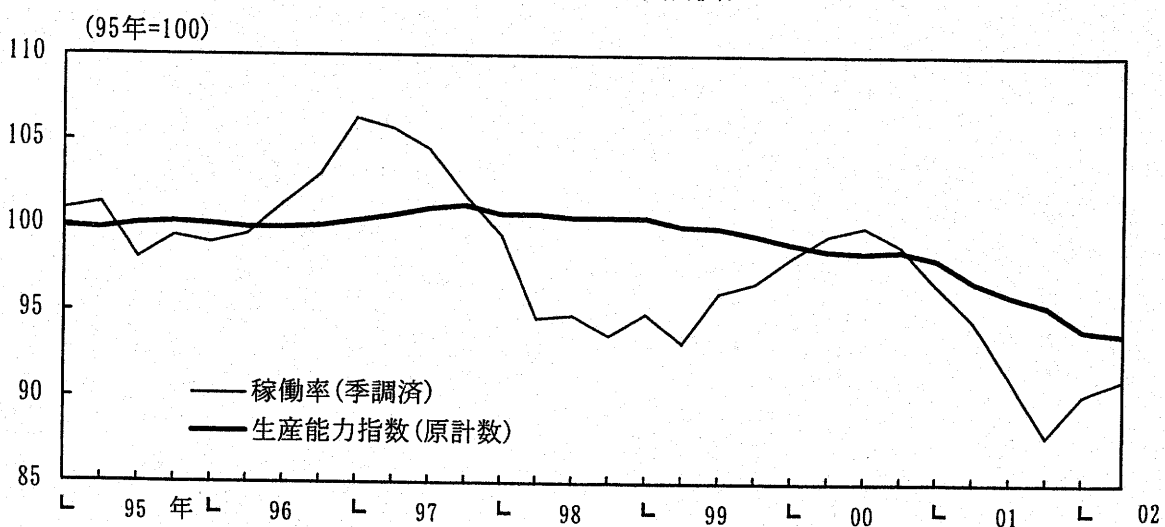
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産能力指数 (原計数) と稼働率 (季調済)

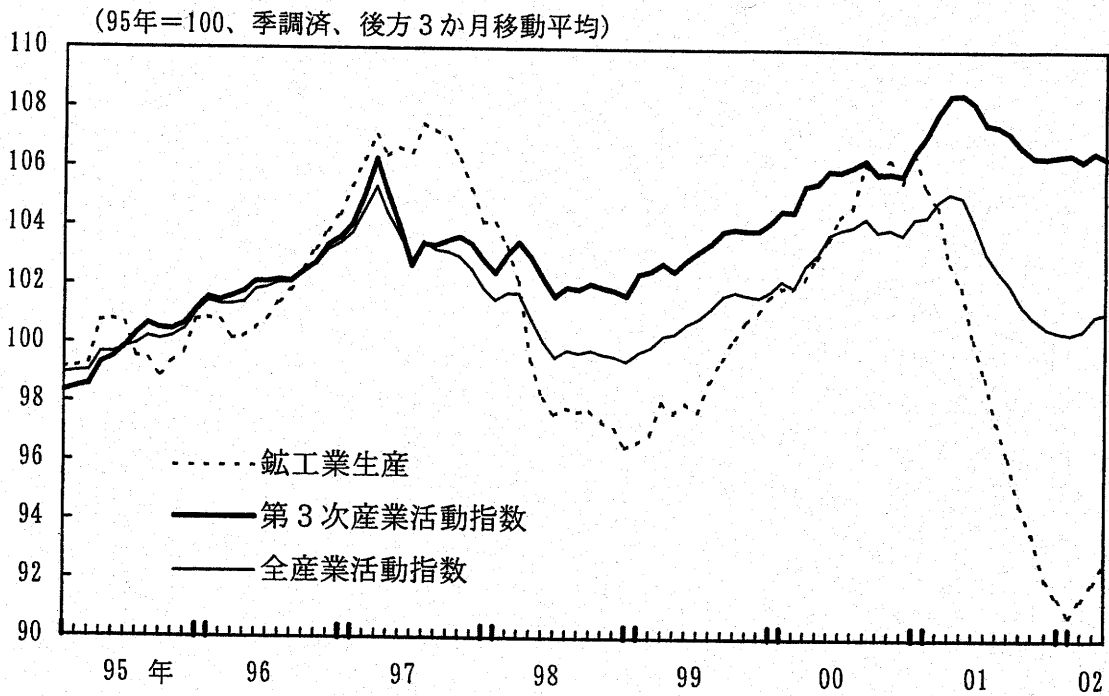


(注) 1. 2002/2Qの出荷、在庫、在庫率、稼働率及び生産能力指数は4月の値。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

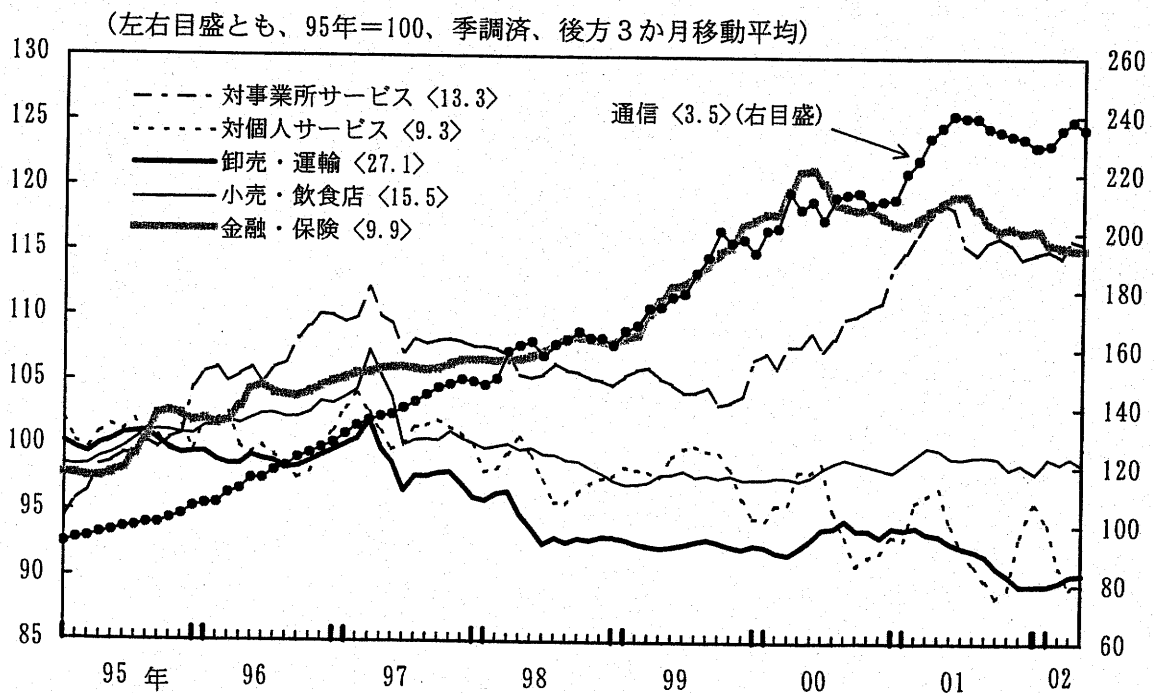
鉱工業・第3次産業・全産業の動き

(1) 鉱工業生産、第3次産業・全産業活動指数の推移



(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

議事録公表時まで対外非公表

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

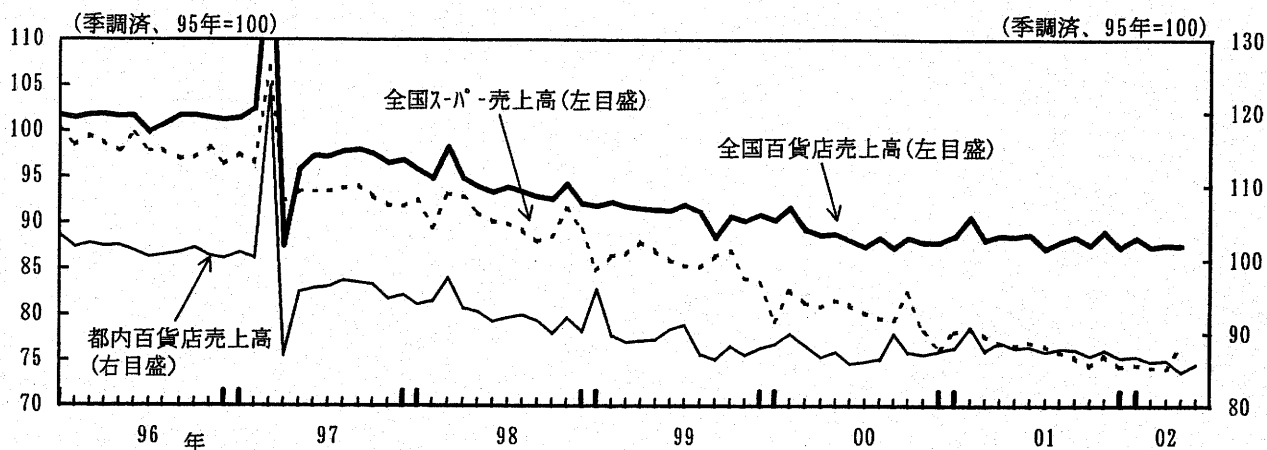
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6 ^(注4)	02/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(2.3)	(-3.4)	(-0.8)	(2.3)	
		<0.6>	<1.7>	<0.1>	<-0.3>	<-1.2>	<1.0>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.3)	(1.1)	(-2.9)	(-1.1)	(1.1)	
		<0.9>	<1.0>	<-0.4>	<1.6>	<-2.6>	<0.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.4)	(-3.2)	(-2.8)	(-2.4)	
[127,869]		<-0.7>	<0.0>	<-0.9>	<-0.8>	<0.0>	<-0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	(7.3)	(1.6)	(-2.6)	(5.7)	(8.8)
[429万台]		<-1.8>	<2.7>	<4.0>	<-2.3>	<-1.1>	<3.8>	<3.4>
同 出荷額ベース	(0.0)	<-2.2>	<-0.1>	<3.0>	<-1.0>	<-0.5>	<1.9>	<3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-4.0)	(-0.4)	(6.5)	(0.3)	(-3.0)	(6.0)	(7.0)
[301万台]		<-4.2>	<3.0>	<4.2>	<-1.6>	<-0.9>	<4.2>	<2.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(8.3)	(-1.0)	(10.3)	(1.5)	(-5.0)	(6.4)	(14.9)
[2,602]		<1.9>	<2.8>	<5.1>	<-1.1>	<5.4>	<-1.7>	<7.2>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.9)	(-4.0)	(0.7)	(-1.9)	
[9,121]		<0.2>	<-0.3>	<-0.3>	<-1.1>	<0.3>	<-0.1>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-0.6)	(-2.4)	(-3.6)	(-5.7)	(-0.6)	(-4.8)	(-2.3)
[2,143]		<-0.7>	<-0.8>	<-1.4>	<-0.8>	<0.2>	<-1.9>	<-1.3>
全国ｽﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-5.8)	(-4.0)	(-2.1)	(-5.1)	(-3.1)	(-2.1)	
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	<-1.6>	<-0.6>	<3.1>	<-0.4>	<0.0>	<3.3>	
<店舗調整前>	(-0.4)	<-1.1>	<-0.6>	<2.6>	<-1.0>	<0.3>	<2.8>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.2)	(2.4)	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(1.6)	
[6,556]		<0.3>	<1.0>	<0.8>	<0.4>	<0.3>	<0.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-20.6)	(-11.1)	(-7.5)	(-11.0)	(-9.6)	(-7.5)	
[5,238]		<-16.0>	<13.5>	<1.5>	<2.1>	<0.1>	<0.7>	
うち国内	(-0.2)	<-1.5>	<1.2>	<-6.0>	<0.6>	<-1.3>	<-5.4>	
うち海外	(-18.3)	<-37.8>	<42.5>	<12.4>	<4.5>	<2.9>	<8.7>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	72.2	69.7	73.6	69.9	69.6	73.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。但し、5月の家電販売のデフレーターは、4月の前年比を用いて算出。
4. 2002/4~6月は、乗用車新車登録台数、家電販売、都内百貨店売上高は4~5月、それ以外は4月の値を使用。

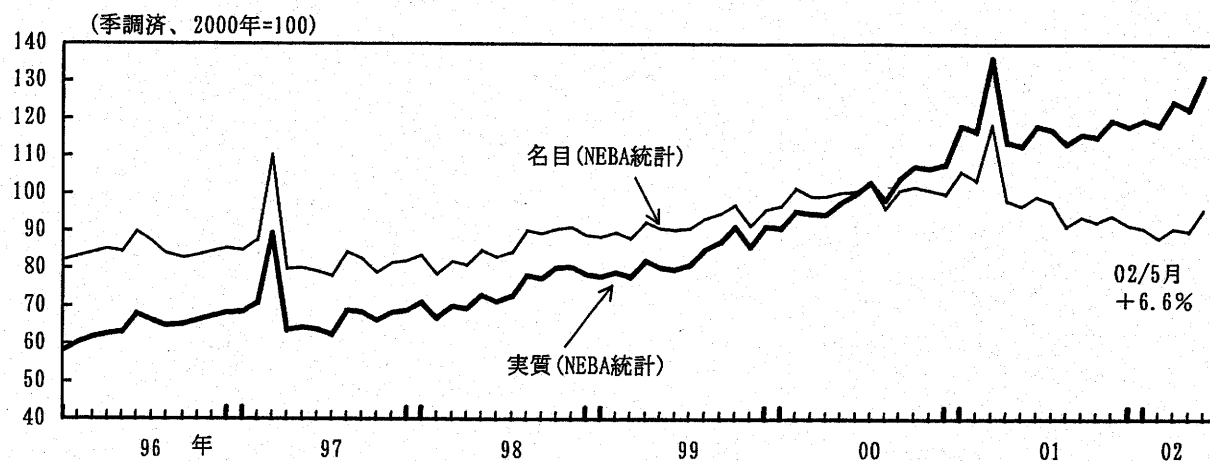
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

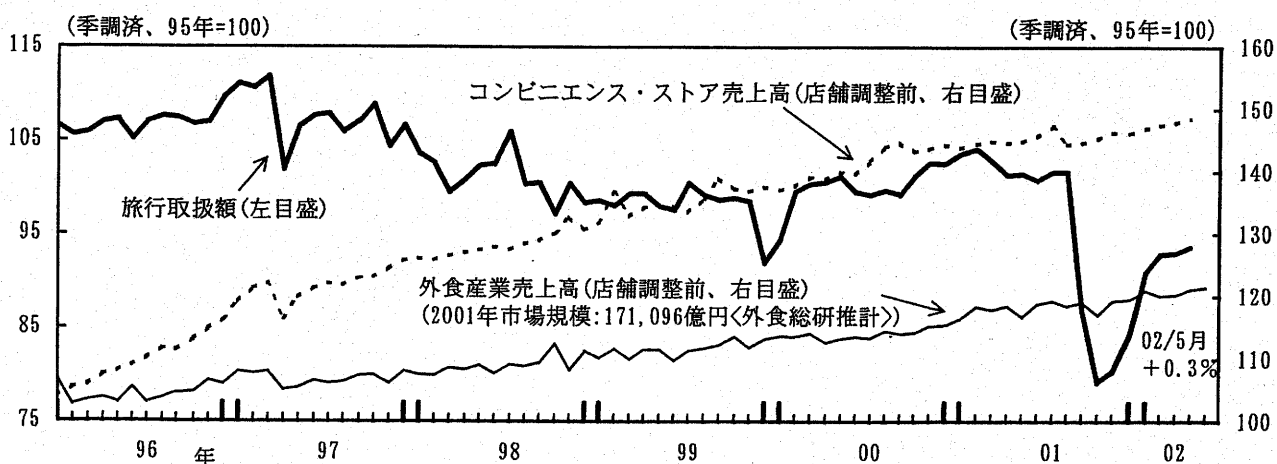
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財（家電）



(3) サービス支出等



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季調済系列。
 2. 家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。但し、02/5月のデフレータは、4月の前年比を用いて算出。
 3. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 4. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 5. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
総平均		-1.0	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2	-1.1
国内需給要因	[100.0]	-1.3	-1.4	-1.4	-1.1	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-5.0	-4.8	-4.2	-3.6	-4.1	-3.8	-3.9	-3.3
通信・放送	[6.2]	-6.5	-5.7	-4.3	-2.0	-4.8	-3.2	-2.9	-1.1
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.2	-1.4	-1.5
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.5
広告	[7.4]	-0.1	-2.0	-2.4	-2.2	-2.7	-2.1	-1.9	-2.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

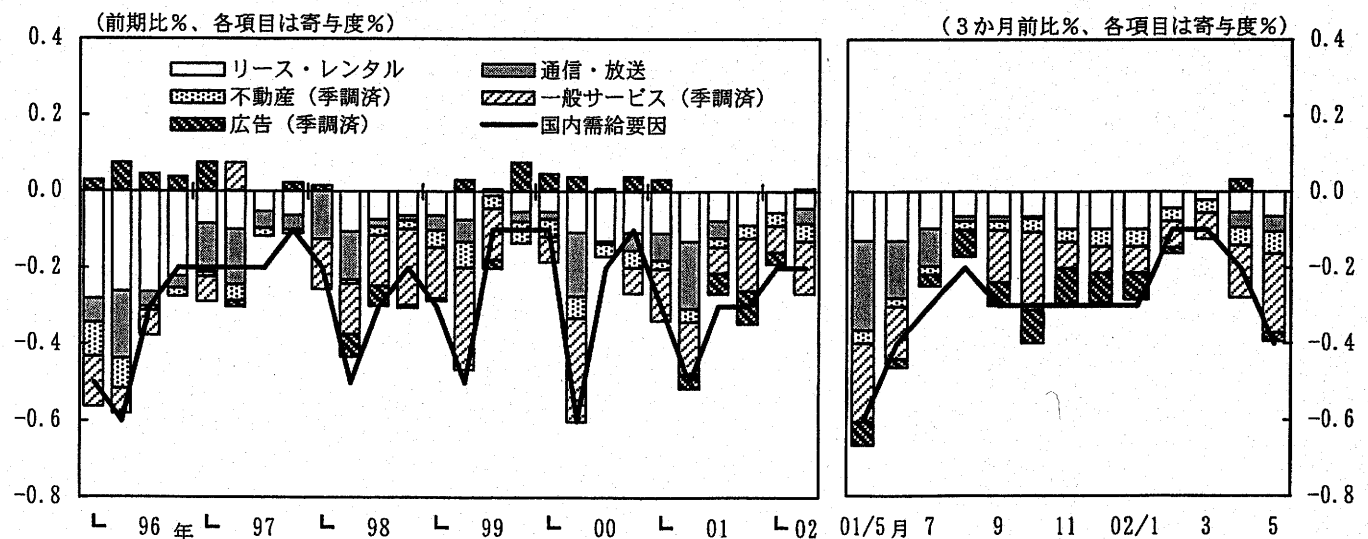
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
総平均		-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.4	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-0.9	-1.1	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.7	-0.8
通信・放送	[6.2]	-0.9	0.0	0.0	-0.8	0.0	0.0	-0.8	-0.8
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.5
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3
広告 (季調済)	[7.4]	-0.7	-1.0	-0.4	0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2002/2Qのデータは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

金融環境の現状評価

—— 6月11～12日会合以降のレビュー ——

1. 貸出・資本市場調達

5月の民間銀行貸出前年比は(図表2)、-2.6%となった(1～3月-2.4%→4月-2.8%→5月-2.6%)。

—— 月々の振れはあるものの、昨年後半以降前年比マイナス幅が徐々に拡大してきている。

(注) 4月は前年の特殊要因(3月末にかけての特別保証打ち切りに伴う駆け込み需資や健全化計画を意識した大手行の貸出積み増し)の裏が出る形でマイナス幅がやや大きめに出了ものと考えられる。

5月のCP・社債の発行残高前年比は(図表4)、引き続き鈍化した(CP: 3月+9.0%→4月+8.7%→5月+5.3%、社債: 3月+2.4%→4月+1.6%→5月+1.5%)。

—— もっとも、以下にみるように、新年度入り後の発行環境の改善傾向が続いているとみられる。

- ① CP(オペ先ベース)ではA2格以下、社債でもA格のウェイトが上昇傾向にある。
- ② CP・社債の発行金利における信用スプレッドは、引き続き縮小傾向にある。もっとも、低格付けCP・社債では昨年秋頃と比べるとまだ高い水準にある。

▽ 低格付けCP・社債の発行割合

(%)

	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月	6月
CP・A2格以下	15.9	14.7	9.9	11.6	14.3	17.9
社債・A格	34.6	20.8	12.2	21.7	29.1	23.4

(注) 6月は、CPは20日までの平均、社債は実績見込み。

▽ CP・社債発行金利における信用スプレッド

(%)

		01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月	6月
C P	A1+格	0.02	0.04	0.12	0.08	0.07	0.02
	A1格	0.03	0.07	0.17	0.10	0.07	0.07
	A2格	0.16	0.29	0.60	0.46	0.38	0.46
社 債	AAA格	0.08	0.06	0.11	0.12	0.18	0.11
	AA格	0.25	0.18	0.38	0.17	0.22	0.13
	A格	0.41	0.44	0.75	0.68	0.66	0.69

(注) 1. 信用スプレッドは、CPはFB(3か月物)、社債は国債(5年物)の流通利回りとの利回り格差。

2. 5、6月の社債発行金利については、実勢をみるため、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いている。

3. 6月は20日までの平均。

2. 量的金融指標等

(1) マネタリーベースの動向

6月のマネタリーベース前年比は(図表7)、日銀当座預金の大幅な増加に加え、銀行券も高い伸びを続ける中、引き続き前年比3割程度の伸びとなる見通し(1~3月+27.8%→4月+36.3%→5月+29.7%→6月+28.8%<20日までの平残>)。

—— この間、流通現金（銀行券＋貨幣）のうち金融機関保有分は、ペイオフ解禁や大手行のシステム障害に伴う予備的現金需要が一服したことから、5月は前年比伸び率が鈍化した（1～3月＋24.8%→4月＋49.7%→5月＋29.5%）。

（2）マネーサプライの動向

5月のマネーサプライ（M2＋CD）前年比は（図表8）、＋3.5%となった（1～3月＋3.6%→4月＋3.6%→5月＋3.5%）。

—— この間、M1（現金通貨＋預金通貨）の前年比伸び率の増勢は、一服している（1～3月＋19.7%→4月＋32.6%→5月＋31.9%）。

3. 企業の資金調達コスト

貸出金利の動きをみると、長期プライムレートは6月11日に0.15%引き下げられ、1.95%となった。また、CP・社債発行金利も、高格付けCP・社債を中心に総じて低下傾向にある（図表11）。

4. 企業倒産

企業倒産件数は（図表14、15）、前年を上回って推移している。

—— 5月は、1,730件（前年比＋4.0%）と9か月連続で前年を上回った。

—— 倒産の形態をみると、破産（498件、本年3月の528件に次ぐ過去2番目の水準）が目立っている。また、破産と民事再生法が大宗を占める法的申立による倒産は5か月連続して倒産件数の3割以上を占めている。

▽ 法的申立による倒産件数

(月あたり件数)

	98年度	99年度	00年度	01年度	02/4~5月
申立による倒産	246	227	348	473	587
うち破産	208	190	265	372	479
民事再生法	—	—	62	79	84
全倒産件数に占める割合(%)	17.1	16.3	22.2	29.0	35.1

(注) 民事再生法の施行は2000年4月。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|-------------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間銀行貸出 |
| （図表 3） | 業種別貸出 |
| （図表 4） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 5） | 民間部門資金調達 |
| （図表 6） | マネー関連指標 |
| （図表 7） | マネタリーベース |
| （図表 8） | マネーサプライ |
| （図表 9） | M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 10） | 信用乗数・マーシャルの k |
| （図表 11） | 金利関連指標 |
| （図表 12） | スプレッド貸出のスプレッド |
| （図表 13） | 実質金利 |
| （図表 14） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 15） | 企業倒産 |

クレジット関連指標

〈銀行貸出残高〉

	2001年	— 前年比%					
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
銀行計	-1.8 [-3.9]	-1.9 [-4.1]	-2.0 [-4.2]	-2.4 [-4.6]	-2.5 [-4.6]	-2.8 [-4.9]	-2.6 [-4.7]
都銀等	-2.7	-2.8	-3.2	-3.8	-3.9	-4.4	-4.2
地銀	0.2	-0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2
地銀Ⅱ	-2.4	-1.8	-1.4	-1.4	-1.2	-1.2	-0.7

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

〈民間部門総資金調達〉

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2001年	— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
民間部門総資金調達	-0.9	-0.9	-1.4	-1.8	-1.8	-2.1	-2.1
銀行・信金・外銀計	-1.3	-1.4	-1.6	-1.7	-1.6	-1.7	-1.5
寄与度							
大手生保5社	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7
3公庫	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
直接市場調達	0.8	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
CP	0.5	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2
社債	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

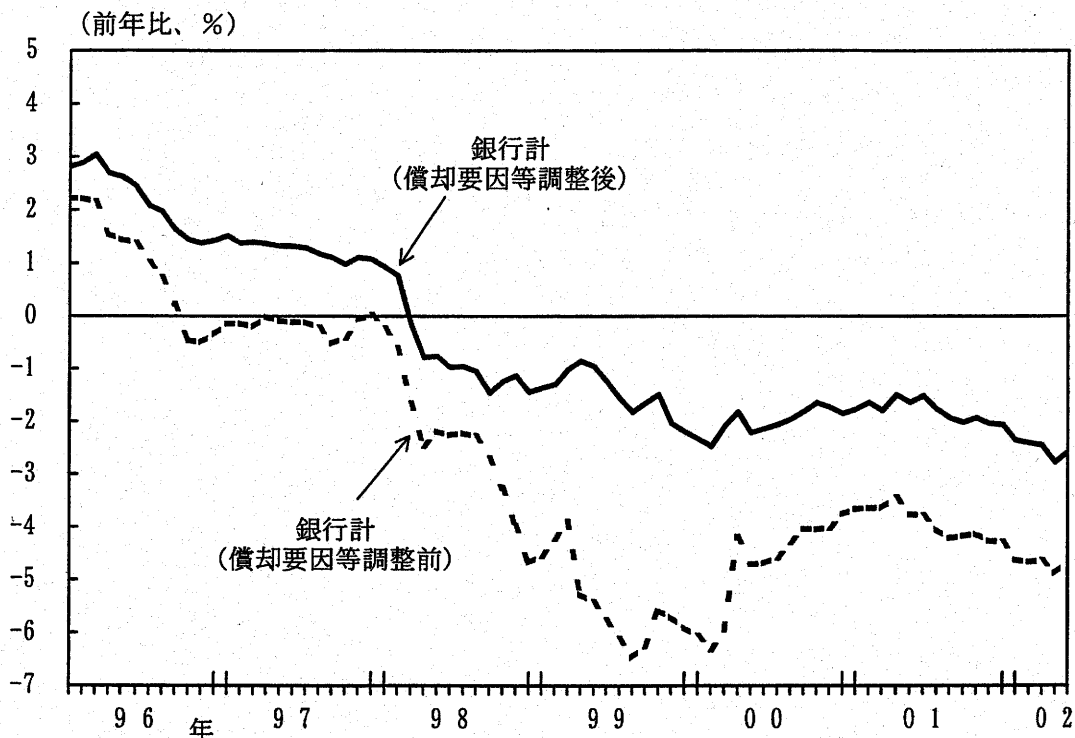
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 貸出残高 (銀行計)



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。
 3. 銀行計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、地銀Ⅱの合計。

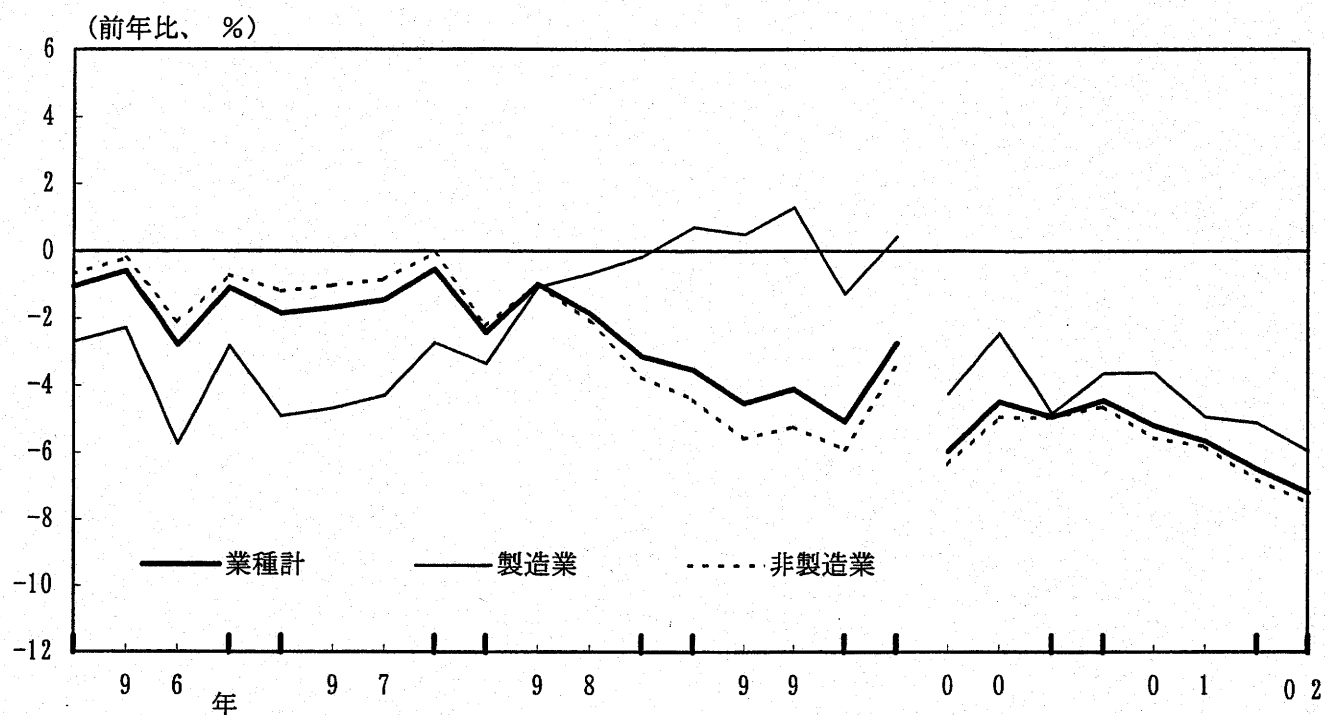
(2) 都銀等の貸出実績・計画

対外非公表

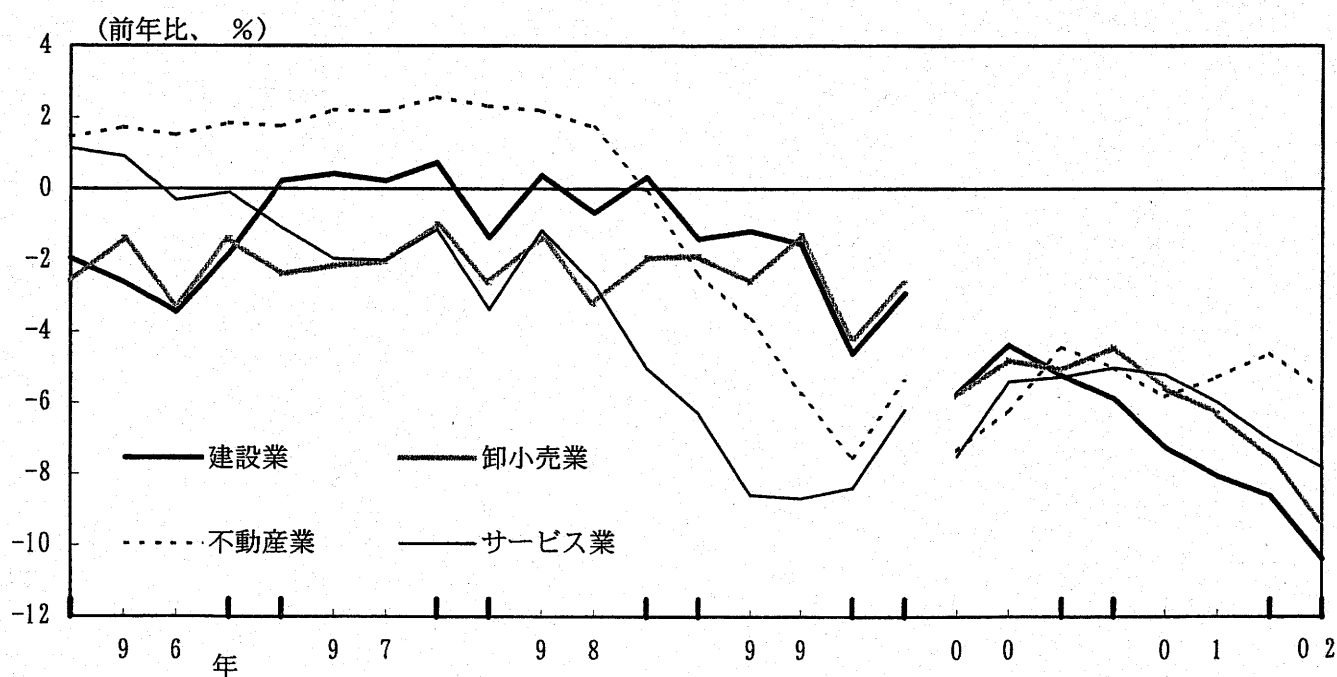
						(前年比、%)	
2001/6月実績	9月実績	12月実績	2002/3月実績	4月実績	5月実績	2002/6月3月時点計画	9月4月時点計画
▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 2.4
3月時点計画 ▲0.5	6月時点計画 ▲0.5	9月時点計画 ▲2.7	12月時点計画 ▲4.0				
[▲ 3.9]	[▲ 4.7]	[▲ 5.0]	[▲ 6.2]	[▲ 6.6]	[▲ 6.4]	[▲ 3.6]	[▲ 4.2]

- (注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、新生銀、あおぞら銀、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
 2. 山一特融を除くベース。
 3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

業種別貸出



(参考1) 主な非製造業種の動き



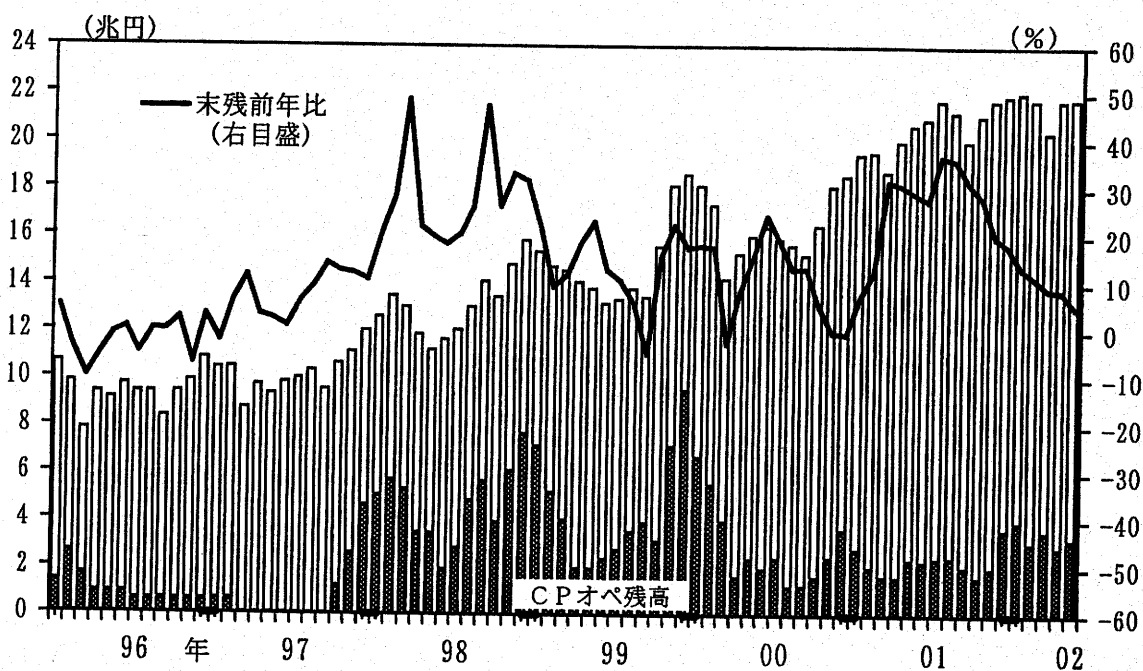
(参考2) 貸出残高(業種計)に占めるウェイトと貸出前年比(02/3月末)

	製造業	非製造業	建設業	卸小売業	不動産業	サービス業
ウェイト (%)	19.1	80.9	7.6	19.1	16.7	17.5
前年比 (%)	-6.0	-7.5	-10.4	-9.4	-5.6	-7.8

(注) 00/1Qまでは、国内銀行銀行・信託勘定ベースの前年比(計数は四半期末残)。
00/2Q以降は、海外店勘定(国内向け)を含むベースの前年比。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高 (末残)

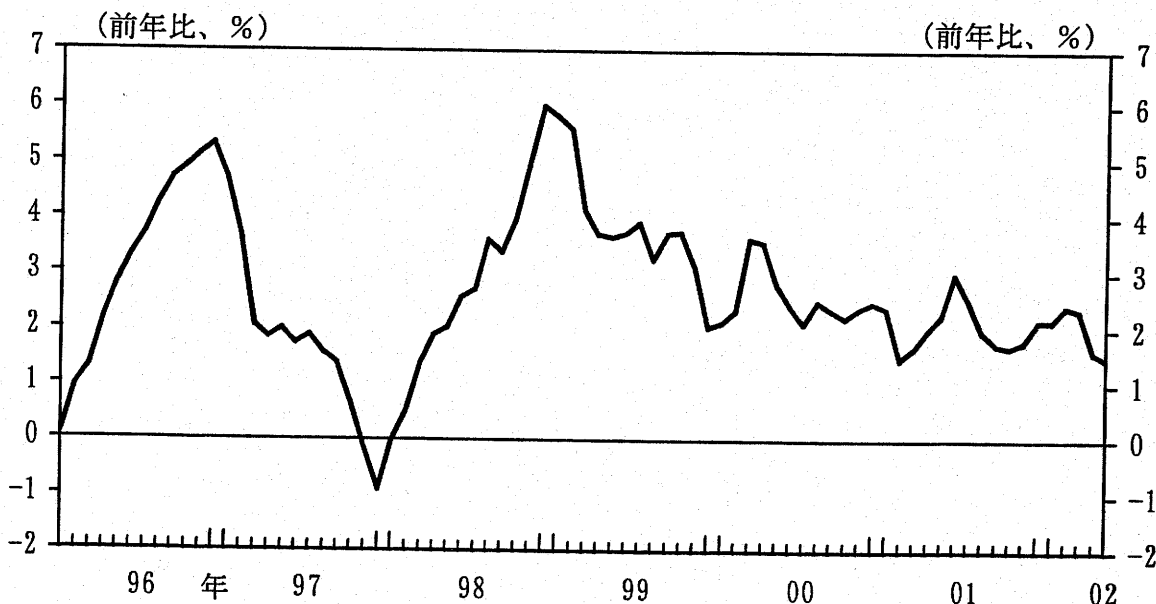


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

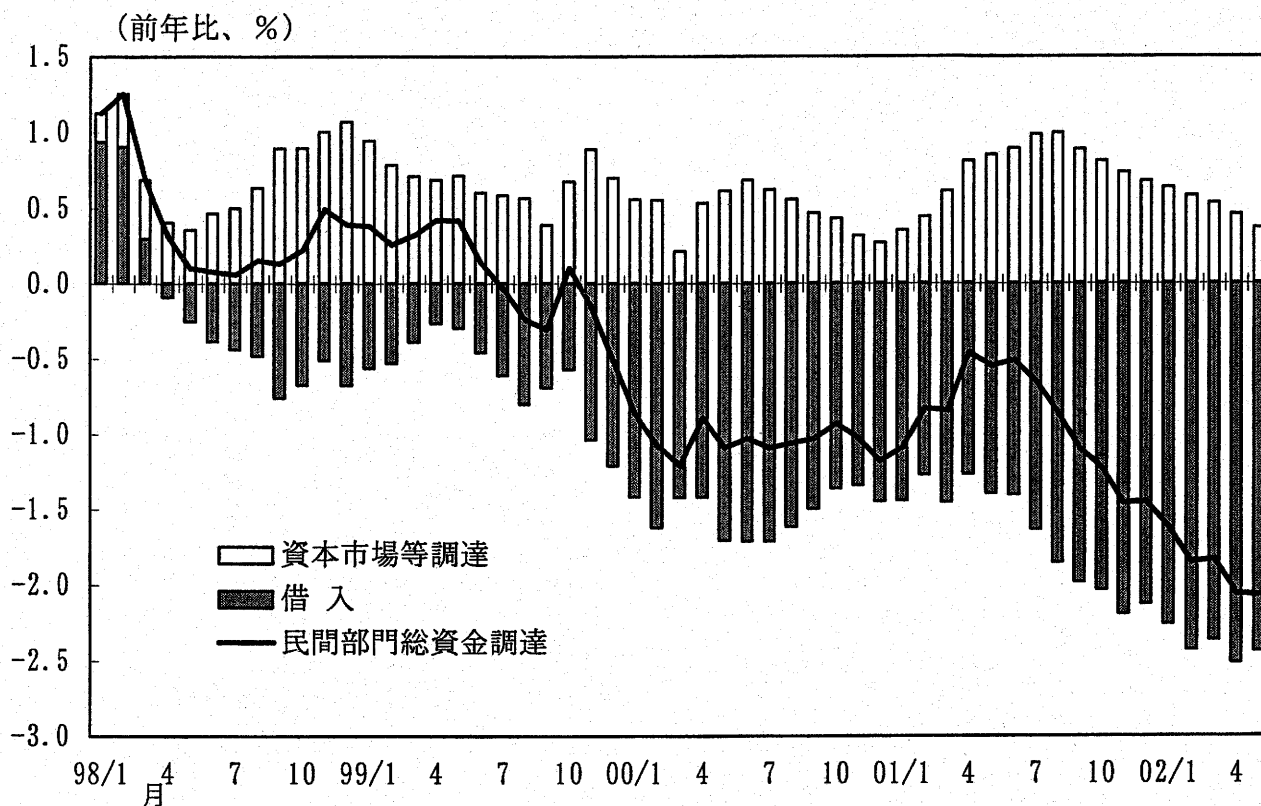
	(億円)					
	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	02/3月	4月	5月
発行額	23,779	31,733	26,133	12,327	5,418	9,452
(前年)	(25,985)	(20,416)	(21,715)	(11,398)	(10,115)	(9,854)

(3) 社債発行残高 (末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/4月	5	6	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	10.4 (69.2)	15.6 (74.9)	27.8 (84.6)	36.3 (91.0)	29.7 (86.8)	28.8 (85.0)	69
日本銀行券発行高	7.2	9.1	7.9	12.3	16.2	15.9	15.5	59
貨幣流通高	1.4	1.3	1.3	1.6	1.6	1.9	2.0	4
日銀当座預金	14.9	33.6	139.7	245.6	292.8	208.6	201.9	6
(参考)金融機関保有現金	6.6	7.8	14.9	24.8	49.7	29.5	—	6

(注) 6月は20日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
M2+CD	2.8	3.1	3.2	3.6	3.7	3.6	3.5	647
	—	—	—	—	<4.7>	<3.7>	<3.1>	—
M1	8.5	9.9	12.6	19.7	24.2	32.6	31.9	250
現金通貨	6.7	8.6	6.8	10.3	12.3	12.0	13.5	57
預金通貨	9.0	10.3	14.5	22.7	27.9	38.6	37.2	193
準通貨	-2.6	-3.4	-4.3	-6.8	-8.5	-12.8	-13.6	370
CD	44.3	54.1	33.6	9.6	-9.7	-38.1	-28.0	27
広義流動性	2.1	1.7	2.0	1.6	1.6	1.5	1.2	1,300
	—	—	—	—	<0.8>	<1.6>	<0.7>	—

<各種金融商品の内訳(広義流動性ベース)>

— 平残前年比、%；残高、兆円

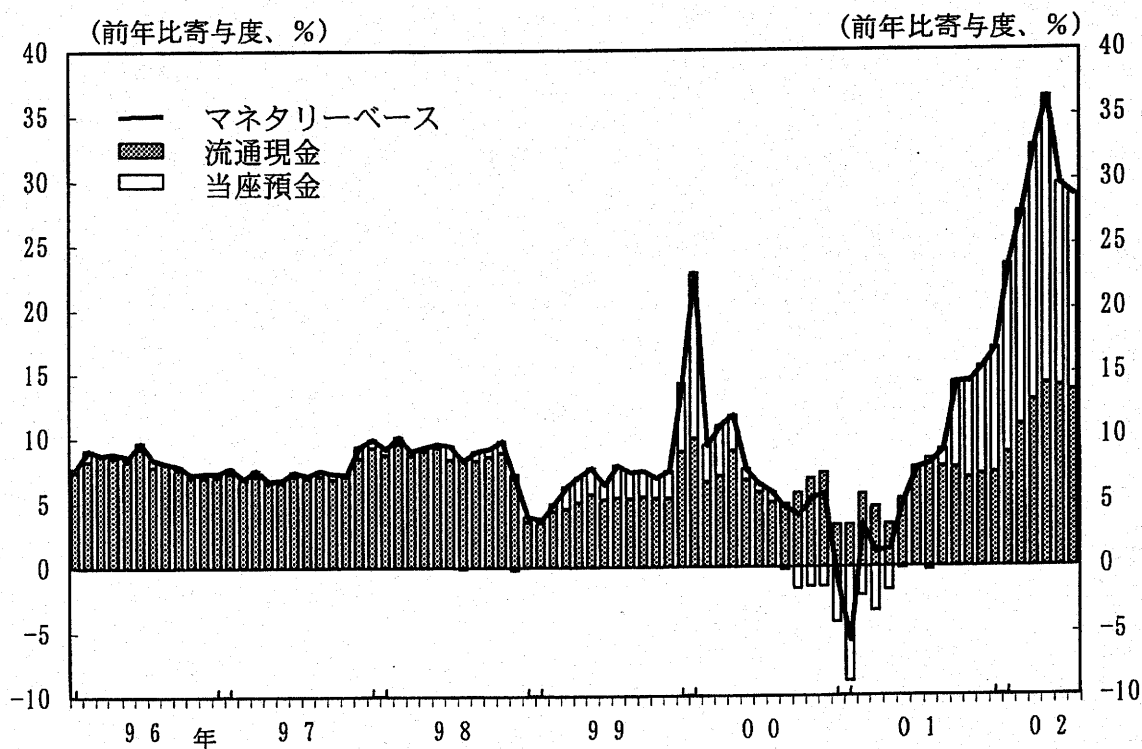
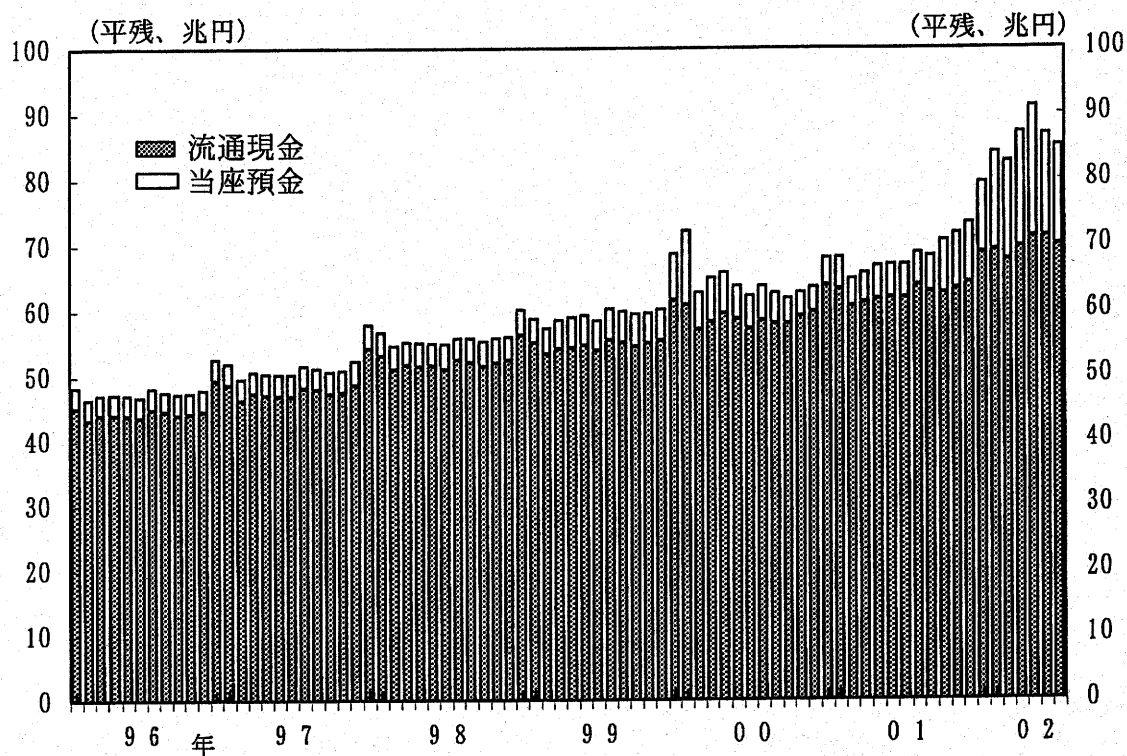
	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
郵便貯金	-4.7	-5.8	-6.0	-4.9	-4.4	-4.0	-3.6	246
金銭信託	-0.8	-2.3	-1.2	-0.3	-1.6	-4.0	-3.0	111
その他預貯金	1.2	1.3	0.9	0.4	0.1	-0.2	-0.4	108
国債・FB・債券現先	28.1	20.8	26.2	21.5	24.8	31.9	36.8	77
投資信託	3.2	4.4	0.1	-20.5	-23.5	-29.9	-36.7	43
株式投信(注)	(16.3)	(15.6)	(15.4)	(14.4)	(13.0)	(13.1)	(12.1)	(21)
公社債投信(注)	(2.0)	(7.9)	(4.7)	(-25.3)	(-32.4)	(-41.2)	(-45.0)	(41)
金融債	-11.0	-11.6	-12.3	-15.9	-17.6	-21.2	-21.4	26
外債	11.7	10.2	13.9	19.7	20.1	15.8	6.3	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.5	50.9	39.0	24.4	5.4	1.4	-13.9	7
金融機関発行CP	136.6	482.9	315.1	-5.1	-53.0	-50.1	-60.9	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

(図表7)

6月20日までの
平残は対外非公表

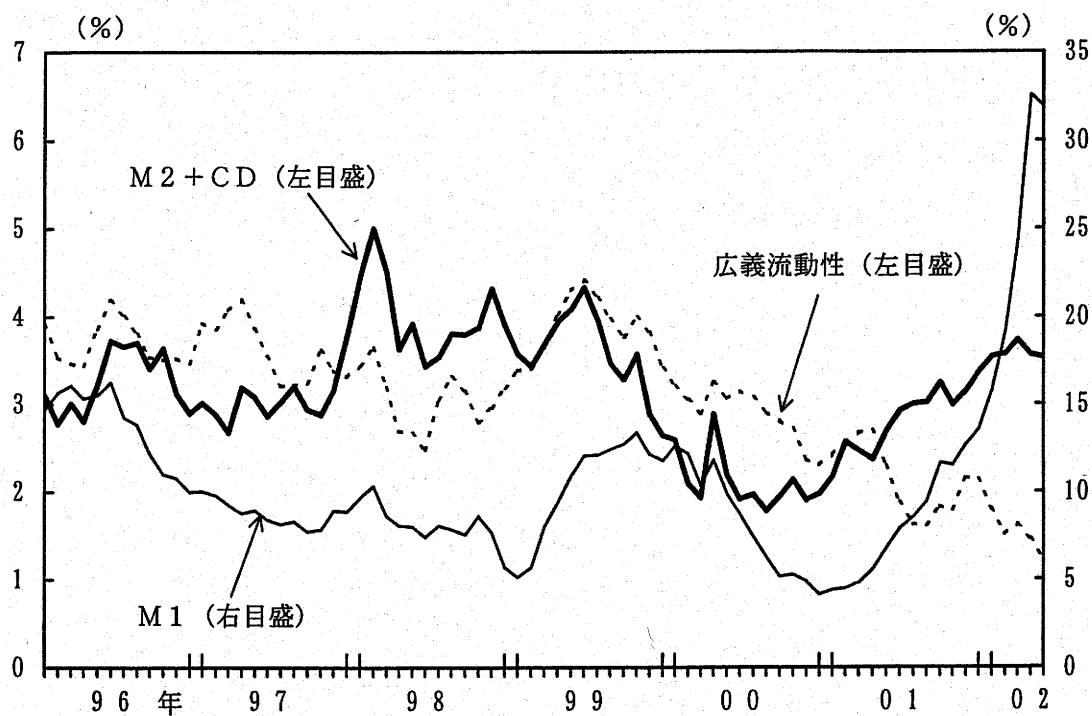
マネタリーベース



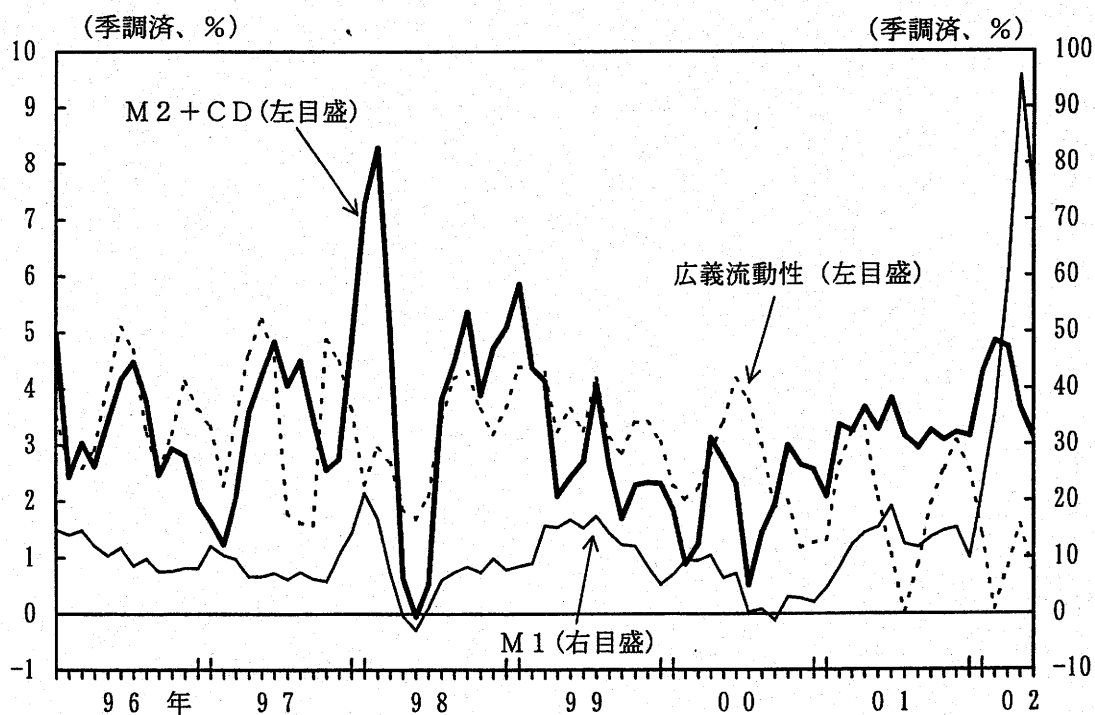
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金
2. 6月は20日までの平残<対外非公表>

マネーサプライ (M1、M2+CD、広義流動性)

(1) 前年比



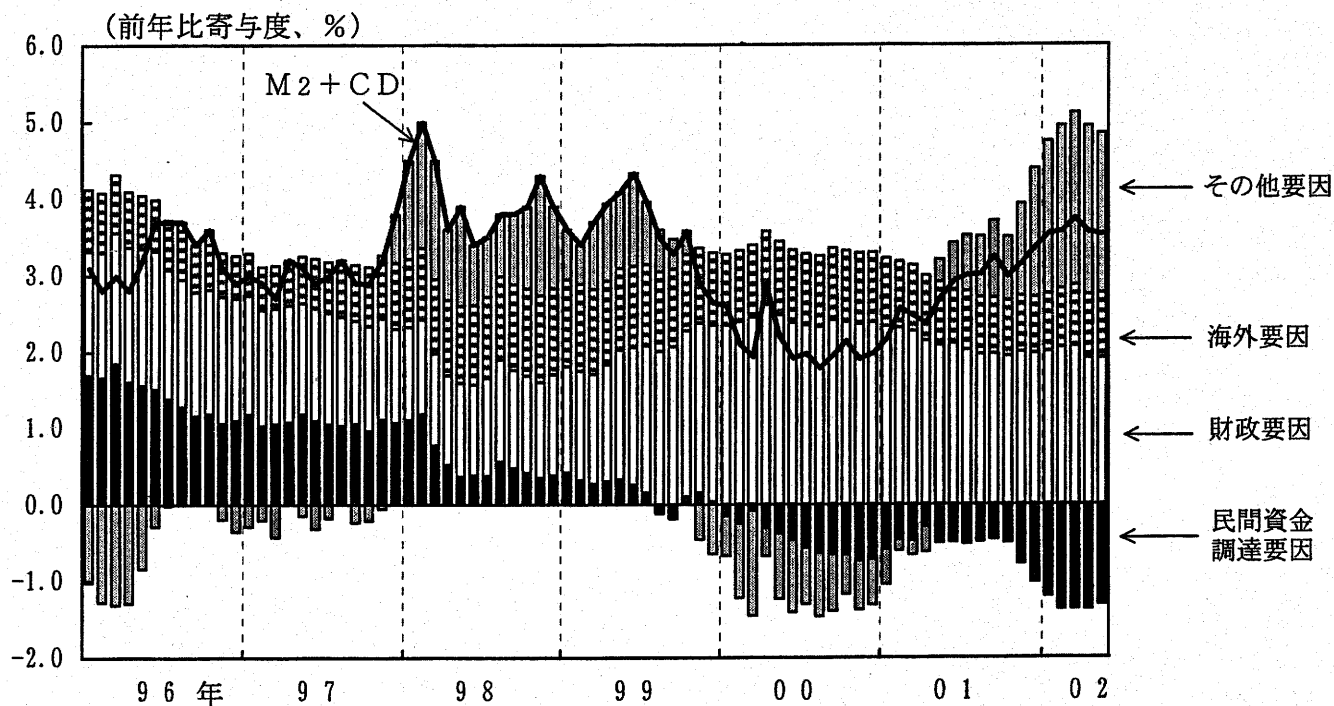
(2) 3か月前比年率



M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

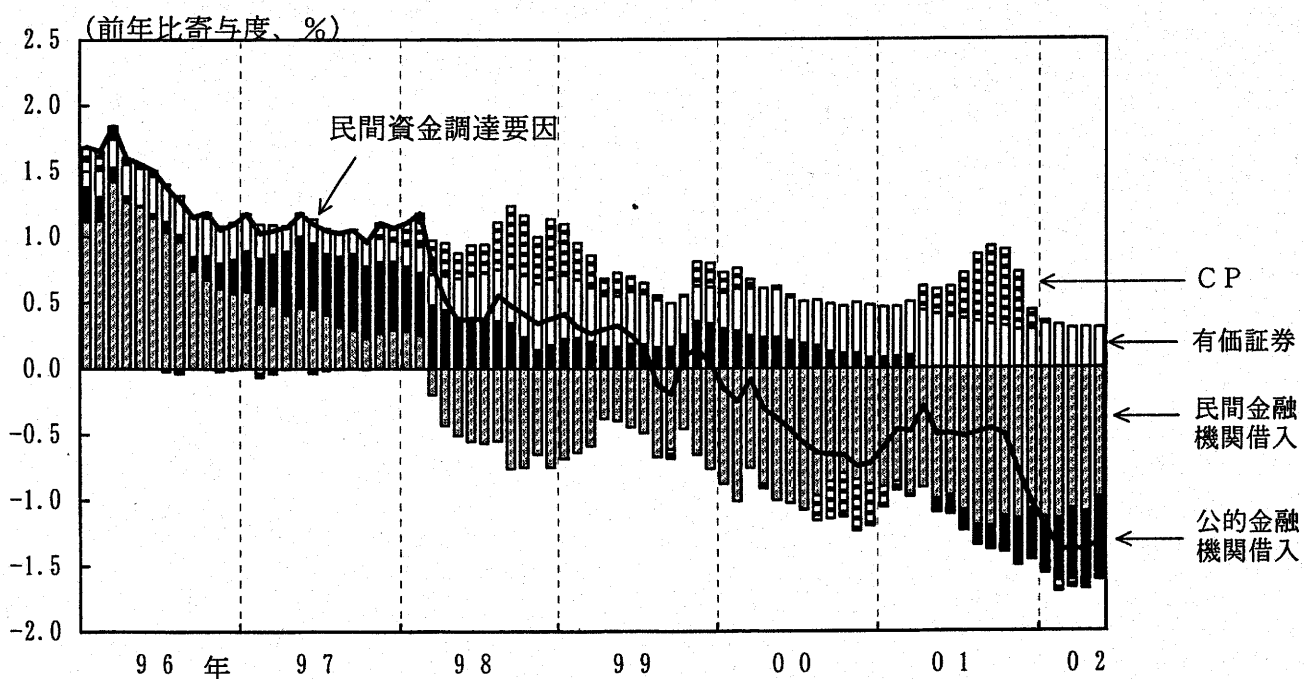
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



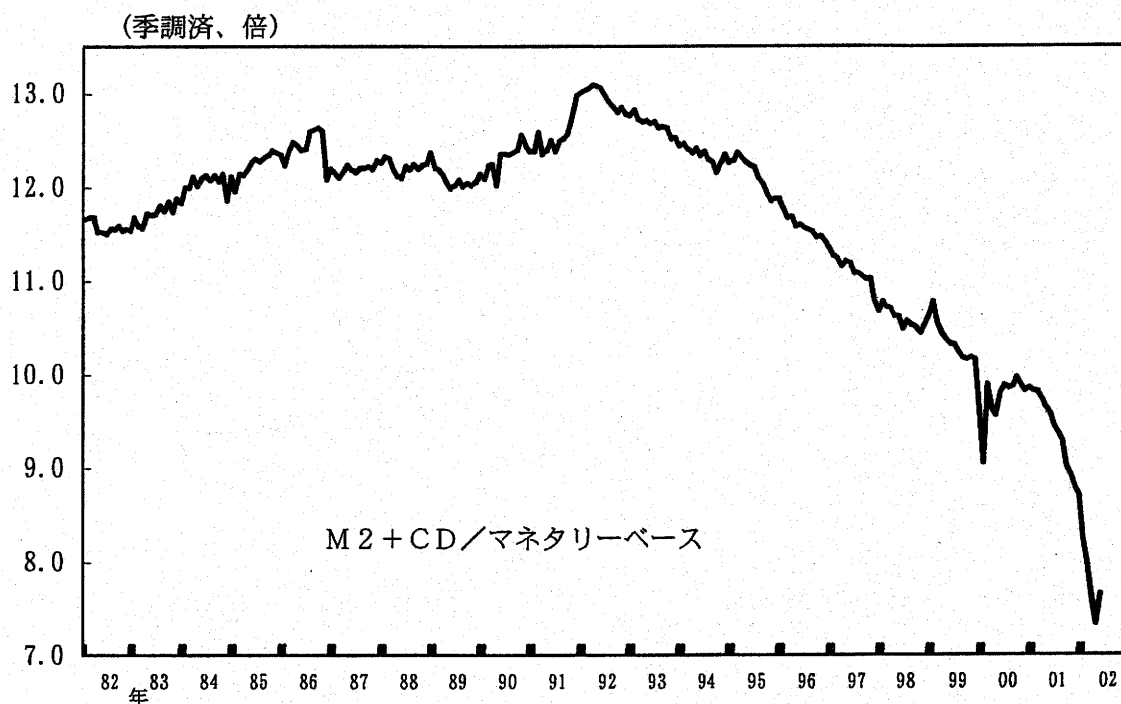
(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解

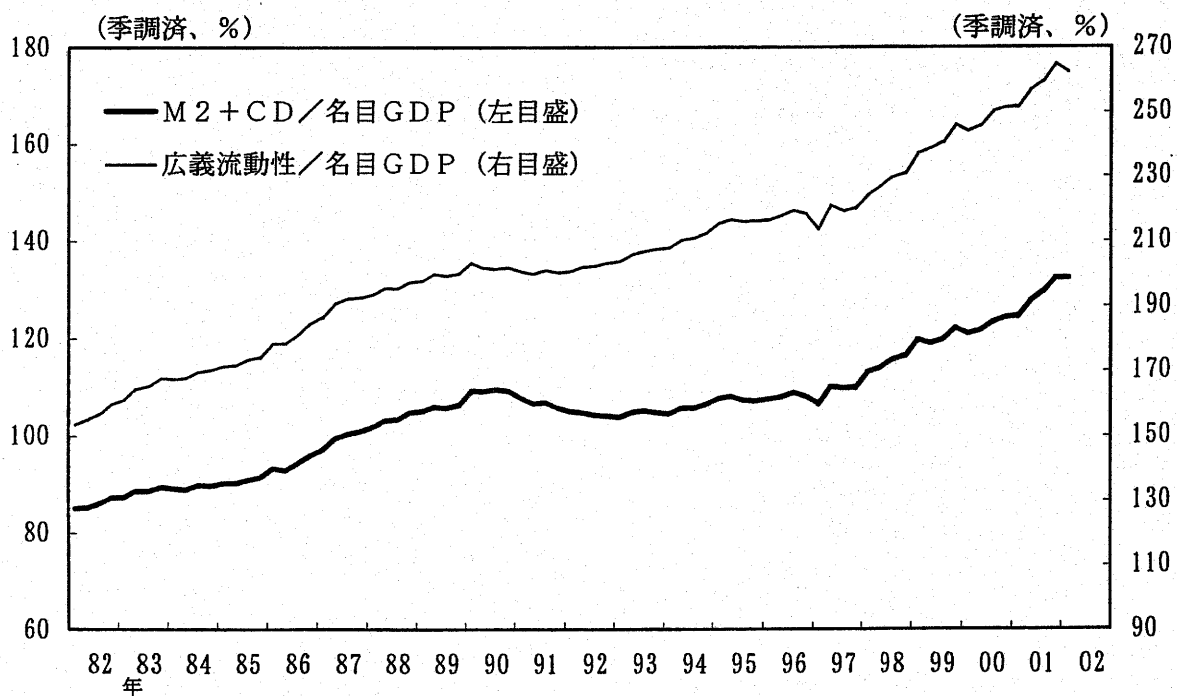


信用乗数・マーシャルのk

(1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



(2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



金利関連指標

(図表 11)

<市場金利>

	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6/21 日
無担保コールト (オバ-ナイト物)	0.06	0.003	0.002	0.012	0.002	0.002	0.002
CD発行レート (120 日未満)	0.035	0.035	0.061	0.085	0.046	0.034	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.09	0.08	0.10	0.12	0.10	0.08	0.07
国債流通利回り (10 年新発債)	1.190	1.420	1.365	1.400	1.370	1.385	1.320

<企業の資金調達コスト>

	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6/21 日
短期プライムレート (末値)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート (末値)	1.60	1.65	1.85	2.30	2.10	2.10	1.95
貸出約定平均金利							
新規							
短期	1.519	1.400	1.586	1.475	1.554		
長期	1.708	1.588	1.659	1.648	1.762		
総合	1.588	1.478	1.619	1.555	1.630		
ストック							
短期	1.601	1.524	1.560	1.579	1.552		
長期	2.214	2.168	2.131	2.104	2.092		
総合	1.950	1.896	1.880	1.877	1.879		
3 か月物 CP 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)	0.02	0.03	0.14	0.20	0.10	0.10	0.06*
社債発行クーポン (AA 格)	0.65	0.78	0.75	1.25	0.66	0.70	0.62*
スプレッド	+0.22	+0.27	+0.27	+0.66	+0.14	+0.18	+0.11*

(注) 1. CP 発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先 29 社ベース)。

2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

*6 月 20 日までの平均値。社債分については実勢をみるため、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いている (5 月も同様)。

<預金金利>

	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6 月直近週
普通預金	0.02	0.02	0.02	0.014	0.008	0.007	0.005
定期預金 (1,000 万円以上、6 か月)	0.03	0.03	0.03	0.027	0.025	0.024	0.024

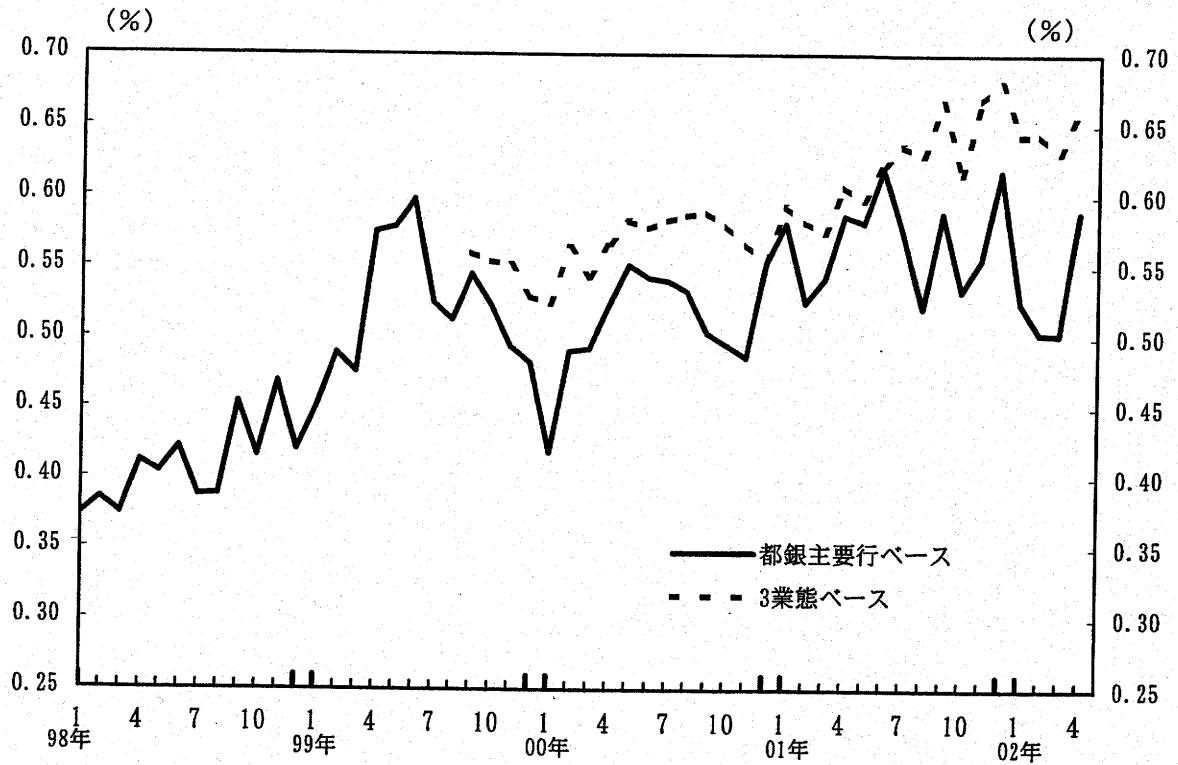
(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

<参考>

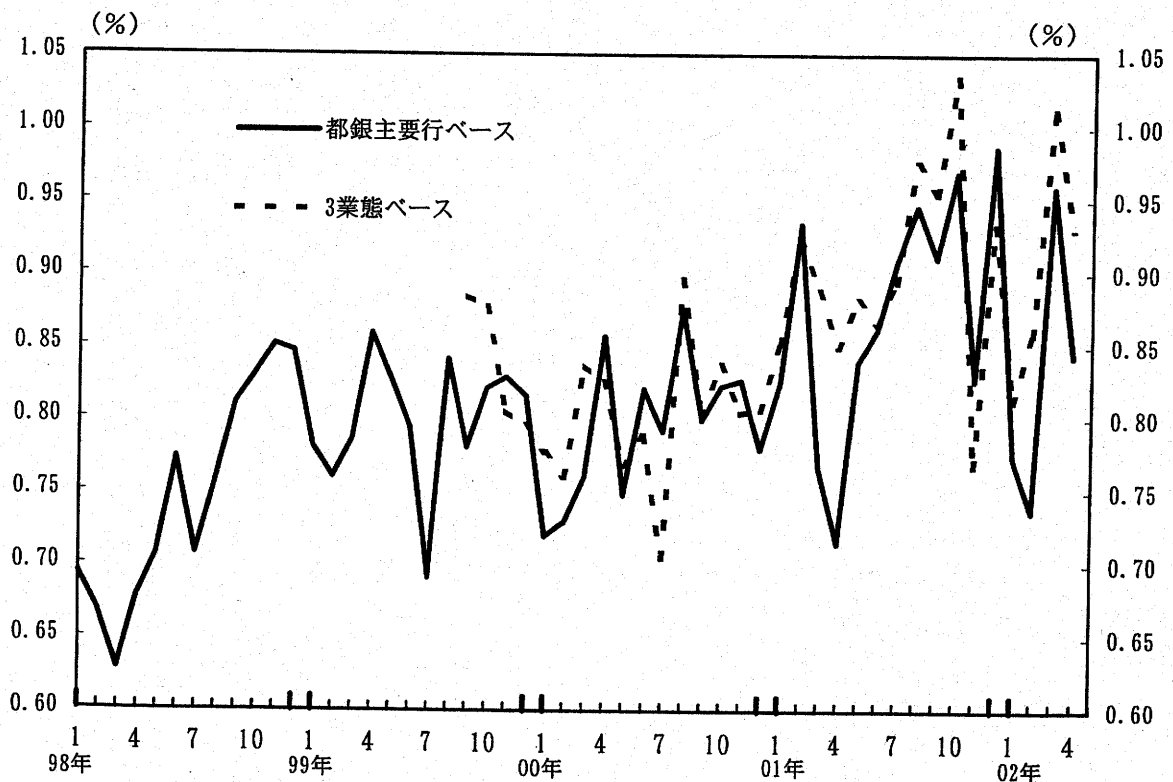
	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6/21 日
為替相場	円/ドル	124.27	119.29	131.47	132.71	127.97	123.96
	ユーロ/円	105.21	109.10	115.90	115.74	115.61	116.16
株式市場	日経平均株価 (円)	12,969	9,774	10,542	11,024	11,492	11,763
	TOPIX (ポイント)	1,300	1,023	1,032	1,060	1,082	1,120

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



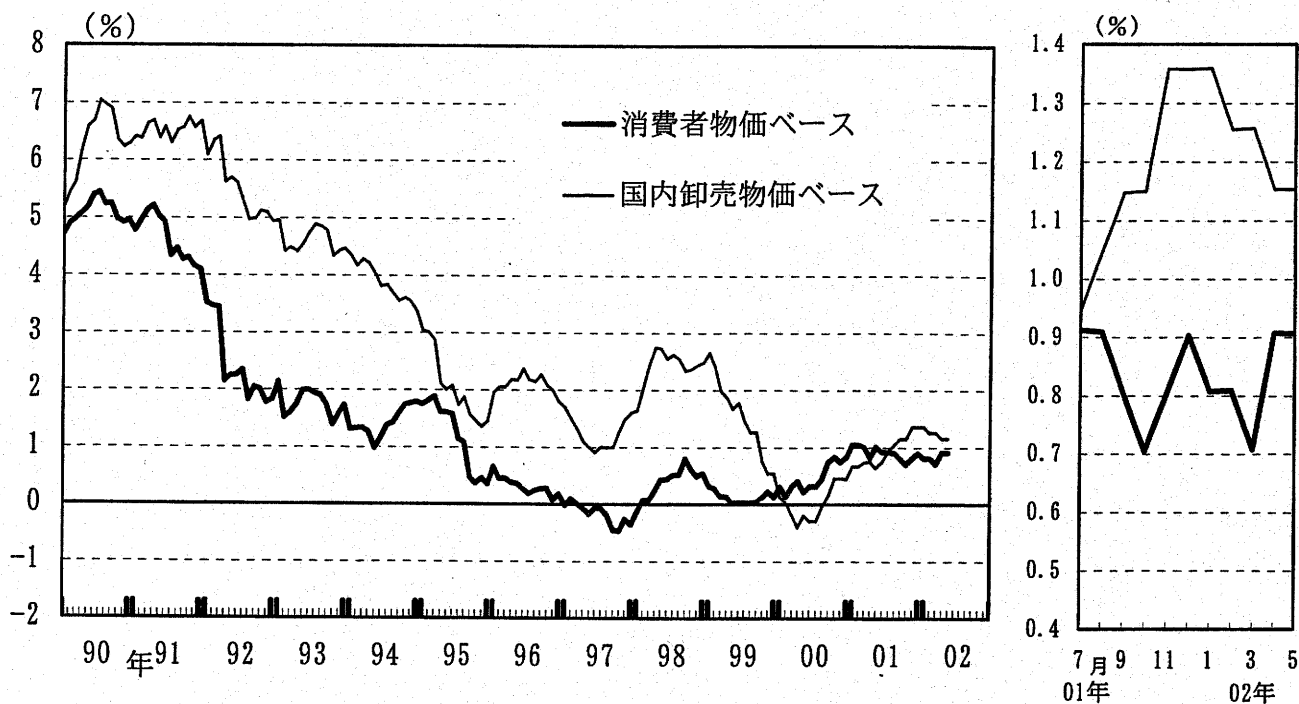
(2) 長期



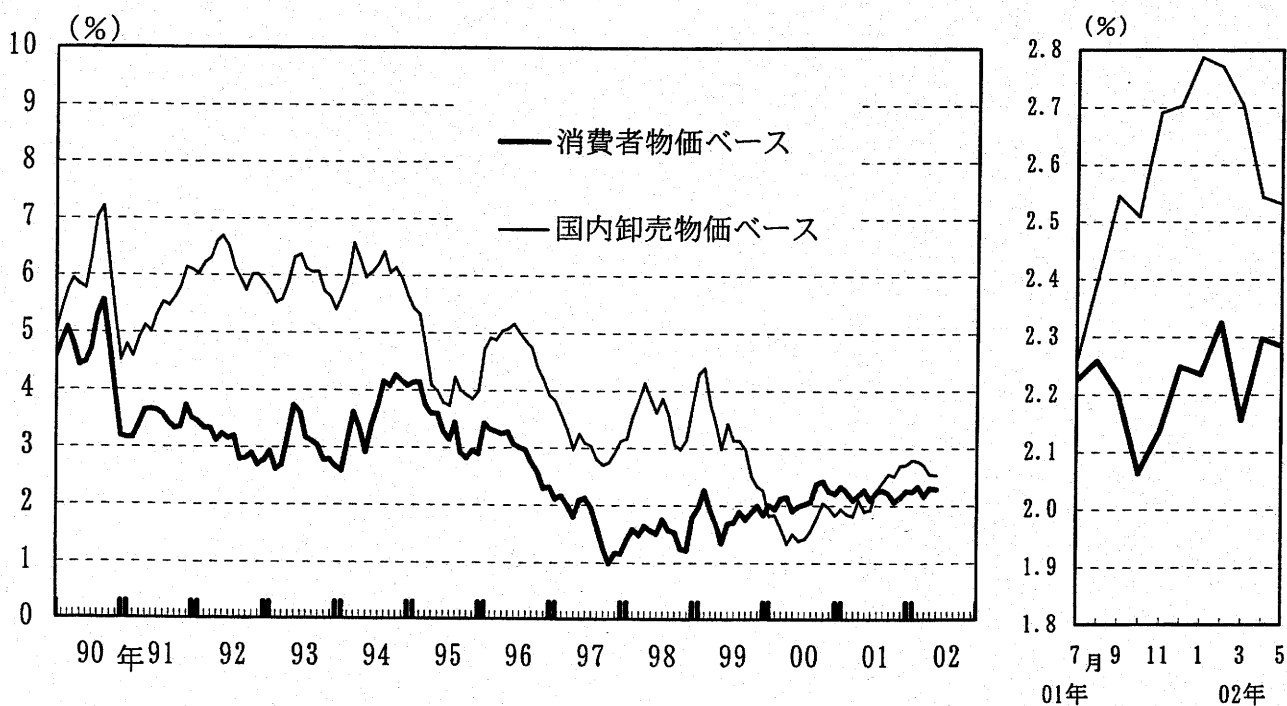
実質金利

— 期待インフレ率を現実のインフレ率と等しいと仮定して計算 —

(1) 実質短期金利 (コールレート-インフレ率)



(2) 実質長期金利 (国債10年物利回り-インフレ率)



(注) 1. 消費者物価は、除く生鮮食品、消費税要因を調整したベース (前年比)。
2. 国内卸売物価は、消費税要因を調整したベース (前年比)。
3. 5月の消費者物価の前年比は、4月から横這いと仮定。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
倒産件数	1,597 (+ 2.1)	1,557 (- 4.6)	1,729 (+10.1)	1,653 (+ 8.8)	1,741 (+ 2.2)	1,611 (+ 2.3)	1,730 (+ 4.0)
<季調値>	—	1,544	1,699	1,740	1,622	1,607	1,631
特別保証制度関連倒産	398	388	455	392	422	422	445
負債総額	13,766 (-30.8)	16,264 (-25.5)	14,667 (-58.0)	14,588 (- 5.2)	20,796 (-15.3)	11,032 (+12.8)	13,353 (+32.9)
1件あたり負債額	8.6	10.4	8.5	8.8	11.9	6.8	7.7

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
1億円以上	29 [1.8]	32 [2.1]	34 [2.0]	33 [2.0]	34 [2.0]	48 [3.0]	36 [2.1]
1千万円~1億円未満	865 [54.1]	861 [55.3]	933 [54.0]	904 [54.7]	955 [54.9]	902 [56.0]	966 [55.8]
1千万円未満	455 [28.5]	445 [28.6]	496 [28.7]	478 [28.9]	490 [28.1]	440 [27.3]	451 [26.1]
個人企業	249 [15.6]	218 [14.0]	266 [15.4]	238 [14.4]	262 [15.0]	221 [13.7]	277 [16.0]

〈業種別内訳〉

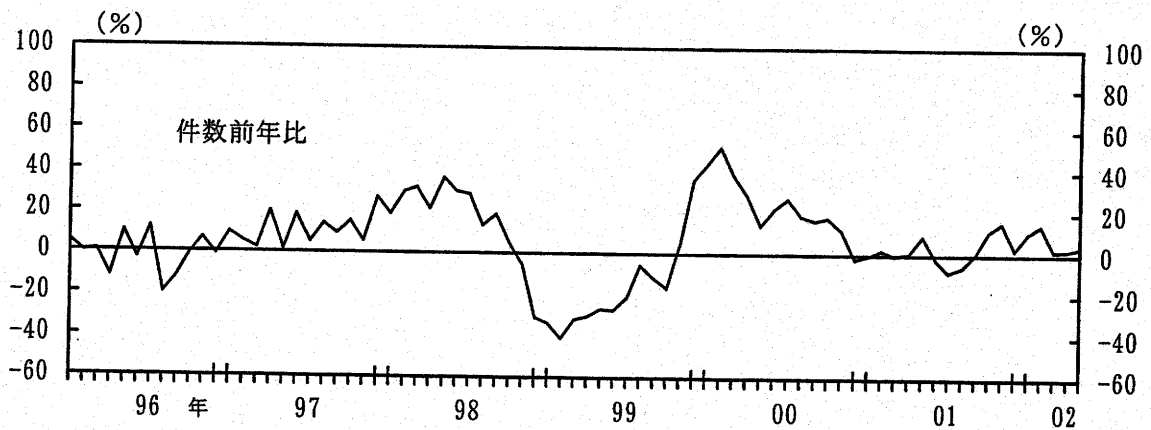
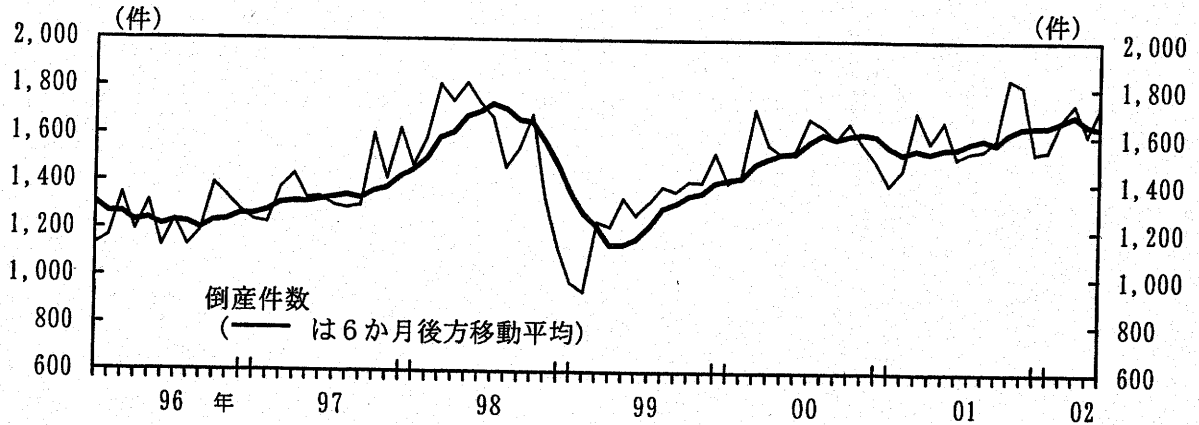
— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
建設業	513 [32.1]	510 [32.8]	547 [31.6]	492 [29.7]	496 [28.5]	476 [29.5]	549 [31.7]
製造業	306 [19.2]	308 [19.8]	341 [19.7]	333 [20.2]	342 [19.6]	331 [20.5]	347 [20.1]
卸売・小売業	461 [28.9]	443 [28.5]	497 [28.7]	494 [29.9]	538 [30.9]	469 [29.1]	477 [27.6]
金融・保険・不動産業	63 [3.9]	57 [3.6]	65 [3.8]	56 [3.4]	64 [3.7]	64 [4.0]	68 [3.9]
運輸・通信業	60 [3.8]	63 [4.0]	56 [3.3]	66 [4.0]	59 [3.4]	76 [4.7]	67 [3.9]
サービス業	183 [11.5]	164 [10.6]	210 [12.1]	197 [11.9]	220 [12.6]	186 [11.5]	209 [12.1]

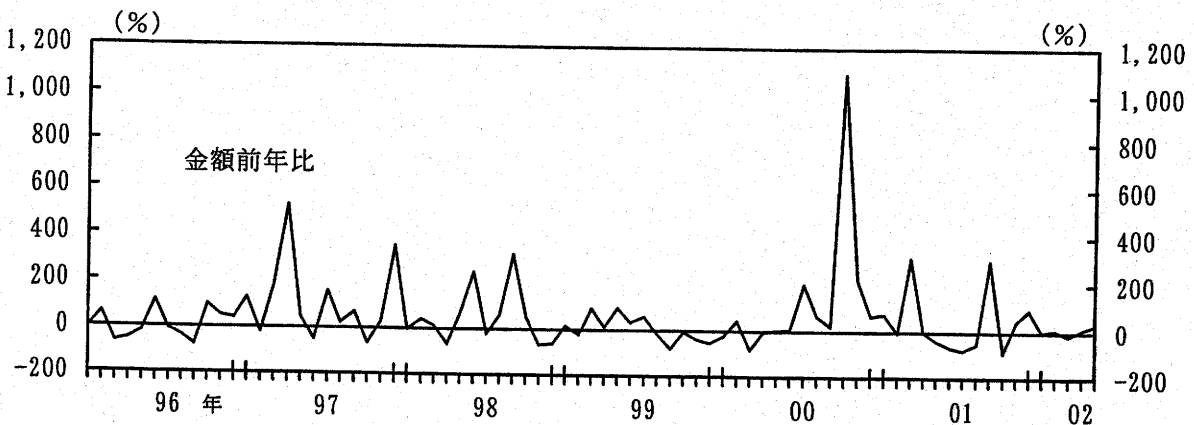
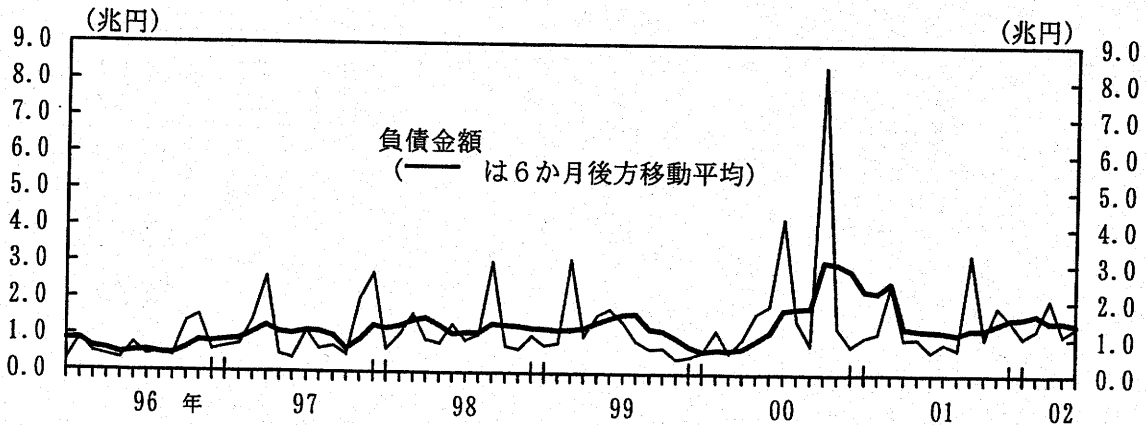
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



2002.6.26

企 画 室

「金融環境の現状評価」参考計表

（図表1） 資本市場調達（1）

（図表2） 資本市場調達（2）

（図表3） マネー関連指標

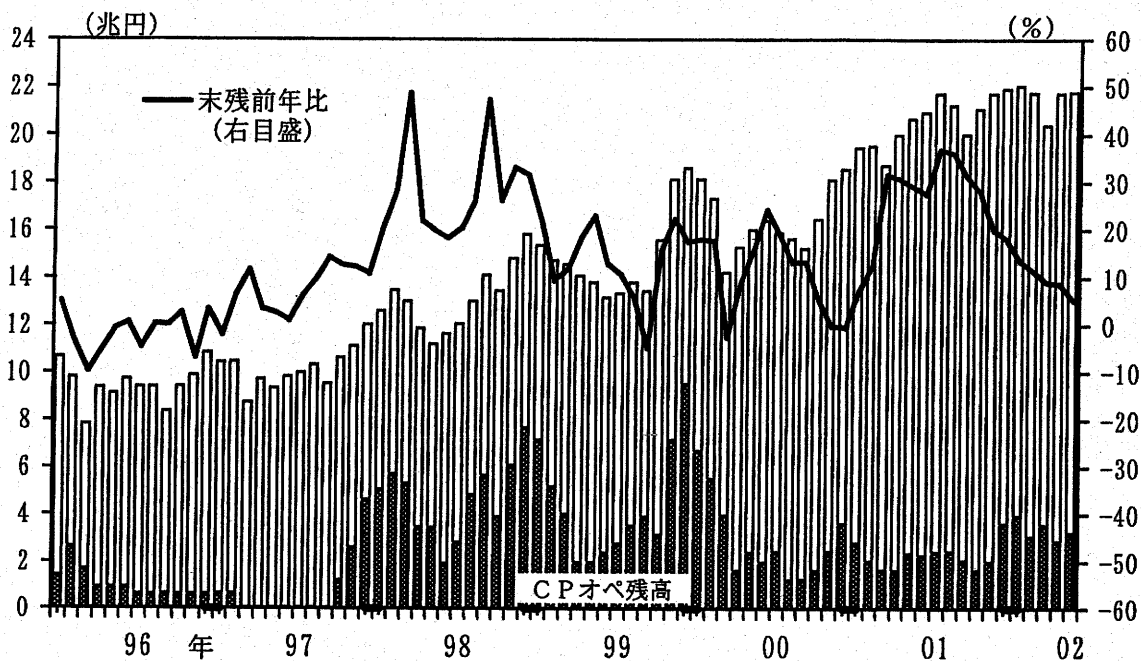
（図表4） 金利関連指標

（図表5） 企業倒産（1）

（図表6） 企業倒産（2）

資本市場調達 (1)

(1) CP発行残高(末残)

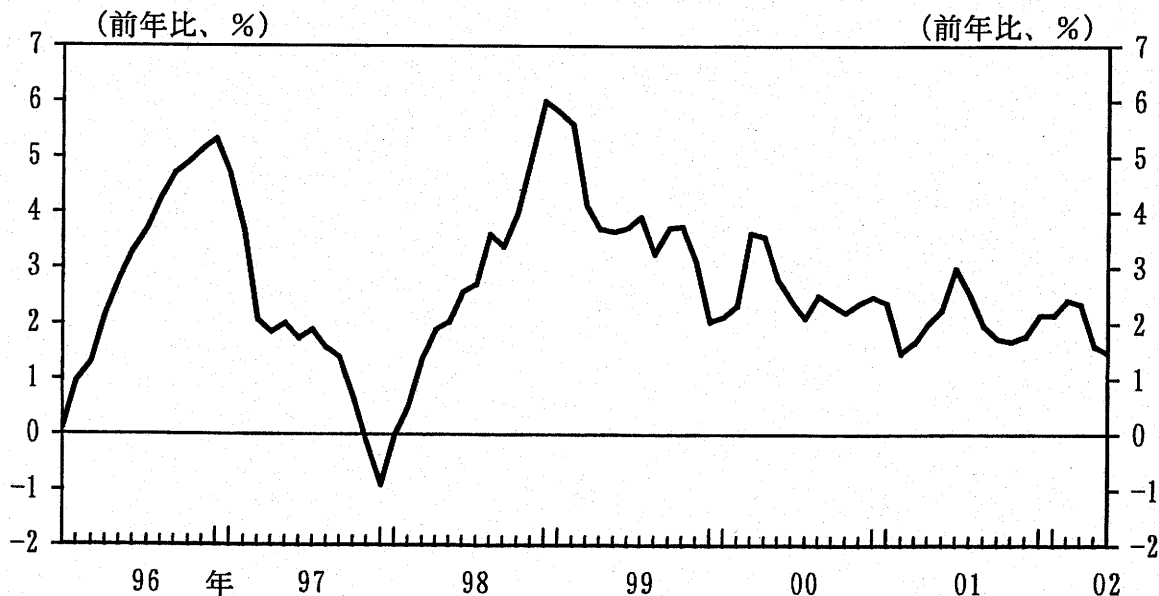


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	02/3月	4月	5月
発行額	23,779	31,733	26,133	12,327	5,418	9,452
(前年)	(25,985)	(20,416)	(21,715)	(11,398)	(10,115)	(9,854)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

資本市場調達 (2)

(1) 低格付けCP・社債の発行割合

(%)

	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月	6月
CP・A2格以下	15.9	14.7	9.9	11.6	14.3	17.9
社債・A格	34.6	20.8	12.2	21.7	29.1	23.4

(注) 6月は、CPは20日までの平均、社債は実績見込み。

(2) CP・社債発行金利における信用スプレッド

(%)

		01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月	6月
C P	A1+格	0.02	0.04	0.12	0.08	0.07	0.02
	A1格	0.03	0.07	0.17	0.10	0.07	0.07
	A2格	0.16	0.29	0.60	0.46	0.38	0.46
社 債	AAA格	0.08	0.06	0.11	0.12	0.18	0.11
	AA格	0.25	0.18	0.38	0.17	0.22	0.13
	A格	0.41	0.44	0.75	0.68	0.66	0.69

(注) 1. 信用スプレッドは、CPはFB(3か月物)、社債は国債(5年物)の流通利回りとの利回り格差。

2. 5、6月の社債発行金利については、実勢をみるため、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いている。

3. 6月は20日までの平均。

マネー関連指標

(図表3)

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/4月	5	6	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	10.4 (69.2)	15.6 (74.9)	27.8 (84.6)	36.3 (91.0)	29.7 (86.8)	28.3 (85.1)	69
日本銀行券発行高	7.2	9.1	7.9	12.3	16.2	15.9	15.1	59
貨幣流通高	1.4	1.3	1.3	1.6	1.6	1.9	2.0	4
日銀当座預金	14.9	33.6	139.7	245.6	292.8	208.6	201.0	6
(参考)金融機関保有現金	6.6	7.8	14.9	24.8	49.7	29.5	—	6

(注) 6月は24日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
M2 + CD	2.8	3.1	3.2	3.6	3.7	3.6	3.5	647
	—	—	—	—	< 4.7 >	< 3.7 >	< 3.1 >	—
M1	8.5	9.9	12.6	19.7	24.2	32.6	31.9	250
現金通貨	6.7	8.6	6.8	10.3	12.3	12.0	13.5	57
預金通貨	9.0	10.3	14.5	22.7	27.9	38.6	37.2	193
準通貨	-2.6	-3.4	-4.3	-6.8	-8.5	-12.8	-13.6	370
CD	44.3	54.1	33.6	9.6	-9.7	-38.1	-28.0	27
広義流動性	2.1	1.7	2.0	1.6	1.6	1.5	1.2	1,300
	—	—	—	—	< 0.8 >	< 1.6 >	< 0.7 >	—

<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
郵便貯金	-4.7	-5.8	-6.0	-4.9	-4.4	-4.0	-3.6	246
金銭信託	-0.8	-2.3	-1.2	-0.3	-1.6	-4.0	-3.0	111
その他預貯金	1.2	1.3	0.9	0.4	0.1	-0.2	-0.4	108
国債・FB・債券現先	28.1	20.8	26.2	21.5	24.8	31.9	36.8	77
投資信託	3.2	4.4	0.1	-20.5	-23.5	-29.9	-36.7	43
株式投信 ^(注)	(16.3)	(15.6)	(15.4)	(14.4)	(13.0)	(13.1)	(12.1)	(21)
公社債投信 ^(注)	(2.0)	(7.9)	(4.7)	(-25.3)	(-32.4)	(-41.2)	(-45.0)	(41)
金融債	-11.0	-11.6	-12.3	-15.9	-17.6	-21.2	-21.4	26
外債	11.7	10.2	13.9	19.7	20.1	15.8	6.3	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.5	50.9	39.0	24.4	5.4	1.4	-13.9	7
金融機関発行CP	136.6	482.9	315.1	-5.1	-53.0	-50.1	-60.9	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

金利関連指標

(図表4)

<市場金利>

	01/6月末	9	12	02/3	02/4月末	5	6/25日
無担保コールレート (オバ-ナイト物)	0.06	0.003	0.002	0.012	0.002	0.002	0.001
CD発行レート (120日未満)	0.035	0.035	0.061	0.085	0.046	0.034	-
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	0.09	0.08	0.10	0.12	0.10	0.08	0.07
国債流通利回り (10年新発債)	1.190	1.420	1.365	1.400	1.370	1.385	1.300

<企業の資金調達コスト>

	01/6月末	9	12	02/3	02/4月末	5	6/25日
短期プライムレート(末値)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート(末値)	1.60	1.65	1.85	2.30	2.10	2.10	1.95
貸出約定平均金利							
新規	短期	1.519	1.400	1.586	1.475	1.554	
	長期	1.708	1.588	1.659	1.648	1.762	
	総合	1.588	1.478	1.619	1.555	1.630	
ストック	短期	1.601	1.524	1.560	1.579	1.552	
	長期	2.214	2.168	2.131	2.104	2.092	
	総合	1.950	1.896	1.880	1.877	1.879	
3か月物CP発行レート (A-1格またはJ-1格以上)	0.02	0.03	0.14	0.20	0.10	0.10	0.06*
社債発行クーポン (AA格)	0.65	0.78	0.75	1.25	0.66	0.70	0.62*
スプレッド	+0.22	+0.27	+0.27	+0.66	+0.14	+0.18	+0.11*

(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先29社ベース)。

2. 社債発行クーポン=5年物スワップ・レート+スプレッド。月中平均値。

*6月20日までの平均値。社債分については実勢をみるため、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いている (5月も同様)。

<預金金利>

	01/6月末	9	12	02/3	02/4月末	5	6月直近週
普通預金	0.02	0.02	0.02	0.014	0.008	0.007	0.005
定期預金 (1,000万円以上, 6か月)	0.03	0.03	0.03	0.027	0.025	0.024	0.024

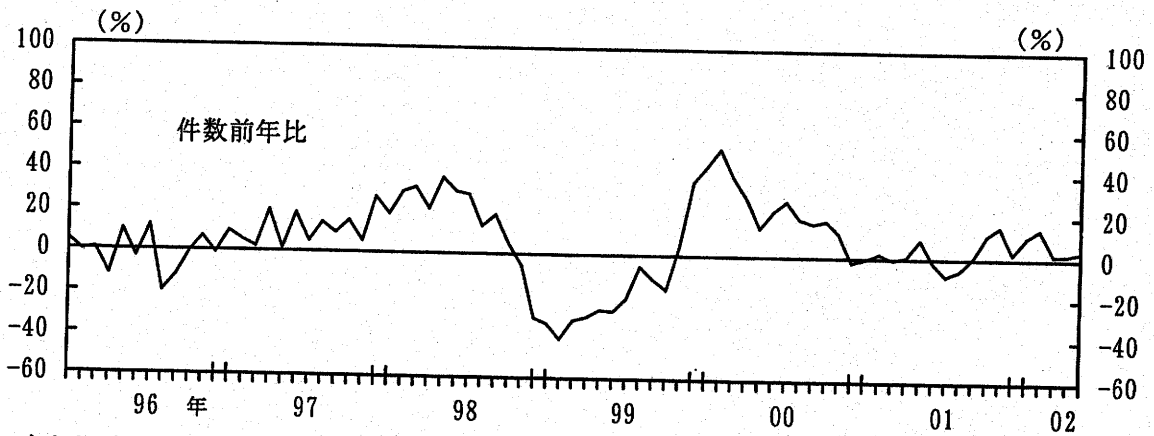
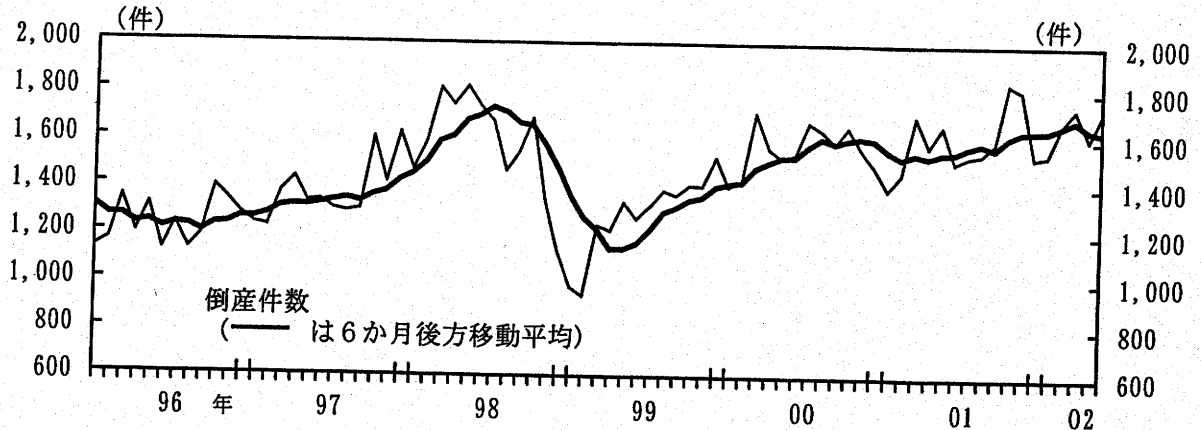
(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

<参考>

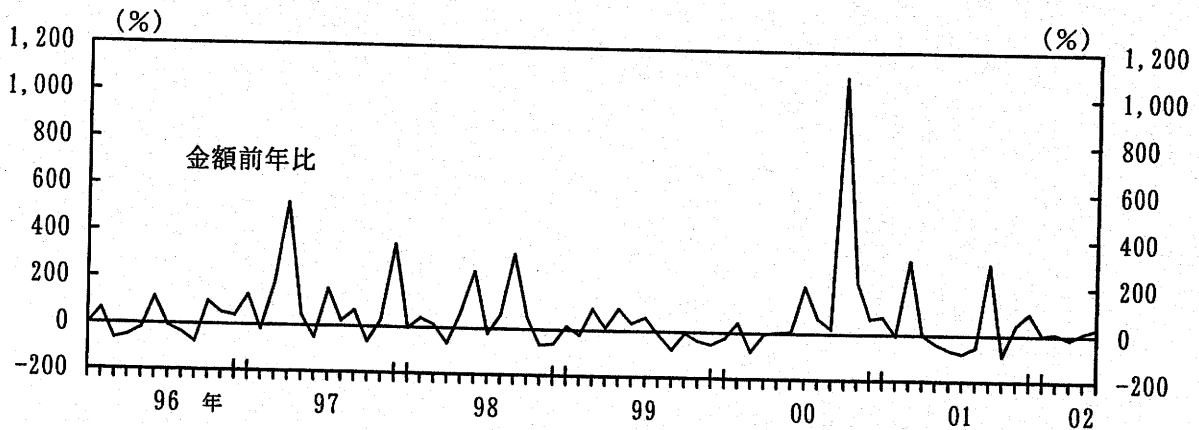
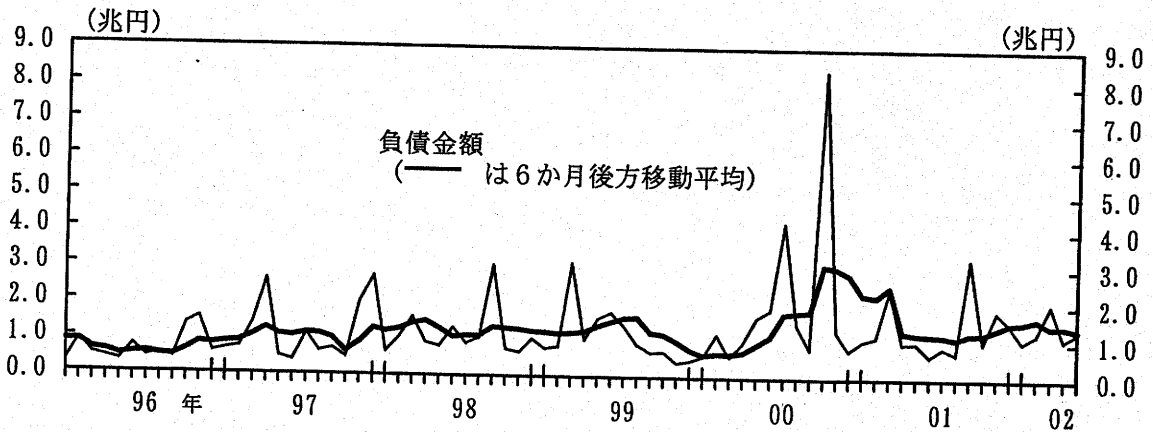
	01/6月末	9	12	02/3	02/4月末	5	6/25日
為替相場	円/ドル	124.27	119.29	131.47	132.71	127.97	123.96
	ユーロ/円	105.21	109.10	115.90	115.74	115.61	116.16
株式市場	日経平均株価 (円)	12,969	9,774	10,542	11,024	11,492	11,763
	TOPIX (ポイント)	1,300	1,023	1,032	1,060	1,082	1,120

企業倒産(1)

(1) 倒産件数(東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額(東京商工リサーチ調べ)



企業倒産 (2)

法的申立による倒産件数

	(月あたり件数)				
	98年度	99年度	00年度	01年度	02/4~5月
申立による倒産	246	227	348	473	587
うち破産	208	190	265	372	479
民事再生法	—	—	62	79	84
全倒産件数に占める割合 (%)	17.1	16.3	22.2	29.0	35.1

(注) 民事再生法の施行は 2000 年 4 月。

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配 布 先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、
別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節
を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれ
がある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

平成14年6月26日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

公表時間

7月1日(月) 14時

2002.7.1

日本銀行

要 注 意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

(案)

政策委員会 金融政策決定会合

議事要旨

(2002年5月20、21日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2002年6月26日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2002年5月20日(14:00～16:02)
5月21日(9:00～12:56)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	速水 優	(総 裁)
	藤原作弥	(副 総 裁)
	山口 泰	(")
	植田和男	(審議委員)
	田谷禎三	(")
	須田美矢子	(")
	中原 眞	(")
	春 英彦	(")
	福間年勝	(")

4. 政府からの出席者：

財務省 藤井 秀人 大臣官房総括審議官

内閣府 小林 勇造 内閣府審議官 (20日、21日 9:00～10:35)

竹中 平蔵 経済財政政策担当大臣

(21日、10:38～11:44)

(執行部からの報告者)

理事	松島正之
理事	増淵 稔
理事	永田俊一
企画室審議役	白川方明
企画室参事役	雨宮正佳
金融市場局長	山本謙三
調査統計局長	早川英男
調査統計局企画役	門間一夫
国際局長	平野英治

(事務局)

政策委員会室長	橋本泰久
政策委員会室審議役	中山泰男
政策委員会室調査役	斧淵裕史
企画室調査役	衛藤公洋
企画室調査役	清水誠一

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合（4月30日）で決定された方針¹にしたがって運営した。

すなわち、大手行のシステム障害の影響に対する市場の警戒感が後退し、予備的資金需要が減少したことを踏まえ、足許では当座預金残高を15兆円程度で推移させる調節を行っている。

こうした調節のもとで、無担保コールレート翌日物（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移している。

2. 金融・為替市場動向

短期金利は、ユーロ円金利（3か月もの）が0.04～0.05%で推移するなど、落ち着いた推移を辿っている。

長期金利は、海外格付け機関による日本国債格付け見直しを巡る思惑などから神経質な地合いが続いているが、銀行による債券投資の拡大等を背景に1.3%台後半まで低下して推移している。株価も、国内景気・企業業績の回復期待や海外投資家による日本株買戻しを巡る思惑に支えられて11千円台での底固い動きとなっている。

円の対ドル相場は、ドルが主要通貨全般に対し軟化基調にあるなかで、125円台まで上昇した。市場では、日欧と米国の景気格差などから中長期的なドル高を予想する向きが多いが、米国の景気回復の持続力や経常赤字のファイナンスに対する懸念が、目先のドル安要因になっているとの見方も一部に台頭している。円の対ユーロ相場は115～117円程度の横這い圏内で推移している。

この間、社債や銀行発行債のクレジット・スプレッドは、国内景気の底入れ期待が強まるなか、地方金融機関や生損保などの機関投資家が購入姿勢を積極化させていることから、縮小傾向にある。もっとも、低格付け債についてはスプレッドの大きい状態が続いており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感は依然根強い。

¹ 「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」

3. 海外金融経済情勢

米国景気の回復が続くなかで、東アジアも回復に転じたとみられるほか、欧州でも景気回復に向けた変化がみられ、海外景気は総じて上向きつつある。ただ、鍵となる米国の最終需要の先行き不透明感はまだ払拭されておらず、年後半にかけての回復テンポが注目される。

米国では、小売売上高や自動車販売など、個人消費が引き続き堅調に推移しており、消費者コンフィデンスも基調としては改善傾向にある。4月の住宅着工は前月比大幅な減少となった。企業部門では、生産・受注が回復に転じているが、資本財受注の動向などからみて、設備投資には未だ明確な改善はみられていない。雇用面では、雇用者数の減少に歯止めがかかりつつある。4月の失業率は6.0%と94年以来の高水準となったが、主として景気回復に伴う雇用機会拡大等を期待して、労働市場への参入者が増加していることが背景とみられる。ただ、企業の雇用態度は引き続き慎重である。

米国金融市場では、企業収益や設備投資に明確な改善がみられないこと等から、長期金利、株価などに、先行きの回復テンポに対する見方が一頃より慎重化する動きがみられる。

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需にはなお弱さが残っているが、輸出、生産の下げ止まりから、景気の悪化に歯止めがかかりつつある。消費者物価は引き続き安定しているが、原油価格上昇や高めの賃上げ予想等の懸念材料もあり、市場では年央以降の利上げ観測が幾分高まっている。

東アジアについてみると、NIEs、ASEAN諸国では、IT関連財の生産・在庫調整の一巡を背景に、輸出・生産が増加に転じているほか、内需も個人消費、設備投資が下げ止まりつつあり、景気は回復に転じている。中国は、輸出が回復基調にあるなど、引き続き高い成長率を維持している。この間、アルゼンチンでは混乱が続いているが、これまでのところ、他の途上国に目立った影響は及んでいない。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

各需要項目の動きをみると、輸出は、海外景気のリcoveryに伴って

増加している。中間財や資本財・部品、自動車の輸出が増加したほか、IT関連財も持ち直している模様である。国内では、設備投資の減少が続いているほか、個人消費も、慎重な消費者心理が続くなかで、各種の販売統計にみられるように弱めの動きとなっている。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。

輸出の増加や在庫調整の進捗から、生産は持ち直しつつある。もっとも、雇用過剰感が根強いもとで、企業は人件費の削減姿勢を堅持している。このため、雇用者数の減少が続き、賃金の低下幅が拡大傾向にあるなど、家計の雇用・所得環境は、全体としては依然悪化を続けている。ただ、このところの生産回復を反映して、所定外労働時間や新規求人などに限界的な改善の兆しもみられる。

先行きについては、輸出・生産の増加が、企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、景気は全体として下げ止まっていくとみられる。しかし、このところの輸出の強さは、海外における在庫復元など一時的な要因により押し上げられた部分もあり、輸出の回復テンポは先行き鈍化していくと考えられる。設備投資も当面減少を続けるほか、個人消費も、厳しい雇用・所得環境のもとで弱めの動きが続く可能性が高い。このため、非製造業や中小企業、家計部門に前向きの力が拡がっていくには、なおかなりの時間を要するとみられる。

物価面をみると、国内卸売物価は、機械類等が下落を続ける一方で、石油製品が上昇に転じているため、ほぼ横這いとなっている。一方、消費者物価、企業向けサービス価格指数は、引き続き下落している。なお、賃金下落がサービス価格に及ぼす影響が注視されるが、サービス料金改定の多い4月についても、既に公表された東京の消費者物価をみる限り、下落幅の目立った拡大はみられていない。

先行きについては、円安や国際商品市況の上昇の影響を受けやすい国内卸売物価は当面横這い圏内で推移する可能性が高い一方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向を辿るとみられる。

(2) 金融環境

資金仲介活動をみると、銀行貸出は前年比2%台の減少が続いている。社債やCPを通じた資金調達環境は、低格付け企業は総じて厳しい状況が続いているが、高格付け企業はこのところ改善している。なお、アンケート調査などによれば、中小企業からみた銀行の貸出姿勢は引き続き厳しさを増しているが、資金繰りは、売上げの

改善傾向や在庫の減少などを背景に、悪化に歯止めがかかる兆しも見られ始めている。

この間、4月のマネタリーベースは、大手行のシステム障害を背景に、新年度入り後も流動性需要が高止まったことから、伸びを一段と高めた。

マネーサプライ前年比は、3%台後半の伸びが続いている。内訳をみると、M1（現金通貨＋預金通貨）の伸び率上昇が一段と顕著になっている。なかでも、流動性預金が引き続き全額保護の対象となるなかで、4月の預金通貨の前年比伸び率（+38.2%）は、73年7月（+34.3%）を上回る既往ピークとなった。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

わが国の経済情勢の現状について、委員は、輸出の増加や在庫調整の進展を背景に、生産が持ち直しつつあるなど、悪化のテンポは緩やかになっている、との見解で概ね一致した。

また、先行きについては、①輸出・生産の増加が企業収益、ひいては国内民間需要の下支えに作用し、景気は全体として次第に下げ止まっていく、②しかし雇用・所得環境の弱さに加え、輸出・生産の増加テンポが総じて緩やかに止まる公算が大きいいため、前向きの力が非製造業や中小企業、家計部門に拡がっていくには時間を要する、との見方が概ね共有された。

まず、多くの委員は、輸出・生産の回復が一段と明確になってきたとの認識を示した。一部の委員は、回復ピッチは展望レポートでの想定より速いのではないかと述べた。もっとも、何人かの委員は、1～3月の輸出の増加が、米国を中心とするIT関連の急速な在庫復元の影響で強めに出ている可能性に留意した。

一方、このような輸出・生産の回復が、国内最終需要にまで波及している明確な兆しは窺われない、との見方も概ね共有された。設備投資については、先行指標である機械受注がマイナス基調にあるなど、引き続き減少傾向にあるとの認識が示された。もっとも、ひとりの委員は、機械受注の4～6月見通しや中小公庫の設備判断DIなどからみて、悪化に歯止めがかかりつつあるのではないかと指摘した。

個人消費については、複数の委員が、家計調査でみた支出の底固さ、消費者コンフィデンスの改善、新規求人などにみられる雇用・賃金情勢の限界的な持ち直しなど、一部底固さを示す動きを指摘した。また、ある委員は、99年にみられたように、株価の回復が資産効果を通じて消費に好影響をもたらすような展開になるかどうか、ということも着目点のひとつであると指摘した。もっとも、これらの委員も含め、多くの委員は、雇用・所得環境の厳しさを踏まえ、個人消費は基調的には弱めの動きを続けているとみておくべきとの認識を示した。

こうしたなかで、当面のリスク要因として、多くの委員が、①米国景気回復の持続性と、②為替市場のドル安傾向に着目した。

まず、米国経済については、大方の委員が、IT分野の在庫調整の進展や家計支出の堅調を主因に回復基調は明確になっているが、先行きについてはなお不確実性が大きい、との認識を示した。これらの委員は、米国の金融・資本市場でも一頃の楽観的な見方が修正されつつあるのではないかと、この見方を述べた。

その背景について、多くの委員は、住宅価格の上昇に支えられた家計支出堅調の持続性に対する疑問や、エネルギー価格上昇の影響などを指摘した。設備投資についても、複数の委員が、企業コンフィデンスや収益の弱さ、設備過剰感などに鑑みると、回復にはまだ時間がかかると指摘した。ある委員は、投資家や銀行等のリスク許容度の低下が調達コストの上昇等を通じて企業活動を制約する可能性や、積極財政のもとで長期金利が上昇する可能性にも言及した。別のある委員は、米国株価の動向に関連して、企業の情報開示や倫理に対する不信感が投資家の株式市場離れにつながっている面があるのではないかと述べた。

また、多くの委員は、最近の為替相場動向について言及した。何人かの委員は、ドル安が一段と進行すれば、輸出減少や企業収益の悪化等を通じて、なお脆弱なわが国経済に悪影響を与えかねないと述べた。ドル安の背景について、複数の委員は、米国が多額の対外債務と経常赤字を抱えるなかで、米国への資金流入が鈍っているとの見方を示した。一部の委員は、資金流入の形態が証券投資により依存するかたちになってきている点に言及し、こうした資金流入形態の変化が為替相場の変動を大きくする可能性に留意する必要があると述べた。

ある委員は、こうした国際資金フローの変化が、相対的に生産

性の高い米国への資金流入という大きな構図の変化なのか、一時的な動きなのか、との問題提起を行った。複数の委員は、長期的なドル高の構図は変わらないが、米国景気に対する楽観ムードの修正と日欧の景気持ち直しのなかで、短期的にドル安に向かっていると分析した。もっとも、ひとりの委員は、中長期的なドル高の修正局面に入っている可能性もあるとの見方を示した。この委員は、ドルがITブーム等を背景に過大評価されてきた反動や、株価下落を嫌気した米国からの資本離れをその背景として指摘した。

以上のような議論を経て、景気判断を3か月連続で幾分上方修正することが適当との認識が概ね共有された。もっとも、輸出・生産の回復の持続性や、これらが内需誘発に繋がっていく蓋然性を見極める必要がある、下げ止まりには至っていない、という基本的な判断を変更するにはなお材料不足との見方が大勢であった。なお、政府が5月月例経済報告で景気は「底入れしている」としたことに関連して、両者の相違は輸出・生産の回復に重点を置くか、最終需要まで含めて表現するかの違いであり、基本認識が大きく異なっているわけではないとの指摘も多くなされた。

物価に関しては、複数の委員が、国内卸売物価が横這いないし若干の強含みに転じている点に言及した。その背景について、これらの委員は、昨年以降の円安や原油高の影響が大きいものの、国内在庫調整の進展など需給面の要因も働いていると指摘した。これに対して、ひとりの委員は、技術進歩による機械類の趨勢的な下落を割り引いてみても、なお国内需給要因は卸売物価を下落させる方向に働いているとの見解を示した。また別のある委員は、需給の改善が価格上昇に結びついているのは液晶などの一部であり、大方の業種では、なお需要不足の中で価格引き上げ努力が浸透していないとの認識を述べた。

また、複数の委員は、消費者物価についても、下落傾向は続いているものの幾分変化の兆しがみられると指摘した。ひとりの委員は、最近の消費者アンケートなどをみると、デフレ期待が若干修正され始めているのではないかと述べた。別のある委員は、輸入依存のビジネス・モデルの修正や消費者嗜好の変化が消費者物価にどのような影響をもたらすのか注視したいと述べた。ただし、これらの委員も含め、多くの委員は、賃金下落の影響や需給ギャップの拡大傾向を踏まえると、消費者物価はなお緩やかな下落傾向を辿る公算が大きいとの判断を示した。

2. 金融面の動向

金融面に関しては、複数の委員が、最近の変化として、①短期金融市場において流動性需要が落ち着いてきている、②高格付けCPや社債の信用スプレッドが縮小している、③中小企業の資金繰りの悪化傾向に歯止めがかかりつつある、といった限界的な改善方向の動きを指摘した。これらの委員は、実体経済面における持ち直しの動きが、金融環境の限界的な改善に繋がっていると述べた。また、別の複数の委員は、企業は厳しいリストラ過程にあるが、リストラ進捗や新たなビジネス・モデル構築の動きが着実に始まっており、株式市場などはこれら企業改革の動きを前向きに評価する雰囲気になりつつある、と指摘した。

ただし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は引き続き厳しく、また銀行も信用状態に応じた金利設定方針を強めていることから、資金調達における企業間の格差（二極化）が一層鮮明化しているとの認識も併せて示された。また、別のある委員は、不良債権処理の動向や金融機関の融資姿勢には引き続き留意が必要であると述べた。このため、金融面に端を発するリスクはなお注視していくべきであるとの認識が概ね共有された。

III. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

まず、当面の金融政策運営が議論された。景気判断は上方修正したものの、内需回復の展望が得られていないこと、様々なダウンサイド・リスクが存在することを踏まえ、全ての委員が、現在の調節方針を維持し、潤沢な資金供給を続けることが適当との見解を示した。

多くの委員は、景気に漸く明るい兆しが見え始め、市場も幾分落ち着きをみせているこの時期に、緩和継続の姿勢を引き続き明確にして、民間経済主体や市場参加者の期待を安定させ、時間軸効果をしっかり維持していくことの重要性を強調した。

この間、ある委員は、期末を越え、大手行のシステム障害も復旧しつつある中で、なお高めの当座預金が維持されている背景について問題提起を行った。この委員は、いったん供給した流動性が市場に固定化するメカニズムが働いているのではないかと述べた。別のある委員は、ペイオフの部分解禁以降、資金の出し手が信用リスク

にさらに過敏になり、市場への資金放出を行わないようになってい
るのではないかと指摘し、短期金融市場における市場機能の低下に
懸念を示した。ひとりの委員は、そうした資金運用意欲の低下とい
う問題点はあるが、それが逆に高めの当座預金残高の達成を可能に
している面があると述べた。

こうした議論を踏まえ、何人かの委員は、当座預金残高はよう
やく「10～15兆円程度」の目標範囲に入ってきたが、流動性需要
が振れやすい状況にあるので、引き続き市場動向には細心の注意を
払っていく必要があると述べた。

何人かの委員は、先行きの金融政策運営にも言及した。複数の委
員は、景気の足取りの弱さに鑑みると、更なる緩和が必要になった
場合の対応について引き続き検討が必要である、と指摘した。これ
に対して、ある委員は、これ以上の当座預金残高目標の引き上げ、
オペ手段の拡大等に関して、その実行可能性、期待される効果、副
作用には様々な不確実性が存在すると述べた。この委員はまた、流
動性クランチの発生による経済の底割れを防ぐという面での金融政
策の発動可能性、有効性ははっきりしてきていると付け加えた。

このほか、複数の委員が、他の経済政策のあり方、とりわけ構造
改革について意見を述べた。複数の委員は、一部景気に明るさのみ
え始めた今こそ、民間企業が前向きな経営に取り組み、民需を創出
していくことが重要であり、構造改革を通じて環境整備を図ること
の効果が大きい、と指摘した。ある委員は、民間金融機関が、融資
案件の適切な選別を通じて、本来の信用仲介機能を発揮していくこ
との重要性を強調した。別の委員は、不良債権処理が中小企業金融
に及ぼす影響に留意し、セーフティ・ネットや税制面を含め、肌目
細かな対応が必要と述べた。

この間、何人かの委員が、構造調整の動きが貸出やマネーサプラ
イに与える影響について言及し、その評価に当たっての留意事項を
述べた。これらの委員は、①銀行が資産健全化を、企業が過剰債務
削減を進める過程では、多少景気が回復してもマクロの貸出残高は
減少する可能性が高い、②直接金融市場の発達に伴う企業の資金調
達手段の多様化も、貸出残高の伸びを制約する要因となる、③これ
らの要因で貸出が伸びないとしても、そのこと自体は、経済成長に
必要な資金が供給されないということの意味しない、④したがって、
金融緩和の効果を、貸出やマネーサプライの増加テンポで評価する

ことは適当でなくなっている、⑤こうした点について、よりわかりやすく対外説明をしていく必要がある、といった点を指摘した。

IV. 政府からの出席者の発言

会合の中では、内閣府の出席者から、以下のような趣旨の発言があった。

- 5月の月例経済報告では、景気の現状について、「依然厳しい状況にあるが、底入れしている」とした。ただし、設備投資は相当厳しい状況にあるし、物価下落傾向についても安心していない。日本経済の回復力は決して強いものではないとみている。
- 構造改革については、政府としては、6月末までに3つの重要なことを決めなければならないと考えている。第1は経済活性化戦略であり、規制改革、なかでも構造改革特区に重点を置いて議論している。第2は税制改革であり、とくに法人実効税率のあり方に問題意識を持っている。第3は財政の健全化であり、10年後を目途とするプライマリー・バランス回復に向けて、歳入・歳出のあり方を議論している。
- 日本銀行には、マネーサプライが安定的に増えていくような状況を如何に作り出すか、という観点から議論して頂きたい。不良債権処理の過程でマネーに一種のストック調整圧力が働いていることは理解しているが、中央銀行として如何なる中間目標を掲げて政策運営するかという観点は重要である。
- 政府としては、引き続き不良債権処理の一層の促進とより強固な金融システムの構築に向けた議論を続け、日本銀行と一致協力してデフレ阻止に向けて強い決意で臨むこととしている。日本銀行におかれても、デフレ克服に実効性ある金融政策の検討・実施を継続して頂きたい。

財務省の出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 5月の月例経済報告で、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。政府は、このような景気の動きを民需主導の持続的な経済の成長につなげるため、引き続き構造改革を断行しつつ、日本銀行と一致協力して、デフレ阻止に向けて強い決

意で臨む」としており、6月に、税制の抜本の見直し、経済の活性化方策について基本的な方針を取りまとめることとしている。

- 日本銀行におかれては、資金供給について、今後とも経済・市場動向や金融情勢を十分注視しつつ、資金需要が急激に増大する場合には弾力的な対応をお願いしたい。また、景気が底入れしているこの時期、デフレから脱却し、経済の本格的な回復を確実ならしめるため、引き続き適切な金融政策運営が必要であり、更なる工夫を講じるべく幅広くご検討頂き、思い切った対応が採られるようお願いしたい。

V. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、当面の金融市場調節方針を現状維持とすべきであるとの考え方が共有された。

これを受け、議長から以下の議案が提出された。

議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、植田委員、田谷委員、
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

VI. 金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。これを掲載した金融経済月報は5月22日に公表することとされた。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、植田委員、田谷委員、
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

VII. 議事要旨の承認

前々回会合（4月10、11日）の議事要旨が全員一致で承認され、5月24日に公表することとされた。

以 上

(別 添)

平成14年5月21日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：決定会合関係者限り>

平成14年6月26日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（平成14年7月～12月）（案）

	会合開催	金融経済月報公表 ^(注)	(議事要旨公表)
14年7月	7月15日<月>・16日<火>	7月17日<水>	(8月14日<水>)
8月	8月8日<木>・9日<金>	8月12日<月>	(9月24日<火>)
9月	9月17日<火>・18日<水>	9月19日<木>	(11月5日<火>)
10月	10月10日<木>・11日<金> 10月30日<水>	10月15日<火> —	(11月22日<金>) (12月20日<金>)
11月	11月18日<月>・19日<火>	11月20日<水>	(12月20日<金>)
12月	12月16日<月>・17日<火>	12月18日<水>	未定

(注) 「経済・物価の将来展望とリスク評価(2002年10月)」は、10月30日<水>に公表の予定。

以 上